

令和元年度

主要施策の成果及び財産に
関する調書

鳥取県日南町

報 告 書

令和元年度日南町の一般会計及び各特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、主要な施策の成果及び財産に関する調書について報告する。

令和2年9月8日

日南町長 中 村 英 明

目 次

1. 令和元年度決算総括表	1
2. 一般会計歳入歳出決算の状況	4
一般会計款別予算決算対照表	5
一般会計歳入決算の状況	9
一般会計歳出決算の状況	18
① 議会事務局	20
② 出 納 室	23
③ 総 務 課	26
④ 企 画 課	43
⑤ 住 民 課	60
⑥ 福祉保健課	76
⑦ 保 育 園	113
⑧ 農業委員会	115
⑨ 農 林 課	121
⑩ 建 設 課	147
⑪ 教 育 課	166
3. 特別会計歳入歳出決算の状況	194
① 国民健康保険特別会計	195
② 介護保険特別会計	196
③ 介護サービス事業特別会計	236
④ 後期高齢者医療特別会計	243
⑤ 再生可能エネルギー発電事業特別会計	246
⑥ 簡易水道事業会計	248
⑦ 下水道事業会計	250
⑧ 日南町病院事業会計	252
4. 財産に関する調書	254

決算の状況

1. 令和元年度決算総括表

区分 会計別	歳入		
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減(率) 額 (A) - (B)
一般会計	7,547,451	7,278,859	(3.7 %) 268,592
国民健康保険特別会計	617,604	664,999	△ 47,395
介護保険特別会計	966,010	989,190	△ 23,180
介護サービス事業特別会計	100,326	97,254	3,072
後期高齢者医療特別会計	101,083	95,732	5,351
再生可能エネルギー 発電事業特別会計	13,222	30,384	△ 17,162
合計	9,345,696	9,156,418	(2.1 %) 189,278

(単位：千円)

歳		出	差 引	
令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減(率) 額 (A)－(B)	令和元年度	平成30年度
7,315,874	6,847,607	(6.8 %) 468,267	231,577	431,252
608,076	664,678	△ 56,602	9,528	321
936,666	957,842	△ 21,176	29,344	31,348
100,326	96,964	3,362	0	290
101,078	95,349	5,729	5	383
13,137	30,214	△ 17,077	85	170
9,075,157	8,692,654	(4.4 %) 382,503	270,539	463,764

一 般 会 計

2. 一般会計歳入歳出決算の状況

一般会計款別予算決算対照表

(歳入)

(単位：千円)

区分 款別	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
1. 町 税	429,394	456,582	106.3
2. 地方譲与税	85,868	85,443	99.5
3. 利子割交付金	414	430	103.9
4. 配当割交付金	1,485	1,532	103.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,291	1,077	83.4
6. 地方消費税交付金	80,417	79,522	98.9
7. 自動車取得税交付金	8,396	8,397	100.0
8. 環境性能割交付金	2,199	1,894	86.1
9. 地方特例交付金	11,534	6,451	55.9
10. 地方交付税	2,911,727	3,018,829	103.7
11. 交通安全対策特別交付金	794	568	71.5
12. 分担金及び負担金	8,954	8,515	95.1
13. 使用料及び手数料	76,602	78,216	102.1
14. 国庫支出金	1,090,932	769,088	70.5
15. 県支出金	1,557,524	1,134,566	72.8
16. 財産収入	69,798	83,250	119.3
17. 寄附金	7,000	7,718	110.3
18. 繰入金	244,228	64,611	26.5
19. 繰越金	431,253	431,253	100.0
20. 諸収入	264,476	257,638	97.4
21. 町債	1,976,088	1,051,871	53.2
歳入合計	9,260,374	7,547,451	81.5

(単位：千円)

決算額 構成比率(%)	前年度決算額	対前年度比	
		増減額	増減率(%)
6.0	454,573	2,009	0.4
1.1	59,136	26,307	44.5
0.0	877	△ 447	△ 51.0
0.0	1,241	291	23.4
0.0	969	108	11.1
1.1	85,172	△ 5,650	△ 6.6
0.1	16,012	△ 7,615	△ 47.6
0.0	0	1,894	皆増
0.1	278	6,173	2,220.5
40.1	2,994,499	24,330	0.8
0.0	688	△ 120	△ 17.4
0.1	12,481	△ 3,966	△ 31.8
1.0	73,658	4,558	6.2
10.2	410,758	358,330	87.2
15.0	777,859	356,707	45.9
1.1	99,242	△ 15,992	△ 16.1
0.1	7,874	△ 156	△ 2.0
0.9	107,725	△ 43,114	△ 40.0
5.7	434,289	△ 3,036	△ 0.7
3.4	270,017	△ 12,379	△ 4.6
14.0	1,471,511	△ 419,640	△ 28.5
100.0	7,278,859	268,592	3.7

(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
1.	議会費	69,492	68,330	98.3
2.	総務費	1,786,186	1,515,149	84.8
3.	民生費	1,165,039	1,051,104	90.2
4.	衛生費	962,320	927,894	96.4
6.	農林水産業費	2,272,019	1,232,941	54.3
7.	商工費	89,682	83,621	93.2
8.	土木費	610,120	394,547	64.7
9.	消防費	404,363	392,789	97.1
10.	教育費	463,113	400,146	86.4
11.	災害復旧費	819,301	640,919	78.2
12.	公債費	608,739	608,434	100.0
90.	予備費	10,000	0	0.0
	歳出合計	9,260,374	7,315,874	79.0

(単位：千円)

決算額 構成比率(%)	前年度決算額	対前年度比	
		増減額	増減率(%)
0.9	70,859	△ 2,529	△ 3.6
20.7	811,277	703,872	86.8
14.4	1,067,330	△ 16,226	△ 1.5
12.7	963,075	△ 35,181	△ 3.7
16.8	1,154,115	78,826	6.8
1.1	61,918	21,703	35.1
5.4	501,921	△ 107,374	△ 21.4
5.4	307,103	85,686	27.9
5.5	969,199	△ 569,053	△ 58.7
8.8	358,171	282,748	78.9
8.3	582,639	25,795	4.4
0.0	0	0	—
100.0	6,847,607	468,267	6.8

一般会計歳入決算の状況

令和元年度の一般会計歳入決算総額は、7,547,451千円で、前年度と比較して268,592千円(3.7%)の増額となった。

町税の総額は456,582千円で、前年度対比2,009千円(0.4%)の増収となった。しかしながら個人所得については、景気の回復基調を感じることはできず、個人住民税は昨年度に比べて減収となった。固定資産税については、移動通信社やエネルギー関連会社等の償却資産の増加により増収となった。また、軽自動車税についても課税台数は減少したものの、H28年の税制改正による税率の変更により増収となっている。

地方譲与税については、新たに森林環境譲与税が創設され26,836千円が交付された。また、自動車取得税の廃止により環境性能割交付金の新設されたことも大きな制度改正であったといえる。

地方交付税の決算額は3,018,829千円で、前年度対比24,330千円(0.8%)の増額となった。うち普通分は2,561,727千円で、前年度対比50,670千円(2.0%)の増額であった。社会福祉費及び高齢者保健福祉費等にかかる単位費用の増に加え、公債費算入分の増により基準財政需要額の総額が増加したことが主な要因である。特別分については、現年分災害復旧にかかる財政需要が昨年度に比べて減額となったことにより、前年度対比26,340千円の減額、決算額は457,102千円(△5.4%)となった。

国県支出金は、繰越財源を含む社会資本整備総合交付金や災害復旧事業補助金、光ケーブル化に関する緊急対策事業補助金等の大型事業にかかる補助金に加えて、国土調査事業費補助金は国の補正予算による追加配分が認められたことなどが影響し、前年度に比べ最も大幅な増額となった。

繰入金は64,611千円で、前年度対比43,114千円(△40.0%)の大幅な減額となった。地域医療総合確保基金からの繰入を前年度対比△24,778千円(△33.1%)に留めたことが大きい。また、昨年度に引き続き財政調整基金からの繰入は行わなかった。

町債は、前年度対比419,640千円(△28.5%)の減額となった。デジタル防災・行政無線整備事業の財源とした緊急防災・減災事業債及びCATV施設FTTH化工事等を含む過疎対策事業債の借入額の減少等による影響が大きい。また、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債は87,871千円の発行となった。

一般財源の総額は、地方譲与税及び地方特例交付金が大幅増、町税や地方交付税等の増額も影響し、前年度対比47,280千円(1.3%)の増額となった。一方で自主財源は、財産収入や繰入金、繰越金、諸収入ともに減額となり、前年度対比72,076千円(△4.9%)の減額となった。

内容については、以下のとおりである。

(款) 1. 町税

① 住民税は決算額149,537千円で、前年度に比べ561千円(△0.4%)の減収となった。

個人住民税は、平成30年中の営業所得と農業所得が平成29年より減少したことに起因して、前年度と比較し2,388千円(△1.8%)の減額となった。

また、法人住民税は、1,827千円の増額(法人税割は2,217千円の増、均等割は390千円の減)となった。個人、法人別の住民税決算額は次表のとおりである。

年度 区分	R1年度決算額	H30年度決算額	H29年度決算額
個人分	131,086千円	133,474千円	131,672千円
対前年度増減率	△1.8%	1.4%	3.8%
法人分	18,451千円	16,624千円	23,861千円
対前年度増減率	11.0%	△30.3%	21.8%
計	149,537千円	150,098千円	155,533千円
対前年度増減率	△0.4%	△3.5%	6.2%

- ② 固定資産税については、決算額263,962千円で、前年度に比べ1,745千円の増額となった。償却資産については、移動通信会社や鉄道会社、エネルギー関連会社の課税標準額の大幅な増額がみられた。

土地、家屋、償却資産別については次のとおり。国有資産等所在市町村交付金及び納付金についても次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	R1年度決算額	H30年度決算額	増 減 額	増減率(%)
固 定 資 産 税	263,962	262,217	1,745	0.7
純 固 定 資 産 税	254,069	252,350	1,719	0.7
土 地	60,191	60,031	160	0.3
家 屋	118,368	118,889	△ 521	△ 0.4
償 却 資 産	75,510	73,430	2,080	2.8
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	9,893	9,867	26	0.3

- ③ 軽自動車税については、課税台数3,909台(前年度4,003台)、決算額21,519千円で、前年度に比べ355千円(1.7%)の増加となった。課税台数は減少したが、28年の税制改正による軽四輪自動車の税率変更(増税)が要因となり増額となった。

令和元年度軽自動車車種別課税台数(減免分を含む)

原付1種 (50cc 以下)	原付2種 (~90cc 以下)	原 付 (~125cc 以下)	ミニカー (50cc 以下)	軽二輪 (~250cc 以下)	小型二輪 (250cc 超)	軽四輪 (乗用)	軽四輪 (貨物)	小型特殊 (農耕用・ その他)
184台	16台	36台	3台	44台	45台	1,271台	1,409台	901台

- ④ 町たばこ税は決算額21,564千円で、前年度に比べ470千円(2.2%)の増額となった。売り渡し本数は減少したものの、平成30年10月1日に実施されたたばこ税の増税により、増額したものと思われる。

たばこ売り渡し本数(課税標準本数)

区 分	R1年度実績本数	H30年度実績本数	増減率(%)
旧3級品以外のたばこ	3,730,567 本	3,759,014 本	△ 0.8
旧3級品のたばこ	82,080 本	165,560 本	△ 50.4

⑤ 総 計

年度	区分	調 定 額 千円	収入済額 千円	徴 収 率 %	不納欠損額 千円	収入未済額 千円
平成27年度		457,921	439,059	95.9	0	18,862
平成28年度		468,629	448,308	95.7	6,331	13,990
平成29年度		477,404	461,594	96.7	985	14,825
平成30年度		470,444	454,572	96.6	1,025	14,847
令和元年度		473,036	456,582	96.5	984	15,470

町税決算額

税目	区分	R1年度決算額 千円	H30年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %	構 成 比 %
1. 町 民 税		149,537	150,098	△ 561	△ 0.4	32.8
2. 固 定 資 産 税		263,962	262,217	1,745	0.7	57.8
3. 軽 自 動 車 税		21,519	21,164	355	1.7	4.7
4. 町 た ば こ 税		21,564	21,094	470	2.2	4.7
合 計		456,582	454,573	2,009	0.4	100.0

(款) 2. 地方譲与税

地方譲与税の決算額は85,443千円で、前年度に比べ26,307千円(44.5%)の大幅な増額となった。その内訳は、地方揮発油譲与税の15,104千円、自動車重量譲与税の43,503千円に加えて、新設された森林環境譲与税が26,836千円となった。

(款) 3. 利子割交付金

利子割交付金の決算額は430千円で、前年度に比べ447千円(△51.0%)の減額となった。

(款) 4. 配当割交付金

配当割交付金の決算額は1,532千円で、前年度に比べ291千円(23.4%)の増額となった。

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は1,077千円で、前年度に比べ108千円(11.1%)の増額となった。

(款) 6. 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は79,522千円で、前年度に比べ5,650千円(△6.6%)の減額となった。

(款) 7. 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は8,397千円で、前年度に比べ7,615千円(△47.6%)の大幅な減額となった。令和元年10月1日、制度廃止による影響が大きい。

(款) 8. 環境性能割交付金

自動車取得税の制度廃止により新設された環境性能割交付金の決算額は1,894千円で、皆増となった。

(款) 9. 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は6,451千円で、前年度に比べ6,173千円(2,220.5%)の大幅な増額となった。子ども・子育て支援臨時交付金4,917千円が影響している。

(款) 10. 地方交付税

最近6か年における地方交付税の推移は、以下のとおりである。

(地方交付税額は、法に基づき国税の一定割合によって決められる。普通分：特別分=94：6)

(単位：千円)

区分 年度	普通交付税				特別交付税		財政力 指数
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	決算額	決算額	対前年度 増減額	
H26	3,238,522	441,182	2,797,340	2,797,340	545,616	20,173	0.132
H27	3,325,575	468,864	2,856,711	2,856,711	541,323	△4,293	0.136
H28	3,165,380	477,537	2,687,843	2,685,239	523,659	△17,664	0.143
H29	3,076,433	473,368	2,603,065	2,600,638	426,629	△97,030	0.149
H30	2,993,596	482,539	2,511,057	2,511,057	483,442	56,813	0.155
R1	3,071,131	506,699	2,564,432	2,561,727	457,102	△26,340	0.160

※財政力指数・・・指数が1を超える場合は普通交付税不交付団体となる【3か年平均】

普通分における主な基準財政需要額の算定根拠となる人口は、引き続きH27年国勢調査の確定値4,765人が用いられた。歳入決算額は2,561,727千円で、前年度対比50,670千円(2.0%)の増額となった。基準財政需要額に算入される個別算定経費のうち、社会福祉費及び高齢者保健福祉費等にかかる単位費用の増に加え、過疎対策事業債の償還額が増額となったことから、これに伴う公債費算入分が増加したことによる。基準財政需用額全体では、前年度対比77,535千円(2.6%)の増額となった。また、基準財政収入額は、市町村民税の均等割及び所得割に加えて固定資産税が微増したほか森林環境譲与税の創設等により、総額で24,209千円(5.0%)の増額となった。

また、特別分について昨年度は災害復旧にかかる多額の財政需要が生じたことで、一定ルール以外分が措置されたことから、昨年度に比べて災害等の財政需要が減少した本年度の決算額は前年度対比26,340千円(△5.4%)減額の457,102千円となった。

(款) 11. 交通安全対策特別交付金

本年度の交付金額は568千円で、前年度に比べ120千円(△17.4%)の減額となった。

(款) 12. 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は8,515千円で、前年度に比べ3,966千円(△31.8%)の減額となった。総務費におけるタウンズネット分担金は761千円の減額、農林水産業費の土地改良分担金が4,720千円の減額となった。

負担金では、民生費負担金のうち老人福祉施設入所措置自己負担金は1,365千円の増額となり、保育料無償化を継続するための保護者負担金は154千円の増額となった。

科目 \ 区分	R1年度決算額 千円	H30年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費分担金	135	896	△761	△84.9
農林水産業費分担金	726	5,446	△4,720	△86.7
民生費負担金	4,843	3,324	1,519	45.7
衛生費負担金	4	0	4	皆増
農林水産業費負担金	2,807	2,815	△8	△0.3

(款) 13. 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は78,216千円で、前年度に比べ4,558千円(6.2%)の増額となった。使用料は4,638千円の増額、手数料は80千円の減額となった。

公共交通施策における町営バス利用料、定期券・回数券販売代金等とともに減額となったが、タウンズネット施設設備使用料及び町営住宅使用料等が増額となった。

科目 \ 区分	R1年度決算額 千円	H30年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務使用料	29,262	25,812	3,450	13.4
民生使用料	1,097	476	621	130.5
農林水産業使用料	7,451	7,614	△163	0.0
土木使用料	23,836	22,872	964	4.2
教育使用料	1,508	1,742	△234	△13.4
総務手数料	3,765	4,005	△240	△6.0
民生手数料	82	92	△10	△10.9
衛生手数料	11,209	11,040	169	1.5
土木手数料	6	5	1	20.0

(款) 14. 国庫支出金

国庫支出金の決算額は769,088千円で、前年度に比べ358,330千円(87.2%)の増額となった。

① 国庫負担金の決算額は183,765千円で、前年度に比べ13,063千円(7.7%)の増額となった。生活困窮者自立支援事業費負担金、特別障がい者手当等給付費負担金、障がい者自立支援給付費等負担金、児童手当給付費負担金等、民生費負担金はともに増額となった。

科目 \ 区分	R1年度決算額 千円	H30年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
民生費負担金	183,508	170,614	12,894	7.6
衛生費負担金	257	88	169	192.0

② 国庫補助金の決算額は583,522千円で、前年度に比べ348,707千円(148.5%)の増額となった。主な要因は、総務費のCATV施設FTTH化事業の財源とした光ケーブル化に関する緊急対策事業補助金に加えて、H30年災繰越明許分の災害復旧事業補助金等、大規模な事業にかかる補助金が交付されたことが大きく影響した。

一方、農林業水産事業費及び土木費については、繰越事業含む事業規模の縮小に比例して減額となった。民生費では、国策として子育て世帯及び低所得者に対するプレミアム付商品券事業が実施されたことから、対象補助金が増額となった。

科目 \ 区分	R1年度決算額 千円	H30年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費補助金	208,459	7,008	201,451	2,874.6
民生費補助金	10,919	5,945	4,974	83.7
衛生費補助金	104	97	7	7.2
農林水産業費補助金	18,991	53,484	△ 34,493	△ 64.5
土木費補助金	75,250	119,334	△ 44,084	△ 36.9
消防費補助金	0	0	0	0.0
教育費補助金	126	222	△ 96	△ 43.2
災害復旧費補助金	265,273	44,325	220,948	498.5
電源立地地域交付金	4,400	4,400	0	0.0

③ 国庫委託金の決算額は1,801千円で、前年度に比べ3,440千円(△65.6%)の減額となった。民生費の国民年金事務費委託金が前年度比2,441千円の減額となった。

(款) 15. 県支出金

県支出金の決算額は1,134,566千円で、前年度に比べ356,707千円(45.9%)の大幅な増額となった。

① 県負担金の決算額は87,310千円で、前年度に比べ1,205千円(1.4%)の増額となった。民生費のうち、障がい者自立支援給付費等負担金、児童入所施設措置等負担金等は増額となったが、後期高齢者基盤安定負担金又は生活保護費等負担金は減額となった。

区分 科目	R1年度決算額 千円	H30年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
民生費負担金	87,259	86,105	1,154	1.3
衛生費負担金	51	0	51	皆増

② 県補助金の決算額は910,708千円で、前年度に比べ355,287千円(64.0%)の増額となった。総務費の鳥取県市町村創生交付金は前年度比1,894千円の減額、町営バス・デマンドバスの運行にかかる中山間地域路線維持補助金は6,801千円の減額となったが、農林水産業費の国土調査事業費補助金は、繰越明許分を含み大幅な増額、また、災害復旧費にかかる農地・農業施設災害復旧事業補助金、林道災害復旧事業補助金が大幅に増額になったことが主な要因である。

区分 科目	R1年度決算額 千円	H30年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費補助金	22,588	29,726	△7,138	△24.0
民生費補助金	32,436	39,363	△6,927	△17.6
衛生費補助金	4,470	3,855	615	16.0
農林水産業費補助金	557,849	432,386	125,463	29.0
商工費補助金	331	181	150	82.9
土木費補助金	249	97	152	156.7
消防費補助金	0	0	0	0.0
教育費補助金	4,601	4,720	△119	△2.5
災害復旧費補助金	276,019	31,463	244,556	777.3
市町村交付金	10,589	12,438	△1,849	△14.9
防災・危機管理対策交付金	1,576	1,192	384	32.2

③ 県委託金の決算額は136,548千円で、前年度に比べ215千円(0.2%)の増額となった。

(款) 16. 財産収入

財産収入の決算額は83,250千円で、前年度に比べ15,992千円(△16.1%)の減額となった。決算額の内訳は、財産貸付収入11,776千円、利子及び配当金5,373千円、不動産売払収入59,577千円のうち町有林間伐材等売払収入は59,445千円で前年度に比べ10,963千円の減額、土地建物売払収入は132千円、物品売払収入は1,931千円であった。カーボンオフセットクレジット売払収入は4,593千円で、前年度に比べ801千円の減額となった。

(款) 17. 寄附金

寄附金の決算額は7,718千円で、前年度に比べ156千円(△2.0%)の減額となった。うち、個人版ふるさと納税も同様に156千円(△2.1%)の減額となった。

(款) 18. 繰入金

繰入金の決算額は64,611千円で、前年度に比べ43,114千円(△40.0%)の減額となった。昨年度74,813千円の繰入をおこなった地域医療総合確保基金を50,035千円に留めたことが影響している。人材育成のため、わかもの定住促進基金から8,800千円、畜産センター施設改修のため5,200千円の繰入をおこなった。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業を取りやめたことで、こどもゆめ基金繰入金は576千円で前年比8,641千円の減額、国際交流基金は繰入をおこなわなかった。

(款) 19. 繰越金

繰越金の決算額は431,253千円で、前年度に比べ3,036千円(△0.7%)の減額となった。

(款) 20. 諸収入

諸収入の決算額は257,638千円で、前年度に比べ12,379千円(△4.6%)の減額となった。

科目	区分	R1年度決算額 千円	H30年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
延滞金加算金及び過料		8	33	△25	△75.8
町預金	利子	88	63	25	39.7
貸付金 元利収入	堆肥生産施設事業資金	3,000	3,000	0	0.0
	小水力発電事業資金	200,000	200,002	△2	△0.0
	人材育成奨学金	3,780	5,730	△1,950	△34.0
	住宅新築資金等	445	170	275	161.8
	農山漁村振興交付金事業資金貸付金元利収入	0	946	△946	皆減
受託事業収入		2,086	1,813	273	15.1
雑入		48,231	58,260	△10,029	△17.2

(款) 20. 町 債

町債の決算額は1,051,871千円で、前年度に比べ419,640千円(△28.5%)の減額と

なった。町債の借入状況は以下のとおりである。

区 分	事 業 名	利 率 %	借 入 金 千円	資金区分
緊急防災・ 減災事業債	地上式消火栓整備事業外2件 全3件	0.004	17,600	地方公共団 体金融機構
	デジタル防災行政無線整備事業 (繰越分)	0.300	176,500	〃
	デジタル防災行政無線整備事業	0.300	51,300	〃
緊急自然災害 防止対策事業債	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	0.005	2,300	〃
災 害 復 旧 債	補助災害復旧事業(繰越分 公 共土木施設、林道施設)	0.003	35,600	財政融資
過 疎 対 策 事 業 債	町道内方線改良事業外8件(繰越 分 長期) 全9件	0.005	82,400	〃
	CATV施設FTTH化事業外23件 (起前) 全24件	0.030	490,100	〃
過疎地域自立促 進特別事業債	省エネ型LED防犯灯整備事業 外21件(長借) 全22件	0.030	108,200	〃
臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	0.008	87,871	〃

(注) 起前：起債前借り(翌年度繰越に伴う現年度一部借入れ分)

長借：長期借入れ(現年度全額本借り分)、繰越：前年度繰越事業完了による本借り分

◎ 参 考

一般会計の年度別町債借入、償還、年度末現在高の状況(元金ベース)

年 度	区 分	町債借入額 千円	町債償還額 千円	年度末地方債 現 在 高 (百万円)	備 考
H23年		340,362	941,170	6,118	
H24年		544,100	835,354	5,827	
H25年		552,900	778,335	5,601	
H26年		409,900	755,445	5,256	
H27年		1,492,800	716,715	6,032	
H28年		588,700	629,347	6,029	
H29年		611,484	589,045	6,052	
H30年		1,471,511	582,638	6,963	
R 1年		1,051,871	608,434	7,423	

一般会計歳出決算の状況

令和元年度は、町制60周年という記念すべき節目を町民とともに祝いそして新たなスタートを切る年となることから、庁内または関係機関、各地域において様々な記念事業やイベント等が計画され実施された。しかしながら、令和元年11月末に中国武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症は全世界に瞬く間に流行・感染拡大し、本町も他ならずその影響を受けたことから事業を一部取りやめ又は縮小しなければならない状況も生じた。そのような中であっても、令和元年度の歳出決算額は7,315,874千円で、前年度と比較して468,267千円(6.8%)の増額となった。

議会費は、前年度対比2,529千円(△3.6%)の減額となった。議員の改選期によりH29.3月に改正した「日南町議会議員定数条例(12名→10名)」が適用、4月には新たな議員10名が決定し新体制となった。

総務費は、情報通信施設(ケーブル網、通信施設等)において各家庭まで光ケーブルを繋ぐFTTH(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム)方式による通信インフラの再構築に向けて本体工事に着手したこと等により、前年度対比703,872千円(86.8%)の最も大幅な増額となった。

民生費は、介護保険及び介護サービス事業特別会計への繰出金は増額になったものの、生活保護費の減額を主な要因として、前年度対比16,226千円(△1.5%)の減額となった。

衛生費は、前年度対比35,181千円(△3.7%)の減額となった。H30年度に実施した新石見小水力発電所導水路復旧工事(第2工区)19,172千円が皆減となったことに加え、清掃センターにかかる修繕費が減額になったことが挙げられる。

農林水産業費は、前年度対比78,826千円(6.8%)の増額となった。H31.4月には、林業担い手を育成するための日南町林業アカデミー学校が開校し、その運営を担う一般財団法人日南町産業振興センターへ委託料を支出した。そのほか林業成長産業化の中核となる木材団地整備事業は翌年への繰越となったが、林道新設改良事業等の投資的事業や更なる農業振興のための補助事業等、ハード・ソフト両面において引き続き大型事業が続いている。

商工費は、前年度対比21,703千円(35.1%)と昨年に引き続き大幅な増額となった。商工総務費では、道の駅にちなみ日野川の郷レストランの利用客増に伴う施設の増築を行い、観光費では、H31.4月に日南町観光協会が一般社団法人として法人化し、ホテル観光事業、情報発信事業、観光案内所の運営など事業を展開したことによる委託料の増額が主な要因といえる。

土木費は、前年度対比107,374千円(△21.4%)の減額となった。引き続きH30年に発生した豪雨・台風等の災害復旧を継続、優先して行う状況の中、やむを得ず事業繰越が多くなっている。また、社会資本整備総合交付金等の国庫補助金の配分は年々減少傾向にあり、優先順位を考慮しながら事業費の抑制を行わざるを得ない状況が生じている。

消防費は、前年度対比85,686千円(27.9%)の増額となった。H29年度から3カ年計画で進めた防災・行政無線のデジタル化事業が完了し、各家庭にデジタル式の個別受信機が配置された。

教育費は、H30年度に日南町体育館改築事業が完了し事業費が皆減したことを主な要因として、前年度対比569,053千円(△58.7%)で大幅な減額となった。

災害復旧費は、土木費で記述のとおりH30年7月豪雨及び台風24号災害にかかる復旧・復興に向けて多額の繰越事業を行ったことから、前年度対比282,748千円(78.9%)と昨年に引き続き大幅な増額となった。

公債費は、償還計画に基づき順調に減額推移してきたが、H27年度借入の道の駅にちなみ日野川の郷建設事業等にかかる過疎対策事業債の元金償還が開始したことから、前年度対比25,795千円(4.4%)の増額に転じた。

課別の主な事業の決算状況については、以下のとおり。

① 【 議 会 事 務 局 】

款 01 議会費	項 01 議会費	目 01 議会費	事業名 1195 議会活動			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	69,492,000円	68,330,203円	0円	0円	0円	68,330,203円
前年度	72,033,000円	70,858,629円	0円	0円	0円	70,858,629円
比較	△2,541,000円	△2,528,426円	0円	0円	0円	△2,528,426円
繰越額	0円	執行率 98.33%	不用額	1,161,797円	参考：R1当初予算額	71,449千円

○ 事業の成果指標

1. 会議状況

本 年 度				前 年 度			
区 分	回数	会期日数	開催日数	区 分	回数	会期日数	開催日数
定例会	4	62	15	定例会	4	55	12
臨時会	4	4	5	臨時会	5	5	5
議会運営委員会	20		20	議会運営委員会	21		21
常任委員会	32		32	常任委員会	36		36
決算審査特別委員会	6		6	決算審査特別委員会	6		6
予算審査特別委員会	7		7	予算審査特別委員会	7		7
全員協議会	17		17	全員協議会	20		20
中心地域整備に関する調査特別委員会	7		7	中心地域整備に関する調査特別委員会	6		6

2. 付議事件及び議決状況

区 分	総件数	可決	否決	認定	同意	承認	採択	趣旨採択	不採択
予 算	43	43							
決 算	9			9					
条 例	28	28							
その他事件	35	20			15				
専決処分	2					2			
附帯決議	1	1							
意 見 書	7	7							
請 願	1								1
陳 情	6						3		3
計	132	99	0	9	15	2	3	0	4

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・令和元年度は議員の改選期にあたり、平成29年3月に改正した「日南町議会議員定数条例（12名→10名）」が初めて適用され、4月には新たな議員10名が決定した。5月の臨時会で議長、副議長、各委員会の委員を決め、6月定例会で中心地域整備に関する調査特別委員会、行政調査特別委員会を設置する。
- ・町民の声を町づくりに生かすため、町内7会場で議会報告会・意見交換会を実施した（77名参加）。
- ・9月定例会で全員一致で可決した「訪問・通所系の介護サービス提供事業者への支援を求める意見書」を平井知事に手渡し、鳥取県の財政的支援を要請した。また、12月定例会では「『再編・統合』が必要とした公立・公的病院名公表の撤回を求める意見書」を全員一致で可決し、国に提出する。
- ・地震等の大規模災害が発生したときに、迅速かつ適切な対応に努めるため、「日南町議会災害発生時対応要綱」を制定した。
- ・議員全員で、国際交流事業、観光施策、道の駅の運営等について行政調査を行った。また、議員個々で研修を受講し、能力向上に努めた。
- ・鳥取県議会広報コンクールにおいて、「にちなん議会だより(153号)」が佳作として表彰を受ける。

○ 主な執行経費

・ 議員報酬（10名）	28,240千円	・ 議事録作成委託料	2,278千円
・ 旅費	2,244千円	・ 議場放送システム保守委託料	636千円
・ 議長交際費	69千円	・ 負担金（諸会費）	1,442千円
・ 会議システム利用料	981千円		

○ 特定財源の内訳

款 02 総務費		項 06 監査委員費		目 01 監査委員費		事業名 1196 監査委員会運営事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	998,000 円	975,646 円	0 円	0 円	0 円	975,646 円	
前年度	988,000 円	969,829 円	0 円	0 円	0 円	969,829 円	
比較	10,000 円	5,817 円	0 円	0 円	0 円	5,817 円	
繰越額	0 円	執行率	97.76 %	不用額	22,354 円	参考：R1当初予算額	998 千円

○ 事業の成果指標

監査委員の活動日数等（延べ日数）

- ・ 例月出納検査 12回（12日）
- ・ 定期監査 2回（3日）
- ・ 決算審査 9件（9日）
- ・ 基金運用状況審査 24件（13日）
- ・ 財政健全化法による審査 5件（1日）
- ・ 庶務処理等 10日
- ・ 監査委員研修 5日

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 日南町監査基準に基づき監査計画を定め、監査、検査及び審査を実施した。監査等を実施するにあたっては、公正で合理的かつ能率的な町の行政運営確保のため、指摘にとどまらず指導に重点を置いた。
- ・ 地方自治法の改正により、監査制度の充実強化の一環として監査委員に監査基準の作成が義務づけられた。総務省が示した「監査基準（案）」を参考に「日南町監査基準」を全部改正し、公表をした。
- ・ 監査事務の研修会（県内3回、県外1回）に参加し、監査機能の充実と強化を図った。

○ 主な執行経費

- ・ 報酬 910 千円
- ・ 負担金（諸会費） 60 千円

○ 特定財源の内訳

② 【 出 納 室 】

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 04	会計管理費	事業名	1269	会計管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	865,000円	663,794円	0円	0円	0円	663,794円		
前年度	879,000円	696,017円	0円	0円	0円	696,017円		
比較	△ 14,000円	△ 32,223円	0円	0円	0円	△ 32,223円		
繰越額	0円	執行率	76.74%	不用額	201,206円	参考:R1当初予算額	865	千円

○ 事業の成果指標

公金の適正な出納、管理を行うとともに、安全かつ有利な方法により歳計現金等の保管、運用に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 役場窓口、銀行等で収納された公金を、会計別、科目別に整理し、担当課へ結果を通知した。
- ・ 各課起票の支出命令書の審査に基づき、指定金融機関を通じて、債権者等へ支払いを行った。
- ・ 歳計現金、歳入歳出外現金については、毎週ごとの支払予定表により資金の需要を把握し、資金に余裕がある場合は、普通預金より利率が高い定期預金での管理とした。

3月末現在の資金区分（単位：千円）

本年度		
金融機関名	預金残高	うち基金残高
山陰合同銀行	1,858,395	1,214,869
鳥取銀行	157	157
鳥取西部農協	4,446,625	4,446,625
その他	398,897	398,797
合計	6,704,074	6,060,448

- ※その他→・国債(額面 100,000千円)
 購入額 98,797千円で計上
 ・地方債(額面 300,000千円)
 購入額 300,000千円で計上
 ・現金(100千円)

前年度		
金融機関名	預金残高	うち基金残高
山陰合同銀行	2,056,170	1,308,025
鳥取銀行	0	0
鳥取西部農協	4,405,973	4,405,973
その他	298,897	298,797
合計	6,761,040	6,012,795

- ※その他→・国債(額面 100,000千円)
 購入額 98,797千円で計上
 ・地方債(額面 200,000千円)
 購入額 200,000千円で計上
 ・現金(100千円)

○ 執行経費

- ・ 需用費（事務消耗品等） 238千円
- ・ 役務費（金融機関手数料等） 391千円 （郵券料） 35千円

○ 特定財源の内訳

款 02 総務費		項 01 総務管理費		目 05 財産管理費		事業名 1008 基金管理事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,125,000円	3,905,993円	0円	0円	3,905,993円	0円	
前年度	9,929,000円	9,869,770円	0円	0円	9,869,770円	0円	
比較	△ 5,804,000円	△ 5,963,777円	0円	0円	△ 5,963,777円	0円	
繰越額	0円	執行率	94.69%	不用額	219,007円	参考:R1当初予算額	5,025千円

○ 事業の成果指標

基金利息を適正に管理し、積立等を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・定期預金等で生じた利息の積立処理を行う。
- ・基金において確実かつ効率的に運用するために、財政調整基金により債券購入を行った。
(銘柄名) 島根県令和元年度第2回公募公債(20年) 購入額面:100,000千円、利率:0.200%

(課題等)

- ・預金利率が下がってきており、利息収入も減少してきている。
- ・今後も、安全性、流動性等の確保に留意しつつ債券での運用を推進する。

○ 執行経費

- ・積立金 3,756千円
 財政調整基金 2,933千円
 公共施設等建設基金 545千円 減債基金 264千円 わかもの定住促進基金 14千円
- ・繰出金 土地開発基金 150千円

○ 特定財源の内訳

- ・財産収入 3,906千円

款 12 公債費		項 01 公債費		目 02 利子		事業名 1401 資金運用利子償還事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	100,000円	87円	0円	0円	0円	87円	
前年度	200,000円	960円	0円	0円	0円	960円	
比較	△ 100,000円	△ 873円	0円	0円	0円	△ 873円	
繰越額	0円	執行率	0.09%	不用額	99,913円	参考:R1当初予算額	100千円

○ 事業の成果指標

資金不足が生じた場合は借入を行い、適切な資金運用に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

過疎債を財源とする事業等が多数あったことから、資金不足が生じた3月には、財政調整基金から資金を調達し補った。
3月末には資金が確保され、利息を含め返済した。

○ 執行経費

- ・償還金利子及び割引料 1千円

○ 特定財源の内訳

③ 【 総 務 課 】

款02	総務費	項01	総務管理費	目01	一般管理費	事業名	1001	一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	284,854,000円	273,020,577円	0円	400,000円	0円	272,620,577円		
前年度	264,512,229円	251,548,967円	0円	400,000円	0円	251,148,967円		
比較	20,341,771円	21,471,610円	0円	0円	0円	21,471,610円		
繰越額	0円	執行率	95.85%	不用額	11,833,423円	参考:R1当初予算額		265,974千円

○ 事業の成果指標

効率的な行政運営のため、業務改善、効率化に努めた。職員の資質向上のため、各種研修に積極的に職員を派遣するなど人材の育成に努めた。地域課題等に対応するため、次の事業について継続して取り組んだ。

- ・ 町内障がい者の社会参加促進のため、障がい者支援団体へ作業委託をした。(913時間)
- ・ 地域の防犯機能向上のため、LED防犯灯設置・更新経費を助成した。(計30基 新設6基、取替24基)
- ・ ふるさと納税のポータルサイト2先(楽天・ANA)を追加し、募集チャンネルを増やした。

○ 事務・事業の成果・課題等

1. 職員の給与人事管理事務

① 定員管理状況(全会計)

4月1日現在職員数(町長・副町長・教育長・事業管理者除く*教育長は、27年度から)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
一般行政 (福祉関係除く)	42	44	44	42	44	42	45	43
福祉関係	27	26	25	28	29	29	29	28
教育行政	12	12	12	11	12	12	12	11
公営企業等 (病院・水道・国保・介護)	66	65	64	65	70	74	78	79
合計	147	147	145	146	155	157	164	161

② ラスパイレス指数

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
日南町	102.6	101.8	94.0	94.4	94.5	94.9	94.6	95.0
県内町村	102.1	102.1	94.1	93.9	94.1	94.4	94.2	94.1

2. 職員研修事業

主催	研修名	人数	前年度人数
市町村職員中央研修所	「研修講師養成講座」	1	0
市町村国際アカデミー	「令和元年度SDGsによる地域づくり」ほか	2	0
鳥取県人材開発センター	階層別・能力開発向上研修ほか	56	39
日南町	同和問題職場研修	103	140

3. ふるさと納税

令和元年度実績 寄附金額 302件 7,218千円 (H30実績 334件 7,374千円)

※ポータルサイトの拡充、また管理業務の見直しを図りつつ、制度を遵守しながら返礼品の充実等を図る。

○ 主な執行経費の内訳

○特別職給(2名) 17,520千円 ○職員給料 61,317千円 ○職員手当 46,437千円 ○共済費 29,254千円 ○賃金 26,423千円 ○旅費 3,761千円 ○交際費 1,337千円 ○報償費 3,082千円(ふるさと納税にかかる送料含むお礼品代475件3,061千円、人権研修講師謝金 21千円) ○需用費302千円 ○役務費 3,832千円 ○委託料 1,181千円(うち、障がい者軽作業委託 750千円、公平委員会事務委託 16千円、ファイリングシステム研修委託 374千円、ふるさと納税支援サービス委託料 41千円) ○使用料及び賃借料 4,898千円 ○備品購入費 84千円 ○負担金補助及び交付金 73,592千円(県西部町村負担金1,974千円、県町村会負担金 165千円、退職手当組合負担金 68,243千円、職員研修負担金1,018千円、日野高校コーディネーター負担金 1,179千円、LED防犯灯補助金 483千円等)

○ 特定財源の内訳

過疎債ソフト 400千円(LED防犯灯補事業)

その他の財源(一般財源扱い)

雇用保険納付金 348千円、雑入 653千円(郵券取扱手数料 167千円、私用郵券料 389千円、私用電話料 1千円、私用コピー料 96千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業名	1002	職員健康福利厚生事業	
区分	予算	現額	決算	額	うち	国県費	うち	地方債	その他	財源	差引	一般財源
本年度	2,390,000	円	1,850,787	円	0	円	0	円	0	円	1,850,787	円
前年度	2,025,000	円	1,640,441	円	0	円	0	円	0	円	1,640,441	円
比較	365,000	円	210,346	円	0	円	0	円	0	円	210,346	円
繰越額	0	円	執行率	77.44	%	不用額	539,213	円	参考:R1当初予算額		3,390	千円

○ 事業の成果指標

区分	検診			ストレスチェック		
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	対象者数(人)	受検者数(人)	受検率(%)
R1年度	163	163	100.0	165	165	100.0
H30年度	166	166	100.0	160	160	100.0

○ 事務・事業の成果・課題等

検診やストレスチェックを実施し、職員の心身の健康管理に努めた。

健康診断、又は人間ドックの受診率は100%を達成、ストレスチェックについても昨年に引き続き受検率100%を達成することが出来た。職員の健康づくり事業を実施し、職員の健康意識を高めることが出来た。衛生委員会を開催し、職場の安全確保と職員の健康増進に努めた。また、メンタルヘルス対策のため、管理職対象研修を実施した。

○ 主な執行経費の内訳

報償費 職員の健康づくり事業研修講師謝金 48千円、
管理職対象メンタルヘルス対策研修講師謝金 86千円
役務費 健康診断受診料 712千円、ストレスチェック診断料 208千円
負担金補助及び交付金 共済組合人間ドック・メンタルヘルス支援対策等負担金 797千円

○ 特定財源の内訳

款02 総務費		項01 総務管理費		目01 一般管理費		事業名 1493 町制60周年記念事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	8,938,000円	8,911,645円	0円	0円	0円	8,911,645円	
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円	
比較	8,938,000円	8,911,645円	0円	0円	0円	8,911,645円	
繰越額	0円	執行率	99.71%	不用額	26,355円	参考:R1当初予算額	8,000千円
○ 事業の成果指標							
町制施行60周年記念式典及び記念コンサート事業の開催							
○ 事務・事業の成果・課題等							
<p>町制施行60年を迎え、これまでの軌跡を振り返りながら町民や関係者と共に祝い、今後の町政発展を祈念するため記念式典を実施した。式典では町に対し功績があった個人・団体への表彰等を行った。</p> <p>また、式典前日には著名人・団体による記念コンサートを開催し、町内外から多くの方に鑑賞していただき記念事業を盛大に実施した。</p> <p>10月5日 記念コンサート（北村英治、太田裕美、アロージャズオーケストラ） 10月6日 記念式典、記念公演（福栄伝統芸能保存会「かしら打ち」、北村 英治、アロージャズスペシャル、鳥取大学ジャズ&フュージョン研究会）</p>							
○ 執行経費の内訳							
報償費	（表彰審議委員、式典公演出演料）					171千円	
需用費	（式典消耗品、印刷製本、式典昼食）					702千円	
役務費	（式典案内郵券、新聞掲載料）					396千円	
委託料	（コンサート制作委託、式典他設営委託）					7,431千円	
使用料及び賃借料	（設備レンタル料、出演者宿泊費）					212千円	
○ 特定財源の内訳							
款02 総務費		項01 総務管理費		目02 文書広報費		事業名 1004 文書管理事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,928,000円	2,810,243円	0円	0円	0円	2,810,243円	
前年度	2,912,000円	2,880,810円	0円	0円	0円	2,880,810円	
比較	16,000円	△70,567円	0円	0円	0円	△70,567円	
繰越額	0円	執行率	95.98%	不用額	117,757円	参考:R1当初予算額	2,928千円
○ 事務・事業の成果・課題等							
<p>公文書の適正な管理・保存を徹底し、業務効率の向上を図るとともに、文書箱、フォルダ等の再利用に努め、経費の削減に努めた。</p> <p>加除式図書の更新を行い、共有図書の適正な管理に努めた。</p> <p>電子例規システムの活用により、条例の制定・改廃等を迅速に公開することができた。</p>							
○ 執行経費の内訳							
需用費	1,091千円						
使用料及び賃借料	1,720千円						
○ 特定財源の内訳							

款02	総務費	項01	総務管理費	目03	財政管理費	事業名	1006	財政管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	148,066,000円	148,050,614円	0円	0円	0円	148,050,614円		
前年度	4,953,000円	4,900,168円	0円	0円	0円	4,900,168円		
比較	143,113,000円	143,150,446円	0円	0円	0円	143,150,446円		
繰越額	0円	執行率	99.99%	不用額	15,386円	参考:R1当初予算額		71千円

○ 事業の成果指標

年度末基金残高

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金	1,948,414	2,053,098	2,058,064	2,062,621	2,065,315	2,073,327	2,076,259
減債基金	810,912	722,752	724,455	728,881	729,404	729,927	730,192
公共施設等建設基金	879,171	1,068,383	1,070,630	1,300,268	1,301,167	1,302,074	1,445,819

○ 事務・事業の成果・課題等

効率的かつ安定した財政管理を行うため、書籍を購入し担当業務の習熟度を上げるよう取組んだ。
また、歳入の的確な確保に取り組み、厳しい財政状況のなか将来を見据え事業費の抑制に努めた。
今年度は、国際交流基金に2,285千円、こどもゆめ基金に2,510千円に加えて、地方財政法第7条1により平成29年度分剰余金の1/2、143,200千円を公共施設等建設基金に積み立てた。

○ 経費の内訳

需用費 56千円 (財政書籍ほか)
積立金 147,995千円 (国際交流基金 2,285千円、こどもゆめ基金 2,510千円、公共施設等建設基金 143,200千円)

○ 特定財源の内訳

款02	総務費	項01	総務管理費	目05	財産管理費	事業名	1007	町有財産整備管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	24,781,000円	22,034,510円	0円	円	9,306,237円	12,728,273円		
前年度	32,785,400円	30,778,200円	0円	円	9,363,073円	21,415,127円		
比較	△ 8,004,400円	△ 8,743,690円	0円	0円	△ 56,836円	△ 8,686,854円		
繰越額	0円	執行率	88.92%	不用額	2,746,490円	参考:R1当初予算額		21,781千円

○ 事業の成果指標

- ・ 行政財産及び普通財産等の適正な維持管理に努める。
- ・ 遊休町有地及び不用物品等の整理、売却を推進する。
- ・ 新地方公会計の推進のため、公会計制度財務書類作成及びシステムの保守等を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果) 町有財産の維持管理を行い、老朽化した施設は修繕を行った。
・ 老朽化施設の解体1箇所
・ 旧福栄小学校不用品処分市を開催し、不用物品を処分し財産収入につなげた。
(課題等) 現在の住民サービスを確保しながら施設の解体・集約化等を行い、適切かつ継続的な施設維持管理を目指す。

○ 主な執行経費の内訳						
需用費（光熱水費等）	5,155千円	（修繕料）	6,942千円	（消耗品）	325千円	
役員費（建物災害保険）	1,788千円	（電話料）	4千円	（登記料等）	1,062千円	
委託料（施設管理等）	5,943千円					
使用料及び賃借料（土地賃借料）	776千円					
主な施設の管理費（再掲）						
クローバ	1,884千円	上石見駅	591千円	旧大宮幼稚園	34千円	
仮庁舎外灯	4千円	仮庁舎車庫	95千円			
まなび宿ひのかみ	1,139千円	まなび宿やまがみ	1,092千円	まなび宿あびれ	652千円	
まなび宿おおみや	682千円	まなび宿たり	1,294千円	まなび宿はなぐち	71千円	
まなび宿いわみにし	194千円	まなび宿ふくさかえ	494千円			
○ 特定財源の内訳						
・ 財産運用収入						
財産貸付収入（土地・建物等）	8,630千円					
不動産売払収入（土地）	131千円	物品売払収入	24千円			
・ 雑入						
雑入【特定財源】	27千円					
地域間交流施設利用料	370千円					
施設管理経費等受入金	122千円					
款02	総務費	項01	総務管理費	目05	財産管理費	事業名 1009 庁舎管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	24,313,000円	22,446,599円	0円	0円	658,833円	21,787,766円
前年度	23,344,000円	21,770,692円	0円	0円	736,677円	21,034,015円
比較	969,000円	675,907円	0円	0円	△77,844円	753,751円
繰越額	0円	執行率	92.32%	不用額	1,866,401円	参考:R1当初予算額 24,313千円
○ 事務・事業の成果・課題等						
<p>庁舎内の各種設備が円滑に稼働して業務に支障をきたすことがないように業者委託により保守点検を行い、必要に応じた修繕を行った。また、施設内トイレを一部和式から洋式に改修し、来庁者等が利用しやすい環境整備を行った。</p>						
委託業務	庁舎電気保安業務、清掃業務、エレベーター保守点検業務、 空調設備保守点検業務、消防用設備点検業務、簡易専用水道定期検査業務					
工事請負費	庁舎トイレ洋式化改修工事（2箇所）					
○ 執行経費の内訳						
消耗品費 240千円、電気・上下水道料 7,419千円、燃料費 4,671千円、修繕料 1,745千円 役員費（建物共済費） 1,431千円、委託料 5,606千円、使用料及び賃借料 36千円 工事請負費（庁舎トイレ洋式化工事） 1,298千円						
○ 特定財源の内訳						
庁舎使用料（自動販売機設置）	99千円					
駐車場協力金	560千円					

款02 総務費		項01 総務管理費		目06 車輛管理費		事業名 1010 庁用自動車管理事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	10,460,000円	9,428,872円	0円	0円	0円	9,428,872円	
前年度	6,845,000円	6,739,757円	0円	0円	270,000円	6,469,757円	
比較	3,615,000円	2,689,115円	0円	0円	△270,000円	2,959,115円	
繰越額	0円	執行率	90.14%	不用額	1,031,128円	参考:R1当初予算額	11,160千円

○ 事務事業の成果等

公用車の適正な管理、運行に努め、普通車1台、軽バン1台を更新した。

○ 執行経費の内訳

賃金	バス等運転手賃金	559千円
需用費	消耗品等	585千円
	燃料費	2,306千円
	車検他修繕費	1,108千円
役務費	車検諸費用、保険料	1,241千円
備品購入費	車輛購入費	3,387千円
公課費	自動車重量税	243千円

○ 特定財源の内訳

款02 総務費		項01 総務管理費		目10 諸費		事業名 1023 交通安全対策事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,432,000円	1,626,985円	0円	0円	0円	1,626,985円	
前年度	1,600,000円	1,480,304円	0円	0円	0円	1,480,304円	
比較	832,000円	146,681円	0円	0円	0円	146,681円	
繰越額	0円	執行率	66.90%	不用額	805,015円	参考:R1当初予算額	1,602千円

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・春、夏、秋、年末の交通安全運動には、町交通安全対策協議会、黒坂警察署、日野川地区協会、町交通安全指導員などと連携を取りながら、街頭啓発、飲食店訪問するなど啓発に努めた。
- ・交通事故防止、あおり運転抑止のため、安全運転装置の経費を助成した。(ドライブレコーダー8件)

○ 執行経費の内訳

報酬	交通安全指導員報酬	1,050千円
報償費	交通安全指導員手当	270千円
需用費	制服、資材購入	90千円
役務費	交通安全指導員保険料	28千円
負担金 補助 及び 交付金	交通安全協会日野川地区協会補助金	114千円
	安全運転装置普及促進補助金	24千円
	黒坂地区安全運転運行管理者協議会会費	38千円
	安全運転管理者講習受講負担金	13千円

○ 特定財源の内訳

款02	総務費	項01	総務管理費	目10	諸費	事業名	1025	自衛官募集事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	23,000円	20,000円	20,000円	0円	0円	0円		
前年度	23,000円	20,000円	20,000円	0円	0円	0円		
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円		
繰越額	0円	執行率	86.96%	不用額	3,000円	参考:R1当初予算額		23千円

○ 事業の成果指標

町内の自衛官採用者 0名（前年度1名）
元年度受験者 1名

○ 事務・事業の成果・課題等

国からの委託による募集事務により、町内の該当者に自衛官募集案内を送付した。
また、自衛官募集相談員、町内家族会と連携して、入隊希望者に対して説明会を実施した。
年間を通してケーブルテレビや町報、懸垂幕や町営バスへのポスター掲示等による広報に努めた。

○ 執行経費の内訳

役務費 8千円（郵券料）
委託料 12千円（広報掲載料）

○ 特定財源の内訳

自衛官募集事務委託金 20千円（10/10）

款02	総務費	項04	選挙費	目01	選挙管理委員会費	事業名	1032	選挙管理委員会一般事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	162,000円	130,000円	0円	0円	0円	130,000円		
前年度	162,000円	142,500円	0円	0円	0円	142,500円		
比較	0円	△12,500円	0円	0円	0円	△12,500円		
繰越額	0円	執行率	80.25%	不用額	32,000円	参考:R1当初予算額		162千円

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・選挙管理委員会を開催し、年4回の選挙人名簿定時登録・選挙時の選挙時登録を行い、選挙人名簿の適正な管理に努めた。また、年1回の裁判員候補者及び検察審査員候補者の選定を行った。
- ・明るい選挙推進協議会の総会及び研修会を行い、選挙時には街頭啓発を実施するなど、公正な選挙の実施や啓発活動に努めた。また、県開催の研修会等へ参加し、委員の意識向上を図った。
- ・小中学校を対象に明るい選挙推進ポスターコンクールへの募集応募を行った。

区分	選挙管理委員数	明るい選挙推進委員数
30年度	4	11
R1年度	4	11

○ 執行経費の内訳

○報酬 127千円
選挙管理委員会4回、明るい選挙推進協議会1回、研修会参加1回、
明るい統一地方選挙推進大会1回

○負担金補助及び交付金（鳥取県明推協連合会負担金） 3千円

○ 特定財源の内訳

款 02 総務費		項 04 選挙費		目 06 町議会議員選挙費		事業名 1515 町議会議員選挙執行事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,986,000円	4,978,755円	0円	0円	0円	4,978,755円	
前年度	6,000円	5,500円	0円	0円	0円	5,500円	
比較	4,980,000円	4,973,255円	0円	0円	0円	4,973,255円	
繰越額	0円	執行率	99.85%	不用額	7,245円	参考:R1当初予算額	8,461千円

○ 事業の成果指標

平成31年4月21日（日）執行の日南町議会議員選挙事務の管理及び執行が万全の体制で行えるよう関係機関と協議を行い、投開票事務を行った。

○ 執行経費の内訳

報酬	735千円	期日前投票管理者、立会人等報酬	679千円
		選挙管理委員報酬	56千円
職員手当等	2,177千円	期日前投票事務従事者手当	
賃金	37千円	期日前投票事務補助賃金等	
報償費	42千円	街頭啓発活動謝礼	
需用費	931千円	投票所経費、事務用消耗品	
役務費	36千円	郵券料等	
委託料	562千円	ポスター掲示板撤去・維持管理委託料	
使用料及び賃借料	17千円	コピー機使用料等	
負担金補助及び交付金	442千円	選挙郵便料金	

○ 特定財源の内訳

款 02 総務費		項 04 選挙費		目 10 県知事及び県議会議員選挙費		事業名 1503 県知事及び県議会議員選挙費	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,119,000円	4,115,518円	4,115,518円	0円	0円	0円	
前年度	3,259,000円	2,735,848円	2,735,848円	0円	0円	0円	
比較	860,000円	1,379,670円	1,379,670円	0円	0円	0円	
繰越額	0円	執行率	99.92%	不用額	3,482円	参考:R1当初予算額	5,184千円

○ 事業の成果指標

平成31年4月7日（日）執行の県知事及び県議会議員選挙事務の管理及び執行が万全の体制で行えるよう関係機関と協議を行い、投開票事務を行った。

県知事選挙告示日 平成31年3月21日

県議会議員選挙告示日 平成31年3月26日

投票日 平成31年4月7日

期日前投票・不在者投票 平成31年4月1日から平成31年4月6日（6日間）分

選挙ポスター掲示場撤去・維持管理数 80箇所

○ 執行経費の内訳			
報酬	698 千円	期日前投票管理者、立会人等報酬	
職員手当等	2,355 千円	期日前投票事務従事者手当	
賃金	159 千円	期日前投票事務補助賃金等	
報償費	36 千円	街頭啓発活動謝礼	
需用費	152 千円	投票所経費、事務用消耗品	
役務費	403 千円	郵券料等	293 千円
		投票用紙分類機設置料	110 千円
委託料	187 千円	ポスター掲示板撤去・維持管理委託料	
使用料及び賃借料	126 千円	コピー機使用料等	

○ 特定財源の内訳	
県知事及び県議会議員選挙執行委託金	4,116 千円

款 02	総務費	項 04	選挙費	目 13	参議院議員選挙費	事業名	1354	参議院議員選挙執行事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,479,000 円	8,474,316 円	8,083,298 円	0 円	円	391,018 円		
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比較	8,479,000 円	8,474,316 円	8,083,298 円	0 円	0 円	391,018 円		
繰越額	0 円	執行率	99.94 %	不用額	4,684 円	参考:R元当初予算額		15,153 千円

○ 事業の成果指標

令和元年7月21日（日）執行の参議院議員通常選挙の管理及び執行が万全の体制で行えるよう関係機関と協議を行い、投開票事務を行った。

公示日 令和元年7月4日
投票日 令和元年7月21日
ポスター掲示場設置数 80箇所

○ 執行経費の内訳			
報酬	1,046 千円	期日前投票管理者、立会人等報酬	990 千円
		選挙管理委員報酬	56 千円
職員手当等	2,810 千円	期日前投票事務従事者手当	
賃金	325 千円	期日前投票事務補助賃金等	
報償費	57 千円	街頭啓発活動謝礼	
需用費	742 千円	選挙ポスター掲示板	397 千円
		投票所経費、事務用消耗品	345 千円
役務費	1,235 千円	郵券料等	
委託料	311 千円	ポスター掲示板設置・維持管理委託料	
使用料及び賃借料	111 千円	コピー機使用料等	
備品購入費	1,838 千円	投票用紙計数機、事務机、椅子購入	
		(国、県負担7/9・町負担2/9)	

○ 特定財源の内訳	
参議院議員通常選挙執行委託金	8,083 千円

款03	民生費	項01	社会福祉費	目01	社会福祉総務費	事業名	1038	人権擁護事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	170,000円	170,000円	0円	0円	0円	170,000円		
前年度	412,000円	381,212円	204,000円	0円	0円	177,212円		
比較	△242,000円	△211,212円	△204,000円	0円	0円	△7,212円		
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:R1当初予算額		185千円

○事業の成果指標

- ・法務省の委嘱を受けた人権擁護委員は、地域の中で啓発事業等により人権尊重の思想を広め、また人権侵害の被害者を救済するなど人権を擁護する活動を行う。
- ・法務省の委嘱を受けた保護司は、罪を犯した人の立ち直りを支える更生保護や、犯罪や非行のない地域社会を築くための啓発活動を行う。現在は、国全体で犯罪数全体は減少しているが、再犯の割合が増加し、いかに再犯に至らないよう更生を支援するかが、重要な課題となっている。

○事務・事業の成果・課題等

- ・人権擁護委員と協力し子育て支援センターを会場に人権相談所を毎月開設した（延べ相談件数：12件）。また、人権週間中の12月6日に事業所訪問や街頭啓発を行い人権啓発に努めた。
- ・保護司と協力して「社会を明るくする運動」の強調月間の7月3日に街頭啓発や事業所訪問を行うなど、犯罪防止と刑を終えた人の更生による再犯防止の啓発を行った。

○執行経費の内訳

委託料	保護司会委託料	40千円
	人権・行政相談所委託料（社会福祉協議会へ）	15千円
負担金補助及び交付金	米子人権擁護委員協議会負担金	41千円
	日野保護区保護司会負担金	74千円

○特定財源の内訳

款03	民生費	項01	社会福祉費	目01	社会福祉総務費	事業名	1521	人権施策推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	12,127,849円	11,260,378円	2,818,985円	0円	0円	8,441,393円		
前年度	18,964,000円	18,178,285円	2,902,949円	0円	0円	15,275,336円		
比較	△6,836,151円	△6,917,907円	△83,964円	0円	0円	△6,833,943円		
繰越額	0円	執行率	92.85%	不用額	867,471円	参考:R1当初予算額		19,308千円

○事業の成果指標

- ・同和問題をはじめとして、あらゆる人権課題に取り組み、差別のない明るく住みよいまちづくりを目指す。

	小地域懇談会	職場研修会	町研究集会	各種大会等派遣	地域同推協研修
本年度	585人	288人	208人	73人	152人
前年度	610人	286人	205人	55人	139人

○事務・事業の成果・課題等

- ・同和教育研究集会は「戦争と人権～失われつつある戦争の悲惨への想像力～」をテーマに開催した。人権教育サポーターが基調提案を行い、鹿児島県「知覧特攻平和会館」から招いた語り部の方からは特攻隊員の遺書や手紙を紹介していただき戦争の悲惨、虚しさ、平和の尊さを考えた。最後に小学校6年生全員が平和学習の成果「平和への誓い」を発表し平和な未来を造ることを約束してくれた。
- ・職場研修会では職場の人権課題のうち「ハラスメント」に焦点をあてて開催した。2人の講師から2回ずつ、計4回講演いただき、現在ではパワハラ、セクハラの外にも多種のハラスメントが認識されていることを学び、今後の各職場の環境改善の参考にさせていただくことを目指した。
- ・小地域懇談会は「LGBT（性的少数者）の人権」と「部落の子に教育を」の2つのテーマの選択制とし全地域32会場で開催した。LGBTへの人権課題は町においては新鮮なテーマであることから活発な意見交換ができ、解消に向け前向きな意見を数多くいただいた。「部落の子に教育を」では明治期に被差別部落の子供たちが教育を受けることができるよう尽力した先人の偉業を紹介した。一層の差別解消を目指そうという多くの声を聴くことができた。役場全職員も例年どおり班体制を組み、各地域で一緒に学習した。
- ・人権課題の正しい認識と理解を深めるため、各種研修会へ職員等を派遣した。
- ・男女共同参画では日南町男女共同参画推進委員と前女性町議会議員と意見交換を行った。先進地視察を計画したがコロナ禍のため止む無く中止とした。日野郡男女共同参画連絡会と連携し、研修会を実施した。

○ 執行経費の内訳

委員報酬(男女共同参画推進委員会) 17千円
 職員給料 4,682千円 職員手当 2,590千円 職員共済費1,546千円
 賃金(人権教育サポーター) 438千円
 報償費(研究集会・職場研修会講師謝金、人権標語応募者参加賞) 151千円
 旅費(各種大会派遣旅費) 384千円
 需用費(集会所光熱水費、各種大会資料代等) 270千円
 役務費(集会所電話代、郵券料、集会所災害共済分担金) 112千円
 委託料(集会所管理委託料、無縁墓地管理委託料、研究集会音響委託料) 260千円
 使用料及び賃借料(ふれあい文化祭音響機器使用料) 55千円
 負担金補助及び交付金 756千円

(うち諸会費 177千円、日南町男女共同参画推進委員会補助金 実績なし、
 日野郡男女共同参画連絡会補助金 30千円、地域同和教育推進協議会補助金 160千円、
 地区運営費(2地区) 42千円・単位組織活動補助金 347千円)

○ 特定財源の内訳

・鳥取県隣保館運営費補助金(対象経費の3/4) 2,819千円

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	同和対策費	事業名	1040	人権センター管理運営事業					
区分	予算	現額	決算	額	うち	国	県	費	うち	地方	債	その他	財源	差引	一般	財源
本年度	6,041,151	円	5,695,393	円	2,384,015	円	0	円	0	円	0	円	3,311,378	円		
前年度	4,963,000	円	4,494,390	円	2,285,051	円	0	円	0	円	0	円	2,209,339	円		
比較	1,078,151	円	1,201,003	円	98,964	円	0	円	0	円	0	円	1,102,039	円		
繰越額	0	円	執行率	94.28	%	不用額	345,758	円	参考	R1	当初	予算	額	6,536	千円	

○ 事業の成果指標

・人権施策を集約した人権センターにおいて、同和問題をはじめとするあらゆる人権課題について理解と認識を高めるため啓発事業等を実施し、全ての人の基本的人権の尊重意識を高める。

○ 事務・事業の成果・課題等

・日南町人権センター管理運営

職員を配置し、各種人権課題解消のための啓発事業を行った。ふれあい人権講座は年間11回開催(第12回の異文化交流の企画はコロナ禍のため中止)し、各種の人権課題への理解促進に努めた。受講者は延べ153人で、1回を中止したため昨年度比で減となった。充実した内容を提供できていると考えるが、聴講者を増やす努力が必要である。隣保館として地域の文化活動支援、独居高齢者の見守り、生活に課題のある方への支援、小中学生の学習会等を行った。
 ふれあい文化祭を例年通り開催し、地区内外の多くの人の交流によりコミュニティセンターとしての役割を果たした。

○ 執行経費の内訳

賃金及び共済費(2名分:指導員、相談員) 3,033千円
 報償費(人権講座講師等謝金) 148千円
 旅費(相談員活動旅費、職員通勤手当) 151千円
 需用費(印刷製本費、光熱水費等) 1,770千円 (うちセンター1階フローリング化933千円)
 役務費(電話代、建物災害共済保険料等) 130千円
 委託料(消防設備点検) 45千円
 使用料及び賃借料(コピー機等機器使用料等) 345千円
 負担金補助及び交付金(隣保館連絡協議会) 74千円

○ 特定財源の内訳

鳥取県隣保館運営費補助金(対象経費の3/4) 2,384千円

款09	消 防 費	項01	消 防 費	目01	非常備消防費	事業名	1041	非常備消防管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	20,806,000 円	18,383,223 円	630,449 円	0 円	4,430,000 円	13,322,774 円		
前年度	19,327,000 円	17,476,258 円	476,994 円	0 円	1,587,000 円	15,412,264 円		
比 較	1,479,000 円	906,965 円	153,455 円	0 円	2,843,000 円	△ 2,089,490 円		
繰越額	0 円	執行率	88.36 %	不用額	2,422,777 円	参考:R1当初予算額		21,215 千円

○ 事業の成果指標

消防団員の出場状況

本 年 度	火災	38人 (1件)	幹部会	45人 (5回)	前 年 度	火災	284人 (6件、誤報1件)	幹部会	54人 (6回)
	訓練	480人 (4回)	その他	137人		訓練	940人 (4回)	その他	256人
	操法	西部大会 39人				操法	西部大会 63人、県大会 47人		

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

今年度の火災は、年間1件(林野火災)発生し、昨年の6件に対し大幅に減少した。火災の未然防止のため、空気が乾燥する時期等には消防団による防火啓発、夏季、秋季には広域消防や自衛消防団と連携し訓練を行っており、住民の防火意識も向上している。引き続き防火啓発に努め、年間火災ゼロを目標に啓発、訓練を実施していく。

消防ポンプ操法大会には、多里分団が出場し、西部大会ポンプ車操法の部で3位という好成績を収めた。自治総合センターの助成金を活用し、消防団の防火衣を配備した。

(課題等)

人的被害はもちろんのこと、火災ゼロのまちを目指し、より効果的な訓練や防火啓発を行っていく。

○ 主な執行経費の内訳

報酬(団員報酬)	4,461 千円	使用料及び賃借料(消防団メール配信システム利用料)	66 千円
報償費(退職団員報償金5名分)	3,430 千円	備品購入費(消防団防火衣等購入)	2,629 千円
旅費(火災・訓練出場、研修等)	2,217 千円	負担金補助及び交付金(消防学校入校負担金、自衛消防補助金他)	4,499 千円
需用費(電気・燃料・ホース等)	1,034 千円		
食糧費(操法大会昼食)	48 千円		

○ 特定財源の内訳

消防団員等共済基金(退職報償金)	3,430 千円	(10/10)
防災・危機管理対策交付金	631 千円	
自治総合センター助成金(地域防災組織育成助成事業)	1,000 千円	

款09	消 防 費	項01	消 防 費	目02	消防施設費	事業名	1042	消防施設整備管理事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	う ち 国 県 費	う ち 地 方 債	そ の 他 財 源	差 引 一 般 財 源		
本 年 度	124,198,000 円	119,982,628 円	315,225 円	17,600,000 円	29,010 円	102,038,393 円		
本 年 度	124,383,000 円	121,759,639 円	238,497 円	19,200,000 円	10,000 円	102,311,142 円		
比 較	△ 185,000 円	△ 1,777,011 円	76,728 円	△ 1,600,000 円	19,010 円	△ 272,749 円		
繰越額	0 円	執行率	96.61 %	不用額	4,215,372 円	参考:R1当初予算額	124,007 千円	

○ 事業の成果指標

消防機械の管理状況

本 消防車 8台

前 消防車 9台 (内、1台は譲渡)

年 消防可搬ポンプ 44台 (宮内、湯河ポンプ更新)

年 消防可搬ポンプ 44台 (市場、下阿毘縁ポンプ更新)

度 自衛消防施設整備事業 申請4件

度 自衛消防施設整備事業 申請6件

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・各分団に配備してある消防車、可搬ポンプの点検及び保守を行った。
- ・各自衛消防団に配備してある可搬ポンプ点検・整備を行い、可搬ポンプを2台更新した。
- ・県防災行政無線の整備経費及び西部消防局の体制維持のための市町村負担を行った。
- ・火災への備えの為、耐震性貯水槽の新設を行った(生山)
- ・火災への備えの為、消火栓の更新を行った(生山1基、霞1基)。
- ・自衛消防団の施設整備や資機材購入に対する費用の補助を行った。
今後、計画的な消防施設の整備・更新を随時見直しをかねながら行っていく。

○ 執行経費の内訳

需用費(水道料、車両点検・修繕)	1,333 千円
役務費(電話料、車検、車両保険)	299 千円
委託料(県地域衛星通信ネットワーク保守管理委託料)	935 千円
(耐震性貯水槽測量設計委託)	1,080 千円
工事請負費(耐震性貯水槽設置工事、消火栓更新工事)	14,223 千円
備品購入費(自衛消防団可搬ポンプ 2台)	2,527 千円
負担金補助及び交付金 (西部広域組合負担金、自衛消防施設整備補助金 4件 等)	99,462 千円
公課費(消防車車検重量税)	124 千円

○ 特定財源の内訳

防災・危機管理対策交付金	315 千円
緊急防災・減災事業債(耐震性貯水槽13,600千円、消火栓更新1,600千円、可搬ポンプ2,400千円)	17,600 千円
雑入(発電機、ポンプ売払収入)	29 千円

款09	消 防 費	項01	消 防 費	目04	災害対策費	事業名	1044	防災対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	251,505,000 円	247,502,457 円	630,449 円	244,800,000 円	0 円	2,072,008 円		
前年度	338,595,000 円	160,437,087 円	476,994 円	153,700,000 円	2,000,000 円	4,260,093 円		
比 較	△ 87,090,000 円	87,065,370 円	153,455 円	91,100,000 円	△ 2,000,000 円	△ 2,188,085 円		
繰越額	0 円	執行率	98.41 %	不用額	4,002,543 円	参考:R1当初予算額		161,304 千円

○ 事業の成果指標

防災対策の支出状況

本年度
水防訓練 80人 (1回) 水防活動 延べ団員7人
避難所整備事業補助実績 12件
防災士資格取得者 3名

前年度
県水防訓練 38人 (1回)水防活動 延べ団員281人
避難所整備事業補助実績 8件
防災士資格取得者 1名

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・7月の大雨対応のため、消防団員を動員し水防活動を行った。
- ・9月に日南町総合防災訓練を実施し、災害時の連携体制、避難所の運営体制について確認を行った。
- ・防災専門員が各まちづくり協議会、自治会へ出向き、災害警戒レベルの変更、避難所の考え方などについて説明を行い、災害に対する意識向上を図った(計13会場)。
- ・冬期間、高齢者世帯等の除雪業務をお願いする作業者のための賠償責任保険に係る費用を負担した。
- ・避難所整備事業を行い、12地域の避難所の屋根改修やトイレ改修等に要した費用の2/3を補助した。
- ・防災無線のデジタル化整備工事が完了。また、整備工事についての監理業務を委託した。
- ・防災行政無線を活用し、リアルタイムな情報の提供に努めた。
- ・防災無線デジタル化に伴い、防災行政無線施設や戸別受信機などの更新を行った。
- ・県内に災害があった際に、被災者の住宅再建を支援するため、鳥取県被災者住宅再建支援基金へ積立を行った。

(課題等)

- ・地域と町との災害時の連携を更に強化する必要がある。各地域の実状に応じた防災体制を構築する。
- ・避難情報が出されているにも関わらず、危険な場所に留まり犠牲になってしまうというケースが全国的にも課題となっている。避難情報をはじめとした各種防災情報や知識を各地域住民に正しく理解していただく必要がある。
- ・指定避難所、自主避難所の備えを検討の上、可能な限り充実させていく。
- ・防災訓練を実施し、防災意識の更なる高揚を図る。
- ・防災無線デジタル化に伴い整備した情報発信システム等により、各地域への情報発信、連絡等システムを有効活用できる体制を構築する必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

旅費 (水防出場、訓練等)	513 千円
需用費 (災害備蓄品、水防資材、防災無線施設電気料、防災無線施設修繕料等)	758 千円
役務費 (衛星携帯電話使用料)	124 千円
委託料 (令和元年度分: デジタル防災行政無線整備監理委託業務)	3,853 千円
(平成30年度分: デジタル防災行政無線整備監理委託業務)	7,096 千円
使用料及び賃借料 (防災無線電波利用料)	426 千円
工事請負費 (令和元年度分: デジタル防災行政無線整備工事他)	47,659 千円
(平成30年度分: デジタル防災行政無線整備工事)	169,405 千円
負担金補助及び交付金 (自主防災組織育成事業、避難所整備事業、集落除雪対策支援等)	17,175 千円
積立金 (鳥取県被災者住宅再建支援基金積立金の拠出)	494 千円

○ 特定財源の内訳

防災・危機管理対策交付金	631 千円
緊急防災・減災事業債 (令和元年度分: デジタル防災無線)	51,300 千円
(平成30年度分: デジタル防災無線)	176,500 千円
過疎債ハード (避難所整備事業4,000千円、集落除雪対策支援13,000千円)	17,000 千円

款09	消 防 費	項01	消 防 費	目04	災 害 対 策 費	事業名	1045	単独災害緊急対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	う ち 国 県 費	う ち 地 方 債	そ の 他 財 源	差 引 一 般 財 源		
本 年 度	7,854,000 円	6,921,000 円	0 円	0 円	0 円	6,921,000 円		
前 年 度	12,400,000 円	7,430,000 円	0 円	0 円	0 円	7,430,000 円		
比 較	△ 4,546,000 円	△ 509,000 円	0 円	0 円	0 円	△ 509,000 円		
繰越額	0 円	執行率	88.12 %	不用額	933,000 円	参考:R1当初予算額		3,000 千円

○ 事業の成果指標

日南町単独災害緊急対策事業補助金 実績

本 年 度	令和元年度受付分	16件	2,738千円	前 年 度	48件	7,430千円
	平成30年度繰越分	20件	4,183千円			

○ 事務・事業の成果・課題等

平成30年7月豪雨被害及び9月に発生した台風24号による農地や林道、住宅地被害等の復旧支援を行った。令和元年度は、昨年度の繰り越し分を含め、36件の申請に対し補助を行った。

○ 執行経費の内訳

負担金補助及び交付金（日南町単独災害緊急対策事業補助金） 6,921千円

款12	公債費	項01	公債費	目01	元金	事業名	1047	公債費償還事務(元金)
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	591,263,000円	591,262,965円	0円	0円	0円	591,262,965円		
前年度	560,471,000円	560,470,652円	0円	0円	0円	560,470,652円		
比較	30,792,000円	30,792,313円	0円	0円	0円	30,792,313円		
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	35円	参考:R1当初予算額	590,825千円	
款12	公債費	項01	公債費	目02	利子	事業名	1048	公債費償還事務(利子)
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	17,376,000円	17,170,547円	0円	0円	0円	17,170,547円		
前年度	22,406,000円	22,167,752円	0円	0円	0円	22,167,752円		
比較	△5,030,000円	△4,997,205円	0円	0円	0円	△4,997,205円		
繰越額	0円	執行率	98.82%	不用額	205,453円	参考:R1当初予算額	22,676千円	

○ 事業の成果指標

町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を進める。

① 財政指標(普通会計へ-ス)

(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
元金年度末残高	5,601,457	5,255,912	6,031,997	6,029,239	6,051,678	6,962,719	7,423,427
単年度償還額(A)	846,146	813,812	764,580	629,347	617,416	582,638	608,433
交付税算入額(B)	820,898	802,103	763,906	625,382	555,991	545,456	576,789
交付税算入率(B)/(A)	97.0	98.6	99.9	99.4	90.1	93.6	94.8

② 各起債残高

(単位:千円)

区分	平成30年度 末残高	令和元年度 発行額	令和元年度償還額		令和元年度 末残高	交付税 算入見込
			元金	利子		
公共事業等債	14,073	0	671	59	13,402	4,021
公営住宅建設事業債	19,986	0	9,263	212	10,723	0
災害復旧事業債	203,154	35,600	13,530	204	225,224	213,963
教育・福祉施設等整備事業債	51,298	0	9,137	538	42,161	21,081
一般単独事業債(緊防債・緊自債)	267,001	247,700	22,044	1,033	492,657	344,860
過疎対策事業債(ハード分)	4,650,023	572,500	352,275	9,078	4,870,348	3,409,244
過疎対策事業債(ソフト分)	621,874	108,200	50,765	870	679,309	475,516
財源対策債	9,949	0	4,605	146	5,344	5,344
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	5,254	0	1,869	36	3,385	3,385
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,110,939	87,871	122,260	4,843	1,076,550	1,076,550
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0
その他	9,168	0	4,844	151	4,324	0
合 計	6,962,719	1,051,871	591,263	17,170	7,423,427	5,553,964

※交付税算入見込は一定割合を残高に一律にかけたもので、目安のひとつとして算定。

○ 事務・事業の成果・課題等

前年度の繰越事業分を含む、緊急防災・減災事業債(デジタル防災行政無線整備事業)、過疎対策事業債(CATV施設FTTH化事業)等にかかる多額の借入を行ったことにより、地方債残高は前年度に比べ460,708千円の増額となった。いずれも複数年度に渡る政策的な投資的経費のための借入であるが、地方債の借入を少しでも抑えるため、国・県支出金など有効な財源を最大限に確保できるよう広い視野で財政運営に努めたい。

借入金利1%を超える高利率の借入金の完済に加え、H21借入の臨時財政対策債において借入から10年経過時の金利見直し(1.2%→0.01%)が行われ支払利息の減額となったことから、昨年に比べ約5,000千円の利子負担の軽減が図れた。

政府のマイナス金利政策により近年は低利率での借入が可能となっているが、借入額と償還額のバランスには十分注意しながら公債費管理と財政健全化に努める必要があると認識している。

④ 【 企 画 課 】

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 02	文書広報費	事業名	1005	広報公聴事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,271,000 円	2,206,417 円		263,590 円	0 円	16,253 円	1,926,574 円	
前年度	2,424,000 円	2,116,779 円		261,368 円	0 円	20,000 円	1,835,411 円	
比較	△ 153,000 円	89,638 円		2,222 円	0 円	△ 3,747 円	91,163 円	
繰越額	0 円	執行率	97.16 %	不用額	64,583 円	参考:R1当初予算額	2,231 千円	
○ 事業の成果指標								
<p>(1)広報にちなんの発行:町内各戸に毎月1回広報誌を発行する。 (2)町政のしおりの発行:年に1回町政のしおりを発行する。</p>								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果)								
<p>(1)広報誌発行:行政からのお知らせ、町の政策、事業説明、町内イベントなどを掲載し、町民ニーズの高い情報提供に努めた。 (2)町政のしおりの発行:町の概要や補助金等を掲載し、町民への事業説明や行政視察等の活用に努めた。</p>								
(課題)								
<ul style="list-style-type: none"> ・手に取って読んでもらえることはもちろんのこと、数年後読み返した際に、その当時のまちの記録として、広報レイアウトや内容を意識して作成。 ・時代が変化していく中でどのような内容を選び載せていくのか。どのように情報収集をするのか。 ・コーナーの見直し等を行い、中身の新陳代謝に努める。 								
○ 主な執行経費								
内訳								
需用費	15 千円	(梱包用包装紙等)						
役務費	44 千円	(郵券料)						
委託料	2,133 千円	(広報にちなん制作印刷製本等)						
負担金	15 千円	(諸会費)						
○ 特定財源の内訳								
・県広報誌配布委託金	263千円	(県政だより、県議会だより)						
・広報にちなん購読料	14千円							
・県民手帳売上	2千円							

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 07	企画費	事業名 1011	企画一般管理事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,873,000 円	3,327,232 円		0 円	0 円	100,000 円	3,227,232 円
前年度	4,567,000 円	3,202,230 円		0 円	0 円	100,000 円	3,102,230 円
比較	△ 694,000 円	125,002 円		0 円	0 円	0 円	125,002 円
繰越額	0 円	執行率	85.91 %	不用額	545,768 円	参考:R1当初予算額	2,202 千円

○ 事業の成果指標

(1) 日南町総合戦略実施事業

人口減少の克服と地方創生の推進を図るため、「日南町人口ビジョン・総合戦略第三者評価委員会」を開催し、計画の進捗管理をおこなう。また、令和2年度からの第2期まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略を策定する。

(2) 関西町人会開催事業

関西町人会の実施により関西圏での情報交流を図り、交流・関係人口を増やし町づくりに活かしていく。令和元年度は関西町人会を開催し、情報交換や交流を図る。

(3) 鳥取大学連携事業

鳥取大学との連携協定に基づいて大学の研究活動を活かし、課題の掘り起しや解決に活かしていくことで、町づくり、地域づくりにつなげていく。

- ・鳥取大学との連携の一環として、町の職員を継続して派遣する。
- ・両者の相互、相乗的な活性化を図ることを目的に、地域をフィールドに共同で様々な事業に取り組む。
- ・年3回の連携事業WG会議(事業計画・中間報告・実績報告)を開催する。
- ・町民に向けた連携事業報告会を開催する。(年1回)

(4) 職員提案制度

職員提案制度を運用し、政策立案に活かすとともに職員のスキル養成に努める。

(5) 就業アンケート実施事業

H30年度実施したまちづくりアンケートの中で特に住民の満足度が低かった町内雇用について詳細を把握し、課題等を整理し第6次総合計画等まちの施策に活かす。

(6) 外国人材交流事業

昨年度覚書を締結したモンゴル中央州ゾーンモド市から、町制60周年に合わせ視察団を受け入れ、事業所等の視察や文化交流をおこなう。また、消防車の贈呈をおこなう。

(7) 日南町総合計画審議会

令和2年度からの「第6次日南町総合計画」策定に向け審議会を開催。昨年度の「日南町まちづくりアンケート」、今年度実施する「日南町雇用・就労アンケート」結果をもとに協議をおこなう。

(8) 日南町行政改革推進委員会

令和2年度から令和6年までの5か年間の計画を令和元年度中に策定。推進委員会を開催し計画を策定する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 人口減少の克服と地方創生の推進を図るため、今後5か年の目標と重点的に取り組むべき施策の方向性を盛り込んだ、「日南町人口ビジョン・総合戦略第三者評価委員会」を開催し計画の進捗管理をおこなった。また、令和2年度からの第2期まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略を策定した。

日南町総合戦略第三者評価委員 14名(産官学金労言の代表者、6/26開催・出席者11名)

(2) 関西町人会を開催し、会員43名(町出身者)、来賓ゲスト等3名、地域住民24名、合計70名が参加し交流を深めた。関西在住大学生1名の参加や、DVDによる町の近況報告、特産品の紹介・販売等、町のPRをおこない情報交換及び交流を深めた。年度末現在会員数は、関東が328名。関西が247名。

(3) 鳥大への週1日の職員派遣を通じて、町と大学との間で連携を強化し、令和元年度は13の連携事業(地域連携事業2件、エクステンション&アウトリーチ事業3件、その他連携事業8件)をおこなった。また、町制60周年記念式典にジャズ研究会が参加し、花を添えた。年2回の連携事業WG会議を開催し、連携事業内容の協議、情報共有を行った。令和2年2月29日に連携事業WG会議と連携事業報告会を開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け中止とし、報告会については内容をデータ化し、町HPIにおいて公開した。

(4) 今年度は申請がなく、プレゼン開催を断念した。次年度に向け、公募方法等再考し、より提案しやすい制度設計をおこなう。

(5) 「日南町雇用・就労アンケート」を実施した。40.6%の回答率で325人の住民の皆様からご意見をいただいた。第6次総合計画、第2期日南町総合戦略策定の参考とした。

(6) 7月28日から31日の4日間、日南町から訪問団を派遣し、ゾーンモド市長へ消防車の贈呈をおこなった。また、10月6日から8日の3日間、ゾーンモド市から訪問団が来町し、今後の友好・交流事業を確認した。

(7) 第6次日南町総合計画策定に伴い、住民代表を含む12名を委員委嘱し、計3回の審議会を開催し、第6次日南町総合計画を策定した。

(8) 令和2年度から令和6年までの5か年間の日南町行政改革実施計画を策定した。推進委員会を3回開催し、「緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革」を基本理念に実施計画を策定した。

(課題)

- (1)令和2年度は、第1期の総括をおこない、第2期計画の推進へ繋げていく。
- (2)会員の高齢化、新規入会が長年の課題となっている。若年層の会員を増やすことにより、移住定住施策にも繋げていく。
- (3)町の課題とマッチングさせ、単年ではなく継続的な連携事業に繋げていく。
- (4)申請要綱を見直し、提案をまちの施策としてスピーディに検討できるようにする。
- (6)令和2年度より国際交流支援員を採用。ゾーンモド市とより正確なやり取りが可能となり、文化的・人的交流はもちろんのこと、雇用対策も進めていく。
- (7)第6次総合計画の実施計画を第2期日南町総合戦略が担うよう組み立てを行った。第三者評価委員会における進捗管理をおこなうことにより、確実な計画の実行に繋げていく。
- (8)今後は第三者評価委員会において進捗管理をおこなっていく。

○ 主な執行経費

・報償費	295 千円	(総合戦略第三者評価委員会、第6次日南町総合計画、行政改革推進委員会報償費)
・旅費	712 千円	(関西町人会、地方創生、総合計画委員旅費等)
・需用費	13 千円	(雇用・就労アンケート封筒代)
・役務費	681 千円	(雇用・就労アンケート郵券料、建物災害共済負担金、消防車輸送費用等)
・委託料	1,567 千円	(モンゴル派遣団及び訪問団手配業務委託)
・使用料及び賃借料	60 千円	(アメダス茶屋土地賃貸借料)

○ 特定財源の内訳

・雑入:施設管理経費受入金	100 千円	(アメダス茶屋)
---------------	--------	----------

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 07	企画費	事業名 1027	住民参画まちづくり事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	20,809,000 円	19,977,201 円		0 円	0 円	0 円	19,977,201 円
前年度	20,792,000 円	17,814,484 円		0 円	2,100,000 円	0 円	15,714,484 円
比較	17,000 円	2,162,717 円		0 円	△ 2,100,000 円	0 円	4,262,717 円
繰越額	0 円	執行率	96.00 %	不用額	831,799 円	参考:R1当初予算額	20,133 千円

○ 事業の成果指標

- ・自治会及びまちづくり協議会等の円滑な運営や活動推進を図るため、各補助金、交付金を交付する。
- ・まちづくり協議会等が進める安心安全なまちづくりの取り組みの基本となる集落の維持、再生と地域の活性化を図るために、地域のサポート役として集落支援員を配置する。
- ・自治会活動保険加入事業に対する補助金を交付することで、安全で円滑な地域活動に資する。
- ・住民参画によるまちづくりの推進のため各種研修等への積極的参加につなげる。
- ・新たな5カ年計画の策定をサポートし、計画的な地域づくりにつなげる。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・各まちづくり協議会や自治会の地域維持活動など、それぞれの特性に合わせ、活性化に即した活動を支援した。
- ・7地域に集落支援員を配置し、各まちづくり協議会、地域と連携し活動に取り組んだ。また、移住促進等の地域の窓口を担う強化型支援員を日野上地域、石見地域、多里地域、福栄地域に配置し空き家物件の掘り起こしや移住者受入のサポートなどの活動を移住専任相談員と連携し効果的に活動した。
- ・外部から地域づくりの講師を招き、5回にわたってワークショップを開催した。特に多里地域では新しい5カ年計画の素案ができあがった。

(課題等)

- ・人口減少等による地域力、自治力の低下が間かれる中、地域の現状分析と、協議会のあり方、地域の持続にむけた活動のあり方について検討が必要である。
- ・地域の拠点である地域振興センターの事務長、集落支援員等職員の体制、あり方についても検討が必要である。

○ 主な執行経費

内訳

- ・負担金補助及び交付金 19,978 千円
(まちづくり推進事業補助金、自治会運営費補助金、自治協議会推進交付金、自治会活動保険加入事業補助金、まちづくり協議会運営交付金、集落支援員交付金、まなび宿及び地域振興センター維持管理交付金、交流活動活性化交付金等)

○ 特定財源の内訳

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	電子計算費	事業名	1019	電算管理運営事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源			
本年度	98,051,000 円		85,854,902 円		1,991,000 円	0 円	241,849 円	83,622,053 円			
前年度	53,705,000 円		45,380,515 円		4,600,000 円	0 円	0 円	40,780,515 円			
比較	44,346,000 円		40,474,387 円		△ 2,609,000 円	0 円	241,849 円	42,841,538 円			
繰越額	0 円		執行率	87.6 %	不用額	12,196,098 円	参考:R1当初予算額	93,397 千円			

○ 事業の成果指標

- ①各種電子データの管理
定期的なデータのバックアップ及びトラブル時のデータ回復。
- ②行政システムの構築・保守管理
総合行政システムの法改正対応。また、必要なシステムの構築。
- ③ネットワーク(庁内LAN、LGWAN、インターネット)の管理
日々のネットワーク監視、トラブル対応。
- ④セキュリティ管理
セキュリティポリシーに準じた情報漏洩対策及び職員へのセキュリティ教育の実施及びウィルス、スパムウェア対策の実施。
- ⑤パソコン、プリンタ等ハードウェアの保守管理
パソコン、サーバの保守、更新及び故障パソコンの修繕等。
- ⑥ホームページの管理
ホームページデータの更新。
- ⑦役場ITルームの管理
適正なセキュリティのもとでの運用管理。
- ⑧個人番号制度の運用に係るシステム改修等の対応
- ⑨県市町村ICT共同化推進協議会において、行政各種システムの共同化を推進する。
- ⑩外出先においてもスケジュールや電子メールの確認ができるように新たなグループウェアを導入する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ①日々のバックアップにより機器の故障および誤操作によるデータ消失を防止した。
- ②総合行政システムについて改元対応や制度改正対応を行った。
- ③、④ネットワーク機器の更新、設定の変更によりサイバー攻撃への対策を行った。また、職員にWeb環境を使い、「サイバーセキュリティ対策」、「個人情報の取り扱い」について教育を1回ずつ行った。
- ⑤ハードウェアの保守や故障、日々のトラブル対応を行い、業務への影響を抑えた。また、Windows7サポート終了に伴いWindows10への更新を行った。
- ⑥ホームページによって、行政からの情報を一般に公開し、情報の発信に努めた。
- ⑦ITルームについて申請を行う形で運用し、適正な管理を行った。利用の減少が見られるため、今後、施設の移設、運用方針の見直しを行う。
- ⑧個人番号制度の運用にあたり、システム改修を行った。
- ⑨行政イントラにより県内自治体で連携しながら、ICT人材育成やシステムの共同化、自治体クラウド等について県および市町村が共同で取り組んだ。
- ⑩グループウェア サイボウズGaroonの環境を構築し、業務の効率化を図った。

○ 主な執行経費

・需用費	1,675 千円 (パソコン・サーバー・プリンタ周辺機器・消耗品等購入、機器修繕)
・役務費	7,748 千円 (データセンター利用料)
・委託料	58,227 千円 (行政システム保守、ネットワーク保守、税番号制度対応、OS更新)
・使用料及び賃借料	4,296 千円 (リース料)
・備品購入費	8,704 千円 (ネットワーク機器購入)
・負担金補助及び交付金	5,205 千円 (番号制度関係システム負担金、県ICT共同化協議会負担金)

○ 特定財源の内訳

国庫支出金	1,991 千円 (個人番号制度システム補助金)
諸収入	242 千円 (日南病院システム、インターネット利用料)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	諸費	事業名	1028	地方振興負担金管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	8,229,000 円	7,990,600 円	0 円	0 円	0 円	7,990,600 円					
前年度	7,168,000 円	7,167,200 円	0 円	0 円	0 円	7,167,200 円					
比較	1,061,000 円	823,400 円	0 円	0 円	0 円	823,400 円					
繰越額	0 円	執行率	97.10 %	不用額	238,400 円	参考:R1当初予算額	7,818 千円				

○ 事業の成果指標

- ・令和元年度西部広域行政管理組合負担金(一般管理費分)
- ①ゴミ処理施設の設置及び管理、②消防事務、③火葬場の設置及び管理など、事務事業の共同処理を行った。
令和元年度本町負担金総額 150,635千円
- ・令和元年度鳥取・岡山県境連携推進協議会会費
総会、情報・意見交換会、全体研修会、鳥取・岡山両県知事に要望書を提出など、県境を越えた広域連携を図る取り組みを行った。

○ 主な執行経費

- ・負担金補助及び交付金 255 千円
 - 令和元年度鳥取大学振興協力会会費 15 千円
 - 令和元年度鳥取県地域振興対策協議会過疎地域振興部会費 168 千円
 - 令和元年度鳥取・岡山県境連携推進協議会会費 15 千円
 - 令和元年度鳥取県西部地域振興協議会負担金 57 千円
- ・一部事務組合負担金 7,736 千円
 - 令和元年度西部広域行政管理組合負担金(一般管理費分) 7,736 千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名 1030	青年結婚・Uターン促進事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	11,629,000 円	8,061,356 円		1,261,000 円	0 円	0 円	6,800,356 円
前年度	11,661,000 円	9,304,680 円		1,985,000 円	2,500,000 円	0 円	4,819,680 円
比較	△ 32,000 円	△ 1,243,324 円		△ 724,000 円	△ 2,500,000 円	0 円	1,980,676 円
繰越額	0 円	執行率	69.32 %	不用額	3,567,644 円	参考:R1当初予算額	18,879 千円

○ 事業の成果指標

- ① 日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝金、定住奨励金、同居奨励金、住宅等補助金を交付する。
- ② 家財道具等処分補助金を交付する。
- ③ 空き家バンク登録物件の修繕費の概算見積を行う。
- ④ 町内に現存する空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進する。
- ⑤ 移住専任相談員を配置し、移住相談者へ個別に対応し、定住を促進する。
- ⑥ 県外等での移住相談会への参加や移住希望者への情報発信を行うことにより、移住定住者の増加を図る。
- ⑦ 移住者が地域にスムーズに定着できるよう集落支援員等とも連携して地域との関係を築く。
- ⑧ 西部地域振興協議会(移住定住部会)の事業も連携して活用する。
- ⑨ 生山定住促進団地に定住を目的に建築する戸建ての住宅に対し、補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ① 日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝金・定住奨励金・同居奨励金・住宅等補助金を交付した。
結婚祝金(3件)、定住奨励金(18件)、同居奨励金(4件)、住宅等補助金(3件)
- ② 家財道具等処分補助金を広報し交付した。(3件)
- ③ 空き家バンク登録物件の修繕費の概算見積を町内の事業者へ委託した。(2件)
- ④ 空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進した。(新規登録9件)
- ⑤ 相談者に対し空き家物件の紹介、案内等総合的に移住相談を行い、移住・定住化を促進した。
相談受付件数(41件)、相談窓口を通しての成約数(8件)※うち町営住宅、社宅への入居 4件
- ⑥ 情報を統括した移住パンフレットを活用し、町内外の移住窓口等で配布を行った。また、大阪において町単独での相談会を開催した。
県外相談会への参加(東京 2回、大阪 2回)
- ⑦ 移住者と地域住民とのスムーズな関係を築くために相談員と集落支援員が連携を図った。
- ⑧ 県西部の移住ポータルサイトによる移住情報の発信を行い、移住定住促進につなげた。
- ⑨ 令和元年度は1戸が建築され、1件補助金を交付した。

(課題等)

住める空き家の確保のために、住宅に関する補助制度の大幅な見直しが必要。
・移住希望者の他機関と連携した就職相談対応など総合的な移住者支援への取組の充実が必要。
・空き家バンク登録物件の大幅な見直し検討を行い、相談員と集落支援員が連携し早期の登録や、修繕なく住める物件の確保を進めていく。

○ 主な執行経費

内訳

・共済費	297 千円	
・賃金	2,065 千円	(移住専任相談員)
・報償費	2,590 千円	(結婚祝金・定住奨励金)
・旅費	248 千円	(相談・研修参加旅費)
・需用費	8 千円	(消耗品等)
・役務費	15 千円	(保険料)
・委託料	75 千円	(空き家修繕見積)
・使用料及び賃借料	455 千円	(自動車リース)
・負担金補助及び交付金	2,309 千円	(住宅等補助金等)

○ 特定財源の内訳

- ・鳥取県移住定住推進交付金 1,261 千円 (住宅等補助金、修繕費概算見積、家財道具等処分補助金)

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名 1031	公共交通確保総合対策事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	86,985,000 円	76,302,727 円		20,167,000 円	1,600,000 円	3,524,710 円	51,011,017 円
前年度	101,063,000 円	93,997,847 円		26,968,000 円	15,500,000 円	4,302,473 円	47,227,374 円
比較	△ 14,078,000 円	△ 17,695,120 円		△ 6,801,000 円	△ 13,900,000 円	△ 777,763 円	3,783,643 円
繰越額	0 円	執行率	87.72 %	不用額	10,682,273 円	参考:R1当初予算額	86,985 千円

○ 事業の成果指標

交通空白地域の解消と小・中学校の通学手段を確保するため、町営バス(デマンドバスを含む)を運行し公共交通機関としての役割を果たす。車両の更新を計画的に進め、利用者の安全と利便性の向上を目指す。引き続きバス運行形態の実証実験の分析を行い、運行ダイヤの見直し等運行の効率化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

町営路線バスの運行(山上、大宮、多里、石見、福栄、やまのうえ線、巡回バス)
デマンドバスの運行(山上、大宮、多里、石見、福栄)

- 本事業は、交通移動手段を持たない人の交通手段の確保及び、小・中学生の通学手段の確保対策を主目的として、町営によるバスの運行(路線バス・デマンドバス)を行っている。また、小・中学校の臨時便の運行も行った。
- 前年度の利用状況や、小・中学校の臨時便と調整し、10月にダイヤ改正を行い運行の効率化を図った。
- 日南町公共交通確保対策協議会を開催し、運行についての協議を行った。

第1回 : 8/29 第2回 : 1/27

- 鳥取県交通政策課及び中央大学と連携し、過疎地域における新たな交通体系の構築に向けた調査事業を進めた。
- 令和元年10月に、5年半(令和元年10月～令和7年3月)の日南町公共交通総合計画を策定、令和4年10月に公共交通体系の見直しをおこない、交通空白地域の解消と利便性の向上を目指す。
- 令和元年度の町営バス及びデマンドバスの利用者数は以下のとおり。

町営路線バス(定期券利用者は除く)

区分	現金	回数券	計
本年度	6,218人	3,205人	9,423人
前年度	7,352人	3,149人	10,501人
比較	△ 1,134人	56人	△ 1,078人

巡回バス
2,329人
2,516人
△ 187人

デマンドバス

区分	一般	小中学校	計
本年度	3,394人	2,293人	5,687人
前年度	3,552人	2,122人	5,674人
比較	△ 158人	171人	13人

○ 主な執行経費

・需用費	9,039 千円	(光熱水費、修繕料、消耗品等)
・役務費	873 千円	(車検費用、保険料等)
・委託料	62,473 千円	(町営バス 44,205千円、デマンドバス 17,724千円、回数券販売 32千円等)
・使用料及び賃借料	73 千円	(バス車庫借地料)
・備品購入費	3,189 千円	(福栄線小型車両10人乗り)
・負担金補助及び交付金	440 千円	(奥出雲交通経費補助等)
・公課費	216 千円	(車検重量税)

○ 特定財源の内訳

・使用料及び手数料	2,855 千円	(町営バス、デマンドバス利用料(定期券、回数券含む))
・県補助金	20,167 千円	
生活交通体系構築支援補助金(車両購入事業)小型車両	1,000 千円	
生活交通体系構築支援補助金(運行事業)	18,266 千円	
広域バス路線維持費補助金(運行事業)	901 千円	
・雑入	669 千円	
町有車両売り払い事業(大型バス2台)	669 千円	
・過疎債	1,600 千円	
ハード分	デマンドバス導入	1,600 千円

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名	1343	タウンズネット管理運営事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	921,037,000 円	701,719,463 円		204,774,000 円	334,900,000 円	26,583,271 円	135,462,192 円	
前年度	106,507,000 円	89,529,292 円		0 円	8,400,000 円	28,252,951 円	52,876,341 円	
比較	814,530,000 円	612,190,171 円		204,774,000 円	326,500,000 円	△ 1,669,680 円	82,585,851 円	
繰越額	45,000,000 円	執行率	76.19 %	不用額	174,317,537 円	参考:R1当初予算額	920,182 千円	

○ 事業の成果指標

町が整備した情報通信施設（CATV網、サブヘッドエンド施設、映像送出装置、編集装置等）を利用して、町民へのケーブルテレビサービス、インターネットサービスの提供を行う。
(1)町のサービスであるタウンズネットサービスについて管理を行い、安定したサービスを提供する。
(2)情報通信施設（ケーブル網、通信施設等）の適正な保守管理により、安定した放送・通信サービスを提供する。
(3)『日南町TOWNS-NET光化工事』として、各家庭まで光ケーブルを繋ぐ、FTTH（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）方式への通信インフラ更改工事を行う。令和元年度は北側の地域（日野上、山上、阿毘縁、大宮）について施工する。
(4)伝送路の支障移転工事と罹災復旧工事対応を行い、緊急案件などに対応する。
(5)中海テレビ放送の地域情報チャンネルにおいて自主制作番組「まちの話題」を中心に、文字放送、議会放送により行政情報・地域情報を町民へ発信する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

(1)令和元年度加入状況（R2.3.31時点）
中海テレビ多チャンネル加入（1,167世帯）タウンズネット加入（1,524世帯）インターネット加入（824世帯）ケーブルプラス電話加入（688世帯）避難所等町内各地に設置しているタウンズネットIP電話およびWi-Fiの年次点検および修繕対応を行った。
(2)情報通信施設について、(3)の日南町TOWNS-NET光化工事により、安定した放送・通信サービスを提供できるものとなった。
(3)『日南町TOWNS-NET光化工事』としてFTTH方式への更改工事を行い、日野上、山上、阿毘縁、大宮地域の1,191件の内、580件について3月末までに完了した。残り件数は令和2年度へ繰越し施工する。
また今回、山上、阿毘縁、大宮地域の通信を受け持つ阿毘縁サブセンターを設置。中心となる日南町センターと阿毘縁センターの通信幹線については『日南町TOWNS-NET強じん化工事』により、菅沢ダム方面を経由する新規幹線ルートを整備し、災害時等に幹線が切断された場合も、もう片方の幹線を利用してサービスを提供できる形となった。
(4)伝送路（光ケーブル、同軸ケーブル）の支障移転工事と罹災復旧工事対応を行い、安定したサービス提供に努めた。
(5)毎週更新を行う「まちの話題」において、町内の話題やイベント、行政情報の放送を行った。また、議会本会議および全ての委員会について生放送および録画放送を行い、広く情報を発信した。

○ 主な執行経費

内訳

・一般職給	5,294 千円	
・職員手当	2,197 千円	
・共済費	1,537 千円	
・需用費	7,967 千円	（支障移転、電気料、機器修繕）
・役務費	8,695 千円	（テレビ再送信料、保険料）
・委託料	41,488 千円	（番組制作、通信機器・通信設備保守委託料）
・使用料及び賃借料	8,788 千円	（電柱共架料、JR用地賃借料、取材用機器賃借料）
・工事請負費	624,083 千円	（FTTH化工事）
・備品購入費	1,055 千円	（番組送出機器用無停電電源装置更新）
・負担金補助及び交付金	616 千円	（日野町情報ハイウェイ共同事業負担金）

○ 特定財源の内訳

・国庫補助金	204,774 千円	（FTTH化に係る補助金）
・分担金及び負担金	135 千円	（タウンズネット加入分担金）
・使用料及び手数料	25,948 千円	（タウンズネット施設設備使用料）
・雑入	499 千円	（町有財産移転補償費等）
・過疎債（ハード分）	334,900 千円	（FTTH化に係る過疎債）

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名 1424	地域振興センター管理事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	36,599,000 円	36,112,365 円		0 円	8,000,000 円	119,570 円	27,992,795 円
前年度	143,750,000 円	139,953,688 円		0 円	101,100,000 円	131,683 円	38,722,005 円
比較	△ 107,151,000 円	△ 103,841,323 円		0 円	△ 93,100,000 円	△ 12,113 円	△ 10,729,210 円
繰越額	0 円	執行率	98.67 %	不用額	486,635 円	参考:R1当初予算額	37,299 千円

○ 事業の成果指標

- ・町内7つの地域の各地域振興センターを、自治振興、地域産業の活性化、生涯学習の機会の提供を行う施設であると同時に地域住民の住民参画まちづくりの拠点となるように管理運営していく。
- ・各センターへ地域振興専任職員(嘱託職員)7名、地域担当職員を各地域4名ずつ配置する。
- ・阿毘縁地域振興センターの屋根外壁等改修工事を行う。
- ・各センターのトイレを順次修繕及び機能向上していく。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・地域振興センターは、まちづくり協議会(住民参画の活動)の拠点施設として、地域に即したコミュニティビジネスを含む産業振興や交流活動、地域住民学習会などさまざまな活動が積極的に行われた。また地域住民への情報提供や地域との交流の場としても活用された。
- ・地域担当職員は、各まちづくり協議会へのサポートなどを行った。
- ・阿毘縁地域振興センターの外壁、屋根及びトイレの改修工事を実施した。

(課題等)

- ・日野上地域振興センターの老朽化、大宮地域振興センターのトイレの老朽化。

○ 主な執行経費

内訳

- ・共済費(7名分) 3,134 千円
- ・賃金(7名分) 18,380 千円
- ・旅費 344 千円 (職員活動旅費)
- ・需用費 3,994 千円 (電気・ガス・水道・下水道・灯油・需用費・建物修繕等)
- ・役務費 980 千円 (通信、保険料、水質検査、浄化槽、消防点検等)
- ・委託料 1,058 千円 (設計監理委託料、浄化槽保守等)
- ・使用料及び賃借料 690 千円 (コピー機、NHK受信料等)
- ・工事請負費 7,533 千円 (阿毘縁地域振興センター施設改修工事)

○ 特定財源の内訳

- ・雑入 45 千円 (各地域振興センター私用コピー代)
- 74 千円 (施設管理経費受入金(高齢者センター))
- ・過疎債(ハード分) 8,000 千円 (阿毘縁地域振興センター施設改修分)

款 02	総務費	項 05	統計調査費	目 02	指定統計費	事業名 1036	指定統計調査事務																				
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源																				
本年度	2,550,000 円	2,317,702 円		2,316,930 円	0 円	0 円	772 円																				
前年度	315,000 円	314,605 円		312,500 円	0 円	0 円	2,105 円																				
比較	2,235,000 円	2,003,097 円		2,004,430 円	0 円	0 円	△ 1,333 円																				
繰越額	0 円	執行率	90.89 %	不用額	232,298 円	参考:R1当初予算額	2,780 千円																				
○ 事業の成果指標																											
<ul style="list-style-type: none"> ・指定統計は3年、5年等の周期で定期的実施され、事故や遅滞なく調査の実施を行う。 ・統計結果を基に、日南町における人口、経済、産業等の推移の把握や分析を行う。 ・統計結果の整理と周知を行い、各種計画などの根拠資料などに活用できるようにする。 																											
○ 事務・事業の成果・課題等																											
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は統計調査員確保対策事業、工業統計調査、学校基本調査を実施した。また、5年に1度の大規模調査である農林業センサスを実施した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進むまちの現状に合っ、調査員の確保が難しくなっている。年間を通して登録調査員の確保に向け推進していく。 ・人口推計等のデータを担当課以外での共有が簡単に出来るよう、サイボウズの共有機能等を用いてデータ共有の簡素化を図る。 ・統計データ集や様々な統計データサイトを整理し、町内外の方が活用しやすい環境を整備する。 																											
<table border="0"> <tr> <td>・報酬</td> <td>2,022 千円</td> <td>※調査員、指導員延べ人数</td> <td>72人</td> </tr> <tr> <td>・賃金</td> <td>3 千円</td> <td>工業統計調査</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>・需用費</td> <td>150 千円</td> <td>経済センサスー基礎調査ー</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>・役務費</td> <td>27 千円</td> <td>農林業センサス 指導員</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>・使用料及び賃借料</td> <td>116 千円</td> <td>調査員</td> <td>62人</td> </tr> </table>								・報酬	2,022 千円	※調査員、指導員延べ人数	72人	・賃金	3 千円	工業統計調査	1人	・需用費	150 千円	経済センサスー基礎調査ー	2人	・役務費	27 千円	農林業センサス 指導員	7人	・使用料及び賃借料	116 千円	調査員	62人
・報酬	2,022 千円	※調査員、指導員延べ人数	72人																								
・賃金	3 千円	工業統計調査	1人																								
・需用費	150 千円	経済センサスー基礎調査ー	2人																								
・役務費	27 千円	農林業センサス 指導員	7人																								
・使用料及び賃借料	116 千円	調査員	62人																								
○ 特定財源の内訳																											
<ul style="list-style-type: none"> ・県支出金 2,316 千円 (指定統計調査委託金) 																											

款 07	商工費	項 01	商工費	目 01	商工総務費	事業名 1190	商工総務一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	42,233,000 円	40,252,393 円	0 円	13,600,000 円	565,785 円	26,086,608 円	
前年度	30,047,000 円	29,323,926 円	0 円	0 円	65,979 円	29,257,947 円	
比較	12,186,000 円	10,928,467 円	0 円	13,600,000 円	499,806 円	△ 3,171,339 円	
繰越額	0 円	執行率	95.31 %	不用額	1,980,607 円	参考:R1当初予算額	35,233 千円

○ 事業の成果指標

- (1)日南町商工会への補助、中山間地域TMOまちづくり支援事業の補助を実施し商工振興を図る。
- (2)町内中小企業に対し設備資金及び運転資金に対する融資制度等を活用した支援を行う。
- (3)にちなん食のバザール事業に補助し、地産地消の拡大と町外からの交流人口の増大を目指す。
・食のバザール 3回4日間開催(8/4:道の駅、10/26、27:文化センター、11/30:米子市公会堂前)
- (4)農産物直売所、加工所等、道の駅を拠点とする交流人口、誘客の増加を目指す。
- (5)学生のインターンシップを支援し、町内企業の人材確保を目指す。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1)商工会への助成

①地域内商工業の総合的な改善発達を図るために実施する「地域総合振興事業(一般事業)」に対しての「日南町商工会補助金」を交付した。

②中心市街地商業活性化推進を図るための「TMO機関としての事業」に対する「日南町中山間地域TMOまちづくり支援事業補助金」を交付した。

(2)中小企業への融資

中小企業小口融資資金の融資保証 2件

(3)にちなん食のバザール事業

実行委員会を中心に自主的に運営されており、令和元年度は開催回数3回延べ4日間開催された。令和元年度、町外では初めて米子市でも開催された。

開催実績 3回(延べ4日間)

年間来場者数6,200人、年間延べ出店者数63店舗、年間延べ売上額6,436千円

(4)道の駅の管理運営事業

平成30年度から株式会社サクセスが指定管理者として、道の駅の管理運営をおこなっている。対前年度 売上1.9%の増、来場者数 1.0%の増となった。

(5)インターンシップ支援事業

平成30年度より実施。令和元年度は1名の受け入れに対し助成をおこなった。

(課題等)

・食のバザールについて、出店者より開催回数が多すぎる点や、商品が揃わない時期の開催を見直してほしいという声を受け、平成30年度、開催回数や時期について見直しをおこなった。平均店舗数の増加と1回あたりの売上額増加につながった。今後も日南の食のイベントとして、更なる集客数増加にむけた取り組みを実施していく。

・道の駅の日南ブランドのイメージ向上のため、経営者会議の中での検討や出荷者協議会との更なる連携を深めていきたい。

・町内企業のインターンシップ制度活用を推進していく。また、近隣だけでなく、関東・関西の学生が利用しやすいよう見直しをおこなった。

○ 主な執行経費

内訳

・需用費	46 千円	(水道料)	
・役務費	557 千円	(道の駅建物共済分担金)	
・委託料	21,967 千円		
道の駅指定管理料			14,246 千円
道の駅清掃委託料			3,950 千円
道の駅設備点検等委託料			735 千円
サイクルロゲイニング業務委託料			1,012 千円
道の駅ホームページ改修業務委託料			1,089 千円
道の駅にちなん日野川の郷レストラン増築工事設計監理委託料			935 千円
・使用料及び賃借料	699 千円		
道の駅リース料		699 千円	(プレイロット遊具、AED)
・工事請負費	10,098 千円		
		9,603 千円	(道の駅にちなん日野川の郷レストラン増築工事)
		495 千円	(道の駅スチールアーチ型車止め)

・負担金補助及び交付金	6,886 千円	
食のバザール補助金	4,144 千円	
商工会一般補助金	2,170 千円	
商工会TMO補助金	500 千円	
道の駅負担金	60 千円	(中国道の駅連絡会、全国道の駅連絡会)
インターンシップ補助金	6 千円	
創業チャレンジプログラム負担金	6 千円	

○ 特定財源の内訳

・一般寄付金(企業版ふるさと納税)	500 千円
・雑入(道の駅建物災害共済分担金)	65 千円
・過疎債(ハード分)(道の駅にちなん日野川の郷レストラン増築工事)	9,500 千円
・過疎債(ソフト分)(にちなん食のバザール補助事業)	4,100 千円

款 07	商 工 費	項 01	商 工 費	目 01	商工総務費	事業名	1400	消費者保護対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		う ち 国 県 費	う ち 地 方 債	そ の 他 財 源	差 引 一 般 財 源	
本年度	625,000 円	618,020 円		330,748 円	0 円	0 円	287,272 円	
前年度	485,000 円	456,252 円		180,935 円	0 円	0 円	275,317 円	
比 較	140,000 円	161,768 円		149,813 円	0 円	0 円	11,955 円	
繰越額	0 円	執行率	98.88 %	不用額	6,980 円	参考:R1当初予算額	625 千円	

○ 事業の成果指標

- (1)日南町消費者相談窓口へ寄せられる消費生活相談への対応業務を行う。
- (2)積極的な広報、町民を対象とした啓発講座を開催する。消費者問題の意識高揚及び被害の未然防止につとめる。
- (3)鳥取県日野地区連携・共同協議会消費者行政チーム事務局として、鳥取県消費生活センター等関連機関と連携し、日野郡内全体での消費者啓発、消費者相談体制等検討する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1)消費生活相談への対応業務実績
 - ・日南町消費者相談窓口相談受付件数(16件)
(主な相談内容 特殊詐欺:4件、その他:12件)
- (2)消費者啓発活動の実施
 - ・町内での消費者啓発講座を開催した(7回 参加者131名)
- (3)鳥取県日野地区連携・共同協議会消費者行政チームとしての活動
 - ・消費生活相談業務・啓発活動業務のNPO法人消費者相談員への委託(年間24日)
 - ・啓発用物品(啓発用のぼり旗、見守りステッカー)を購入し、まちづくり協議会を通じて希望する自治会へ配布したり、出前講座で配布するなど啓発を行った。

○ 主な執行経費

・需用費	149 千円	(啓発用のぼり旗、見守りステッカー)
・役務費	38 千円	(タブレット通信費)
・委託料	432 千円	(消費生活相談業務委託費)

○ 特定財源の内訳

・県支出金	330 千円	(鳥取県市町村消費者行政活性化交付金)
-------	--------	---------------------

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	事業名	1417	企業支援対策事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源			
本年度	15,074,000 円		12,489,007 円		0 円	1,800,000 円	0 円	10,689,007 円			
前年度	9,028,000 円		8,530,217 円		0 円	7,700,000 円	0 円	830,217 円			
比較	6,046,000 円		3,958,790 円		0 円	△ 5,900,000 円	0 円	9,858,790 円			
繰越額	0 円		執行率	82.85 %	不用額	2,584,993 円	参考:R1当初予算額	17,623 千円			

○ 事業の成果指標

- ・雇用の継続拡大を図るための工場等の新設・増設、異業種転換及び新製品開発を実施する者を支援する事で地域産業の振興を目指す。
- ・町内企業就職者に対し住宅の確保を図るための民間活用型住宅建設経費の利子補助を行う。
- ・企業立地の推進と町関連企業の支援を行う。
- ・にちなんキッズお仕事フェアを開催し、町内企業のPRや町内で働くことへの意欲の向上を目指す。
- ・チャレンジ企業支援補助金 計画14件

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 民間活用型住宅建設に係る建設資金に対して利子補助を行った。
 - ①大田原:借入期間:平成20年3月3日～令和2年3月10日(借入額44,000,000円、補給利率2.95%)令和元年度で終了
 - ②旧牛市場:借入期間:平成23年3月10日～令和5年3月10日(借入額44,000,000円、補給利率2.95%)
 - ③中心地:借入期間:平成30年10月5日～令和20年10月1日(借入額52,000,000円、補給利率2.35%)
- 企業立地促進補助金を1事業所が活用し、1名の雇用に補助した。
- 日南町チャレンジ企業支援補助金の活用を図った。
 - ・交付決定件数:18件 ・補助金交付額:8,392千円
- 日南町小規模事業者経営改善資金補助金(マル経)
 - ・交付決定件数:4件 ・補助金交付額:154千円
- にちなんキッズお仕事フェア
 - ・町内企業のPRと子供たちへ働く場の紹介するため、10月20日「にちなん日和2019」と連携し開催した。町内外から1,200人が来場し、町内企業のPRに繋がった。商工会へ業務委託をおこなった。

(課題等)

- ・令和元年度は14件のチャレンジ支援企業補助金計画に対し、18件の実績であった。町内事業者の発展に寄与する制度となるよう、今後も見直しをはかっていく。
- ・町内企業のPRや町内で働く意欲の醸成のために、継続してお仕事フェアを開催する。

○ 主な執行経費

内訳

- ・旅費 870 千円 (企業支援関連旅費)
- ・需要費 89 千円
- ・役務費 35 千円
- ・委託料 1,050 千円
 - にちなんお仕事フェア委託料 450 千円
 - 鳥取大学共同研究事業委託料 600 千円
- ・負担金補助及び交付金 10,446 千円
 - 民間活用型住宅建設利子補給 1,600 千円(大田原、旧牛市場、中心地)
 - 日南町チャレンジ企業支援補助金 8,392 千円
(打って出る:7件、経営改善:3件、新製品開発:3件、起業支援:2件、事業継承:1件、法改正対応支援:2件)
 - 鳥取県西部地域企業立地促進補助金 300 千円(鳥取CLT:1人分)
 - 日南町小規模事業者経営改善資金補助金 154 千円(マル経:4件分)

○ 特定財源の内訳

- ・過疎債(ソフト分)
 - 民間活用型住宅建設利子補給事業 1,500 千円
 - 西部企業立地促進補助金事業 300 千円
 - ※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金 225 千円

款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	観光費	事業名 1193	観光振興対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	30,870,000 円	29,832,920 円	0 円	0 円	0 円	29,832,920 円	
前年度	22,715,000 円	21,216,832 円	0 円	0 円	951,000 円	20,265,832 円	
比較	8,155,000 円	8,616,088 円	0 円	0 円	△ 951,000 円	9,567,088 円	
繰越額	0 円	執行率	96.64 %	不用額	1,037,080 円	参考:R1当初予算額	29,862 千円

○ 事業の成果指標

観光事業の目標は観光の産業化、つまり、観光による雇用の創出である。その目標の達成度を測る成果指標として、以下を設定している。

- (1) 観光事業を行う事業所の設立
- (2) 宿泊者数
- (3) ツアー誘致数
- (4) 魅力的な観光商品の開発
- (5) 効果的な情報発信

そのほか、令和元年度は特に以下の事業を実施した。

- (6) 町制60周年記念小説『日南X』の発行及び関連イベントの開催。
- (7) 日南町総合観光ガイドブック『よしみちにちなん』の増刷。
- (8) 旧木下邸の活用

○ 事務・事業の成果・課題等

【指標に対する成果】

- (1) 観光事業を行う事業所の設立

H31.4.1、日南町観光協会が一般社団法人として法人化し、3名の雇用(正職員)が生まれた。ホテル観光事業、情報発信事業、観光案内所の運営など、町から委託事業を中心に事業を展開した。また、R2年度の旅行業登録を目指し、資格取得などの諸準備を行った。

- (2) 宿泊者数

宿泊者を増やす取り組みとして最も有効な方策は、夜の観光商品の開発やブラッシュアップであると考え、ホテル観光事業の推進による宿泊者数の増加を図った。(期間中の宿泊:過去最高の約450人(H29年度比300%増))

- (3) ツアー誘致数

日帰り団体旅行の誘致は主に飲食店と道の駅などの物産店の収入の増加につながる。

① ホテル観光ツアーの誘致: 観光バス約70台(約1,000人)を誘致、約600食を提供。

(※ホテル観光事業においては、財源として大山開山1300年補助金を活用した。)

② 行政視察の誘致: 15団体約250人を受け入れ、町内での食事をセットとして行った。

③ 公民館ツアーの誘致: 7公民館のツアーを誘致、約200人を受け入れた。

④ 観光庁主催オオサンショウウオエコツアーのインバウンド向けモニタリングツアーの受入: 1件10人

- (4) 魅力的な観光商品の開発(ホテル以外で本町の観光の核となる観光素材の商品化事業)

① 活動をスタートさせたにちなんエコツーリズム推進協議会において、町内の自然資源の基礎調査を行った。

② 若松鉱山の保存利活用に関する取り組み: 口述歴史の聞き取りを行ったほか、産業考古学会から推薦産業遺産に認定された。

- (5) 効果的な情報発信

① インターネットを利用した情報発信: SNSのフォロワー数を増やした(945(H31.3.31)⇒1104(R2.3.31))。

② 岡山・広島・大阪の旅行社、近隣地域の公民館等への営業活動を行い、上記のホテル観光ツアーやオオサンショウウオのモニタリングツアー、公民館ツアーにつながった。

③ 道の駅で観光案内所を設置運営し、町の観光案内を行った。

(6) 約2,100冊を販売したほか、記念コンサート等を開催し、町のPRを行った。

(7) 4,000冊の改定増刷した。

(8) 旧木下邸においては観光協会がひな祭りイベントの開催、複数の団体に研修会会場として利用いただくなど約230名の利用があった。

○ 主な執行経費

・役務費	76 千円	(建物災害共済分担金)
・委託料	26,248 千円	(観光協会への事業委託費)
・使用料及び賃借料	20 千円	(ホームページサーバー利用料等)
・負担金補助及び交付金	3,489 千円	(諸会費、大山1300年祭事業負担金)

○ 特定財源の内訳

・※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金	10,364 千円
-----------------------	-----------

款 07 商工費		項 01 商工費		目 02 観光費		事業名 1418 公園施設管理事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	880,000 円	428,458 円	0 円	0 円	0 円	428,458 円	
前年度	2,809,000 円	2,390,560 円	0 円	0 円	0 円	2,390,560 円	
比較	△ 1,929,000 円	△ 1,962,102 円	0 円	0 円	0 円	△ 1,962,102 円	
繰越額	0 円	執行率	48.69 %	不用額	451,542 円	参考:R1当初予算額	880 千円
○ 事業の成果指標							
<p>(1)来訪者に心地よく過ごしていただけるよう、町内公園等施設の管理(便所、植栽等、設備修繕等)を行う。 (管理公園等:井上靖記念館・松本清張公園・石霞溪公園・菅沢公園・菅沢グラウンド・船通山登山道・三本松グラウンドゴルフ場)</p>							
○ 事務・事業の成果・課題等							
<p>(1)令和元年度は観光協会に委託して公園管理を行う初年度となった。観光事業と公園管理を連動させることで、両事業に相乗効果が生まれると共に、よりきめの細かい公園の管理ができた。 (2)各公園の緊急修繕等を行い、利用者の安全性、利便性の向上に努めた。 (3)町全体の公園施設が老朽化していること、人口減による利用の減少が課題となっている。</p>							
○ 主な執行経費							
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 209 千円 (光熱水費等) ・役務費 44 千円 (建物共済、浄化槽汲み取り料) ・委託費 173 千円 (公園等管理委託料) ・使用料及び賃借料 3 千円 (花見山土地借地料) 							
○ 特定財源の内訳							

⑤ 【 住 民 課 】

款 02	総務費	項 02	徴税費	目 01	税務総務費	事業名	1053	税務総務一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	34,488,000 円	33,384,506 円	6,015,674 円	0 円	0 円	27,368,832 円		
前年度	41,923,000 円	40,573,937 円	6,174,062 円	0 円	0 円	34,399,875 円		
比較	△ 7,435,000 円	△ 7,189,431 円	△ 158,388 円	0 円	0 円	△ 7,031,043 円		
繰越額	0 円	執行率	96.80 %	不用額	1,103,494 円	参考:R1当初予算額	33,084 千円	
○ 事業の成果指標								
<p>○諸税法に関する知識の習得に努めながら適正な課税とその徴収に努める。また、地方税電子申告システムの活用により、所得税確定申告、給与・年金支払報告等の情報及び、法人住民税や固定資産税（償却資産）等の各種申告情報を課税事務に活用する。</p>								
○ 事務・事業の成果・課題等								
<p>（成果） ○法改正に伴う税務電算システムの改修により、適正かつ効率的な事務体制の構築と賦課徴収に係る経費節減を図るとともに、納税者からの問い合わせや苦情に対し、理解が得られるような説明や対応に努めた。</p>								
○ 執行経費								
<ul style="list-style-type: none"> ○報酬（固定資産評価審査委員報酬） 11 千円 ○人件費（職員給与・手当・共済費・臨時職員賃金） 26,742 千円 ○需用費（各種納付書、通知書、封筒印刷費ほか） 1,283 千円 ○役務費（国税連携システム利用料、宅配便料金ほか） 1,249 千円 ○委託料 3,883 千円 （家屋評価システム保守委託料、土地台帳履歴管理システム使用・保守委託料） ○使用料及び賃借料（コピー機使用料） 100 千円 ○負担金補助及び交付金（地電協負担金ほか） 117 千円 								
○ 特定財源の内訳								
<ul style="list-style-type: none"> ○国県費：県委託金（個人県民税徴収取扱費） 6,015 千円 								

款02	総務費	項02	徴税費	目02	賦課徴収費	事業名	1054	賦課徴収事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,239,000円	5,209,884円	0円	0円	153,120円	5,056,764円		
前年度	7,831,000円	6,887,544円	0円	0円	139,920円	6,747,624円		
比較	△1,592,000円	△1,677,660円	0円	0円	13,200円	△1,690,860円		
繰越額	0円	執行率	83.51%	不用額	1,029,116円	参考:R1当初予算額	6,239	千円

○ 事業の成果指標

○滞納者に対して電話・文書による督促はもとより、随時訪問により滞納の解消に努めるとともに、各種研修への参加により他自治体の取り組みや税制に関する知識を深める。
 ○口座振替による納付が定着しつつある納税組合については、納期限後の督促状発布に対する納税も奨励金の対象とすることで滞納の長期化解消を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

各税の徴収率（現年度分）

税目	令和元年度	平成30年度
個人町民税	99.2%	99.3%
法人町民税	99.8%	99.7%
固定資産税	98.8%	99.0%
軽自動車税	98.3%	98.1%

16件 1,033,180円の差押を実施した。

滞納金にかかる不納欠損処分状況（令和元年度）

- ・個人町民税 120,783円
- ・法人町民税 0円
- ・固定資産税 750,420円
- ・軽自動車税 112,800円
- （国保特会分）
- ・国民健康保険税 772,790円

※地方税法第15条及び第18条の規定による

○ 執行経費

- 役務費（郵券料、振込手数料、電話代） 1,462千円
- 負担金補助及び交付金（納税奨励金） 3,411千円
- 償還金利子及び割引料（過年度分過誤納還付金） 337千円

○ 特定財源の内訳

- その他財源：督促手数料 153千円

款 02	総 務 費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1055	戸籍住民基本台帳一般事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	13,107,000 円	12,767,871 円	195,870 円	0 円	3,611,500 円	8,960,501 円		
前年度	11,665,000 円	11,386,808 円	192,130 円	0 円	3,760,100 円	7,434,578 円		
比 較	1,442,000 円	1,381,063 円	3,740 円	0 円	△ 148,600 円	1,525,923 円		
繰越額	0 円	執行率	97.41 %	不用額	339,129 円	参考:R1当初予算額	14,174 千円	

○ 事業の成果指標

○戸籍届、住民異動届、外国人登録法に基づく各種届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の発行等を行った。

○ 事務・事業の成果・課題等

○戸籍届出件数（平成31年4月1日～令和2年3月31日） ※（ ）は前年

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市区町村から送付	総 数
出 生	16	3	34	53 (53)
死 亡	111	4	60	175 (163)
婚 姻	8	0	91	99 (111)
離 婚	4	0	16	20 (19)
養 子 縁 組	4	0	5	9 (7)
転 籍	4	0	36	40 (38)
そ の 他	17	0	30	47 (67)
計	164	7	272	443 (458)

○住民票記載・消除数（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

記 載				消 除				増減 A - B
転入者数	出生者数	その他	計 A	転出者数	死亡者数	その他	計 B	
97	20	1	118	125	119	3	247	△ 129

(前年)

○印鑑登録取り扱い件数 129 件 (113件)

○印鑑証明交付件数 1,015 件 (1,020件)

○ 執行経費

○給料・職員手当等・共済費	4,285 千円
○需用費	175 千円
○委託料（戸籍システム保守料、印鑑登録システム改修業務）	4,245 千円
○使用料及び賃借料（戸籍システムリース料等）	4,063 千円

○ 特定財源の内訳

○国庫支出金（中長期在留者住居地届出等事務委託費）	164 千円
○県支出金（人口動態事務委託費ほか）	32 千円
○その他の財源（手数料）	3,611 千円

款 02	総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1057	住民基本台帳ネットワークシステム運用事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,545,000円	2,751,268円	615,000円	0円	0円	2,136,268円		
前年度	2,965,000円	2,802,816円	364,000円	0円	0円	2,438,816円		
比較	580,000円	△ 51,548円	251,000円	0円	0円	△ 302,548円		
繰越額	0円	執行率	77.61%	不用額	793,732円	参考:R1当初予算額		3,545千円

○ 事業の成果指標

○セキュリティ対策に万全を尽くし、住民情報の安全な管理と迅速なサービスに努める。また、日南、江府、大山、琴浦、米子の1市4町で共同利用するネットワークサーバーにより、経費、事務の効率化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

○個人番号カード発行件数

	令和元年度	平成30年度	比較
申請件数	104件	33件	71件
交付件数	80件	34件	46件

○ 執行経費

○委託料

(通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金等) 658千円

○使用料及び賃借料 (住民基本台帳ネットワークシステム共同利用料) 2,093千円

○ 特定財源の内訳

○国庫支出金 (個人番号カード交付事業費補助金) 615千円

款 02	総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1058	ワンストップ行政システム運用事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,365,000円	3,230,413円	0円	0円	79,600円	3,150,813円		
前年度	3,341,000円	3,231,549円	0円	0円	105,150円	3,126,399円		
比較	24,000円	△1,136円	0円	0円	△25,550円	24,414円		
繰越額	0円	執行率	96.00%	不用額	134,587円	参考:R1当初予算額	3,341	千円

○ 事業の成果指標

○住民課と町内8局の郵便局並びに福祉保健課を専用回線で結ぶワンストップ行政（平成14年7月開始）の運用により、窓口業務の利便性の向上を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

○ワンストップ利用状況

種別	令和元年度	平成30年度	比較
戸籍関係証明	22件	46件	△24件
住民票ほか	122件	117件	5件
各種証明（印鑑証明等）	125件	169件	△44件

○ 主な執行経費

○共済費	319千円
○賃金等	2,088千円
○需用費（電気料）	82千円
○役務費（郵券料）	34千円
○委託料	53千円
○使用料及び賃借料（複合機・ルーターリース料）	655千円

○ 特定財源の内訳

○手数料	80千円
------	------

款 02	総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1510	旅券発行事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	490,000 円	489,900 円		0 円	0 円	0 円	489,900 円	
前年度	76,000 円	76,000 円		0 円	0 円	0 円	76,000 円	
比較	414,000 円	413,900 円		0 円	0 円	0 円	413,900 円	
繰越額	0 円	執行率	99.98 %	不用額	100 円	参考:R1当初予算額	84 千円	

○ 事業の成果指標

○平成22年度より県から権限委譲となったパスポートの発行事務を行う。令和2年度よりIC内の個人情報の不正読取り等を防ぐ機能を強化した新型のパスポートに対応させる為、読み取りの機械を新たに購入した。

○ 事務・事業の成果・課題等

○利用実績

	令和元年度	平成30年度	比較
申請件数	54 件	59 件	△ 5 件
交付件数	59 件	54 件	5 件

※申請件数と交付件数が異なるのは、①本町で申請し、米子窓口等で交付といったケース、②前年度に申請し、翌年度に交付といったケースがあるため

○ 執行経費

○役務費（郵券料）	84 千円
○備品購入費	406 千円

○ 特定財源の内訳

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1059	民生一般管理事務（住民課）
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	21,600,000円	19,933,000円	0円	14,000,000円	0円	5,933,000円		
前年度	14,300,000円	13,867,000円	0円	13,800,000円	0円	67,000円		
比較	7,300,000円	6,066,000円	0円	200,000円	0円	5,866,000円		
繰越額	0円	執行率	92.28%	不用額	1,667,000円	参考：R1当初予算額	14,000	千円

○ 事業の成果指標

○日南町住宅改修助成条例に基づき、町民の住環境の向上と町内の住宅関連産業と町内商店の活性化を図るため、住宅改修経費の一部を助成。（補助率1/5、上限400千円）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果） 住宅改修助成金交付申請状況

	申請件数	対象経費（税抜き）	助成申請額	助成金額	商品券交付額
令和元年度	102件	116,827,497円	19,933,000円	9,954,000円	9,979,000円
平成30年度	74件	109,608,832円	13,867,000円	6,926,000円	6,941,000円
比較	28件	7,218,665円	6,066,000円	3,028,000円	3,038,000円

（課題等）

今年度から、利用対象額が20万円に引き下げられ、小さな工事からの対象となった。また、上限金額も40万円に引き上げられ、大きな工事の助成額が増え、2回目の利用者も増えた。

○ 執行経費

内訳

委託料（商品券での交付分業務委託料）	9,979千円
負担金補助及び交付金（住宅改修助成金）	9,954千円

○ 特定財源の内訳

過疎債（ソフト分）	（住宅改修事業）	14,000千円
-----------	----------	----------

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1061	国民健康保険事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源		差引一般財源		
本年度	49,226,000円		49,024,600円		21,172,783円	0円	0円		27,851,817円		
前年度	52,437,000円		50,920,912円		21,171,627円	0円	0円		29,749,285円		
比較	△ 3,211,000円		△ 1,896,312円		1,156円	0円	0円		△ 1,897,468円		
繰越額	0円		執行率	99.59%	不用額	201,400円	参考:R1当初予算額		50,531千円		
○ 事業の成果指標											
○国民健康保険事業の円滑な運営に寄与する意図で、一定のルールに基づき、国保会計に繰出を行う。											
○ 事務・事業の成果											
【国民健康保険特別会計への繰出】											
①基盤安定繰出金 (保険税軽減分) … 一般被保険者分の軽減額の繰出											
(保険者支援分) … 低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減するための繰出											
②職員給与費等繰出金 … 職員給与費等事務費の繰出											
③財政安定化支援事業繰出金											
④地方単独事業による国庫補助金減額分の繰出金											
⑤出産育児一時金に係る繰出金											
○ 執行経費											
○令和元年度国民健康保険基盤安定繰出金 28,230千円											
(保険税軽減分) 17,703千円 (県 3/4、一般財源1/4)											
(保険者支援分) 10,527千円 (国 1/2、県 1/4、一般財源1/4)											
○職員給与費等繰出金 9,386千円 (一般財源)											
○財政安定化支援事業繰出金 8,736千円 (一般財源)											
○地方単独事業による国庫補助金減額分の繰出金 1,843千円 (一般財源)											
○出産育児一時金に係る繰出金 830千円 (一般財源)											
○ 特定財源の内訳											
○令和元年度国民健康保険基盤安定負担金 21,172千円											
(保険税軽減分) 13,277千円 (県 17,703千円×3/4=13,277千円)											
(保険者支援分) 7,895千円 (国 10,527千円×1/2= 5,263千円)											
(県 10,527千円×1/4= 2,632千円)											

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	事業名	1481	後期高齢者医療に係る事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	149,453,000円	144,557,167円	20,287,917円	0円	0円	124,269,250円					
前年度	138,003,000円	136,347,815円	22,917,694円	0円	0円	113,430,121円					
比較	11,450,000円	8,209,352円	△2,629,777円	0円	0円	10,839,129円					
繰越額	0円	執行率	96.72%	不用額	4,895,833円	参考:R1当初予算額	148,915	千円			

○ 事業の成果指標

○被保険者の療養給付に係る広域連合への負担金の支出及び後期高齢者医療特別会計への繰出

○ 事務・事業の成果

○制度の安定運営のため特別会計への繰出、及び被保険者への療養給付に係る費用を広域連合へ負担金として支出した。

○ 執行経費

○負担金補助及び交付金	101,457千円	
療養給付に係る広域連合への負担金		101,457千円
○繰出金（後期高齢者医療特別会計への繰出し）	43,100千円	
保険基盤安定事業負担金分		27,050千円
広域連合共通経費分賦金分		6,902千円
事務費等分		9,148千円

○ 特定財源の内訳

○鳥取県後期高齢者医療基盤安定事業負担金（県費3/4） 20,287千円

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	国民年金事務費	事業名	1065	国民年金取扱事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	7,952,000円	7,911,428円	1,607,814円	0円	0円	2,444,213円					
前年度	8,157,000円	7,763,264円	5,319,051円	0円	0円	3,859,401円					
比較	△205,000円	148,164円	△3,711,237円	0円	0円	△1,415,188円					
繰越額	0円	執行率	95.17%	不用額	40,572円	参考:R1当初予算額	3,887	千円			

○ 事業の成果指標

○日本年金機構との法定受託事務及び協力依頼に対し速やかに対応し、主に1号被保険者を対象とした各種届出、申請及び相談に迅速かつ丁寧に応じる。

○ 事務・事業の成果

○年金保険料の未納は被保険者の将来の不利益に繋がることから、1号資格取得時の保険料の口座振替の勧奨や、申請免除のメリット、デメリットを伝えるよう心がけた。また、年金事務所からの法に基づく居所不明者の住所調査、所得調査依頼等に対し、迅速かつ正確な情報提供に努めた。
○年金生活者支援給付金事業を実施されるのにあたり必要な情報を提供することで対象者の利益に資するよう努めた。

○ 執行経費

○給料・職員手当等・共済費	7,137千円
○需用費	10千円
○役務費（郵券料・電話料）	85千円
○使用料及び賃借料（コピー機使用料）	18千円
○委託料	662千円

○ 特定財源の内訳

○国民年金事務費交付金	1,596千円
○年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	11千円

款04	衛生費	項01	保健衛生費	目01	保健衛生総務費	事業名	1406	保健衛生一般事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	24,585,000円	24,159,834円	0円	0円	0円	24,159,834円		
前年度	27,681,000円	27,611,513円	0円	0円	0円	27,611,513円		
比較	△3,096,000円	△3,451,679円	0円	0円	0円	△3,451,679円		
繰越額	0円	執行率	98.27%	不用額	425,166円	参考:R1当初予算額	20,526	千円

○ 事業の成果指標

・西部広域行政管理組合の組織員として、火葬場「桜の苑」の運営協議等にあたりとともに、公衆衛生の確保を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

桜の苑利用実績

	令和元年度	平成30年度	比較
利用数	105体	101体	4体

○ 執行経費

内訳

職員人件費	20,545千円	
・給料		10,957千円
・職員手当等		6,088千円
・共済費		3,500千円
鳥取県西部広域行政管理組合負担金	3,615千円	
・火葬場費(桜の苑)		3,615千円

○ 特定財源の内訳

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1393	環境保全対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,691,000円	6,230,383円	1,060,721円	1,300,000円	13,830円	3,855,832円		
前年度	6,359,000円	4,461,000円	0円	2,700,000円	107,240円	1,653,760円		
比較	3,332,000円	1,769,383円	1,060,721円	△1,400,000円	△93,410円	2,202,072円		
繰越額	0円	執行率	64.29%	不用額	3,460,617円	参考:R1当初予算額	9,691	千円

○ 事業の成果指標

- ・環境立町推進協議会において、環境活動の推進と町民の快適な生活環境の確保と環境意識の向上を目指す。
- ・空き家等の対策について、空き家対策協議会において協議すると共に助成事業を実施する。
- ・定期的な水質検査を実施し、生活環境の保全に努める。
- ・老朽危険家屋の解体撤去の補助を行い、除却を促す。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・空き家対策協議会において、特定空き家や対応方法について審議を行った。
- ・セントラルファーム、呼子キャンプ場、日南ブローラー生産団地、日南町清掃センター流域の定期的な水質検査を実施し、生活環境の保全に努めた。
- ・老朽危険家屋解体撤去補助事業で6件に対し、補助を行った。(補助率1/5、上限300千円)

・老朽危険家屋解体撤去補助事業

	申請件数	対象経費(税抜き)	助成金額
令和元年度	6件	10,766,621円	1,675,000円
平成30年度	11件	15,606,587円	2,752,000円
比較	△5件	△4,839,966円	△1,077,000円

(課題等)

- ・空き家等の適正管理については繰り返し啓発を行い、補助事業も有効活用してもらおうよう促す。

○ 主な執行経費

内訳

委員報酬	63千円
水質検査	1,331千円
中石見地区特定空き家等除却業務委託料	2,662千円
老朽危険家屋解体撤去補助金(6件)	1,675千円
負担金(日野川の源流と流域を守る会ほか)	50千円
日南町環境立町推進協議会補助金	450千円

○ 特定財源の内訳

○過疎債(ソフト分、空き家・廃屋対策)	1,300千円
○まめな水販売代金	13千円
○広告物許可申請手数料	1千円
○鳥取県空き家対策総合支援事業補助金	1,060千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1409	新エネルギー推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	211,877,000円	204,164,959円	290,000円	0円	201,617,223円	2,257,736円		
前年度	30,511,640円	23,948,453円	454,000円	0円	3,193,727円	20,300,726円		
比較	181,365,360円	180,216,506円	△164,000円	0円	198,423,496円	△18,042,990円		
繰越額	0円	執行率	96.36%	不用額	7,712,041円	参考:R1当初予算額		207,377千円

○ 事業の成果指標

- ・小水力発電管理事務と事業を統合し実施した。
- ・石見東太陽光発電所を適正に管理運営することで、安心・安全で持続可能な再生可能エネルギーの安定供給を目指す。
- ・太陽光発電システムや太陽熱利用機器、薪ストーブ・薪ボイラー等の設備を導入する者に対して支援を行い、家庭への再生可能エネルギーの利用を推進する。
- ・(株)日南町小水力発電公社へ経営改善資金を貸付し、経営の安定を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・石見東太陽光発電所における令和元年度売電電力量：305,574kWh、売電収入：13,246,501円、二酸化炭素削減量99,097kgであった。
- ・太陽光発電設備（蓄電池）（2件分）、薪ストーブ（1件分）の導入経費の一部を助成し、家庭への再生可能エネルギー設備導入を支援した。
- ・(株)日南町小水力発電公社の経営の安定を図るため、鳥取西部農協へ経営改善資金を預託。鳥取西部農協は、公社が経営する小水力発電事業の運営資金として運用した。

(課題等)

- ・太陽光発電所の安定した運用に引き続き取り組む。
- ・家庭用発電設備等導入補助について、引き続きPRを行う。

○ 主な執行経費

内訳

石見東太陽光発電所事業	2,972千円	
・施設電気代		133千円
・施設修繕費		11千円
・電気保安管理業務委託料		445千円
・遠隔監視システム維持管理委託料		2,048千円
・施設管理委託料		154千円
・建物災害共済		181千円
電気自動車充電器事業	613千円	
・電気代		12千円
・機械保守管理料		601千円
家庭用発電設備等導入推進補助金	580千円	
小水力発電公社貸付金（預託金）	200,000千円	（事業統合による皆増）

○ 特定財源の内訳

鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金（県補助金）	290千円	
石見東太陽光発電所売電収入	1,615千円	
小水力発電事業資金貸付金元金	200,000千円	（事業統合による皆増）
小水力発電事業資金貸付金収入利息	2千円	（事業統合による皆増）

款04	衛生費	項02	清掃費	目01	塵芥処理費	事業名	1068	塵芥処理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	175,638,000円	164,349,788円	0円	32,000,000円	11,110,186円	121,239,602円		
前年度	180,091,000円	175,186,361円	0円	45,300,000円	10,916,695円	118,969,666円		
比較	△4,453,000円	△10,836,573円	0円	△13,300,000円	193,491円	2,269,936円		
繰越額	0円	執行率	93.57%	不用額	11,288,212円	参考:R1当初予算額	188,916	千円

○ 事業の成果指標

- ・一般廃棄物を適正に処理し、町内の衛生環境を良好に保つ。
- ・一般廃棄物の減量・資源化を推進する。
- ・清掃センターの長寿命化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 町内の一般廃棄物年間回収量 1,327t(前年度1,315t 前年比+0.9%)
- 町民ひとり1日あたりのごみ排出量 818g(前年度774g/人・日 前年比+5.7%)
- ごみの種別ごとの回収量
可燃ごみ 993t(前年度965t 前年比+2.9%) 不燃ごみ・粗大ごみ 144t(前年度108t 前年比+33.3%)
資源ごみ 191t(前年度228t 前年比△16.2%)
- 一般廃棄物の処理状況
 - ・三重中央開発(株) 焼却灰・集塵灰:110t(前年度121t 前年度比△9.1%)
 - ・リサイクルプラザ 不燃物・資源ごみ(ペットボトル、ビン・カン):144t(前年度142t 前年度比+1.4%)
古紙類:119t(前年度126t 前年度比△5.6%)
乾電池:1.8t(前年度1.7t 前年度比+0.6%)
 - ・(有)アルファービジネス 食品残渣:14t(前年度18t 前年度比△22.2%)
 - ・三光(株) 軟プラ・布類:16t(前年度17t 前年度比△5.9%)
蛍光管:0.6t(前年度1.3t 前年度比△53.8%)
 - ・(株)イー・アール・ジャパン 小型家電:11t(前年度8.9t 前年度比+23.6%)※売却
 - ・鳥取県西部再生資源事業協同組合 金属類:18t(前年度17t 前年度比+5.9%)※売却
- 生ごみ処理装置等購入費助成 2件(累計補助件数81件)
(課題等)
- 不法投棄
定期的にパトロールを行っているが、山奥に投棄されている場合は発見が難しく、不法投棄の全体像を把握することができていない。不法投棄物を発見しても、原因者を特定できず、町が回収・処分するケースが多い。
- ごみ出し困難者
高齢化に伴って、収集ボックスまでごみを持っていくことが困難な高齢者が増えている。収集箇所を増やすことには限界があり、地域によるごみ出し支援などを検討する必要がある。
- 一般廃棄物の減量・資源化
可燃ごみに資源化可能なごみが多く含まれていること。
- 清掃センターの維持管理
焼却炉の設計熱量(1,800kcal/kg)に対して、ごみの熱量(2,000~2,200kcal/kg)が高いため、設備に高い負荷をかけて運転せざるを得ない状態である。

○ 執行経費の内訳

- 職員人件費(給料、職員手当等、共済費) 4,669千円
- 清掃センターに係る地元協力金 350千円
- 廃棄物処理費(収集・運搬・焼却処理) 67,786千円
 - ・一般廃棄物処理業委託料 54,836千円
 - ・清掃センター燃料費等(電気・焼却用重油・灯油) 12,950千円
- 清掃センター維持管理費 9,475千円
 - ・検査委託料(ダイオキシン類、重金属類、ごみ質・熱灼減量・煤煙、水銀等) 2,155千円
 - ・設備点検修繕委託料(クリーン・CO/0₂計・噴射水電動弁・バーナー・空気圧縮機) 3,705千円
 - ・軽微修繕費 2,317千円
 - ・設備保守(自家用電気工作物・浄化槽)・警備委託料) 460千円
 - ・建物災害共済分担金 220千円
 - ・その他消耗品費 618千円

○清掃センター修繕工事関連費	32,385 千円	
・ 修繕工事設計・監理委託料		6,765 千円
・ 修繕工事請負費		25,620 千円
○焼却灰処理費	9,024 千円	
・ 焼却灰運搬委託料		3,335 千円
・ 焼却灰等処理（焼成）委託料		3,709 千円
・ キレート（集塵灰処理剤）		1,402 千円
・ 焼却灰等運搬用コンテナ使用料		458 千円
・ 負担金（伊賀市）		120 千円
○ごみ減量・再資源化関連費	2,449 千円	
・ 生ごみ堆肥化委託料		1,735 千円
・ 資源化委託料（乾電池・蛍光管リサイクル、軟プラ・布類）		673 千円
・ 生ごみ処理装置等購入費助成金（1件）		41 千円
○その他の経費	1,221 千円	
・ 印刷製本費（指定ごみ袋、分別表、収集カレンダー作成）		1,060 千円
・ 郵便局指定ごみ袋販売委託料		39 千円
・ 需用費（消耗品、参考図書等）		122 千円
○鳥取県西部広域行政管理組合負担金	36,991 千円	
・ 不燃物処理費（リサイクルプラザ：資源、不燃物処理）		20,610 千円
・ 最終処分費（最終処分場）		14,891 千円
・ 不燃物残渣処理費		1,490 千円
<hr/>		
○ 特定財源の内訳		
<hr/>		
○清掃手数料	11,110 千円	
・ 指定ごみ袋等販売代金		5,470 千円
・ 直接持込廃棄物処理代金		2,393 千円
・ 廃棄物投入券代金		3,160 千円
・ 資源売却代金		83 千円
・ 一般廃棄物処理業許可更新手数料		4 千円
○過疎債（清掃センター修繕工事）	32,000 千円	

款04	衛生費	項02	清掃費	目02	し尿処理費	事業名	1070	し尿・浄化槽汚泥処理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	26,067,000円	24,199,408円	0円	円	0円	24,199,408円		
前年度	23,158,000円	23,157,408円	0円	円	0円	23,157,408円		
比較	2,909,000円	1,042,000円	0円	0円	0円	1,042,000円		
繰越額	0円	執行率	92.84%	不用額	1,867,592円	参考:R1当初予算額		25,611千円

○ 事業の成果指標

○一部事務組合「日野町江府町日南町衛生施設組合」において、塵芥処理施設「くぬぎの森」、し尿・汚泥処理施設「清化園」を管理運営、一般家庭及び事業所から出る廃棄物等の適切な処理を行い、公衆衛生の確保を図る。(日南町は、し尿・汚泥処理のみ)

■令和元年度日南町し尿投入量	405.4kL	(前年度投入量	450.7kL	前年度比	△10%)
※三町のし尿投入量合計	882.9kL	(前年度投入量	951.8kL	前年度比	△8.0%)
■令和元年度日南町汚泥投入量	1,582.1kL	(前年度投入量	1,473.2kL	前年度比	+7.0%)
※三町の汚泥投入量合計	4,043.1kL	(前年度投入量	3,587.1kL	前年度比	+12%)

○ 事務・事業の成果

○一般家庭及び事業所から出るし尿及び汚泥の適切な処理を行い、公衆衛生の確保及び水質保全を行った。
○汚泥再生処理センター「清化園」が平成29年11月30日に竣工。処理能力15kL/日の施設で、し尿・浄化槽汚泥及び公共下水道汚泥等の有機性廃棄物を併せて処理するとともにリン回収等、資源化設備を備えている。

○ 執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金

・日野町江府町日南町衛生施設組合負担金 24,200千円

○ 特定財源の内訳

⑥ 【 福 祉 保 健 課 】

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1270	民生一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	30,089,000 円	23,678,112 円	2,500,000 円	0 円	435,633 円	20,742,479 円		
前年度	28,901,000 円	28,104,486 円	0 円	0 円	138,742 円	27,965,744 円		
比較	1,188,000 円	△ 4,426,374 円	2,500,000 円	0 円	296,891 円	△ 7,223,265 円		
繰越額	0 円	執行率	78.69 %	不用額	6,410,888 円	参考:R1当初予算額	28,529	千円

○ 事業の成果指標

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

(2) 民生児童委員協議会の活動

民生委員・児童委員29名と主任児童委員2名で、日南町民生児童委員協議会を組織している。福祉保健課は事務局を担当。各委員活動の支援と定例会、研修会を通じて、福祉情報の提供と地域福祉課題の把握に努め、関係機関への橋渡し役として町民の福祉向上を図ることを目的と活動を展開している。

- ・ 民生児童委員31名（内、主任児童委員2名）
- ・ 月定例会等会議及び研修等 37回
- ・ 相談件数 633件 （活動日数 延べ2,286日）

(3) 戦没者追悼式の開催

- ・ 8月22日（木）（夏休み中）総合文化センター（さつきホール）を会場に開催した。
- ・ 参加者：町内の戦没者遺族47名、来賓17名、主催者29名、小学生47名、先生等6名 合計146名

(4) 放浪者、行旅病人等援護

- ・ 放浪者・行旅病人等の移動、保護の支援を行う。
- ・ 新見市又は米子市までの電車運賃等4件を予算化しており、令和元年度実績は3件。いずれも米子駅までの電車賃と軽食代。

(5) 虐待等一時避難措置事業

- ・ 高齢者・障がい者・児童等について、虐待等からの一時避難のために施設入所措置を行う。
- ・ 本事業による実績はなかった。

(6) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

○高齢者を対象として開始した制度であるが、65歳未満の人にも当事業対象を拡大し、地域支え合いの機運を高めた。

なお、今年度活動報告のあった登録者のうち、年間30時間以上のボランティア活動をした人は4名。

- ・ 64歳以下の生活支援ボランティア登録者 17名
- ・ 年間ボランティア活動時間 30時間以上 0名、50時間以上 4名

(7) グループホーム虹の郷を障がい者グループホームとして活用するための賃借料。

- ・ 平成30年9月に開設した障がい者のグループホーム（にちなんつなでホーム）が利用されている。毎月グループホーム虹の郷の建物賃借料の納付を受けている。

(8) プレミアム付商品券販売に係る事業費及び事務費。

- ・ 令和元年10月1日の消費税率引き上げによる低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響緩和と、町内における消費喚起を目的に「プレミアム付き商品券」の販売を行った。

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

(成果)

社会福祉関連の機関、事業者等との連携に努めた。

(2) 民生児童委員協議会の活動

(成果)

日頃の見守り活動の他、自然災害時における民生児童委員活動について、全国民児連の作成した新たなガイドライン（行動指針）を読み解き、町民児協でこれまでに作成した行動指針と照らし合わせ、意見交換を行った。その後神戸人と防災未来センターで研修会を行った。その他子育て支援センター、保育園、小学校、中学校との連携事業として各種行事参加やボランティア活動等を行った。

(課題)

高齢化が進み、見守りを必要とする世帯が増加し、委員の心理的負担感が増している。関係機関からの充て職や会議出席依頼が年々増加している。民生委員の証明事務について県内で減らしていく動きがあり、日南町としても検討する必要がある。

(3) 戦没者追悼式の開催

(成果)

原爆投下日、終戦記念日等がある8月に行った。夏休み中であり、子どもたちの参加を呼びかけて開催した。日南町では686人の方々が戦争により亡くなられた事実を伝え、平和についてともに学ぶ機会とした。式では小学生による平和学習の発表も行われた。

(課題)

遺族の皆様が高齢となられ、出席者が減少傾向である。広く町民に参加を促す工夫が必要である。

今後も、戦没者の追悼と平和の尊さを次世代に継承するよう、取り組む必要がある。

(6) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

(成果)

福栄で生活支援ボランティア要請講座を2回実施し、新たに2名の登録があった。令和元年度は4名のポイント達成者があった。

(課題)

登録者が更に活躍できる場面の提供が必須で新たな開拓も必要となっている。

(7) グループホーム虹の郷を障がい者グループホームとして活用するための賃借料。

(成果)

NPO法人あかり広場の運営により「にちなんつなでホーム」として開設。共同生活援助を希望される方へのサービス提供が可能となった。

(8) プレミアム付商品券販売に係る事業費及び事務費。

(成果)

対象者である低所得者（1,040名）の内、申請のあった393名、及び子育て世帯の対象者58名、計451名の方から、総額9,585千円分の商品券購入（総額9,502千円の換金）があり、影響の大きい世帯への負担軽減と消費支援につながった。

○ 主な執行経費

○ 人件費	8,508 千円
○ 需用費	531 千円
○ 報償費	59 千円
○ 委託料	2,329 千円
○ 役務費	113 千円
○ 使用料及び賃借料	297 千円
○ 負担金補助及び交付金	2,334 千円
○ 扶助費	4 千円
○ 償還金利子及び割引料	9,502 千円

○ 特定財源の内訳

○ 虹の郷グループホーム賃料	435 千円
○ プレミアム付商品券事務費国庫補助金	2,500 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1273	各種団体補助金 及び負担金管理事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源		差引一般財源
本年度	8,530,000円	8,530,000円		0円	0円	0円		8,530,000円
前年度	8,430,000円	8,430,000円		0円	0円	0円		8,430,000円
比較	100,000円	100,000円		0円	0円	0円		100,000円
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:R1当初予算額		8,430千円

○ 事業の成果指標

(1) 日南町社会福祉協議会事業補助金	8,425千円
・ 地域福祉推進体制への支援	6,812千円
・ 日南町シルバー人材センター運営補助事業費補助金	1,613千円
・ 年度末会員数	56人 (30年度 58人)
・ 年間就業者延べ数	1,793人 (30年度 1,740人)
・ 会員一人当たり平均就業日数	32.0日 (30年度 30日)
(2) 福祉団体への運営支援	105千円
① 日野郡身体障害者福祉協会活動費負担金	65千円
② 鳥取県社会福祉協議会町村受託事業負担金	25千円
③ 日南町手をつなぐ育成会運営補助金	15千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 日南町社会福祉協議会が実施する地域福祉推進活動（高齢者世帯の見守り、交流等の地域支え合い活動、福祉団体等の活動支援、地域福祉活動連絡調整、地域福祉権利擁護事業、小中学校の福祉教育協力校支援、高齢者世帯等配食ボランティア活動等）と、シルバー人材センター運営事業について、活動の支援を行った。

シルバー人材センターでは、会員数・就業日数ともに微減したが、運営委員会を中心とした自主活動も進められ住民の要請への対応と会員間交流に努めていた。

(2) 県内福祉関係団体の運営・活動費に対する支援を行なった。

(課題)

(1)(2) 各福祉団体では、会員数の減少、後継者の育成が課題となっている。

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金	8,530千円
--------------	---------

○ 特定財源の内訳

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1274	障がい者サポート事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,848,000円	1,083,063円	274,000円	0円	0円	809,063円		
前年度	1,949,000円	756,097円	134,680円	0円	0円	621,417円		
比較	△101,000円	326,966円	139,320円	0円	0円	187,646円		
繰越額	0円	執行率	58.61%	不用額	764,937円	参考:R1当初予算額	2,727	千円

○ 事業の成果指標

(1) 重度障がいがある方や長期通院治療の必要な障がい者を対象として、医療費通院費、また就労継続支援事業所に通所する者に対し交通費を助成し、経済的な負担を軽減することで、在宅生活における自立促進と社会生活支援を行った。

区分	対象			助成額(千円)		摘要
	助成対象者	見込	実績	見込	実績	
人工透析患者通院費助成	人工透析治療通院者	2人	1名	51	51	町民税非課税世帯に属する方に対し通院費の1/4を助成
精神障がい者医療費・通院費・通所費助成	自立支援医療(精神通院)利用者	11名	3名	288	13	町民税非課税世帯に属する方に対し医療費個人負担分・通院費・通所費の1/4を助成
就労促進支援交通費助成	就労継続支援事業所に通所する者	5名	7名	300	267	月額上限5,000円を助成
計		16名	11名	639	331	

(2) 障がい者グループホームで夜間安心して過ごせる環境を整えるため夜間世話人を配置した事業所への補助金を予算化していたが、実績はなかった。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

町内に住所を有する在宅の身体障がい(児)者及び知的障がい(児)者又は精神障がい者の、生活におけるハード面・ソフト面のバリアの軽減をはかり、自立を促進し、安心して日常生活が送れるように支援した。障害者プランの進捗確認と次年度の計画策定に向けた推進委員会を1回開催した。

(課題)

町単独での事業が中心となっている。限られた予算の中ではあるが、日南町の地理的な要因等を踏まえ、より安心して生活ができるよう、制度の充実をはかる必要がある。

○ 主な執行経費

○ 報償費	障害者プラン推進委員会報償費(8人)	28千円
○ 需用費		7千円
○ 委託料		718千円
	・ 障がい者自立支援システム、国保連データ接続システム保守管理	275千円
	・ 障害者自立支援システム改修事業	443千円
○ 扶助費		330千円

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金・負担金》

○ 障がい者総合支援事業費国庫補助金	274千円
--------------------	-------

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1356	障がい者自立支援制度 運営事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	184,078,000円	159,219,074円		133,211,297円	0円	47,974円	25,959,803円	
前年度	171,794,000円	160,523,312円		118,535,390円	0円	0円	41,987,922円	
比較	12,284,000円	△ 1,304,238円		14,675,907円	0円	47,974円	△ 16,028,119円	
繰越額	0円	執行率	86.50%	不用額	24,858,926円	参考:R1当初予算額	181,303千円	

○ 事業の成果指標

(1) 障がい程度区分認定審査 62千円

○ 認定審査件数 在宅 10件 施設 5件 合計 15件

○ 認定審査会：鳥取県西部広域行政管理組合が設置

(2) 補装具給付費（障がい者） 246千円

給付種目（修理含む）	給付件数	給付金額（千円）
補聴器	5件	198
車椅子	4件	48
計	9件	246

（見込額 1,000千円）

(3) 介護給付費等 83,421千円

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
居宅介護	97名	9,008
同行援護	3名	29
生活介護	201名	42,065
施設入所支援	180名	21,692
短期入所	8名	87
療養介護	36名	9,196
特定障害者特別給付費	180名	1,251
高額障がい福祉サービス費	15名	93
計	720名	83,421

（見込額 91,740千円）

(4) 訓練等給付費等 65,396千円

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
共同生活援助（グループホーム）	151名	15,809
就労継続支援（A型）	48名	5,517
就労継続支援（B型）	337名	42,569
特定障害者特別給付費	151名	1,501
計	687名	65,396

（見込額 78,876千円）

(5) 児童福祉法（障害児通所系等） 101千円

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
放課後等デイサービス	12名	71
障害児相談支援	2名	30
計	14名	101

（見込額 178千円）

(6) 相談支援等給付費 1,904千円

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
相談支援事業	124名	1,904

（見込額 1,800千円）

(7) 更生医療費・育成医療費給付 1,648 千円

【給付状況】 …平成31年3月～令和2年2月 (見込額 4,020千円)

申請内容	決定件数	支払い件数	支払金額(千円)
心臓機能障がい	3 件	0 件	0
腎臓機能障がい	13 件	223 件	1,648
その他	0 件	0 件	0
計	16 件	223 件	1,648

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 平成25年4月から施行された障害者総合支援法に基づき、補装具費の給付、障がい福祉サービスの実施(介護給付費・訓練等給付費の支給)、更生医療費、育成医療費等の給付を行った。

(2) 障がい程度区分認定審査会にかかる負担金、補装具、更生医療費関連業務を行った。

(課題)

障がい介護給付費等は年々額は増加傾向である。障がいのある方の生活の質の向上に不可欠であるので、適正な障がいサービスの給付を継続していく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 役務費(医師意見書作成費ほか)	294 千円
○ 負担金補助及び交付金	270 千円
・ 鳥取県西部広域行政管理組合	
○ 扶助費	155,879 千円
・ 補装具費	246 千円
・ 介護給付費	83,421 千円
・ 訓練等給付費	65,396 千円
・ 相談支援等給付費	1,904 千円
・ 更生医療費・育成医療費	1,696 千円
・ 療養介護費	3,115 千円
・ 障害児給付費等	101 千円
○ 償還金利子及び割引料	2,775 千円
・ 国庫支出金返還金	2,042 千円
・ 県支出金返還金	733 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金・負担金》

○ 障がい者自立支援給付費等国庫負担金	85,865 千円	(1/2)
○ 障がい者医療費国庫負担金	3,504 千円	(1/2)
○ 障がい児通所給付費等国庫負担金	89 千円	(1/2)

《県補助金・負担金》

○ 障がい者自立支援給付費等県負担金	42,518 千円	(1/4)
○ 障がい者医療費県負担金	1,191 千円	(1/4)
○ 障がい児通所給付費等県負担金	44 千円	(1/4)

《諸収入》

○ 更生医療再審査による返還金	47 千円
-----------------	-------

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1457	地域生活支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,460,000円	5,524,113円	2,780,000円	0円	0円	2,744,113円		
前年度	6,232,000円	5,565,872円	3,109,000円	0円	0円	2,456,872円		
比較	228,000円	△41,759円	△329,000円	0円	0円	287,241円		
繰越額	0円	執行率	85.51%	不用額	935,887円	参考:R1当初予算額	6,173	千円

○ 事業の成果指標

(1) 相談支援事業（見込額 1,500千円） 1,500 千円

(2) コミュニケーション支援事業 383 千円

委託先	金額(千円)
鳥取県聴覚障害者協会	383

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託した。
（見込額 383千円）

(3) 意思疎通支援事業 48 千円

委託先	金額(千円)
鳥取県聴覚障害者協会	42
日本赤十字社鳥取県支部	6
計	48

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託した。
（見込額 48千円）

(4) 成年後見人等利用促進事業 6 千円

委託先	金額(千円)
一般社団法人権利擁護ネットワークほうき	6

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託した。
（見込額 6千円）

(5) 障がい者移動支援事業 186 千円

利用者	金額(千円)
3人	186

（見込額 240千円）

(6) 日常生活用具給付事業 2,326 千円

給付種目	給付件数	金額(千円)
ストマ用装具	212 件	2,061
紙おむつ	12 件	67
拡大読書器	1 件	198
計	225 件	2,326

（見込額 2,618千円）

(7) 日中一時支援事業 1,014 千円

利用者	金額(千円)
5人	1,014

（見込額 960千円）

(8) 自発的活動支援事業

利用者	金額(千円)
実51人、延べ137人 （日南町会員家庭10世帯のうち9世帯参加）	100

100 千円
（見込額 100千円）

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

障害者総合支援法に定める「地域生活支援事業」について、町の実情に合わせ、「相談支援事業」「コミュニケーション支援事業」「意思疎通支援事業」「成年後見人等利用促進事業」「移動支援事業」「日常生活用具給付事業」「日中一時支援事業」を実施した。

29年度から共生社会の実現を目指して「自発的活動支援事業」に取り組んでいる。「日野郡ひまわりの会」の自発的な学習会・交流会活動について、郡内各町と共に支援した。

(課題)

国の示す地域生活支援事業の必須事業、任意事業のメニューの中で、本町では実施していないものが多い。町内の障がいのある方のニーズに沿って、事業の拡充をはかる必要がある。

○ 主な執行経費

○ 委託料	1,947 千円
・ 地域生活支援事業委託料	
○ 補助金	100 千円
○ 扶助費	3,309 千円
○ 償還金利子及び割引料	167 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金・負担金》

○ 地域生活支援事業費国庫補助金	1,554 千円
(コミュニケーション支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業)	

《県補助金・負担金》

○ 地域生活支援事業費県補助金	1,226 千円
(コミュニケーション支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業)	

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1509	特別障がい者手当支給事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,476,000円	1,465,000円	1,098,000円	0円	0円	367,000円		
前年度	1,263,000円	1,171,920円	888,170円	0円	0円	283,750円		
比較	213,000円	293,080円	209,830円	0円	0円	83,250円		
繰越額	0円	執行率	99.25%	不用額	11,000円	参考:R1当初予算額		3,108千円

○ 事業の成果指標

- 特別障がい者手当及び経過的福祉手当の支給（支給月 2月、5月、8月、11月）
- 手当の支給状況（H31.2～R02.1） 1,453千円
 - ・ 特別障がい者手当受給者延べ数 47人 （見込 108人）
 - ・ 経過的福祉手当受給者延べ数 12人 （見込 12人）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

平成22年4月の福祉事務所設置に伴い、県より移管された事務である。在宅の特別障がい者に対し、著しく重度の障がいによって生ずる負担の軽減を図るため、手当を支給した。特別障がい者の福祉増進を図る一助となった。

（課題）

申請に至っていない重度障がいのある方の負担軽減のため、今後も包括支援センター等との連携や制度の周知を行っていく必要がある。

○ 主な執行経費

- 扶助費 1,453千円

○ 特定財源の内訳

- 《国庫支出金》
- 特別障害者手当等給付費負担金（3/4） 1,089千円
- 特別児童扶養手当事務取扱費交付金 9千円

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1539	支え愛ネットワーク構築事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	7,011,000 円		6,515,763 円		2,000,000 円		0 円		0 円		4,515,763 円
前年度	7,089,000 円		6,186,236 円		2,000,000 円		0 円		0 円		4,186,236 円
比較	△ 78,000 円		329,527 円		0 円		0 円		0 円		329,527 円
繰越額	0 円		執行率	92.94 %	不用額		495,237 円		参考:R1当初予算額	7,686 千円	
○ 事業の成果指標											
○ 災害支援に関する抜け漏れのない実態把握											
○ 生活課題の検討・調整											
○ 災害支援に関する抜け漏れのない支援実施											
○ 住民参加型まちづくり普及啓発											
○ 自主財源確保											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
○ 災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金の活用について											
①災害時要支援者対策促進事業は、5団体の実施。(対象は8団体)											
支え愛マップの作成が事業の必須項目となっている。											
②災害時要支援者ステップアップ事業は、26団体が実施。(対象は32団体)											
支え愛マップの作成・更新、支え愛役員会の立ち上げ、研修会の実施が必須項目となっている。											
○ 上記補助金の活用を含む地域支え愛ネットワーク事業について											
・ 令和元年度に支え愛ネットワークアンケート(全戸配布)を6自治会が実施した。											
・ 令和元年度末の時点で、戸別訪問による要援護者の「避難行動にかかる情報」の台帳を308人整備した。											
・ 戸別訪問時には、緊急キットの更新や新規設置支援を行った。											
・ 自治会役員以外への支え愛マップ周知のため、「集い」48会場で支え愛マップ作成と緊急キットの紹介を行った。											
令和元年度緊急キット新規設置 224人											
・ 「集い」48会場、自治会主催16会場で支え愛マップ作成に参加した。											
・ 災害情報、避難時持ち出し品、避難所の周知のための「災害から命を守る(ラミネートチラシ)」を31自治会で全戸配布した。											
○ 生活支援体制の要援護者の緊急通報システムの設置は、令和元年度末で52世帯となった。											
○ 各まちづくり協議会への事業打合せから支え愛ネットワーク活動について総務課防災専門員、支え愛ネットワークコーディネーター(町社会福祉協議会委託)、地域包括支援センターが協働して実施した。											
○ 支え愛ネットワークコーディネーター(町社会福祉協議会委託)と毎月1回、連絡会を実施した。											
○ 11月に県危機管理課、県社協、町社協、町企画課、町総務課、町福祉保健課・地域包括支援センターによって地域支え愛ネットワーク事業の検討を行い、関係機関と連携した。											
(課題)											
○ 3つの活動の柱(地域防災、地域福祉、介護予防・地域づくり)の中で、地域福祉の取り組みについて、日常的には行っているが「仕組み」となっていない。見守り活動や緊急キット内容更新支援などを含めて地域福祉が「仕組み」として行えるように地域住民と検討する必要がある。											
○ 地域防災については、地域との協働と合わせて福祉保健課と防災担当課(総務課)の連携とともに、日南福祉会日南病院、社会福祉協議会、消防署、警察などの多機関との連携を行う必要がある。											
○ 主な執行経費											
○ 賃金(1名分) 2,374 千円											
○ 需用費 60 千円											
○ 役務費 27 千円											
○ 委託料 1,415 千円											
○ 使用料及び賃借料 1,214 千円											
○ 負担金補助及び交付金 1,425 千円											
○ 特定財源の内訳											
《国庫支出金》											
○ 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金(1/2) 上限2,000千円 2,000 千円											

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1540	生活困窮者自立支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,567,000円	2,252,332円	986,000円	0円	0円	1,266,332円		
前年度	2,691,000円	2,373,980円	1,333,300円	0円	0円	1,040,680円		
比較	△124,000円	△121,648円	△347,300円	0円	0円	225,652円		
繰越額	0円	執行率	87.74%	不用額	314,668円	参考:R1当初予算額	2,303	千円

○ 事業の成果指標

- 生活困窮者の相談件数 新規相談 2件 継続相談 1件
- 生活困窮者緊急雇用 賃金 2件
- 住宅確保給付金 実績なし
- 家計相談事業を町社協に委託し実施している。現在 1件の対応継続ケースあり(国1/2対象)

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 生活保護受給者以外の生活困窮者または生活保護脱却後に生活に不安のある者を対象に、生活相談、就労支援等を行い、早期の生活自立につなげた。
- 手持ち金がなく、すぐにでも現金が必要な生活困窮者を一時的に雇用し、賃金を支払うことで困窮状態を改善できた。
- 離職者で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を失っている又は失う可能性のある者を対象として、原則6ヶ月間住宅確保給付金を支給し、就労支援を行う体制を整えた。該当者はなかった。
- 主任相談員1名、相談員1名、就労支援専門員1名(西部町村共同設置)を配置し、相談に対応した。
- 困窮の原因のひとつとして、家計管理に課題のあるケースに対し家計相談を行い、家計改善支援を行った。1件。

(課題)

- 生活困窮の相談に関しては、個別相談のほか、民生委員からの紹介によるものもあり、連携を継続していく。
- 対象者が就労しても、その後も安定した生活が送れているか等、一定期間かわりを継続する必要がある、相談終結の見極めが難しい。
- 家計相談は必要と思われる対象者自らが積極的に利用しようとする意志がなければ結果が出にくいことから、長期間継続した支援が必要となる。

○ 主な執行経費

- 役務費 120千円
- 委託料(家計相談) 1,200千円
- 負担金補助及び交付金(就労支援専門員共同設置に係るもの) 515千円
- 償還金利子及び割引料(30年度国庫支出金返還金) 328千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

- 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金(3/4) 386千円
- 生活困窮者自立支援事業費国庫補助金(1/2) 家計相談 600千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1557	高齢者等タクシー助成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,000,000円	8,188,000円	0円	7,100,000円	0円	1,088,000円		
前年度	11,600,000円	8,480,000円	0円	8,000,000円	0円	480,000円		
比較	△ 2,600,000円	△ 292,000円	0円	△ 900,000円	0円	608,000円		
繰越額	0円	執行率	90.98%	不用額	812,000円	参考:R1当初予算額	11,600	千円

○ 事業の成果指標

- (1) おでかけタクシーチケット交付事業 8,188千円
- ・ 運転免許を保有しない70歳以上の者・70歳未満の障がい者を対象に「日南町お出かけタクシーチケット」を交付し、日常生活の利便性向上、地域経済循環の向上、高齢者・障がい者の社会活動の拡大を図ることを目的とした。
 - ① 運転免許を保有しない70歳以上の者 1,100人のうち50%の利用を見込んだ。
 - ② 70歳未満の障がい者（運転免許の有無は不明） 80人の内30人程度の利用を見込んだ。
 - ・ 交付人数（率）、使用人数、枚数（率）
 - ① 70歳以上 618人に交付（対象者の56.1%）
 - ② 70歳未満の障がい者等 20人に交付（対象者の25%）
- } 交付した31,900枚のうち20,470枚使用（交付の64%）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- (1) おでかけタクシーチケット交付事業
- ・ 運転免許を保有しない高齢者・障がい者の、利便性向上、外出手段の確保、地域経済循環の促進に、一定の効果があり、公共交通空白地帯の不便解消に役立った。
 - ・ 平成30年から手続きの簡素化及び施設等入所者を対象者に拡大を行い町民に利用しやすい支援とした。

（課題）

- ・ 居住している地域から中心地域までの距離にかかわらず一律2万円分の助成を継続。公共交通全体のあり方を視野に、効率的な支援策を検討する必要がある。

○ 主な執行経費

- 扶助費 8,188千円

○ 特定財源の内訳

- 過疎債（ソフト） 7,100千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1279	高齢者いきがい促進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,404,000 円	2,262,784 円	1,338,000 円	0 円	0 円	924,784 円		
前年度	1,991,000 円	1,990,120 円	1,324,000 円	0 円	0 円	666,120 円		
比較	413,000 円	272,664 円	14,000 円	0 円	0 円	258,664 円		
繰越額	0 円	執行率	94.13 %	不用額	141,216 円	参考:R1当初予算額	2,186 千円	

○ 事業の成果指標

(1) 長寿者敬老訪問	計	19 人		14 千円
・ 101歳以上の者		8 人	(見込 18人)	
・ 100歳慶祝(内閣総理大臣表彰)		5 人	(見込 5人)	
・ 白寿祝		6 人	(見込 10人)	
(2) 老人クラブ運営費補助				1,981 千円
・ 町連合会		369 千円	(見込 369千円)	
・ 単位老人クラブ		1,612 千円	(見込 1,668千円)	
・ 加入人数		661 人 (18クラブ)	(見込 19クラブ)	
(3) 鳥取県シルバー人材センター連合会の賛助会費を負担				10 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 長寿者敬老事業

白寿(99歳)該当者及び100歳以上高齢者を表敬訪問し、祝詞と記念品を贈り長寿を祝った。

(2) 老人クラブ活動支援事業

各単位老人クラブと町老人クラブ連合会に活動補助金を交付し、60歳以上の高齢者の仲間づくり、健康づくり、地域活動等を奨励した。

(3) 鳥取県シルバー人材センター連合会の賛助会費を負担し、活動を支援した。

(課題)

○ 老人クラブは、会員の高齢化に伴い、参加者・クラブ数共に減少傾向にある。単位クラブ・連合会ともに継続した活動になるよう補助金手続きの簡素化など検討していく。

○ 主な執行経費

○ 報償費	76 千円
・ 長寿者敬老訪問記念品代	76 千円
○ 役務費	10 千円
・ 祝詞等記載手数料	10 千円
○ 負担金補助及び交付金	1,991 千円
・ 老人クラブ連合会活動助成補助金	369 千円
・ 単位老人クラブ運営補助金	1,612 千円
・ 鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会費	10 千円
○ 償還金利子及び割引料	186 千円
(平成30年度いきいき高齢者クラブ活動支援補助金の額確定に伴う返還)	

○ 特定財源の内訳

《県補助金・負担金》

○ 老人クラブ補助金(在宅福祉事業費 高齢者地域福祉推進事業県補助金 2/3)	1,338 千円
---	----------

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1280	老人福祉施設入所措置事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	16,850,000 円	15,977,939 円	0 円	0 円	4,412,751 円	11,565,188 円		
前年度	12,247,000 円	12,186,895 円	0 円	0 円	3,047,607 円	9,139,288 円		
比較	4,603,000 円	3,791,044 円	0 円	0 円	1,365,144 円	2,425,900 円		
繰越額	0 円	執行率	94.82 %	不用額	872,061 円	参考:R1当初予算額		13,980 千円

○ 事業の成果指標

○老人福祉法第11条の規定により、養護老人ホームへの措置を行い対象者の養護を行った。
本年度は新規入所者2名があり、中途退所者はなかった。

【養護老人ホーム入所措置】

① 皆生エスポワール	年度末利用者数	…	5 人	(見込 6人)
② 母来寮	年度末利用者数	…	4 人	(見込 4人)
③ 東寿園	年度末利用者数	…	0 人	

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

老人福祉法第11条の規定により、心身の状況、住宅等の環境により、自宅で日常生活を営む事ができない高齢者について保護措置し、養護老人ホーム（真誠会皆生エスポワール、母来寮、東寿園）に養護を委託した。

○ 主な執行経費

○ 委託料	15,966 千円
・ 皆生エスポワール老人保護措置委託料	
・ 養護老人ホーム母来寮老人保護措置委託料	
・ 養護老人ホーム東寿園老人保護措置委託料	
○ 報償費	
・ 養護老人ホーム入所判定委員会報償費	12 千円

○ 特定財源の内訳

《分担金及び負担金》

○ 老人福祉施設入所措置費本人及び扶養者負担金	4,412 千円
-------------------------	----------

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1281	介護保険事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	251,424,000円	236,168,031円	2,923,575円	7,800,000円	0円	225,444,456円		
前年度	243,572,000円	226,857,419円	912,375円	0円	0円	225,945,044円		
比較	7,852,000円	9,310,612円	2,011,200円	7,800,000円	0円	△500,588円		
繰越額	0円	執行率	93.93%	不用額	15,255,969円	参考:R1当初予算額	221,836	千円

○ 事業の成果指標

(1) 高齢者居住環境整備事業	(見込 2件 800千円)	0千円
(2) 介護保険特別会計への繰出し	(見込 151,798千円)	150,462千円
○ 介護給付費分		99,239千円
○ 職員給与費分		19,156千円
○ 事務費分		16,061千円
○ 地域支援事業(介護予防事業)分		8,536千円
○ 地域支援事業(包括的・任意事業)分		3,632千円
○ 介護保険料低所得者軽減事業分		3,838千円
(3) 介護サービス事業特別会計への繰出し	(見込 48,814千円)	76,383千円
(4) 社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施	(見込 100千円)	0千円
(5) 介護福祉人材育成奨学金貸与事業 貸与実績 2人(2件)	(見込 5人)	1,488千円
(6) 介護福祉人材就職支度金貸与事業 貸与実績 0人(0件)	(見込 5人)	0千円
(7) 中山間地域介護サービス確保対策事業補助金	(見込 10,000千円)	7,823千円
(8) 特別地域加算の自己負担分助成事業	(見込 300千円)	0千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1) 高齢者居住環境整備事業の実施
高齢者が在宅生活を継続するために住宅改修が必要な者に対して補助を行う事業である。
成果：申請がなかった。
・補助要件：住民税非課税世帯で要介護認定を受けている者
・補助金額：基準限度額 600千円×2/3=400千円(補助限度額)
- (2) 介護保険特別会計への繰出し
介護保険特別会計に、介護給付費町負担額、職員給与費等を繰り出した。
- (3) 介護サービス事業特別会計への繰出し
介護サービス事業特別会計に、公債費償還に係る財源不足額及び指定介護予防支援事業に係る職員給与費等を繰り出した。
- (4) 社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施
社会福祉法人等が低所得者に対し利用者負担軽減(介護利用料、食費、居住費の1/4等)を行なった場合、その社会福祉法人等に対して補助を行うが、該当者が少なく申請がなかった。

(5) 介護福祉人材育成奨学金貸与事業

介護福祉士の養成校で学ぶ学生に学費を貸与し（上限1年度100万円）、資格取得後4年間町内に住んで介護業務に従事すれば、返還を免除する制度である。平成27年度から実施。介護人材確保の一助となっている。

(6) 介護福祉人材就職支度金貸与事業

看護師、介護福祉士等の有資格者で、町内に居住し、町内の介護保険施設に勤務する意思のある者に対し就職支度金を貸与し（上限100万円）、5年間従事すれば、返還を免除する制度である。平成30年度から実施。

(7) 中山間地域介護サービス確保対策事業補助金

事業者へサービス利用者の訪問や送迎に要した費用の一部を助成することにより、特に遠隔地の利用者へサービスを提供しても採算が取れるように支援し、事業者の経営の安定化を図った。令和元年度から実施。

(8) 特別地域加算の自己負担分助成事業

訪問系サービスで算定されている特別地域加算のうちの自己負担分を利用者に助成するものであったが、高額介護サービス費等の他制度と重複する部分があり助成額が少額となることや、申請による利用者の負担増加、職員の事務負担増加が見込まれるため見送った。

(課題)

介護人材の不足が継続しているため、奨学金貸与事業及び就職支度金貸与事業の広報に努める必要がある。

○主な執行経費

○ 使用料及び賃借料	12 千円
・ コピー代	
○ 負担金補助及び交付金	7,823 千円
・ 中山間地域介護サービス確保対策事業補助金	
○ 貸付金	1,488 千円
・ 介護福祉人材育成奨学金貸付	
○ 繰出金	226,845 千円
・ 介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計への繰出し	

○ 特定財源の内訳

○ 介護保険料低所得者軽減事業負担金	(国1/2 県1/4)	2,924 千円
○ 過疎債（ソフト）		7,800 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1284	高齢者自立支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,089,000円	690,335円	0円	0円	81,684円	608,651円		
前年度	1,019,000円	773,500円	0円	0円	92,980円	680,520円		
比較	70,000円	△83,165円	0円	0円	△11,296円	△71,869円		
繰越額	0円	執行率	63.39%	不用額	398,665円	参考:R1当初予算額	1,139	千円

○ 事業の成果指標

- (1) 高齢者軽度生活援助 (見込700千円) 363千円
- ・ 利用者延べ数 51人
 - ・ 利用延べ時間 313.5時間
 - ・ 障子貼り替え 23枚
- (2) 成年後見サポートセンター推進事業委託 (見込189千円) 189千円
- 鳥取県西部9市町村が、成年後見制度の普及及び利用の促進を図り、高齢者・障がい者の権利擁護を推進するための拠点として、事業運営に協力した。令和元年度相談実績 130件
- (3) 運転免許自主返納推進事業 139千円
- ・ 高齢者の運転免許証自主返納者に対して、1万円分のタクシー券または1年間のバス定期券を交付することにより、自主返納を促し、危険運転を防止することを目的とした。タクシー乗車券希望者は20人を見込んだ。
 - ・ 元年度自主返納者 24人(タクシー券16人、バス定期券8人) (H30年度自主返納者: 21人、タクシー券18人、バス定期3人)
 - ・ タクシー券 元年度実績 計347枚×400円=138,800円 (H30年度実績: 計377枚×400円=150,800円)
 - タクシー券347枚の内訳: 元年新規: 16人(222枚使用)、H30年度繰越者12人(125枚使用)
 - タクシー券は、元年度新規16人のうち8人は次年度に繰越された。(年度途中の申請者)

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- (1) シルバー人材センターに委託し、在宅の高齢者のみの世帯に対し、軽易な日常生活上の援助(住宅補修、家事、除雪等)を提供することにより、自立した日常生活の継続を支援した。
- (2) 一般社団法人権利擁護ネットワークほうきに委託し、成年後見人等の候補者の養成に努めるとともに、権利擁護に関する相談、支援を行った。相談件数は増加している。
- (3) ・H28年度開始時の自主返納事業申請者は9人であったが、元年度は24人で、危険運転防止に一定の効果があつた。
- ・ 元年度はバス定期券が8人と多かった。タクシー券とバス定期券が選択出来るので好評であった。
 - ・ タクシー券未使用の方は、すべて家族が運転される方であった。
 - ・ 申請時に保健師が面談し、必要に応じて要介護認定や生活支援サービス等の紹介をして、返納後に必要な支援が受けられるようにした。

○ 主な執行経費

- 委託料 552千円
 - ・ 成年後見サポートセンター推進事業委託料 189千円
 - ・ 高齢者世帯軽度生活援助事業委託料 363千円
- 扶助費 139千円
 - ・ 高齢者運転免許返納タクシー券 139千円

○ 特定財源の内訳

- 高齢者軽度生活援助事業利用者負担金 81千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 04	老人福祉施設費	事業名	1287	高齢者生活福祉センター管理 運営事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源		差引一般財源
本年度	3,985,000 円	2,999,084 円		0 円	0 円	562,297 円		2,436,787 円
前年度	6,320,000 円	5,591,164 円		0 円	0 円	0 円		5,591,164 円
比較	△ 2,335,000 円	△ 2,592,080 円		0 円	0 円	562,297 円		△ 3,154,377 円
繰越額	0 円	執行率	75.26 %	不用額	985,916 円	参考:R1当初予算額		4,693 千円
○ 事業の成果指標								
○ 高齢者生活福祉センター「かすみ荘」居住部門事業運営								
・ 1人用7室 2人用3室 計10室 (13名定員) (実利用人数 11人)								
・ 年間延べ利用人員 … 987 人 (実利用期間一日平均 8.09人)								
・ 年度末入居者数 … 0 人								
※4月1日～11月30日の間は利用なし。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果)								
かすみ荘居住部門を福祉保健課直営で行い、冬期間入所利用など、一時的に居室を提供することにより、在宅での自立した生活への復帰を支援した。								
(課題)								
冬期間の安心できる住居を希望生活を希望する高齢者は一定の需要があったが、施設の経年劣化への対応や、事務の増加等の課題も見え事業運営のあり方について検討が必要である。								
○ 主な執行経費								
2,999 千円								
○ 賃金 1,284 千円								
○ 需用費 1,416 千円								
○ 役務費 31 千円								
○ 委託料 242 千円								
○ 使用料及び賃借料 26 千円								
○ 特定財源の内訳								
○ 高齢者生活福祉センター「かすみ荘」入居使用料 562 千円								

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 05	特別医療費助成費	事業名	1064	特別医療費助成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	33,886,000円	23,760,274円	11,709,290円	0円	1,793,704円	10,257,280円		
前年度	33,987,000円	29,215,942円	11,591,957円	0円	4,296,290円	13,327,695円		
比較	△101,000円	△5,455,668円	117,333円	0円	△2,502,586円	△3,070,415円		
繰越額	0円	執行率	70.12%	不用額	10,125,726円	参考:R1当初予算額	33,886	千円

○ 事業の成果指標

(1) 特別医療受給資格証交付状況（県費対象者）

区 分	人 数
身体障がい者（身体障がい者手帳1・2級）	101
重度知的障がい者（療育手帳A）	11
精神障がい者（精神保健福祉手帳1級）	10
特定疾病	0
ひとり親家庭	16
小児	415
計	553

※3月31日時点

(2) 特別医療・単町医療費助成 区分別助成額

（見込 33,177千円）

23,261千円

種 別	区 分	延べ件数（件）	助成額（円）	高額医療費からの戻入（円）
県費対象分	身体障がい	2,080	11,595,959	1,721,882
	知的障がい	209	850,733	0
	精神障がい	184	2,380,665	71,822
	特定疾病	0	0	0
	ひとり親家庭	205	416,425	0
	小児	4,380	7,399,357	0
	小 計	7,058	22,643,139	1,793,704
助成単町分	身体障がい	24	414,550	0
	精神障がい	13	89,495	0
	知的障がい	9	114,100	0
	小 計	46	618,145	0
合 計		7,104	23,261,284	1,793,704

(3) 支給方法別助成額（再掲）

種 別	区 分	延件数（件）	助成額（円）
現特別給医療	国民健康保険分	1,347	6,572,430
	社会保険分	4,347	9,203,667
	後期高齢者医療保険分	1,330	6,670,553
	小 計	7,024	22,446,650
償還払い	特別医療県費対象分	34	196,489
	単町医療費助成分	46	618,145
	小 計	80	814,634
合 計		7,104	23,261,284

・現物給付（H31年4月～R2年3月診療分）

・償還払い（H31年4月～R2年3月診療分）

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

重度心身障がい者、精神障がい者、特定疾病者、小児、ひとり親家庭を対象に医療費を助成した。
対象者の医療費負担を軽減できた。

平成28年度から、県の小児特別医療制度の対象者が、15歳までから18歳までに拡大された。

平成28年度から町単独事業として、身体障害者手帳3級4級と療育手帳Bの所持者で非課税世帯の人に、医療費助成(1/2)を行っていたが、平成29年度からは、精神障害者保健福祉手帳2級所持者を助成の対象に加えた。

障がいのある方や、療育手帳保持者の方や、ひとり親家庭、特定疾病、18歳までのお子さんの通院・入院など、特に医療費の助成を必要とする世帯の医療負担軽減に役立った。

○ 執行経費

○ 委託料	499 千円
・ 特別医療費審査委託料	
○ 扶助費	23,261 千円
・ 特別医療費	

○ 特定財源の内訳

《県補助金》

○ 特別医療審査手数料補助金 (1/2)	249 千円
○ 特別医療助成事業費補助金 (1/2)	11,460 千円

《その他の財源》

○ 高額医療費繰替戻入金	1,794 千円
--------------	----------

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名	1066	児童手当支給事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	34,611,000 円	34,511,080 円	29,265,498 円	0 円	0 円	5,245,582 円		
前年度	34,885,000 円	34,553,836 円	29,176,164 円	0 円	0 円	5,377,672 円		
比較	△ 274,000 円	△ 42,756 円	89,334 円	0 円	0 円	△ 132,090 円		
繰越額	0 円	執行率	99.71 %	不用額	99,920 円	参考:R1当初予算額		34,361 千円

○ 事業の成果指標

○ 児童手当の支給状況(平成31年2月～令和2年1月)		(延べ人数)	
① 3歳未満の児童	支給対象児童	481 人/年	(見込 432人)
② 3歳以上小学校修了前児童	支給対象児童	1,752 人/年	(見込 1,836人)
③ 小学校修了後中学校修了前児童	支給対象児童	769 人/年	(見込 720人)
④ 特例給付	支給対象児童	12 人/年	(見込 36人)
		3,014 人/年	(見込 3,024人)

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

児童を養育している方に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成、及び資質の向上に資することができた。

・支給月額	0歳～3歳未満	15,000 円
	3歳以上小学校修了前の第1、2子	10,000 円
	“ 第3子以降	15,000 円
	小学校修了後中学校修了前	10,000 円
	特例給付	5,000 円

○ 主な執行経費

○ 需用費	25 千円
○ 役務費	11 千円
○ 扶助費	34,475 千円

○ 特定財源の内訳

○ 児童手当国庫負担金	(負担割合 3歳未満 37/45、その他 2/3)	24,012 千円
○ 児童手当県負担金	(負担割合 3歳未満 4/45、その他 1/6)	5,253 千円

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名	1288	母子父子福祉事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	26,599,000円	23,072,136円	6,883,486円	5,700,000円	60,000円	10,428,650円		
前年度	21,396,000円	19,243,345円	5,521,886円	5,500,000円	50,000円	8,171,459円		
比較	5,203,000円	3,828,791円	1,361,600円	200,000円	10,000円	2,257,191円		
繰越額	0円	執行率	86.74%	不用額	3,526,864円	参考:R1当初予算額	27,128	千円

○ 事業の成果指標

(1) 母子・父子家庭中学校卒業記念品支給					15千円
・ 母子・父子家庭	3人	(見込 3人)			
(2) 母子・父子家庭児童小中学校入学支度金支給					0千円
・ 中学校入学支度金	0人	} (見込 4人)			
・ 小学校入学支度金	0人				
(3) 遺児手当支給事業	0人	(見込 2人)			0千円
(4) 出産祝金交付	19人	(見込 25人)			950千円
(5) 児童扶養手当の支給	延べ 274人	(見込 30人)			11,483千円
(6) 子育て世代就労支援事業所内保育事業	663人	(見込 440人)			5,700千円
(7) 母子生活支援施設入所措置費	1世帯	(見込 1世帯)			4,095千円
(8) 高等職業訓練促進給付金	0人	(見込 1人)			0千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1) 母子、父子家庭の中学校卒業生徒に卒業記念品を贈り激励を行った。
- (2) 母子・父子家庭の小学校入学児童保護者に、一人につき20,000円の支度金の支給を行う。該当者はなかった。
- (3) 災害以外により義務教育終了前の児童の養育者が死亡、または同様の状態にある場合、月額1,000円の遺児手当の支給を行う。該当者はなかった。
- (4) 町いきいき定住促進条例に基づき、若年人口の増加、定住を促進するため、新生児保護者に第1子30,000円、第2子50,000円、第3子70,000円を、出産祝い金として訪問して交付する。
(平成28年度までは1人につき20,000円だったが、29年度から金額を改定。)
- (5) 児童扶養手当の支給事務を行った。
- (6) あかねの郷で実施している事業所内保育事業費を補助し、子育て世帯の就業を支援した。
利用料1/2軽減を継続して実施した。
- (7) 助産施設・母子生活支援施設入所措置を実施して、対象者の支援を行った。
- (8) 高等職業訓練促進給付金を支給し、対象者の支援を行う。該当者はなかった。

○ 主な執行経費

○ 報償費	965千円
・ いきいき定住促進条例出産祝金	950千円
・ 母子・父子家庭中学校卒業記念品代	15千円
○ 負担金補助及び交付金(事業所内保育事業費補助金・利用負担軽減補助金)	5,700千円
○ 扶助費	15,578千円
・ 児童扶養手当	11,483千円
・ 入学支度金支給	0千円
・ 母子生活支援施設入所措置費	4,095千円
○ 償還金利子及び割引料	125千円
・ 平成30年度児童入所施設措置費等国庫負担金の額確定に伴う返還	83千円
・ 平成30年度母子生活支援施設入所措置費県支出金返還金	42千円

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金》

○ 児童扶養手当給付費負担金（国負担率1/3）	3,828 千円
○ 児童扶養手当事務取扱交付金（国）	9 千円
○ 児童入所施設措置費等負担金	2,031 千円

《県負担金・補助金》

○ 児童入所施設措置費等負担金	1,016 千円
-----------------	----------

《過疎債（ソフト分）》

○ 過疎債ソフト（事業所内保育分）	5,700 千円
-------------------	----------

《返還金》

○ 過年度児童扶養手当等返還金	60 千円
-----------------	-------

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名	1291	地域子育て支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	33,122,000 円	32,567,972 円	10,811,000 円	1,400,000 円	1,950,927 円	18,406,045 円		
前年度	27,794,000 円	26,539,166 円	8,802,000 円	800,000 円	8,872,229 円	8,064,937 円		
比較	5,328,000 円	6,028,806 円	2,009,000 円	600,000 円	△ 6,921,302 円	10,341,108 円		
繰越額	0 円	執行率	98.33 %	不用額	554,028 円	参考：R1当初予算額		36,752 千円

○ 事業の成果指標

(1) 子育て支援センターの運営（社会福祉協議会委託事業）	委託料： 8,840 千円
・年間開所日数：287日 ・延利用者数：3,056名（内 延利用乳幼児数：1,642名） ・延相談件数：241件	
(2) 0歳児預かり保育事業（子育て支援センター内に開設）	委託料： 455 千円
・年間延利用日数：24日 ・延利用児童数24名	
(3) ファミリー・サポートセンター事業運営（社会福祉協議会委託事業）	委託料： 100 千円
・会員登録者数：57名（お願い・引き受け会員37名、引き受け会員20名）	
・年間延利用日数：19日 ・延利用児童数：19名	
(4) 親子絵本のお城事業（こどもゆめ基金活用事業）	備品購入費： 130 千円
・令和元年度整備冊数：95冊	
(5) 新生児誕生記念絵本配布事業：20人（各10冊）	需用費： 192 千円
(6) 放課後児童クラブ事業（社会福祉協議会委託事業）	委託料： 11,823 千円
・年間開所日数：246日 ・登録児童数：63名 ・延利用児童数：5,201名	
(7) 病後児保育事業（日南病院委託事業）	委託料： 56 千円
・延利用件数6件	
(8) こどもゆめ基金運営事業	積立金： 7 千円
(9) 在宅育児世帯サポート事業	扶助費： 6,900 千円
・0歳児がいる世帯に月30,000円を給付（県1/2補助）	
・4歳未満の児を家庭で保育する家庭に月30,000円を給付（町単独）	
(10) 保育園保護者会活動助成	補助金： 67 千円
・保育園保護者会の活動費に対し1/2（上限20千円または40千円）を助成	
(11) ゆめ教室事業	報償費： 200 千円
・保育園・小中学校において、子どもに夢を与えるための講演会講師の謝金を助成	
(12) 町制60周年記念講演会	委託料： 228 千円
・教育評論家の尾木直樹氏を招く予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために中止。アシスト日南へ業務を委託。	

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 保育園で受入できない0歳児を、子育て支援センター（社協委託）で保育し、ワークライフバランスに貢献した。
- 母子健康相談、親子絵本のお城事業、巡回発達相談事業等を通じ、子育てしやすい環境整備に努めた。
- 放課後児童クラブ利用対象者を小学校3年生までから6年生までに拡大している。家庭での保育に欠ける児童の健全な育成を図った。
- 0歳児預かり保育、放課後児童クラブ、事業所内保育の利用料を1/2助成し子育て世帯の経済的負担を軽減した。
- 在宅育児世帯サポート事業により、子育て世帯の経済的負担を軽減した。
- こどもゆめ基金を活用し、子どもに夢を与える講演会の開催を保育園・小中学校にて企画。今年度は小学校のみの開催であった。今後も、「夢」のある使い方について各所と検討を重ねていきたい。

○ 主な執行経費

○ 報償費（ゆめ教室講師謝金、こどもゆめ基金運営審議会委員謝金）	280 千円
○ 需用費	192 千円
○ 委託料（子育て支援センター運営、放課後児童クラブ、システム改修他）	24,025 千円
○ 扶助費（在宅育児支援金）	6,900 千円
○ 負担金補助及び交付金（保育園保護者会活動費助成）	67 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金》

○ 子ども・子育て支援交付金（国庫補助金 1/3）	3,761 千円
○ 子ども・子育て支援事業費補助金（国庫補助金 10/10）	2,473 千円

《県負担金・補助金》

○ 子ども・子育て支援交付金（県補助金 1/3）	3,547 千円
○ 放課後児童健全育成事業費補助金（県補助金 1/2）	178 千円
○ 在宅育児世帯支援事業補助金（県1/2）	825 千円
○ 病児・病後時保育普及促進事業費補助金（県補助金 1/2）	27 千円
○ とっとり版ネウボラ推進事業補助金（県1/2）	0 千円

《過疎債（ソフト分）》

○ 過疎債ソフト	1,400 千円
----------	----------

《基金繰入金》

○ 日南町こどもゆめ基金繰入金	576 千円
-----------------	--------

《その他》

○ 放課後児童保育施設使用料	523 千円
○ 0歳児預かり保育施設使用料	11 千円
○ 日南町こどもゆめ基金利子収入	7 千円
○ 子育て支援センター太陽光発電設備売電収入	835 千円

款 03	民生費	項 03	生活保護費	目 01	生活保護総務費	事業名	1506	生活保護総務費
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	38,234,000 円	37,392,913 円	4,769,773 円	0 円	0 円	32,623,140 円		
前年度	42,768,000 円	41,994,839 円	3,320,748 円	0 円	0 円	38,674,091 円		
比較	△ 4,534,000 円	△ 4,601,926 円	1,449,025 円	0 円	0 円	△ 6,050,951 円		
繰越額	0 円	執行率	97.80 %	不用額	841,087 円	参考:R1当初予算額	21,025 千円	

○ 事業の成果指標

- (1) 適正な医療扶助給付のため嘱託医審査 95 千円
 (一般医科：1人 歯科医：1人 精神科医：1人)
 医科審査を月に2回、歯科審査と精神科審査を月に1回計画している。
 令和元年度は、医科審査を16回、歯科審査を4回、精神科審査を2回実施した。
- (2) 被保護者等に対する見舞金支給 115 千円
 生活困窮者に対し、県が夏季見舞金を支給する際の事務事業を受託し、実施した。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- (1) 町に福祉事務所を設置して10年を経て一定の周知は図れてきた。
 住民に身近な町で一元的に福祉サービスが提供できるよう、被保護者等の最低限度の生活保障及び自立を助長する生活保護法の目的を達成するため、保健・医療・福祉の関係機関及び地域関係者との連携により、総合的な視点からの適切な保護の実施に努めた。
- (2) 所内研修や国・県が主催する研修への参加や、西部地区での情報共有、研究活動により生活保護現業員等の資質向上を図った。

○ 執行経費の内訳

- 報酬 95 千円
 - ・ 生活保護医療扶助に係る嘱託医報酬
- 一般職給（2人分） 8,039 千円
- 職員手当等 5,512 千円
- 共済費 2,936 千円
- 賃金 1,979 千円
- 旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 974 千円
- 委託料 1,621 千円
 - ・ 制度改正に伴うシステム変更作業等
- 負担金補助及び交付金 271 千円
 - ・ 被保護者就労支援員共同設置負担金（人件費）
- 扶助費 115 千円
 - ・ 鳥取県被保護者見舞金
- 償還金利子及び割引料 15,849 千円
 - ・ 平成30年度生活保護費等国庫負担金の額の確定に伴う返還金
 - ・ 平成30年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金の額の確定に伴う返還金

○ 特定財源の内訳

- 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金(1/2 就労支援員・システム改修) 4,647 千円
- 見舞金支給県委託金（県支出金10/10） 116 千円
- 生活保護調査費委託金(県) 6 千円

款 03	民生費	項 03	生活保護費	目 02	生活保護扶助費	事業名	1507	生活保護扶助費
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	68,487,000円	33,023,125円	51,294,585円	0円	100,000円	△18,371,460円		
前年度	68,295,000円	49,953,881円	52,493,090円	0円	2,490,098円	△5,029,307円		
比較	192,000円	△16,930,756円	△1,198,505円	0円	△2,390,098円	△13,342,153円		
繰越額	0円	執行率	48.22%	不用額	35,463,875円	参考:R1当初予算額	68,487	千円

○ 事業の成果指標

○令和元年度の日南町の保護状況は、保護世帯24世帯、保護人員28人、保護率6.12%であった。保護開始となったのは、2世帯2人で、保護廃止となったのは、4世帯5人であった。

■ 生活保護費扶助別支出額調

扶助の種類	生活を営む上で生じる費用	年間扶助額	当初見込額
①生活扶助	日常生活に必要な費用 (食費・被服費・光熱費等)	8,904千円	17,484千円
②住宅扶助	アパート等の家賃	2,261千円	3,845千円
③教育扶助	義務教育を受けるために必要な学用品費	55千円	240千円
④出産扶助	出産費用	0千円	245千円
⑤生業扶助	就労に必要な技能の修得等にかかる費用	27千円	276千円
⑥葬祭扶助	葬祭費用	0千円	352千円
⑦就労自立 給付金	安定就労の機会により保護廃止に至った世帯への給付金	37千円	7,240千円
⑧保護施設 事務費	保護施設入所者に係る事務費	4,799千円	7,240千円
⑨医療扶助	医療サービスの費用	15,737千円	37,365千円
⑩介護扶助	介護サービスの費用	1,204千円	1,440千円
	計	33,024千円	68,487千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 憲法第25条に規定する理念の下、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を助長した。
- 生活保護申請者に対し、①生活状況等を把握するための実地調査、②預貯金、保険、不動産等の資産調査、③扶養義務者による扶養の可否の調査、④年金等の社会保障給付、就労収入等の調査、就労の可能性の調査など、生活保護の決定のための調査を行なった。

○ 主な執行経費

○ 扶助費 33,024千円

○ 特定財源の内訳

- 生活保護負担金(国庫) 3/4 51,170千円
- 生活保護負担金(県:居住地不明分) 1/4 124千円
- 生活保護費返還金・徴収金 100千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費	事業名	1296	健康福祉センター管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	38,907,000 円	36,534,098 円	0 円	0 円	152,960 円	36,381,138 円		
前年度	33,011,000 円	31,821,112 円	0 円	0 円	177,800 円	31,643,312 円		
比較	5,896,000 円	4,712,986 円	0 円	0 円	△ 24,840 円	4,737,826 円		
繰越額	0 円	執行率	93.90 %	不用額	2,372,902 円	参考:R1当初予算額	38,737 千円	

○ 事業の成果指標

○保健・医療・福祉の連携を基本とした、住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点施設である、健康福祉センターほほえみの里（日南町地域包括支援センター・日南町福祉事務所・子育て世代包括支援センターを併設）の管理運営を行う。

- ①保健・医療・福祉関連事業、連携事業の開催
- ②保健・福祉及び介護予防活動の支援
- ③介護用品等の展示紹介
- ④保健・福祉関連団体への会場提供
- ⑤訪問用軽乗用車更新
- ⑥電話設備更新
- ⑦AED更新(リース)

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点として、健康福祉センターほほえみの里（地域包括支援センター・福祉事務所・子育て世代包括支援センターを併設）の管理運営をおこなった。

○専門職種として保健師8名（うち新規採用2名）、主任介護支援専門員1名、介護支援専門員2名、社会福祉士2名、管理栄養士1名、理学療法士1名を配置し、町民への保健福祉サービスの提供に努めた。

○献血推進対策として鳥取県赤十字血液センターに協力して、医療に必要な血液の確保に努めた。献血車の町内巡回は9月に1回、全血400cc献血で、受付数は42人、献血者数は36人だった（前年度は、受付数54人、献血者数41人）。

○老朽化していた訪問用軽乗用車1台及び電話設備を更新した。また、AEDはリース契約により整備(更新)した。

（課題）

○高齢化に伴い献血可能年齢人口が減少しているが、引き続き献血への協力を呼びかけていきたい。

○ 主な執行経費

○ 給料（5名）	16,498 千円
○ 職員手当等	7,081 千円
○ 共済費	4,932 千円
○ 需用費	2,647 千円
○ 役務費	843 千円
○ 委託料	1,489 千円
○ 使用料及び賃借料	337 千円
○ 工事請負費（電話設備更新工事）	540 千円
○ 備品購入費（軽乗用車更新）	1,342 千円
○ 負担金補助及び交付金	683 千円
・ 西部広域行政管理組合（病院群輪番制）負担金	644 千円
・ 西部歯科保健センター運営費負担金	39 千円

○ 特定財源の内訳

《その他財源》

○ 諸収入（看護学生受入実習指導料）	153 千円
--------------------	--------

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 02	予防費	事業名	1298	予防衛生一般事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	16,543,000円	14,213,183円	644,000円	0円	1,851,180円	11,718,003円		
前年度	19,099,000円	14,358,470円	491,032円	0円	2,673,010円	11,194,428円		
比較	△ 2,556,000円	△ 145,287円	152,968円	0円	△ 821,830円	523,575円		
繰越額	0円	執行率	85.92%	不用額	2,329,817円	参考:R1当初予算額	22,543	千円

○ 事業の成果指標

1. 予防接種を受けるべき対象年齢の乳幼児および児童、また接種を希望する者が必要な予防接種を受けられるよう、啓発および接種勧奨を行う。
2. 乳幼児は成人に比べて体力がなく、病気に対する免疫力も少ないため病気にかかりやすく、重症化しやすい傾向にある。接種に係る費用助成を行うなどし、その予防に努める。

接種実績

(見込数・実施数ともに延べ人数)

種別	見込数	実施数	実施率			
自己負担無 A類	ヒブ	生後2か月以降、1人につき1期初回3回と追加1回を実施。	71	71	100.00%	
	小児用肺炎球菌	同上	71	71	100.00%	
	B型肝炎	平成28年10月から法定化。生後2か月以降、1人につき3回接種接種。	55	53	96.36%	
	四種混合(※)	生後3か月以降、1人につき1期初回3回と追加1回を実施。	70	65	92.86%	
	BCG	生後5か月以降1歳未満に1回実施。	19	19	100.00%	
	麻疹風疹混合	1期	1歳以上2歳未満の間に、1人につき1回実施。	13	11	84.62%
		2期	年長クラスに在籍する年度の間に、1人につき1回実施。	28	26	92.86%
	水痘	1歳以上3歳未満の間に、1人につき2回実施。	30	24	80.00%	
	日本脳炎	1期	生後3か月以降、1人につき1期初回2回と追加1回を実施。	80	71	88.75%
		2期	9歳以上13歳未満の間に、1人につき1回実施(特例措置20歳未満含む)。	46	20	43.48%
	二種混合(※)	11歳以上13歳未満の間に、1人につき1回実施。	26	15	57.69%	
	子宮頸がん予防	中1～高1相当年齢女児1人につき3回実施。接種勧奨差控え中。	13	0	0.00%	
	風しん追加的対策事業	昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生の男性の方。	137	7	5.11%	

(※) 四種混合：ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ、二種混合：ジフテリア、破傷風

(対象者・接種者ともに実人数)

種別	対象者	接種者	接種率			
自己負担有 B類	高齢者肺炎球菌	65歳から5歳刻みの各年齢に該当する高齢者、生涯に1回実施。	242	58	23.97%	
	インフル	65歳以上	年1回実施。	2,293	1,643	71.65%
		19歳以上64歳以下	任意接種の扱い。年1回実施。	1,812	610	33.66%
		13歳以上高校生以下	同上	164	89	54.27%
	エンザ	1歳以上13歳未満	1回目	247	181	73.28%
			2回目			
	風疹	平成31年1月から対象枠を拡大し全額助成とする。	把握不可	3	-	
	ロタ	ロタテック(5価)	生後6週から32週未満の間に、1人につき3回実施。		0回	
		ロタリックス(1価)	生後6週から24週未満の間に、1人につき2回実施。		34回	実17人
		流行性耳下腺炎(おたふく)	13歳未満の間に、一人につき2回実施。		30回	実29人
B型肝炎	13歳未満の間に、一人につき3回実施。		25回	実9人		

3. 狂犬病予防接種を実施するとともに、その必要性の啓発と接種勧奨を行った。
また、未接種犬の飼い主に対しては、ケーブルテレビで周知するとともに、電話で個別に接種勧奨を行った。

- ・ 狂犬病予防注射頭数 152頭 (登録数160頭 接種率95%) (前年度 147頭/186頭 79%)
- ・ 犬の新規登録頭数 7頭 (前年度 8頭)
- ・ 犬、猫の保護及び引き取り件数 1件、1頭 (前年度 3件、3頭)
- ・ 飼い主からの迷い犬猫捜索願情報 0件 (前年度 0件)

4. 飼い主のいない猫の避妊去勢手術費の助成制度を平成28年度から開始した。

- ・ 3件 (前年度 0件)

5. 超音波による猫よけ器の貸出しを行った。平成29年度から開始した。

- ・ 1件 (前年度 1件)

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果と課題)

(1) 予防接種一般

- 平成29年4月から、ロタウイルス、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）、B型肝炎の3種について、町が一部費用助成を行う「任意予防接種費用助成事業」を開始している。利用児数は年々増加し接種者も広がりつつある。今後の課題として、より幅広く事業周知を行うための啓発方法を検討し対応していきたい。
- 小児の定期接種については、同時接種化が進んでおり、ほぼ予定された接種スケジュールに沿って受けられている。健診事業や育児教室等でスケジュールを確認したり、接種を勧奨したりと適切な時期に予防接種が受けられるよう啓発に努めたい。
- 高齢者の肺炎球菌ワクチンが、平成26年10月よりB類定期接種となった。平成30年度は5年目となり事業終了予定であったが、令和元年度からは第2期目として未接種者への再勧奨を実施することとなった。接種者55人のうち、44人（80.0%）は日南病院利用促進助成事業を活用して接種されている。
- 平成31年4月から風しん追加的対策事業として、令和4年3月31日までの3年間に限り、風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を、風しんに係る定期の予防接種の対象者として追加し、風しん第5期定期接種としてワクチン接種を行うもの。ワクチン接種にあたっては、事前に風しん抗体価検査を実施し、十分な量の抗体がない者に限り接種することとなっている。
初年度は、昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの方137人に案内を送付し、抗体検査実施者18人（陰性8人）のうち7人が接種を実施した。周知不足であったと反省し、次年度は事業の案内・周知をし、受診者増加に努めたい。
- 今後も引き続き、ワクチン接種によって住民個人だけでなく地域全体の健康を保持増進するために必要な対策になるかどうか判断し、状況に応じて接種勧奨及び任意接種の費用助成等の必要性を検討していく。

(2) 狂犬病予防等

- ・狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射を実施した。狂犬病予防接種交付済証未発行の飼い主には個別に電話で勧奨を行った。すでに死亡しているが届出をしていない案件が多くあった。
- ・令和元年度は、迷い犬の保護、西部総合事務所福祉保健局への引き渡し案件はなかった。隣接している庄原市、新見市、奥出雲町からの問い合わせがあったが、該当はなかった。
- ・平成28年度から、「飼い主のいない猫の避妊去勢手術費の助成」を開始した。令和元年度は3件交付した。
- ・獣医師会が実施している「飼い猫の避妊去勢手術費助成事業」について周知を行った。
- ・平成29年度から、超音波による猫よけ器の貸出しを行い、動物愛護の観点から猫に傷を負わせることなく追い払う事ができ、町民の利益を守ることができた。

○ 執行経費の内訳

○ 需用費		148 千円
○ 役務費		262 千円
○ 委託料	・ 予防接種、定期接種委託料	10,947 千円
○ 負担金補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種費用助成金 ・ 日南病院利用促進助成金（高齢者の肺炎球菌ワクチン接種） 	2,856 千円

○ 特定財源の内訳

《国県支出金》	
○ とっとり版ネウボラ推進事業補助金（県1/2）	500 千円
○ 感染症予防事業費等国庫負担（補助）金→風しん追加的対策事業（国1/2）	126 千円
○ 風しんワクチン接種費緊急助成事業補助金（県1/2）	4 千円
○ 鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金	14 千円
《その他財源》	
○ 国保被保険者に係るインフルエンザ負担金	1,753 千円
○ 狂犬病予防注射手数料	98 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1301	がん検診事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,981,000円	10,251,239円	264,000円	0円	0円	9,987,239円		
前年度	9,673,000円	9,203,227円	257,000円	0円	0円	8,946,227円		
比較	1,308,000円	1,048,012円	7,000円	0円	0円	1,041,012円		
繰越額	0円	執行率	93.35%	不用額	729,761円	参考:R1当初予算額	12,681	千円

○ 事業の成果指標

- (1) がん検診の目標受診率は60%。事業所や住民の方へ向けた積極的な啓発活動による意識づけを行うとともに、長期未受診者への受診勧奨を実施するなど、がん検診の受診率向上を図った。
- (2) 対象者にごがん検診無料受診券等を発行し、がん検診と健康診査のセット検診、休日検診や医療機関検診を実施するなど、がん検診をより受けやすくするための取組みを強化した。

①がん検診の受診状況（対象者：40歳以上、子宮がん検診は20歳以上、国保ドック受診者含まず）

区分	本年度住民検診実績								前年度	
	対象者数	受診者	受診率	異常なし	要精検者	精検受診者	がん発見疑い	その他疾病	受診者	受診率
胃がん検診	2,551人	482人	18.9%	445人	37人	29人	5人	19人	400人	15.7%
肺がん検診	2,551人	673人	26.4%	645人	28人	20人	2人	12人	643人	25.2%
大腸がん検診	2,551人	629人	24.7%	542人	87人	69人	1人	21人	636人	24.9%
子宮がん検診	1,567人	300人	19.1%	298人	2人	2人	1人	1人	308人	19.7%
乳がん検診	1,521人	472人	31.0%	461人	11人	10人	0人	2人	486人	32.0%

※医療機関検診受診者 内訳

区分	受診者
胃がん検診	204人
子宮がん検診	72人
乳がん検診	40人

【内訳】日南病院：101人、西伯病院：70人、江尾診療所：33人

※西伯病院のみ実施

※西伯病院のみ実施

②がん検診の40～69歳（子宮がん検診は20～69歳）の受診状況（国保ドック受診者22名含む）

	本年度			前年度			増減	【参考】 平成28年度 鳥取県受診率
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率		
胃がん検診	723人	230人	31.8%	723人	177人	24.5%	7.3%	44.7%
肺がん検診	723人	237人	32.8%	723人	246人	34.0%	△1.2%	52.3%
大腸がん検診	723人	250人	34.6%	723人	287人	39.7%	△5.1%	43.5%
子宮がん検診	398人	169人	42.5%	398人	190人	47.7%	△5.2%	44.8%
乳がん(隔年)	352人	106人	30.1%	352人	147人	41.8%	△11.7%	45.5%

- (注) ○国が定める計算式により「推計対象者数」を用いた算出を行った。
○(①について)乳がん検診は隔年実施のため、受診者は30・元年度2年分計上。精密検査は元年度分のみ計上。
○胃がん・子宮がん・乳がん検診には医療機関検診(日南病院、西伯病院、江尾診療所)受診者を含む。
※【出典】鳥取県受診率データ：平成28年度国民生活基礎調査

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・令和元年度は、令和3年度の検診受診率80%を目指し、受診率向上のためにさまざまな取り組みを行った。胃がん、肺がん検診受診率が増加し、その他のがん検診受診率はやや減少した。
- ・40～69歳（子宮がん検診は20～69歳）の受診率は、胃がん検診については増加しており、年々増加傾向である。その他の検診については減少した。（乳がん検診は隔年実施のため、毎年対象者が異なる）
- ・令和元年度は新しい取り組みとして、胃カメラによる胃がん検診の委託医療機関に日南病院を追加し、実施した。胃カメラによる胃がん検診の受診者のうち40～60歳代も多く、胃がん検診の受診率が増加傾向である。
- ・オッサンショウオイラスト入りカラーがん検診無料受診券（40～74歳）、子宮がん検診無料受診券（20・30代）を個別に送付した。検診の対象者であることが認識され、受診の動機付けとなり、特に20・30代の子宮がん検診初回受診者の増加につながった。
- ・鳥取県国民健康保険団体連合会との連携で、「いきいき健康日本プロジェクト」の一環として、検診会場において足指力測定を行った。住民検診を受けていただき、自身の健康を振り返っていただく機会となった。
- ・精密検査の結果、元年度は住民検診でのがんの発見及び疑いの者が8名あった。がんだけでなく、胃潰瘍や大腸ポリープ（その他の疾病に該当）など多くの疾病が発見され、早期治療に結びついている。

(課題)

- ・さらなる受診率の向上を目指して、令和3年度の40～69歳の検診受診率80%を目標として取り組む。
- ・日南町では、75歳未満の働き盛りの年代のがん対策が課題となっている。精密検査受診率100%を目指す。
- ・日南町では、40～74歳の特に男性のがん検診受診率が低い状況である。引き続き、受診しやすい体制の整備と地道な啓発が必要である。

○ 執行経費の内訳

- | | |
|--------------------------------|----------|
| ○ 報償費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 | 591 千円 |
| ○ 委託料（鳥取県保健事業団検診委託料、医療機関検診委託料） | 9,660 千円 |

○ 特定財源の内訳

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| ○ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国庫補助金） 1/2 | 104 千円 |
| ○ 鳥取県休日がん検診実施支援交付金（県補助金） 2/3 | 160 千円 |

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1302	母子健診相談指導事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	7,133,000円	4,047,831円	555,171円	200,000円	0円	3,292,660円		
前年度	7,387,000円	4,253,705円	503,628円	300,000円	1,120,309円	2,329,768円		
比較	△254,000円	△205,874円	51,543円	△100,000円	△1,120,309円	962,892円		
繰越額	0円	執行率	56.75%	不用額	3,085,169円	参考:R1当初予算額	7,045	千円

○ 事業の成果指標

- 福祉保健課内に設置した子育て世代包括支援センターは子育て支援センター、保育園との連携をより強化し、妊婦が安心・安全な出産を迎え、その後も保護者が安心して子育てに取り組めるよう、また子どもが健やかに成長発達していけるよう支援を展開した。出生数は、元年度は20人であった（前年度14人、6人増）。

■ 子育て支援定例連絡会：年6回

■ 子ども支援連絡会議：年7回

- 健診を通して、発育・発達の異常の早期発見に努め、必要に応じて医療機関や発達教室などに繋げるとともに、保育園とも連携をとり支援を継続した。子育て支援センターとの連携を継続強化し、子育て中の保護者の不安や悩みを聴き、保護者同士の出会いの場を提供し、子育て支援の情報提供を行う。健康診査及び育児教室等へ参加状況は以下のとおり。

■ 健診の実施状況

健診名	実施	対象児	受診児	精密検査	要観察等	既医療	う触罹患率	う触数/人
①乳児健康診査	6回	76人	69人	0人	7人	3人	—	—
②1歳6か月児健康診査	4回	14人	13人	2人	2人	1人	0.0%	0人
③3歳児健康診査	4回	18人	17人	3人	6人	0人	17.6%	12本/3人
④5歳児健康診査	2回	16人	15人	0人	4人	0人	—	—

■ 事業の実施状況

事業名	実施	参加者(延)
①不妊治療費助成事業	随時	特定不妊治療・人工受精治療0件
②妊婦健診費用助成制度（1人につき14回まで）	随時	26人、181件
③赤ちゃんを迎えるためのパパママ応援教室	2回	6組12人
④新生児訪問	随時	16件
⑤おやこふれあい教室	4回	保護者22人、子24人
⑥離乳食・幼児食講習会	4回	保護者37人、子40人
⑦家庭看護力向上支援事業「にっこりサロンヘルス編」	10回	保護者52人、子59人
⑧歯科健診・フッ素塗布	4回	69人
⑨子育て支援センター事業 身体測定	6回	保護者61人、子66人
⑩地域療育支援	7回	13人
⑪未熟児養育医療費助成	随時	1件（2か月分）

○ 事務・事業の成果・課題等

- 常に虐待予防の視点を持ちながら、子育て支援を行っている。切れ目のない子育て支援を展開するために設置した子育て世代包括支援センターと子育て支援センターは密に連携を図りながら事業を展開した。全家庭が1回以上は事業に参加されており、子育てに取り組む上で不可欠な仲間と適切な子育て情報を得る場として大きな意味のある機会になっている。

- 家庭看護力向上支援事業は、直接小児科医師と話ができる貴重な場となっており、子育てに不安を抱える保護者の安心を得る機会である。安心して子育てしやすい町を目指す上で小児科医療の体制整備は不可欠であるが、保護者自身の家庭看護力自体を向上させ、適切な医療受診行動の判断を行えるようにすることも必要であり、今後も継続して行い、保護者の不安軽減や緩和を図っていききたい。事業の周知が不十分で利用のない事業もあったため、継続して子育てハンドブックを用いて、事業の周知に努めたい。

○ 執行経費の内訳

○ 賃金（健診問診介助者、育児教室等託児及び調理介助者）	71 千円
○ 報償費（健診診察医、家庭看護力向上支援事業における小児科医師、講師等）	1,089 千円
○ 旅費（健診及び育児教室等に係る町外スタッフ等）	3 千円
○ 需用費	34 千円
○ 役務費（郵券料）	5 千円
○ 委託料（妊婦乳児個別健診業務、歯科業務、子育て発達相談業務）	2,088 千円
○ 使用料及び賃借料（健診医及び家庭看護力向上支援事業小児科医師送迎日南交通依頼分）	348 千円
○ 負担金補助金及び交付金（アートスタート助成、不妊治療助成）	115 千円
○ 扶助費（委託医療機関外妊婦健診費助成）	207 千円
○ 償還金利子及び割引料（未熟児養育医療費等国庫負担金返還金）	88 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金》	
○ 未熟児養育事業費負担金（国庫負担金）	132 千円
《県支出金》	
○ 未熟児養育事業費負担金（県負担金）	51 千円
○ 鳥取県アートスタート活動支援事業補助金	70 千円
○ とっとり版ネウボラ推進事業費補助金(1/2)	303 千円
《過疎債（ソフト分）》	
○ 過疎債ソフト（家庭看護力向上支援事業）	200 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1304	健康増進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,271,000円	2,769,560円	621,000円	0円	0円	2,148,560円		
前年度	1,734,000円	1,469,450円	540,000円	0円	0円	929,450円		
比較	1,537,000円	1,300,110円	81,000円	0円	0円	1,219,110円		
繰越額	0円	執行率	84.67%	不用額	501,440円	参考:R1当初予算額	3,206	千円

○ 事業の成果指標

- 病態別や自治会等で健康教育を実施。
- 随時、保健師や管理栄養士等が対象者に応じた健康相談・支援を実施。
- 健康診査を実施。(特定健康診査・高齢者の健康診査・一般健康診査) 特定健診の目標受診率 60%
- ほほえみの会を開催(2回/年)。閉じこもり防止などの社会的リハビリテーションを実施。
- 特定健康診査結果により、対象者へ個別訪問、指導を実施。その他、保健師等による家庭訪問の実施。

■ 健康増進法による事業実施状況

区分	本年度				備考	前年度	
	開催数		参加延人員			開催数	参加延人員
	全数	(再掲) 40~64歳	全数	(再掲) 40~64歳		全数	全数
健康教育	164回	158回	3,104人	1,036人		173回	2,196人
健康相談	60回	60回	1,336人	587人		93回	1,907人
健康診査	9回	9回	15人	1人	20~39歳13人、65歳以上1人	9回	14人
訪問指導	随時		419人	194人	実354人、再掲実172人	随時	233人

- ・ 検診受診率向上事業「検診を受けて、心も身体もリフレッシュ！」キャンペーン 応募数：460名
- ・ 自死対策事業…目標：自死者0人→元年度：自死者0人
第14回こころの健康づくりネットワーク会議・研修会 参加者：45人
精神科医師こころの健康相談(4回、延21人)・アルコール等健康相談 9回(実9人、延21人)
令和元年度は自死対策推進委員会において、「日南町自死対策計画」の進捗管理を行った。

■ 食生活改善及び食育に関する事業実施状況

区分	本年度		前年度		備考
	開催数	参加者	開催数	参加者	
食生活改善事業	推進員再教育	6回 98人	8回 108人		
	食育推進講習会	67回 863人	41回 354人		
	男の料理教室	3回 40人	3回 65人		
親子の食育体験事業	6回 87人	4回 82人			

○ 事務・事業の成果・課題等

【健康増進法による事業】

◎にこにこ健康にちなん21事業
(成果)

- ・ 健康づくり計画「にこにこ健康にちなん21」(平成24年~令和2年度)に沿って健康づくり事業を行った。
- ・ 第2期健康づくり計画の最終評価を行い、2年度に策定する第3期計画の基礎データに活用するため、生活に関する調査(20~74歳)を実施した。
- ・ 令和元年度は町内事業所を対象とした働き盛りの健康づくり事業『職域対抗 健康づくり作戦「健康経営力No.1はどこだ」』を実施した。また、働き盛りの年代を対象として、ライザップの健康セミナーを開催するなど、働き盛りの健康づくりをすすめることができた。いずれも協会けんぽ鳥取支部と連携を図りながら実施することができた。
- ・ 高血圧対策として、食習慣の見直しや運動の推進、家庭血圧を自己測定できるように健康教室等で啓発を行った。また、日南病院と連携して糖尿病教室等を開催した。血管年齢測定は14回/746人(65歳未満414人、65歳以上332人)に実施し、生活習慣を振り返るきっかけづくりができた。

(日南町の健康課題)

- ・ 男性が早死傾向であり、74歳以下の働き盛りの健康づくりが課題である。特にがん対策、高血圧、糖尿病の予防対策が重点である。

(今後の取り組み)

- ・ 引き続き町内事業所と連携し、働き盛りの健康づくりに取り組む。事業所検診や事業所の健康教育に出向き、若いうちからの健康づくりをすすめる。元年度より始めることができた町内事業所を対象とする生活習慣改善を目的とした職域対抗の健康づくり事業を引き続き実施し、働き盛りが健康づくりに取り組みやすい仕組みをつくる。

◎検診受診率向上事業「検診を受けて、心も身体もリフレッシュ！」キャンペーン

(成果)

- ・若い年代や今まで検診への関心が低かった人への受診のきっかけづくりとして、「楽しみながら健康づくり」が行えるよう、検診早期受診者を対象に取り組んだ。昨年度より応募者が増加した。
- ・当選者はそれぞれ賞品を利用し、リフレッシュを図っていただけた。とても好評の企画であった。

(課題)

- ・受診者にとって、検診を受診した特典としてある程度定着してきたが、未受診者・新規受診者の増加には大きな効果が得られていないと考えられる。今後も、未受診者や新規受診者を増やすために、さらに効果的・効率的な取り組みができないか、事業内容を検討していく必要がある。

【自殺対策基本法による事業】

◎自死対策事業

(成果)

- ・平成30年度、令和元年度とも自死者0人であった。自死との関係が深い「アルコール等の健康相談会」を鳥取県断酒会の協力により、月1回町内で実施した。本人や家族・職員等への相談・助言の場となっており、関わりにより自死予防につながったケースもあった。
- ・子どもから高齢者の各関係機関より構成される「日南町自死対策推進委員会」を1回開催して「日南町自死対策計画」の進捗管理を行った。
- ・日南町版こころの健康リーフレットを作成し、各種相談窓口の啓発を行った。相談等が増え、対応した。

(今後の取り組み)

- ・推進委員会を年1回開催し、計画の進捗状況を把握し、計画を推進する。

【町制60周年記念事業】

◎町制60周年記念講演会

(成果)

- ・町制60周年記念講演会「超高齢社会と向き合う～老いるという恵み～」をテーマとして、占部まり氏の講演会を開催。126人と多くの参加があり、老いを前向きに捉えることができる講演であった。

【食育推進に関する事業】

(成果)

◎食育推進事業

- ・食育推進員と協力し、住民検診での減塩啓発、地域での健康教室や調理実習、外部講師を招いて野菜摂取啓発を行った。
- ・町報「食育さんの健康レシピ」掲載、地域やイベント会場での冊子配布など、さまざまな場面で郷土料理冊子「にちなんの邑の味」の普及啓発を行った。

◎食育体験事業

<子育て支援センター・社会福祉協議会・小学校・教育委員会と連携>

- ・子育て支援センターや放課後児童クラブと連携し、子どもの頃からの食の大切さを伝えた。
- ・子育て支援センター利用中の保護者を対象に地域で料理教室を行い、食育推進を行った。

(今後の取り組み)

- ・今後も引き続き他部署と連携しながら、食育計画を推進する。

○ 主な執行経費

○ 賃金（保健事業介助者：保健師・看護師等）	388 千円
○ 報償費（健康教室講師報償費、検診受診者抽選賞品等）	633 千円
○ 需用費	824 千円
○ 役務費	581 千円
○ 委託料（鳥取県保健事業団健康診査委託料）	131 千円
○ 使用料及び賃借料	50 千円
○ 負担金補助及び交付金	90 千円
○ 償還金利子及び割引料（前年度補助金返還金）	73 千円

○ 特定財源の内訳

《県支出金》

○ 健康増進事業県補助金	523 千円
○ 自殺対策緊急強化交付金	98 千円

款 04	衛生費	項 04	病院費	目 01	病院費	事業名	1306	病院運営事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	377,102,000 円	376,811,529 円	2,250,743 円	0 円	58,302,786 円	316,258,000 円		
前年度	380,952,000 円	380,770,140 円	2,498,037 円	0 円	75,272,103 円	303,000,000 円		
比較	△ 3,850,000 円	△ 3,958,611 円	△ 247,294 円	0 円	△ 16,969,317 円	13,258,000 円		
繰越額	0 円	執行率	99.92 %	不用額	290,471 円	参考:R1当初予算額	377,102	千円

○ 事業の成果指標

○日南病院に対し、補助金及び負担金を交付し健全経営を支援する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

自治体病院県補助金（収益的経費補助金）、病院事業会計負担金（普通交付税分）及び病院事業会計負担金（特別交付税分）により、日南病院の健全経営を支援した。

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金	376,414 千円
・ 鳥取県自治体病院補助金	2,251 千円
・ 日南病院事業会計負担金	374,163 千円
○ 積立金	398 千円
・ 日南町地域医療総合確保基金積立金	

○ 特定財源の内訳

○ 自治体病院費県補助金	2,251 千円
○ 売電収入	7,870 千円
○ 地域医療総合確保基金繰入金	50,035 千円
○ 地域医療総合確保基金利子収入	398 千円

⑦ 【 保 育 園 】

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	保育園費	事業名	1104	保育園管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	156,719,000 円	153,670,498 円	8,213,000 円	5,900,000 円	2,120,627 円	137,436,871 円		
前年度	167,270,000 円	164,834,122 円	13,971,000 円	0 円	2,055,689 円	148,807,433 円		
比較	△ 10,551,000 円	△ 11,163,624 円	△ 5,758,000 円	5,900,000 円	64,938 円	△ 11,370,562 円		
繰越額	0 円	執行率	98.05 %	不用額	3,048,502 円	参考:R1当初予算額	169,454 千円	

○ 事業の成果指標

- ・本事業は、児童福祉法に基づき、家庭保育に欠ける児童を入所させ、心身共に健やかに育成するよう諸施策を講じその成果を高める。
- ・保育所保育指針の原則に沿いながら保護者・家庭及び地域と連携した子育て支援の充実を図る。
- ・就学に向けて小学校との連携を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 支援保育士の配置

全園を対象としたフリーの支援保育士を配置し、発達支援や外部機関、小学校との連携に努めた。

(2) 早期保育・居残り保育・一時保育

平常時間内保育では、なお家庭内保育に欠ける児童について早期保育・居残り保育を実施している。

にちなん保育園においては、就労、家族介護、疾病等のため一時的に保育できない場合に一時的に預かる「一時保育」を引き続き実施し、保護者支援を行った。

(3) 保育料の無償化

令和元年度も保育料を全面無償化とし子育て世代の支援の充実を図った。(10月より国の無償化スタート)

(4) 遊具の整備

にちなん保育園において、園庭に複合遊具を設置し遊戯設備の充実を図った。

令和2年3月(人)

施設名	人員等 入所児童 定員	入所内訳					計	居残り保育 利用児童数
		職員数	未満児	3歳児	4歳以上			
にちなん保育園	90	21	26	11	31	68	68	
分園石見保育園	25	6	5	4	8	17	17	
分園山の上保育園	25	2	2	2	3	7	6	
計	140	29	33	17	42	92	91	

○ 主な執行経費

- ・職員給与費88,229千円 ・嘱託等賃金40,222千円 ・報償費100千円 ・旅費501千円
- ・給食材料費7,839千円 ・保育材料費 2,016千円 ・施設修繕費684千円 ・その他需用費4,959千円
- ・役務費 1,151千円 ・委託料752千円 ・使用料及び賃借料590千円 ・工事請負費 1,155千円 ・原材料費33千円
- ・備品購入費5,390千円 ・負担金補助及び交付金50千円

○ 特定財源の内訳

- (1) 県補助金：8,213千円
- (2) 過疎債(ハード分)：5,900千円
- (3) その他財源：保育料538千円(広域入所利用等) ・ 諸収入1,582千円
- (4) 子ども・子育て支援臨時交付金：4,917千円(一般財源扱い)

⑧ 【 農 業 委 員 会 】

款06	農林水産業費	項01	農業費	目01	農業委員会費	事業名	1197	農業委員会事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,860,000円	8,792,132円	4,053,800円	0円	0円	4,738,332円		
前年度	8,940,000円	8,842,236円	4,054,800円	0円	0円	4,787,436円		
比較	△80,000円	△50,104円	△1,000円	0円	0円	△49,104円		
繰越額	0円	執行率	99.23%	不用額	67,868円	参考:R1当初予算額	8,860	千円

○ 事業の成果指標

- ・ 総会の開催
法第6条第1項関係：13回
- ・ 農地法等に基づく許認可等の業務
農地法第2条：17件 第3条：4件 第4条：0件 第5条：1件 第18条：26件
農業経営基盤強化法：151件 農地中間管理事業の推進に関する法律：86件

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)
毎月定例総会を開催し、農地法に基づく許認可や農用地利用集積計画の決定を行った。
令和元年5月には委員改選もあり、新たな農業委員10名、農地利用最適化推進委員9名の体制となつて、人・農地プランの座談会にも積極的に参加する等の農地利用の最適化に向け取り組みを行っている。
また、移動農地銀行を開催したり、情報紙「いなほ」を年3回、臨時号1回を発行して、農家への情報提供を行った。

○ 執行経費の内訳

- ・ 報酬 8,448千円
- ・ 賃金 67千円
- ・ 需用費 97千円
- ・ 役務費 22千円
- ・ 使用料及び賃借料 2千円
- ・ 負担金補助及び交付金 156千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 23千円
- ・ 農地利用最適化交付金 4,030千円

款 06 農林水産業費		項 01 農 業 費		目 01 農業委員会費		事業名 1200 農業者年金事務受託事務	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	286,000 円	282,142 円	0 円	0 円	200,500 円	81,642 円	
前年度	286,000 円	285,887 円	0 円	0 円	204,600 円	81,287 円	
比 較	0 円	△ 3,745 円	0 円	0 円	△ 4,100 円	355 円	
繰越額	0 円	執行率	98.65 %	不用額	3,858 円	参考:R1当初予算額	286 千円

○ 事業の成果指標

独立行政法人農業者年金基金が行う農業者年金業務の受託事務を行う。
(R2年3月末現在 年金受給者数：83名)

○ 事務・事業の成果・課題等

農業者年金の新規加入にむけて、農業研修生への情報提供や広報を実施した。今後も引き続き新規加入者の獲得に向けて、JAと協力しながら取り組みを継続する。

○ 執行経費の内訳

- ・ 嘱託職員賃金 146千円
- ・ 需用費 46千円
- ・ 役務費 50千円
- ・ 使用料及び賃借料 40千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 農業者年金業務委託手数料 200千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 01	農業委員会費	事業名	1568	機構集積支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,624,000円	2,408,472円	52,380円	0円	0円	2,356,092円		
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円		
比較	2,624,000円	2,408,472円	52,380円	0円	0円	2,356,092円		
繰越額	0円	執行率	91.79%	不用額	215,528円	参考:R1当初予算額		2,624千円

○ 事業の成果指標

嘱託職員1名を雇用し、農地情報の資料収集や整理、集計等を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

嘱託職員を1名雇用し、農地利用権設定等にかかる資料収集や整理、集計等を行った。
農地情報公開システムの管理に必要な保守作業を行った。

○ 執行経費の内訳

- ・ 共済費（社会保険料等） 265千円
- ・ 嘱託職員賃金 1,506千円
- ・ 旅費 242千円
- ・ 委託料 396千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 農地集積・集約化対策事業費補助金 52千円
（国 補助率10/10）

款 06 農林水産業費		項 01 農 業 費		目 02 農業総務費		事業名 1201 農業総務一般事務	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	15,616,000 円	15,536,285 円	2,168,000 円	0 円	0 円	13,368,285 円	
前年度	15,274,000 円	15,128,332 円	2,212,000 円	0 円	0 円	12,916,332 円	
比 較	342,000 円	407,953 円	△ 44,000 円	0 円	0 円	451,953 円	
繰越額	0 円	執行率	99.49 %	不用額	79,715 円	参考:R1当初予算額	12,380 千円

○ 事業の成果指標

農業委員会事務局に職員2名を配置し、農地法関連事務や農業者年金関連事務等に従事する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 農業委員会事務局の運営事務をおこなった。

○ 執行経費の内訳

- ・ 給料 8,093千円
- ・ 職員手当等 4,794千円
- ・ 共済費 2,598千円
- ・ 役務費 50千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 鳥取県農業委員会補助金 2,168千円

款 06 農林水産業費		項 01 農業費		目 03 農業振興費		事業名 1203 規模拡大農業者支援事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,000,000円	2,412,400円	0円	1,700,000円	0円	712,400円	
前年度	2,900,000円	2,722,800円	0円	2,700,000円	0円	22,800円	
比較	100,000円	△310,400円	0円	△1,000,000円	0円	689,600円	
繰越額	0円	執行率	80.41%	不用額	587,600円	参考:R1当初予算額	4,000千円

○ 事業の成果指標

認定農業者等が農地を借りの場合に助成金を交付することにより、経営規模拡大意欲を喚起し、担い手への農地集積の促進と遊休農地の解消を図るとともに、農地の流動化と安定的な農業経営体の育成を推進する。

- ・ 交付対象：認定農業者等
- ・ 交付要件：賃貸借により新たに3年以上農地を借り入れた場合
- ・ 助成金の額：10,000円/10a
- ・ 助成対象面積：241,746㎡
- ・ 助成件数：27件
- ・ R1年度集積面積：24.1ha
- ・ この事業による担い手集積面積累計（H23～R1年度）：231.8ha

参考) 担い手集積面積（H30年度）：644ha
担い手集積面積（R元年度）：662ha

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

農地中間管理事業等では受け手に対する支援がないため、27年度より対象を受け手のみとして助成金の額を引き上げている。町独自の助成により担い手の負担を軽減し、さらなる農地集積を図ることにつながった。

（課題）

新たな担い手の掘り起こしや地域内の担い手を確保するために、事業の積極的な活用による継続的な取り組みが必要。

○ 執行経費の内訳

- ・ 負担金補助及び交付金 2,412千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 過疎債（ソフト分） 1,700千円

⑨ 【 農 林 課 】

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 02	農業総務費	事業名	1108	農業総務一般事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	40,354,000 円	39,901,798 円	400,000 円	0 円	2,806,950 円	36,694,848 円		
前年度	45,220,000 円	44,819,545 円	400,000 円	0 円	2,814,926 円	41,604,619 円		
比較	△ 4,866,000 円	△ 4,917,747 円	0 円	0 円	△ 7,976 円	△ 4,909,771 円		
繰越額	0 円	執行率	98.88 %	不用額	452,202 円	参考:R1当初予算額		43,079 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 町内の農家、農業団体、農業関係機関等との連携を推進し、農業の振興、農業の生産性、収益性の向上に対する支援と支援制度の充実を図る。
- ・ 日野郡の基幹産業である農林業を核として、人材育成や地域資源の有効活用、ブランド化等、広域連携によるモデル施策の検討や実証を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 県内各種協議会に加入し、それら会報等を通じ農業情報の収集に努めた。
- ・ 地域おこし協力隊（鳥獣被害対策実施隊員）新規 1 名と実施隊チーフ（継続）を雇用し、日野郡 4 名体制で活動を行った。
- ・ とっとり共生の里事業を福塚宮田集落と損害保険ジャパン日本興亜(株)との協定のもと実施した。
3 年目の取り組みとしては、農地の草刈りや水路掃除、大根やソバの作付、竹林整備を共同で行い、農産加工品等の販売斡旋など、地域農業の継続と振興の一助につながった。

○ 執行経費の内訳

・ 職員給与費等	39,147 千円	
・ 旅 費	80 千円	
・ 需用費	39 千円	
・ 負担金補助及び交付金	635 千円	
（ 鳥取県農業士連絡協議会負担金	12 千円	）
日野郡産米改良協会負担金	23 千円	
とっとり共生の里保全活動推進事業補助金（県2/3、町1/3）	600 千円	

○ 特定財源の内訳

- ・ 共生の里推進加速化事業補助金 400 千円 （県2/3）
- ・ 日野郡鳥獣被害対策協議会からの負担金 2,806 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 02	農業総務費	事業名	1140	農業後継者育成対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	33,356,000 円	31,601,609 円	10,446,128 円	0 円	691,578 円	20,463,903 円		
前年度	37,897,000 円	37,322,480 円	9,494,445 円	0 円	1,333,105 円	26,494,930 円		
比較	△ 4,541,000 円	△ 5,720,871 円	951,683 円	0 円	△ 641,527 円	△ 6,031,027 円		
繰越額	0 円	執行率	94.74 %	不用額	1,754,391 円	参考:R1当初予算額	50,560 千円	

○ 事業の成果指標

- ・日南町農業研修生制度事業を委託により実施し、農業後継者の確保・育成を図る。
- ・就農に必要な農地の確保、就農前後の資金の確保、就農計画及び営農計画作成の支援、就農のための補助事業・資金確保等を関連機関と連携し実施する。
- ・「人・農地プラン」に位置付けられている新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付することにより、就農早期の所得を確保し定着支援を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 農業後継者の確保・育成
- ・第11期農業研修生として、農業研修生2名（地域おこし協力隊）を新規採用し、第10期農業研修生2名と合わせ4名の研修を（一財）日南町産業振興センターに委託し、実施した。
 - しかし、第11期農業研修生は、5月末と1月末でそれぞれ自己都合により退職することとなった。
- (2) 新規就農支援
- ・青年等就農計画認定者 2名
 - ・施設整備支援として就農条件整備事業により新規就農者3名に支援を実施
- (3) 就農早期経営安定に関する支援
- ・農業次世代人材投資事業による資金の交付 前年度からの継続者1名、新規夫婦1組2名
 - ・就農応援交付金による交付 新規1名
 - ・農地賃借料助成事業による助成 4名
- (課題等)
- ・農業研修生の応募者が少なく、中途退職者も増えている。研修生制度や募集方法の見直しが必要である。

○ 執行経費の内訳

・ 共済費	668 千円		
農業研修生社会保険料等		668 千円	
・ 賃 金	4,128 千円		
農業研修生賃金		4,128 千円	
・ 委託料	8,650 千円		
農業後継者確保育成事業委託料(日南町産業振興センターへ)		8,650 千円	
・ 負担金補助及び交付金	18,155 千円		
・ 就農条件整備事業補助金	14,196 千円	3名 (県1/3、町1/3)	}
・ 就農応援交付金	1,200 千円	1名 (県2/3、町1/3)	
・ 農業次世代人材投資資金	2,625 千円	3名 (国10/10)	
・ 農地賃借料助成事業補助金	134 千円	4名 (町10/10)	

○ 特定財源の内訳

・ 鳥取県就農条件整備事業補助金	7,021 千円	(県1/3)
・ 鳥取県就農応援交付金	800 千円	(県2/3)
・ 鳥取県農業次世代人材投資事業費補助金	2,625 千円	(国10/10)
・ 農業研修生研修費負担金	691 千円	

款 06 農林水産業費		項 01 農業費		目 02 農業総務費		事業名 1141 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	119,000 円	118,992 円	0 円	0 円	0 円	118,992 円	
前年度	170,000 円	152,803 円	0 円	0 円	0 円	152,803 円	
比較	△ 51,000 円	△ 33,811 円	0 円	0 円	0 円	△ 33,811 円	
繰越額	0 円	執行率	99.99 %	不用額	8 円	参考:R1当初予算額	119 千円

○ 事業の成果指標

本町の主要生産野菜であるトマト、ピーマン、ブロッコリーに対し、野菜価格が著しく低落した場合、野菜生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、価格差補給金が交付される野菜価格差補給事業に加入する。

○ 事務・事業の成果・課題等

令和元年度も引き続き価格差補給制度に係る業務資金の積立を行った。

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金 119 千円
 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業積立金 119 千円

○ 特定財源の内訳

款 06 農林水産業費		項 01 農業費		目 03 農業振興費		事業名 1146 21世紀水田農業確立対策事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	16,880,000 円	16,612,764 円	5,704,998 円	8,300,000 円	0 円	2,607,766 円	
前年度	23,790,000 円	20,552,159 円	11,694,999 円	4,800,000 円	1,693,428 円	2,363,732 円	
比較	△ 6,910,000 円	△ 3,939,395 円	△ 5,990,001 円	3,500,000 円	△ 1,693,428 円	244,034 円	
繰越額	0 円	執行率	98.42 %	不用額	267,236 円	参考:R1当初予算額	50,432 千円

○ 事業の成果指標

- ・がんばる農家プラン事業
意欲ある農業者等が行う創意工夫を生かした取り組みの実現を支援することにより、元気な農業者等を育成し、地域農業の振興と活性化を図る。
- ・経営体育成支援事業
人・農地プランを作成するなど、中心経営体等の育成・確保に関する目標を定めてこの目標の達成に取り組む地域等を支援することにより、地域農業の担い手の育成・確保を図る。
- ・日南町産米検査料助成事業
日南町産米における農産物検査を実施することで、米取引における品質保証を目的に、検査料を助成する。
- ・意欲ある農業者支援事業
農業機械への補助を通じ農業者の生産意欲を助長することにより、農業者の所得の向上及び地域農業の振興、農地の有効活用を図る。
- ・農地法面管理省力化事業
鳥取県が推進するセンチピードグラス（ムカデ芝）のモデル圃場を設置し、生育および管理に関する実証を行う。

(次頁へ続く)

○ 事務・事業の成果・課題等

・がんばる農家プラン事業

認定農業者等が取り組む稲作等の生産性の向上、転作田を有効利用した土地利用型作物及び地域特産物の産地化を推進するため、機械購入に対して助成を行なった。引き続き、地域における担い手の確保とあわせて、継続的な支援が課題となる。

(単位：円)

プラン名	事業主体	事業内容	事業費(税抜)	うち補助金
みんなでやらいや水田農業わくわくプラン	農事組合法人 エコファーム HOSOYA	トラクター(70ps)、ロータリー、スピードカルチ	7,760,000	3,880,000
ネクストジェネレーションプラン version1 ～地域を保全し、スマート農業へ～	株式会社 ファームイング	自走ハンマーナイフモア、畦草刈機、二面刈畦草刈機、 ツインモア、ユンボ用ハンマーナイフモア	3,020,000	1,510,000
(有) だんだんががんばる農家プラン ～従業員の高齢化・人材不足の環境下での事業継続のために～	有限会社 だんだん	籾粗選別機、プラスチックパレット	392,000	196,000
合計			11,172,000	5,586,000

・経営体育成支援事業

国の強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱に定める条件不利地域型補助事業を実施し、地域の担い手の機械導入に対して助成を行った。

事業種類	事業主体	事業内容	事業費(税抜)	うち補助金
条件不利地域型補助事業 (地域担い手育成支援タイプ)	農事組合法人 多里生産組合	コンバイン(4条刈)	5,944,000	1,981,000
合計			5,944,000	1,981,000

・日南町産米検査料助成事業

米取引における品質保証および取引価格の安定を目的に、農産物検査料を全額助成した。令和元年度も気象等の影響により、町内全域で水稻収穫量の減少傾向が見られたが、平成30年度に比べて検査数量および補助金額はわずかに増加した。

申請者	検査数量(袋)	補助額(円)
(農) 上萩山集落営農組合	100	10,000
海藻米生産組合(5名)	594	59,400
(農) 矢原一心ファーム	706	38,830
(株) 米風土鳥取	903	48,762
(農) ファーム白谷	1,491	80,514
(有) 山本農場	2,008	108,432
(農) エコファームHOSOYA	4,074	219,996
(一社) 笠木営農組合	6,881	371,574
鳥取西部農業協同組合	53,054	3,451,528
合計	69,811	4,389,036

※検査数量：1袋=30kg

・意欲ある農業者支援事業

生産意欲を助長するため、販売を目的に行う農業生産に必要な農機具等を導入する農業者3名に対し、導入費用の一部を助成した。

事業内容	事業費(税抜)	補助金(円)
トラクター	2,944,445	500,000
トラクター	2,777,777	500,000
トラクター	2,454,546	500,000
田植機(5条植)	1,777,777	500,000
乾燥機(40石)	1,680,000	500,000
全自動ネギ移植機、製函機	1,850,000	500,000
管理機、運搬車	1,000,801	333,000
管理機	220,000	73,000
ウイングモアー、米袋リフター	520,000	145,000
農業用ドローン	1,414,000	378,000
低コストハウス	986,492	328,000
合計	17,625,838	4,257,000

(次頁へ続く)

・農地法面管理省力化事業

第1期(2年目)の取組として、センチピードグラスの種子吹付作業を2地区で実施し、第2期(1年目)の取組として引き続き2地区で除草剤散布、焼却作業等を実施した。

	地域	事業実施主体	法面面積 (㎡)	対象事業費 (円)	町負担金 (円)
第1期	花口	花口広域協定 (多面的)	1,051	397,036	198,518
	上萩山	多里広域協定 (多面的)	1,050	383,071	191,536
第2期	砥波	砥波大原保全会 (多面的)	1,007	10,241	5,121
	下石見	下石見活動組織 (多面的)	896	9,108	4,554

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	16,612 千円	
・がんばる農家プラン事業費補助金	5,586 千円	(県1/3、町1/6)
・経営体育成支援事業助成金	1,981 千円	(国1/3)
・日南町産米検査料助成事業	4,389 千円	(町10/10)
・意欲ある農業者支援事業助成金	4,257 千円	(町1/3、上限額500千円)
・農地法面管理省力化事業費負担金	399 千円	

○ 特定財源の内訳

・がんばる農家プラン事業費補助金(県補助金)	3,723 千円	(県1/3)
・鳥取県経営体育成支援事業費補助金	1,981 千円	(国1/3)
・過疎債(ソフト分)	8,300 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1148	小規模零細地域対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	276,000円	274,632円	0円	0円	257,906円	16,726円		
前年度	4,757,000円	4,756,497円	0円	0円	899,771円	3,856,726円		
比較	△ 4,481,000円	△ 4,481,865円	0円	0円	△ 641,865円	△ 3,840,000円		
繰越額	0円	執行率	99.50%	不用額	1,368円	参考:R1当初予算額		276千円

○ 事業の成果指標

・旧地域改善対策特別措置法第1条により、地域の産業振興と経営基盤の確立を図るため設置した日南町菅が谷ブロイラー生産団地の施設維持管理を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

・日南町菅が谷ブロイラー生産団地でのブロイラー生産と施設の維持管理を、農事組合法人日南ブロイラー生産組合に委託して実施した。

○ 執行経費の内訳

・ 役務費 267千円
 建物災害共済分担金（菅が谷ブロイラー団地） 267千円
 ・ 積立金 7千円
 基金利子積立金 7千円

○ 特定財源の内訳

・ 菅が谷ブロイラー生産団地基金利子収入 7千円
 ・ 菅が谷ブロイラー等火災保険料 250千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1151	資金利子補給事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	131,000円	86,110円	43,054円	0円	0円	43,056円		
前年度	131,000円	99,113円	49,556円	0円	0円	49,557円		
比較	0円	△ 13,003円	△ 6,502円	0円	0円	△ 6,501円		
繰越額	0円	執行率	65.73%	不用額	44,890円	参考:R1当初予算額		131千円

○ 事業の成果指標

経営改善資金計画を達成するために農家が借り入れた農業経営基盤強化資金に対し、経営安定のための利子助成を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

各種資金を借り入れるにあたり、経営を圧迫する利息に対し一定利率までを助成することで、継続的・安定的な農業経営が図られている。特に、規模拡大を行った農家に大きな効果を上げている。

農業経営基盤強化資金利子補給事業

資金の名称	借入者数	借入金額	利子助成額	財源内訳
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	2名 (4件)	91,982,000円	99,113円	県 43,054円 町 43,056円

○ 執行経費の内訳

・ 負担金補助及び交付金 86千円
 農業経営基盤強化資金利子補助金 86千円 (県1/2、町1/2)

○ 特定財源の内訳

・ 農業経営基盤強化資金利子補助事業費補助金 43千円 (県1/2)

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1157 堆肥生産施設管理運営事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	6,884,000円	6,748,350円	0円	0円	3,000,000円	3,748,350円	
前年度	6,784,000円	6,737,490円	0円	0円	3,000,000円	3,737,490円	
比較	100,000円	10,860円	0円	0円	0円	10,860円	
繰越額	0円	執行率	98.03%	不用額	135,650円	参考:R1当初予算額	6,884千円

○ 事業の成果指標

日南町堆肥生産施設において、町内農業生産における土壌改良による生産性の向上と、消費者のニーズに即した減農薬による安心・安全な有機質多投農産物生産の展開を図るため、堆肥の生産を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

町内農業生産における土壌改良と減農薬による有機質多投農業への展開を図るため、(有)アルファービジネスに日南町堆肥生産施設の管理運営を委託し、堆肥の生産を行った。

【委託事業内容】

- ・ 施設備品の保全に関すること
- ・ 堆肥製造に関すること
- ・ 堆肥の販売流通に関すること

○ 執行経費の内訳

・ 役員費	73千円	
建物共済保険料等		73千円
・ 委託料	3,675千円	
施設管理委託料		3,675千円
・ 貸付金	3,000千円	
運営資金貸付金		3,000千円

○ 特定財源の内訳

・ 貸付金元利収入	3,000千円
-----------	---------

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1158 ゆうきまんまん構想推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,556,000円	2,968,250円	0円	0円	0円	2,968,250円	
前年度	3,434,550円	3,434,550円	0円	0円	0円	3,434,550円	
比較	121,450円	△466,300円	0円	0円	0円	△466,300円	
繰越額	0円	執行率	83.47%	不用額	587,750円	参考:R1当初予算額	2,916千円

○ 事業の成果指標

町内にある未利用資源を活用した良質堆肥生産を行い、地力の増進と生産安定に努め、「ゆうきまんまん構想」による農業生産の具体的実践を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

水稻、基幹販売野菜、家庭菜園等の生産について、「ゆうきまんまん構想」の実践による安心・安全な消費者ニーズに即した生産を行うため、農家が使用した堆肥代の一部を助成した。

○ 執行経費の内訳

・ 負担金補助及び交付金	2,968千円
ゆうきまんまん構想堆肥補助金	2,968千円
【助成基準 水稻・販売野菜：2,700円/t 家庭菜園：2,000円/t (堆肥単価：4,320円/t)】	
※堆肥投入実績【()内は前年度】 ※水稻は10aあたり1t、その他は10aあたり2tの堆肥を投入	
(1) 水稻	91.0ha (93.7ha)
(2) 白ねぎ	5.3ha (10.1ha)
(3) 朝どれ野菜	2.1ha (4.5ha)
(4) 家庭菜園	2.8ha (3.1ha)

○ 特定財源の内訳

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1159	中山間地域等直接支払推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	187,623,000円	187,546,937円	140,555,050円	0円	32,624円	46,959,263円		
前年度	187,534,000円	187,523,849円	140,758,513円	0円	0円	46,765,336円		
比較	89,000円	23,088円	△203,463円	0円	32,624円	193,927円		
繰越額	0円	執行率	99.96%	不用額	76,063円	参考:R1当初予算額		191,411千円

○ 事業の成果指標（当初予算に対する）

年度	協定数	対象面積	交付額	内加算金
30年度	53	10,980,965㎡	186,877,849円	5,933,700円 集落連携機能維持（2協定） 超急傾斜農地保全（6協定） 小規模高齢化集落支援（1協定）
R1年度	53	10,967,571㎡	186,755,755円	5,933,700円 集落連携機能維持（2協定） 超急傾斜農地保全（6協定） 小規模高齢化集落支援（1協定）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

第4期対策の最終年の令和元年度は、約1,096haの農地の耕作および自己保全に町内53の集落協定が取り組んだ。

（課題等）

構成員の高齢化や集落の過疎化が進んだことで、5年間の活動見通しを立てた上で、継続的な取組が困難と考える協定が増えている。また、地域の担い手のリタイアが近年増えており、見通しそのものが変化に迫られるケースも近年増加している。第5期対策（令和2～6年度）への取組に向けて活動が困難な集落に対して、隣接集落との合併などにより取組を継続し、持続可能な農業生産活動の推進を図る必要がある。

○ 執行経費の内訳

・ 需用費	76千円	
消耗品費、現地確認燃料		76千円
・ 役務費	99千円	
郵券料、電話料		99千円
・ 使用料及び賃借料	592千円	
コピー機使用料、農政事務システムリース料		592千円
・ 負担金補助及び交付金	186,755千円	
中山間地域等直接支払交付金（集落協定への交付）		186,755千円
・ 償還金利子及び割引料	24千円	
中山間地域等直接支払交付金返還金（過年度分）		24千円

○ 特定財源の内訳

・ 農地を守る直接支払事業費交付金等	140,555千円	（国1/2、県1/4）
・ 農地を守る直接支払事業費交付金地元返還金（過年度分）	32千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1472	にちなんブランド化促進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,594,000円	1,570,680円	0円	0円	0円	1,570,680円		
前年度	3,000,000円	2,972,822円	0円	1,900,000円	0円	1,072,822円		
比較	△1,406,000円	△1,402,142円	0円	△1,900,000円	0円	497,858円		
繰越額	0円	執行率	98.54%	不用額	23,320円	参考:R1当初予算額		3,994千円

○ 事業の成果指標

【特産品販売施設活性化事業費補助金】

道の駅にちなん日野川の郷の直売所を拠点に町内産品の販売を行うとともに、道の駅にちなん日野川の郷のPR、町外等でのイベント等を実施し、地域ブランディングの構築を図る活動を行った。

【にちなんめしふえす実施業務等委託料】

令和元年10月ににちなん日和イベントを開催し、食の祭典としてのにちなんめしふえすイベントを開催した。日南町の食、自然などの総合的魅力をイベントを通じて発信し、地域ブランディングに資する取り組みを行った。

○ 事務・事業の成果・課題等

【特産品販売施設活性化事業費補助金】

直売所での情報発信や町内外でのイベント販売などを通じて、販路拡大、道の駅にちなん日野川の郷や日南町の農産物等の情報発信を行っている道の駅にちなん出荷者協議会に対して活動支援の助成金を交付した。

【にちなんめしふえす実施業務等委託料】

にちなんめしふえすイベントの開催のため、実行委員会に対して委託料を交付。イベントには町内外から約140名の来場があり、日南町の食、自然、文化、観光など総合的なイベント実施につながった。

○ 執行経費の内訳

・委託料	500千円	
にちなんめしふえす実施業務等委託料		500千円
・負担金補助及び交付金	1,000千円	
道の駅にちなん特産品販売施設活性化事業費補助金		1,000千円

○ 特定財源の内訳

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1474	集落営農支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	13,623,000円	13,622,040円	9,081,360円	0円	0円	4,540,680円		
前年度	9,790,000円	9,564,400円	6,375,000円	0円	0円	3,189,400円		
比較	3,833,000円	4,057,640円	2,706,360円	0円	0円	1,351,280円		
繰越額	0円	執行率	99.99%	不用額	960円	参考:R1当初予算額		15,239千円

○ 事業の成果指標

集落営農の組織化、経営の多角化及び機械施設の整備を支援することで集落営農の発展及び地域の水田農業の維持を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

集落営農ビジョンには、集落営農の基本方針と機械施設の整備方針及び地区水田の50%を超える集積率の目標を定めることとなっている。集落営農ビジョンを策定した集落営農組織の機械施設の整備を支援し、集落営農の発展と地域の水田農業の維持を図った。

事業主体	事業内容	事業費(税込)	うち補助金(円)
(一社)笠木営農組合	コンバイン(5条刈)、ブームスプレーヤー、自走ハンマーナイフモア、畦草刈機、トラクター用ハンマーナイフモア	18,057,600	9,028,800
神福下集落営農組合	乾燥機(45石)	1,928,880	964,440
矢戸農家組合	コンバイン(4条刈)、コンバイントレーラー	7,257,600	3,628,800
合計			13,622,040

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	13,622千円	
集落営農強化機械購入補助金		13,622千円 (県1/3、町1/6)

○ 特定財源の内訳

・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金	9,081千円	(県1/3)
----------------------	---------	--------

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1514	経営所得安定対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	16,856,260 円	10,390,166 円	4,760,760 円	1,400,000 円	2,849,009 円	1,380,397 円		
前年度	33,566,000 円	29,530,655 円	4,184,686 円	13,500,000 円	7,510,377 円	4,335,592 円		
比較	△ 16,709,740 円	△ 19,140,489 円	576,074 円	△ 12,100,000 円	△ 4,661,368 円	△ 2,955,195 円		
繰越額	6,340,304 円	執行率	61.64 %	不用額	125,790 円	参考:R1当初予算額		16,073 千円

○ 事業の成果指標

- ・担い手農業者への農地集積と集約化を推進するため、農地の受け手と出し手の支援及び調整活動を行う。
- ・経営所得安定対策を円滑に実施するため、行政と農業者団体等が連携し、農作物の生産振興や米の需給調整の推進及び地域農業の振興を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・日南町農業再生協議会の事務局を担当し、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率向上を推進するため、経営所得安定対策（直接支払推進事業）事務を実施した。地域振興作物の生産拡大及び米の需給調整の推進、地域農業の振興に努め、さらに農地の利用集積、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保等においても農業再生協議会事務局が推進を行った。
- ・再生協議会が所有・貸出を行う農業機械のうち、ハンマーナイフモアおよび刈払機の修繕を行った。
- ・再生協議会の活動に対する補助金を交付した。（嘱託職員人件費、消耗品費等）
- ・砺波・大管地域の未整備田の区画整理を行い、認定農家の育成・規模拡大による農業経営の安定を図ることを目的とし、農業競争力強化農地整備事業（阿毘縁地区農地整備事業）に係る工事費・換地費を国・県とともに負担した。度重なる入札不調により年度内に暗渠排水工事が契約できなかったため、一部事業費を翌年度に繰越した。
- ・印賀・白谷地域の基盤整備を行うため、農地中間管理機構関連農地整備事業に係る測量設計業務費を国・県とともに負担し推進を図った。相続登記未了土地について関係者との連絡調整に時間を要したことや境界地区設定等難航したため、大部分の事業費を翌年度に繰越した。

【日南町農業再生協議会の活動】

- ・5月…総会、事務説明会、7～8月…現地確認、10月…交付金説明会、1月…総会、事務説明会、産地交付金ヒアリング
- ・適期…幹事会、事務局会、農業全般に関する調整

○ 執行経費の内訳

・ 共済費（社会保険料）	298 千円	
嘱託職員社会保険料等		298 千円
・ 賃金（事務補助賃金）	2,065 千円	
嘱託職員賃金		2,065 千円
・ 需用費	38 千円	
ハンマーナイフモア等修繕		38 千円
・ 負担金補助及び交付金	7,989 千円	
町再生協議会推進事業費補助金		5,167 千円
農業競争力強化農地整備事業町負担金（阿毘縁地区）（繰越分）		308 千円
農業競争力強化農地整備事業地元分担金（阿毘縁地区）（繰越分）		154 千円
農業競争力強化農地整備事業町負担金（阿毘縁地区）		1,143 千円
農業競争力強化農地整備事業地元分担金（阿毘縁地区）		571 千円
農地中間管理機構関連農地整備事業（印賀地区）		38 千円
農地中間管理機構関連農地整備事業（白谷地区）		608 千円

翌年度への明許繰越額 6,340,304円

○ 特定財源の内訳

・ 経営所得安定対策推進事業（直接支払推進事業）費補助金	4,760 千円	（国 10/10）
・ 諸収入	2,065 千円	（日南町農業再生協議会）
・ 過疎債（ハード分）	1,400 千円	
・ 農業競争力強化基盤整備事業地元分担金	725 千円	
・ 備品貸付料	59 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1516	鳥獣被害対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	16,804,000円	15,249,096円	7,669,879円	0円	0円	7,579,217円		
前年度	13,005,000円	12,009,810円	6,469,876円	0円	0円	5,539,934円		
比較	3,799,000円	3,239,286円	1,200,003円	0円	0円	2,039,283円		
繰越額	0円	執行率	90.75%	不用額	1,554,904円	参考:R1当初予算額		18,913千円

○ 事業の成果指標

区分	計画	実績	事業費(補助額)
国庫事業防護柵(ワイヤーメッシュ柵購入)	ワイヤーメッシュ柵 5,800m	ワイヤーメッシュ柵 5,035m	3,092千円
	電気柵 15,000m	電気柵 1,444m	
県事業 侵入防止柵の設置	電気柵 300m	電気柵 400m	111千円
防止柵緊急設置補助	ワイヤーメッシュ柵等 10,000m	ワイヤーメッシュ柵 1,320m	1,481千円
		電気柵 16,310m	
有害鳥獣駆除委託費用	駆除許可13回	駆除許可8回	3,364千円
有害鳥獣捕獲奨励金の交付	イノシシ 400頭、シカ 15頭 小動物 105頭、鳥類 50羽	イノシシ 521頭、シカ 15頭 小動物等 109頭、鳥類 9羽	5,566千円
豚コレラ対策奨励金の交付	イノシシ 300頭(猟期内)	イノシシ 157頭(猟期内)	785千円
シカの緊急捕獲に係る経費負担の補助	15頭	15頭	105千円
煙火保安講習会の開催 (受講料の助成/負担金支払い)	新規受講者5人	新規2人、更新5人	24千円
新規狩猟者応援補助金	新規狩猟者5人	新規狩猟者1人	13千円
くくり罠購入費助成	対象者20人	対象者3人	123千円
カワウ対策事業補助金	日野川漁協	日野川漁協	25千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)
有害鳥獣による農作物への被害の軽減を図るため、獣害対策の3つの基本「入れない(侵入防止)」・「寄せない(周辺環境改善)」・「捕まえる(個体数調整)」の対策を行った。また、近年は各地域でサルへの追い払いが実践され、農作物への被害の軽減が図れた。日野郡鳥獣被害対策協議会と連携し、被害相談への対応にあたった。

【侵入防止対策】

- ・国交付金事業を活用し、侵入防止柵を一括購入し設置要望のある地元へ貸与した。(国10/10)
- ・県補助金事業を活用し、侵入防止策に係る費用を補助した。(県 2/3)
- ・町補助金事業により、侵入防止柵の緊急設置に係る資材費用への補助した。(町 1/3)

【周辺環境改善】

- ・サルを追い払うために使用する煙火の使用安全講習会を開催、新規受講者へ受講料を助成(農林課職員全額補助)

【個体数調整】

- ・有害鳥獣の捕獲を猟友会に委託した。
- ・有害鳥獣の捕獲に対し、捕獲した鳥獣に応じて奨励金を交付した。
(イノシシ10千円、シカ10千円(猟期5千円)、ヌートリア3千円、小動物2千円、鳥類1千円)
- ・国内で増加している豚コレラ対策として猟期中も緊急的に有害期間として捕獲奨励金を交付した。(イノシシ5千円/頭)
- ・シカの増頭を抑制するため、国交付金事業を活用して前述の報奨金とは別に委託金を支払った。(7千円/頭)
- ・今年度新規に狩猟者免許の取得者及び狩猟者登録者に対して、そのかかった経費を補助した。(町1/2)
- ・有害捕獲業務に使用するくくり罠を購入した際の、購入費用を補助した。(町1/2)
- ・日野川水系漁協協同組合がカワウ等の捕獲を委託する経費に対して補助した。(町1/2)

(課題等)

侵入防止対策については、侵入防止柵の設置が進んではいるが、侵入防止柵設置後の管理や補修等の不十分さによるそこからの鳥獣の侵入による被害が増加している。設置後の指導や緩衝帯の整備等、有害鳥獣が生息しにくい環境整備の推進を図る。また、個体数調整対策に向け、捕獲従事者の増員も必要。

○ 執行経費の内訳

・報償費	6,351千円	(有害鳥獣駆除奨励金)
・需用費	3,203千円	(ワイヤーメッシュ柵等購入費、消耗品等)
・委託料	3,470千円	(有害鳥獣駆除委託料)
・負担金補助及び交付金	2,225千円	(侵入防止柵設置補助、講習会費用助成等)

○ 特定財源の内訳

・鳥獣害防止総合対策事業費交付金	3,102千円	(国 定額)
・鳥獣被害総合対策事業費補助金	4,567千円	(県)

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1517	多面的機能等支払事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	93,305,740円	91,792,465円	69,122,488円	0円	0円	22,669,977円		
前年度	90,549,450円	88,493,315円	66,424,985円	0円	0円	22,068,330円		
比較	2,756,290円	3,299,150円	2,697,503円	0円	0円	601,647円		
繰越額	0円	執行率	98.38%	不用額	1,513,275円	参考:R1当初予算額	110,060	千円

○ 事業の成果指標

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援として「多面的機能支払交付金」を活動組織へ交付し、地域資源の適切な保全管理を推進する。農業農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。
また、環境に配慮した営農を行っている農業者に対し、「環境保全型直接支払交付金」を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(多面的機能支払交付金)

令和元年度に既存の13組織が日南町広域協定として発足。計25組織に対し、農地維持活動等の取組に基づく交付金の助成を行った。今後も引き続き、組織の広域化や既存組織への助言指導等を行い、町内農地の維持管理に努める。

・ 農地維持、共同

農地維持支払	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)
		多里広域	124.01 ha	3,713,400	928,350	秋原	5.25 ha	157,500
	笠木福万来	123.22 ha	3,696,600	924,150	神戸上奥	50.29 ha	1,508,700	377,175
	花口	58.81 ha	1,764,300	441,075	丸山	23.18 ha	695,400	173,850
	神福下	44.80 ha	1,344,000	336,000	宮内	17.26 ha	517,800	129,450
	阿毘縁	41.04 ha	1,231,200	307,800	折渡	16.06 ha	481,800	120,450
	中石見	40.59 ha	1,217,700	304,425	大坂下・猪子原	10.15 ha	304,500	76,125
	佐木谷川	32.31 ha	969,300	242,325	緑屋下	5.07 ha	152,100	38,025
	いばら	27.27 ha	818,100	204,525	緑屋	4.24 ha	127,200	31,800
	東の原	23.70 ha	711,000	177,750	下石見	60.67 ha	1,820,100	455,025
	無坂	15.96 ha	478,800	119,700	高代	13.77 ha	413,100	103,275
	上坂	13.05 ha	391,500	97,875	阿毘縁上	18.73 ha	561,900	140,475
	元折渡	5.88 ha	176,400	44,100	下三栄	9.27 ha	278,100	69,525
					日南町広域	330.41 ha	9,902,900	2,475,725
	合計				25組織	1,114.99 ha	33,433,400	8,358,350

・ 資源向上支払(共同活動)

資源向上支払(共同活動)	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)
		多里広域	124.01 ha	2,227,212	556,803	秋原	5.25 ha	94,500
	笠木福万来	123.22 ha	2,217,960	554,490	神戸上奥	50.29 ha	905,220	226,305
	花口	58.81 ha	1,058,580	264,645	下石見	60.67 ha	1,092,060	273,015
	神福下	44.80 ha	806,400	201,600	高代	13.77 ha	247,860	61,965
	阿毘縁	41.04 ha	738,720	184,680	日南町広域	330.41 ha	5,882,346	1,470,587
	中石見	40.59 ha	730,620	182,655				
	佐木谷川	32.31 ha	581,580	145,395				
	いばら	27.27 ha	490,860	122,715				
	東の原	23.70 ha	426,600	106,650				
	無坂	15.96 ha	287,280	71,820				
	上坂	13.05 ha	234,900	58,725				
	元折渡	5.88 ha	105,840	26,460				
	合計				17組織	1,011.03 ha	18,128,538	4,532,135

(次頁へ続く)

・資源向上支払（施設の長寿命化）

資源向上支払 （長寿命化活動）	地区名	対象農用地	採択決定額（円）	内、町負担額（円）	地区名	対象農用地	採択決定額（円）	内、町負担額（円）
	多里広域	124.01 ha	4,873,371	1,218,343	神戸上奥	50.29 ha	1,997,908	499,477
	笠木福万来	123.22 ha	4,896,853	1,224,213	阿毘縁上	18.73 ha	743,873	185,968
	花口	58.81 ha	2,336,572	584,143	下三栄	9.27 ha	367,669	91,917
	神福下	44.80 ha	1,779,667	444,917	日南町広域	330.41 ha	13,098,778	3,274,695
	阿毘縁	41.04 ha	1,630,506	407,627				
	中石見	40.59 ha	1,612,503	403,126				
	佐木谷川	32.31 ha	1,282,549	320,637				
	いばら	27.27 ha	1,082,803	270,701				
	東の原	23.70 ha	941,176	235,294				
	無坂	15.96 ha	633,919	158,480				
	上坂	13.05 ha	518,097	129,524				
	元折渡	5.88 ha	233,443	58,361				
合計					16組織	959.34 ha	38,029,687	9,507,422

・環境保全型農業直接支援対策交付金

取り組み内容	件数	採択決定額（円）	内、町費分（円）
堆肥	3	1,698,840	424,710

○ 執行経費の内訳

・需用費	249 千円	（事務消耗品）
・役務費	75 千円	（郵券代）
・使用料及び賃借料	178 千円	（コピー機使用料、システムリース料）
・負担金補助及び交付金	91,290 千円	
多面的機能支払交付金（農地維持支払）		33,433 千円
多面的機能支払交付金（資源向上支払・共同活動）		18,128 千円
多面的機能支払交付金（資源向上支払・長寿命化）		38,029 千円
環境保全型農業直接支援対策交付金		1,698 千円

○ 特定財源の内訳

・多面的機能支払交付金	67,848 千円	（国1/2、県1/4）
・環境保全型農業直接支援対策交付金	1,274 千円	（国1/2、県1/4）

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1529	農地中間管理機構業務受託事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,431,000 円	2,524,668 円	219,000 円	0 円	1,885,200 円	420,468 円		
前年度	15,598,000 円	10,606,230 円	7,202,300 円	0 円	1,608,933 円	1,794,997 円		
比較	△ 12,167,000 円	△ 8,081,562 円	△ 6,983,300 円	0 円	276,267 円	△ 1,374,529 円		
繰越額	0 円	執行率	73.58 %	不用額	906,332 円	参考:R1当初予算額		26,021 千円

○ 事業の成果指標

農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資することを目的として農地利用の集積・集約化を行う農地中間管理機構の業務を受託する。また、機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に機構集積協力金を交付することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速する。
新規集積地域数 計画:2地域、実績:地域なし

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)
(1)農用地利用集積計画・農用地利用配分計画案の作成
農地中間管理機構を活用した農地の貸借における農用地利用集積計画や農地の借受け手に対する農用地利用配分計画案を作成し、農業委員会に審議を諮った。
農用地利用集積計画（機構分）86件、農用地利用配分計画案 51件
(2)人・農地プラン及び農地中間管理事業の推進
人・農地プラン及び農地中間管理事業を推進するため、7地域ごとに担い手農家相互の情報交換や、土地改良事業を伴う地域での話し合いを行った。
(3)機構集積協力金の交付
農地中間管理機構へ農地を貸付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図るものだが、令和元年度から制度改正に伴い、地域集積協力金の交付対象の見直しやこれまであった耕作者協力金が廃止となった。
令和元年度は、経営転換協力金を、2戸（146a）219千円の交付を行った。

(課題)
農業従事者の高齢化や担い手の減少により、農地を預けたいが受ける相手がみつからない事や遊休農地が増える等の問題が増えている。地域の人と農地の問題を解決するための方法の一つとして、各地域ごとに人・農地プランを見直し、農地中間管理事業の積極的に活用につなげていく。

○ 執行経費の内訳

・ 共済費（社会保険料）	165 千円	
・ 嘱託職員賃金	875 千円	
・ 需用費	444 千円	
事務消耗品費		272 千円
車両燃料費		172 千円
・ 役務費（郵券料、電話料）	79 千円	
・ 使用料及び賃借料	742 千円	
軽自動車レンタル料		628 千円
コピー機使用料等		114 千円
・ 負担金補助及び交付金	219 千円	（国 10/10）
経営転換協力金		219 千円

○ 特定財源の内訳

・ 農地中間管理機構業務受託事業収入	1,885 千円	
・ 機構集積協力金交付事業費補助金	219 千円	（国 10/10）

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1532	旨い野菜の里づくり事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	40,815,000円	38,388,667円	14,421,727円	14,000,000円	0円	9,966,940円		
前年度	44,436,000円	41,951,816円	4,281,480円	33,400,000円	0円	4,270,336円		
比較	△ 3,621,000円	△ 3,563,149円	10,140,247円	△ 19,400,000円	0円	5,696,604円		
繰越額	0円	執行率	94.06%	不用額	2,426,333円	参考:R1当初予算額		42,974千円

○ 事業の成果指標

【がんばる地域プラン事業】
 地域における農業の生産拡大や担い手の育成、農産物のブランド化には、産地育成や優良農地の維持管理など地域の力を結集し、一丸となって取り組んでいくことが必要である。地域の農業を活性化することに主眼をおいたプランの実現に必要な支援を行うことにより、地域の農業の活性化や雇用の創出を図る。

【トマト選果場利用促進助成事業】
 トマト農家の生産意欲増大ならびに負担軽減を図るため、町内のトマト選果場使用料の一部を助成する。

【野菜等生産振興事業】
 野菜種苗の購入費用の一部を助成することにより、農業者の所得および意欲の向上を図り、本町の地域農業の振興を行う。

【野菜普及講習会の開催】
 食育、食農事業の普及のため、子育て・若年世代向けに旬の野菜を使用した料理教室を開催。また、日本通運本社ビルにおける日南町フェアを開催し、にちなん農林産物ブランドアンバサダーより日南町の食材を使用したオリジナルレシピの紹介や魅力を伝える取り組みを実施した。

○ 事務・事業の成果・課題等

【がんばる地域プラン事業】
 本町の基幹品目であるトマト、ピーマンの生産・販売振興を図るため、栽培施設の整備、販売促進活動等に対する助成を行った。

プラン名	事業主体	事業内容	事業費(税抜)	うち補助金(円)
旨い果菜の里づくりプラン	鳥取西部農協	堆肥助成 トマト 3.6 ha	790,000	533,250
		ピーマン 2.6 ha		
		養液土耕システムの導入 19 棟	4,881,890	3,252,000
	トマト生産部	新技術実証試験	67,450	44,967
	J Aピーマン部会	販売促進活動(大阪PR活動)	146,176	97,451
合 計			5,885,516	3,927,668

【トマト選果場利用促進助成事業】
 ・50の生産者(法人・営農組合等を含む)に対し、選果場利用料の一部について助成を行った。

【野菜等生産振興事業】
 ・農協の生産部をはじめとした町内7グループ等に対し種苗費用の助成を行い、野菜生産意欲の助長と販売意欲向上を図った。(助成率1/2)

【野菜普及講習会の開催】
 野菜ソムリエ上級プロで、にちなん農林産物ブランドアンバサダーによる日南町産の旬野菜等を使った料理教室を開催した。

○ 執行経費の内訳

・報償費	40千円	
・負担金補助及び交付金	38,348千円	
がんばる地域プラン事業補助金	3,927千円	(県ソフト1/2、ハード1/3、町ソフト1/6、ハード1/3)
トマト選果場利用促進助成事業補助金	5,772千円	(町1/3)
野菜等生産振興事業補助金	14,215千円	(町1/2)
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金	14,434千円	(国県町2/3)

○ 特定財源の内訳

・がんばる地域プラン事業費補助金	2,127千円	(県ソフト1/2、ハード1/3)
・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金	12,294千円	(国:定額、県:国補助額除く1/3)
・過疎債(ソフト事業)	14,000千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	畜産業費	事業名	1165	畜産振興対策事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	13,412,000 円	9,492,427 円		1,851,666 円	0 円	6,226,934 円	1,413,827 円	
前年度	25,910,000 円	23,277,703 円		1,175,333 円	400,000 円	20,035,795 円	1,666,575 円	
比較	△ 12,498,000 円	△ 13,785,276 円		676,333 円	△ 400,000 円	△ 13,808,861 円	△ 252,748 円	
繰越額	円	執行率	70.78 %	不用額	3,919,573 円	参考:R1当初予算額	14,387 千円	

○ 事業の成果指標

和牛生産農家、酪農経営者の意欲高揚を図るため、県共進会への出品の支援を行うとともに、資源循環型農業の確立を図るため、耕畜連携に係る取組みを推進する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・鳥取和牛振興総合対策事業によって子牛を9頭導入し、町内繁殖牛の高度化を図った。(うち6頭は自家保留)
- ・みらいグローバルファームの参入に伴い、施設改修が必要となったため畜産センター機能向上施設整備補助金を交付した。

○ 執行経費の内訳

・ 報償費	20 千円	
共進会出場報償費		20 千円
・ 役務費	24 千円	
浄化槽設置に伴う産業廃棄物処理料		24 千円
・ 使用料及び賃借料	1,153 千円	
畜産センター用地賃借料		1,153 千円
・ 負担金補助及び交付金	8,267 千円	
畜産推進機構会費		17 千円
鳥取和牛振興総合対策事業		3,050 千円
畜産センター機能向上施設整備補助金		5,200 千円
・ 積立金	27 千円	
畜産センター基金積立金		27 千円
・ 繰出金	1 千円	
繁殖素牛導入事業基金利息		1 千円

○ 特定財源の内訳

・ 鳥取和牛振興総合対策事業費補助金	1,851 千円
・ 畜産センター使用料収入	1,000 千円
・ 畜産センター基金繰入金	5,200 千円
・ 畜産センター基金利子収入	26 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 06	山村振興費	事業名	1168	山村振興一般対策事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	19,058,000円	19,013,507円	0円	0円	39,047円	18,974,460円		
前年度	21,316,000円	21,296,202円	0円	3,400,000円	202,780円	17,693,422円		
比較	△ 2,258,000円	△ 2,282,695円	0円	△ 3,400,000円	△ 163,733円	1,281,038円		
繰越額	0円	執行率	99.77%	不用額	44,493円	参考:R1当初予算額		18,824千円

○ 事業の成果指標

- ・ふるさと日南邑、ゆきんこ村、日南高原フラワーセンター、イチイ荘などの山村振興施設の管理運営を指定管理者に委託し、その有効利用を図る。
- ・大正山キャンプ場、ホームランド多里、豊栄コミュニティ施設天体館などの維持管理を行うとともに、地域住民らと連携し、施設の有効利用を図る。
- ・鳥取県地域振興対策協議会に加入し、関係市町村と情報交換を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・日南邑は、指定管理者である日南振興㈱に管理委託 (H29.4月～R2.3月)
- ・ゆきんこ村は、指定管理者である㈱創還に管理委託 (H30.4月～R5.3月)
- ・イチイ荘は、指定管理者であるキュービックに管理委託 (H31.4月～R6.3月)
- ・フラワーセンターは、指定管理者であるアイビレッジ株式会社に管理委託 (H29.4月～R4.3月)
- ・フラワーセンター育苗ハウスは、指定管理者である日南物産㈱に管理委託 (H29.4月～R4.3月)

【各施設利用者 実績】

(単位：人)

	日南邑		ゆきんこ村		イチイ荘	
	宿泊者	その他	宿泊者	その他	宿泊者	その他
H29年度	1,322	14,020	362	7,586	1,015	398
H30年度	1,459	13,528	385	6,567	871	419
R元年度	1,495	13,941	612	6,922	1,065	530

○ 執行経費の内訳

- ・需用費 1,039千円
 - 電気・水道料金 31千円
 - 指定管理施設等小修繕 1,008千円
- ・役務費 1,431千円
 - 建物災害共済分担金 1,321千円
 - 消火器詰替等 55千円
 - 小荷物専用昇降機定期検査料(ゆきんこ村) 55千円
- ・委託料 15,954千円
 - 桜ヶ瀬会館管理委託料 204千円
 - ゆきんこ村施設管理委託料 8,000千円
 - 日南邑施設管理委託料 6,500千円
 - イチイ荘管理委託料 1,000千円
 - 消防用設備等点検委託料 113千円
 - 浄化槽保守点検料 137千円
- ・工事請負費 383千円
 - 厨房エアコン取替工事(日南邑) 383千円
- ・負担金補助及び交付金(諸会費) 60千円
 - 鳥取県地域振興対策協議会会費 60千円
- ・償還金利子及び割引料 146千円
 - 建物共済保険料返還金(フラワーセンター) 146千円

○ 特定財源の内訳

- ・山村振興施設使用料 39千円 (建物災害保険料等相当額)

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 01	林業総務費	事業名	1176	林業一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	46,280,000円	43,215,342円	949,111円	37,300,000円	0円	4,966,231円		
前年度	48,064,000円	45,917,267円	859,573円	2,100,000円	0円	42,957,694円		
比較	△ 1,784,000円	△ 2,701,925円	89,538円	35,200,000円	0円	△ 37,991,463円		
繰越額	2,000,000円	執行率	93.38%	不用額	1,064,658円	参考:H31当初予算額		45,233千円

○ 事業の成果指標

- ・山林の適正な管理の構築、効率的な施業計画及び継続的な流通システムの構築を図る。
- ・加工流通業者の原材料仕入れ価格を軽減することで、木材価格安定を図り森林所有者、林業関係事業者の経営安定を目指す。
- ・新規林業担い手の社会保険料助成等を行い、福祉向上による安定的雇用を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・事業所の新規雇用者の受け入れを目的とした助成事業を継続して実施し、林業就業者の増加に取り組んだ。
- ・原木価格安定対策事業費補助を行い林業関係での安定経営を図った。
- ・地域林政アドバイザーを委嘱し、林政の充実を図った。
- ・木育事業を開始した。

(課題)

原木価格の安定により木材加工生産も増加し、素材生産を含め活発な状況であり新規就労者もあるが、事業者が求めている人数ほど雇用確保が出来ていないのが現状である。林業就労者が安心して働けるように社会保障等について継続した取り組みが必要である。

○ 執行経費の内訳

報償費	66千円
地域林政アドバイザー報償費	66千円
需用費	371千円
木育積木セット、林業図書、事務消耗品	371千円
委託料	1,212千円
オロチトイレ改修設計監理、FSC、Jクレ、SDGs普及啓発業務 ほか	1,212千円
使用料及び賃借料	196千円
鳥取県森林システムクラウド利用料	196千円
工事請負費	3,025千円
オロチ男子トイレ改修工事	3,025千円
原材料費	99千円
山の日イベント苗木ほか	99千円
負担金補助及び交付金	38,246千円

補助金	鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金(3社8名) 県:1/4, 町1/4	1,715千円
	日南町林業後継者育成対策事業費補助金(1社1名)	373千円
	日南町原木価格安定対策事業補助金	34,000千円
	林業労働者福祉向上推進事業補助金(事業主体:鳥取県担い手育成財団)	507千円
負担金	日南町FSC森林認証、Jクレジット等林業振興事業負担金	1,463千円
	鳥取県治山林道協会会費	100千円
	(社)鳥取県緑化推進委員会会費	35千円
	みなと森と水ネットワーク会議負担金	50千円
	林業・木材製造業労働災害防止協議会会費、他	3千円

【R2年度へ繰越】

委託料	2,000千円
日南町森林経営管理意向調査業務	2,000千円

○ 特定財源の内訳

鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金	857千円	(県:1/4)
過疎債(ソフト分) 原木価格安定対策	34,000千円	
過疎債 オロチトイレ改修分	3,300千円	
鳥取県木育推進事業費補助金	92千円	(県:1/3)

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 02	林業振興費	事業名 1178	町造林事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	86,245,000円	83,031,287円	26,144,468円	0円	56,886,819円	0円	
前年度	151,839,440円	147,523,249円	28,908,553円	0円	70,407,961円	48,206,735円	
比較	△ 65,594,440円	△ 64,491,962円	△ 2,764,085円	0円	△ 13,521,142円	△ 48,206,735円	
繰越額	0円	執行率	96.27%	不用額	3,213,713円	参考:H31当初予算額	88,548千円

○ 事業の成果指標

区分	計画面積	実施面積	間伐等材積		区分	計画面積	実施面積	間伐等材積
搬出間伐	46.12 ha	47.02 ha	3,863.743 m ³		搬出間伐	48.06 ha	33.82 ha	3,025.333 m ³
保育間伐	0.00 ha	0.00 ha	売上単価/m ³		保育間伐	0.00 ha	0.00 ha	売上単価/m ³
枝打ち	0.00 ha	0.00 ha	8,334円		枝打ち	0.00 ha	0.00 ha	8,668円
皆伐・新植	6.00 ha	6.06 ha	皆伐材積		皆伐・新植	7.00 ha	16.54 ha	皆伐材積
地拵・新植	6.00 ha	0.00 ha	2,800.821 m ³		地拵・新植	5.81 ha	4.85 ha	5,027.461 m ³
皆伐	0.00 ha	0.00 ha	その他材積		皆伐	0.00 ha	9.39 ha	その他材積
下刈り	51.57 ha	39.80 ha	196.963 m ³		下刈り	57.35 ha	39.00 ha	69.258 m ³

+

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 町有林の適正な管理を実施し環境保全、林業就労者の雇用安定を図った。
- ・ J-クレジットの販売による森林環境等の意識高揚を図った。

○ 執行経費の内訳

職員給与費等（職員手当等、共済費を含む）	5,021千円	
賃金（町有林管理人、嘱託職員賃金ほか）	1,982千円	
旅費（J-クレジット、FSC関連旅費）	416千円	
需用費（燃料費、消耗品費ほか）	217千円	
管理車両点検修繕及び燃料代		126千円
J-クレジット購入証購入費		22千円
その他消耗品費		69千円
役務費	75,061千円	
町有施業請負		74,054千円
町有林内作業道修繕等		777千円
管理車両等保険料		14千円
J-クレジット販売等		216千円
使用料及び賃借料	41千円	
原材料費（補植用、林業研修用苗木）	284千円	
負担金補助及び交付金	9千円	
作業道等受益者負担金		9千円

○ 特定財源の内訳

鳥取県造林補助金	18,881千円	（人工造林、下刈、間伐）
間伐材持ち出し支援事業費補助金	7,263千円	（県：2,800円/m ³ ）
間伐材等売り払い収入	56,887千円	

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 02	林業振興費	事業名	1183	森林保全総合対策事業																																																																																																																																																																											
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源																																																																																																																																																																													
本年度	125,873,000円	123,578,539円	81,665,282円	0円	4,596,903円	37,316,354円																																																																																																																																																																													
前年度	139,372,637円	121,053,879円	78,328,806円	0円	2,356,467円	40,368,606円																																																																																																																																																																													
比較	△ 13,499,637円	2,524,660円	3,336,476円	0円	2,240,436円	△ 3,052,252円																																																																																																																																																																													
繰越額	0円	執行率	98.18%	不用額	2,294,461円	参考:H31当初予算額		118,541千円																																																																																																																																																																											
○ 事業の成果指標																																																																																																																																																																																			
<ul style="list-style-type: none"> ・新植への助成を行い、皆伐・再造林の循環型林業の促進を図る。 ・森林資源の有効活用により林業振興を図る。 ・高性能林業機械を導入により森林整備の効率化を図る。 																																																																																																																																																																																			
○ 事務・事業の成果・課題等																																																																																																																																																																																			
<ul style="list-style-type: none"> ・皆伐・新植を実施された民有林へ造林補助を受けた後の自己負担分への助成を行った。 ・森林整備の効率化を図るために高性能林業機械の整備の支援を行った。 																																																																																																																																																																																			
○ 執行経費の内訳																																																																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>役務費（郵券料）</td> <td>10千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 郵券料</td> <td></td> <td>10千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>120,027千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 日南町民間林新植経費補助金</td> <td></td> <td>4,904千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(J-クレジット売払収入充当)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 14件 6.37ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金</td> <td></td> <td>66千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 事業主体：(行財)鳥取県緑化推進委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 鳥取県林業再生事業費補助金</td> <td></td> <td>105,596千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 事業実施主体：日南町森林組合 ハーベスタほか9台</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 美しい森林づくり基盤整備事業費補助金</td> <td></td> <td>8,308千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 事業実施主体：日南町森林組合 間伐22.26ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 鳥取県きこ王国とっとり推進事業費補助金</td> <td></td> <td>1,153千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 作業道開設 658m</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>3,542千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 緑と水のふるさと活性化基金利子積立</td> <td></td> <td>4千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> Jクレジット基金積立金</td> <td></td> <td>3,538千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【平成30年度から繰越】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 負担金補助及び交付金</td> <td></td> <td>8,069千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 鳥取県森林作業路網災害(平成30年災)復旧対策事業 5路線</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									役務費（郵券料）	10千円								郵券料		10千円							負担金補助及び交付金	120,027千円								日南町民間林新植経費補助金		4,904千円					(J-クレジット売払収入充当)		14件 6.37ha									森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金		66千円							事業主体：(行財)鳥取県緑化推進委員会									鳥取県林業再生事業費補助金		105,596千円							事業実施主体：日南町森林組合 ハーベスタほか9台									美しい森林づくり基盤整備事業費補助金		8,308千円							事業実施主体：日南町森林組合 間伐22.26ha									鳥取県きこ王国とっとり推進事業費補助金		1,153千円							作業道開設 658m									積立金	3,542千円								緑と水のふるさと活性化基金利子積立		4千円							Jクレジット基金積立金		3,538千円							【平成30年度から繰越】									負担金補助及び交付金		8,069千円							鳥取県森林作業路網災害(平成30年災)復旧対策事業 5路線								
役務費（郵券料）	10千円																																																																																																																																																																																		
郵券料		10千円																																																																																																																																																																																	
負担金補助及び交付金	120,027千円																																																																																																																																																																																		
日南町民間林新植経費補助金		4,904千円					(J-クレジット売払収入充当)																																																																																																																																																																												
14件 6.37ha																																																																																																																																																																																			
森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金		66千円																																																																																																																																																																																	
事業主体：(行財)鳥取県緑化推進委員会																																																																																																																																																																																			
鳥取県林業再生事業費補助金		105,596千円																																																																																																																																																																																	
事業実施主体：日南町森林組合 ハーベスタほか9台																																																																																																																																																																																			
美しい森林づくり基盤整備事業費補助金		8,308千円																																																																																																																																																																																	
事業実施主体：日南町森林組合 間伐22.26ha																																																																																																																																																																																			
鳥取県きこ王国とっとり推進事業費補助金		1,153千円																																																																																																																																																																																	
作業道開設 658m																																																																																																																																																																																			
積立金	3,542千円																																																																																																																																																																																		
緑と水のふるさと活性化基金利子積立		4千円																																																																																																																																																																																	
Jクレジット基金積立金		3,538千円																																																																																																																																																																																	
【平成30年度から繰越】																																																																																																																																																																																			
負担金補助及び交付金		8,069千円																																																																																																																																																																																	
鳥取県森林作業路網災害(平成30年災)復旧対策事業 5路線																																																																																																																																																																																			
○ 特定財源の内訳																																																																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>美しい森林づくり基盤整備事業費補助金</td> <td>6,066千円</td> <td>(国:1/2)</td> </tr> <tr> <td>美しい森林づくり基盤整備事業費補助金</td> <td>2,242千円</td> <td>(県:1/5)</td> </tr> <tr> <td>鳥取県林業再生事業費補助金</td> <td>72,205千円</td> <td>(国:1/3又は1/2)</td> </tr> <tr> <td>緑と水のふるさと活性化基金繰入金</td> <td>0千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>緑と水のふるさと活性化基金利子繰入</td> <td>4千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>J-クレジット売払収入</td> <td>4,593千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取県きこ王国とっとり推進事業費補助金</td> <td>1,153千円</td> <td>(県:定額)</td> </tr> <tr> <td>【H30年度からの繰越】単県作業道災害復旧事業補助金</td> <td>4,841千円</td> <td>(県:1/2)</td> </tr> </table>									美しい森林づくり基盤整備事業費補助金	6,066千円	(国:1/2)	美しい森林づくり基盤整備事業費補助金	2,242千円	(県:1/5)	鳥取県林業再生事業費補助金	72,205千円	(国:1/3又は1/2)	緑と水のふるさと活性化基金繰入金	0千円		緑と水のふるさと活性化基金利子繰入	4千円		J-クレジット売払収入	4,593千円		鳥取県きこ王国とっとり推進事業費補助金	1,153千円	(県:定額)	【H30年度からの繰越】単県作業道災害復旧事業補助金	4,841千円	(県:1/2)																																																																																																																																																			
美しい森林づくり基盤整備事業費補助金	6,066千円	(国:1/2)																																																																																																																																																																																	
美しい森林づくり基盤整備事業費補助金	2,242千円	(県:1/5)																																																																																																																																																																																	
鳥取県林業再生事業費補助金	72,205千円	(国:1/3又は1/2)																																																																																																																																																																																	
緑と水のふるさと活性化基金繰入金	0千円																																																																																																																																																																																		
緑と水のふるさと活性化基金利子繰入	4千円																																																																																																																																																																																		
J-クレジット売払収入	4,593千円																																																																																																																																																																																		
鳥取県きこ王国とっとり推進事業費補助金	1,153千円	(県:定額)																																																																																																																																																																																	
【H30年度からの繰越】単県作業道災害復旧事業補助金	4,841千円	(県:1/2)																																																																																																																																																																																	

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 2	林業振興費	事業名	1558	日南町林業成長産業化モデル事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	754,889,580円	25,693,220円	8,716,000円	円	0円	16,977,220円		
前年度	94,370,000円	57,126,928円	37,038,000円	18,100,000円	0円	1,988,928円		
比較	660,519,580円	△31,433,708円	△28,322,000円	△18,100,000円	0円	14,988,292円		
繰越額	724,738,140円	執行率	3.40%	不用額	4,458,220円	参考:H31当初予算額		723,129千円

○ 事業の成果指標

カスケード計画に基づく『使い切る』木材活用、林業の町にふさわしい人材育成の2項目を重点プロジェクトの柱に据え、森林資源を有効利用して地域再生を図っていく。

- ・不在村地主山林集約化事業
所有者の管理意欲が低い山林を町が寄附採納することにより、山林の集約化を進め、施業の効率化を図る。
- ・ICTを活用した中央中国山地地域モデル循環型林業確立事業
循環型林業を進めるために施業にICT技術の導入を進める。
- ・FSC材・FSC製品流通拡大事業
FSC森林認証の拡大及びFSC認証材を利用した製品の高付加価値化を進める。
- ・森林カスケード新マテリアル開発事業
木を余すことなく使い切る林業体系の整備を進める。
- ・木造公共施設等整備事業
町内木工作家の作品展示室等を併設した地域コミュニティセンターを建設し、木材の6次産業化の拠点を整備する。
- ・林業アカデミー整備事業
基礎的な技術と知識を習得した林業の担い手を育成する。
- ・200年の森等木育整備事業
森林教育を通して自然との関わりを主体的に考えられる感性を持つ子どもたちを育てる。

○ 事務・事業の成果・課題等

不在村地主の山林寄附採納の実施、大建工業株の日南町への進出、林業アカデミーの開校（第1期生：7名）、森林教育の実施に向けた関係機関との協力体制の構築などを実施した。

(単位：円)

プロジェクト名	事業実施主体	事業内容	事業費(税込)	うち国費
不在村地主山林集約化事業	日南町	1件の採納実績3.8千㎡のほか、5名の寄附希望者の土地を調査	1,000,000	
ICTを活用した中央中国山地地域モデル循環型林業確立事業	日南町森林組合	皆伐再造林に必要な苗木の安定供給体制を整備するために、町内における苗木生産事業の可能性を調査	2,200,000	
FSC材・FSC製品流通拡大事業	大建工業(株)	LVLの高付加価値化(不燃化)事業について技術的な検証	1,100,000	8,716,000
	日南大建	防腐防蟻施設整備【R2への繰越】	(75,000,000)	
林業アカデミー整備事業	日南町	備品(風倒木伐採装置)の購入	5,940,000	
200年の森等木育整備事業	日南町	木育カリキュラム作成講師旅費、木育玩具製作委託	536,780	
合計			10,776,780	8,716,000

○ 執行経費の内訳

職員給与費(職員手当・共済費を含む)	15,216千円	給与(7,651千円)+職員手当(5,000千円)+共済(2,565千円)
旅費	237千円	
需要費【H30年度からの繰越事業】	2,577千円	
・にちなん環境林管理事務所給水装置修繕業務	1,652千円	
・安全防具等の購入	925千円	
委託料	1,300千円	
不在村地主等山林集約化業務	1,000千円	
町内産材等を使用した木育玩具制作委託	300千円	
備品購入費	5,940千円	
研修備品整備事業(風倒木伐採装置)	5,940千円	
負担金補助及び交付金	3,000千円	
LVL不燃処理技術導入事業(補助金)		
・FSC材・FSC製品流通拡大事業(事業実施主体：大建工業)	1,000千円	
・ICTを活用した中央中国山地地域モデル循環型林業確立事業(事業実施主体：日南町森林組合)	2,000千円	

【令和2年度への繰越】

724,738 千円

- ・ 委託費 水源地調査 9,812 千円
- 木材団地造成工事監理業務委託 2,992 千円
- ・ 工事請負費（木材団地土地造成工事） 598,300 千円
- ・ 公有財産購入費（木材団地土地造成に係る土地購入費） 5,700 千円
- ・ 負担金補助及び交付金（FSC材FSC製品流通拡大事業） 75,000 千円
- ・ 委託料（木材団地拡張造成測量設計業務） 24,840 千円
- ・ 補償補填及び賠償金（木材団地土地造成に係る立木補償費） 8,094 千円

) 事故

○ 特定財源の内訳

- ・ 林業成長産業化モデル事業補助金 8,716 千円
- ・ 町債（過疎債） - 千円

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 02	林業振興費	事業名	1569	林業後継者育成対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	40,679,000円	31,847,485円	680,000円	0円	0円	31,167,485円		
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円		
比較	40,679,000円	31,847,485円	680,000円	0円	0円	31,167,485円		
繰越額	0円	執行率	78.29%	不用額	8,831,515円	参考:H31当初予算額		39,047千円
○ 事業の成果指標								
・ 「にちなん中国山地林業アカデミー」を運営を一般財団法人日南町産業振興センターに委託し、林業の担い手を育成する。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) 林業アカデミー初年度は入校生7名、内5名が町内の林業事業体に就労した。								
(課題) 初年度の研修内容を踏まえ、引き続き、研修計画及び教育計画の充実を図る必要がある。								
○ 執行経費の内訳								
共済費・賃金 2,994千円								
林業アカデミー嘱託職員給与・社会保険料 2,994千円								
役務費 114千円								
建物災害共済費（環境林管理施設、アカデミー） 114千円								
委託費 27,107千円								
林業アカデミー運営 26,758千円								
環境林浄化槽点検 19千円								
林業アカデミー消防設備点検 23千円								
林業アカデミー暖房機器撤去 307千円								
負担金補助及び交付金 1,632千円								
緑の青年就業準備給付金(6名) 1,632千円								
○ 特定財源の内訳								
即戦力人材育成確保補助金 680千円 (県)								

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 03	林道費	事業名	1489	林道維持管理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,890,000 円	6,413,176 円	2,648,800 円	0 円	0 円	3,764,376 円		
前年度	5,933,000 円	3,781,977 円	0 円	0 円	0 円	3,781,977 円		
比較	957,000 円	2,631,199 円	2,648,800 円	0 円	0 円	△ 17,601 円		
繰越額	0 円	執行率	93.08 %	不用額	476,824 円	参考:H31当初予算額	8,890	千円

○ 事業の成果指標

・ 基幹林道等の維持管理を実施し、林業生産基盤整備によるコスト削減を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

基幹林道、公共施設への林道等について、路側草刈等の維持管理を行った。

草刈：4路線（船通山線、窓山線、大林線、小熊井谷線） L=34,008m

(課題等)

老朽化により路面のクラック等補修箇所が増大しており、継続的な維持修繕が必要である。

○ 執行経費の内訳

需用費	558 千円	
公用車（4 tトラック）修繕費		126 千円
バックホウ点検・修繕		172 千円
燃料費（車料燃料）及びその他消耗品費		260 千円
役務費	2,846 千円	
林道路側刈払業務（町管理分）ほか		2,677 千円
特定自主検査（ミニパワー、グラップル）		61 千円
公用車（4 tトラック、ミニパワー）損害共済分担金		79 千円
公用車（4 tトラック）自賠責保険料		29 千円
委託費	2,959 千円	
林道橋梁定期点検委託業務（9橋梁）		2,959 千円
公課費	50 千円	
車検重量税		50 千円

○ 特定財源の内訳

鳥取県林業再生事業費補助金	2,339 千円	(国：10/10)
鳥取県林道改良事業費補助金	310 千円	(国：1/2)

款 06 農林水産業費		項 02 林業費		目 04 林業構造改善費		事業名 1188 林業構造改善施設管理運営事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	425,000 円	399,246 円	0 円	0 円	99,640 円	299,606 円	
前年度	415,000 円	395,185 円	0 円	0 円	99,640 円	295,545 円	
比較	10,000 円	4,061 円	0 円	0 円	0 円	4,061 円	
繰越額	0 円	執行率	93.94 %	不用額	25,754 円	参考:H31当初予算額	425 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 森林、林業関係施設の維持管理を行い、施設活用による森林・林業への意識を高める。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 出立山キャンプ場を適正に管理し、利用を促進した。(利用件数：27件)

○ 執行経費の内訳

需用費	28 千円	
出立山キャンプ場電気料金		27 千円
その他消耗品費		1 千円
役務費	256 千円	
建物災害保険（林業センター、環境林管理棟、木材加工施設）		256 千円
委託料	115 千円	
消防用設備等点検委託料		82 千円
浄化槽保守点検委託料		33 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 木材団地施設使用料（木材団地加工施設火災保険料） 100 千円

⑩ 【 建設課 】

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1394	井戸水等安定確保推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,320,000円	1,957,000円	0円	0円	0円	1,957,000円		
前年度	920,000円	609,200円	0円	0円	0円	609,200円		
比較	1,400,000円	1,347,800円	0円	0円	0円	1,347,800円		
繰越額	0円	執行率	84.35%	不用額	363,000円	参考:R1当初予算額	1,520	千円

○ 事業の成果指標

- ・井戸水等安定確保推進事業 補助率1/3（上限90万円）
水道未普及地域における生活環境改善のため、家庭用井戸を整備する者に助成を行った。
計画 3件 実績 4件（参考：30年度2件、29年度1件、28年度2件）
- ・一般家庭用飲用水水質検査料補助金 補助率1/2（上限5千円）
水道未普及地域における飲用水の安全性を確保するため、水質検査を実施する者に助成を行う。
計画 4件 実績 0件（参考：30年度3件、29年度3件、28年度1件）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
住民の生活環境の向上及び水道普及地域との公平性確保のため、家庭用井戸整備にかかる補助上限の引き上げを行い（30→90万円）引き続き助成を行った。

（課題等）
水道未普及地域の生活用水確保のため、今後も事業を継続して実施する必要がある。

○ 執行経費の内訳

- ・補助金 1,957千円（家庭用井戸整備費補助 1,957千円）

○ 特定財源の内訳

款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	し尿処理費	事業名	1106	合併処理浄化槽設置整備事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	14,958,000円	14,958,000円	0円	0円	0円	14,958,000円		
前年度	16,665,000円	16,596,000円	0円	0円	0円	16,596,000円		
比較	△ 1,707,000円	△ 1,638,000円	0円	0円	0円	△ 1,638,000円		
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:R1当初予算額	15,255	千円

○ 事業の成果指標

合併処理浄化槽整備事業に必要な公債費の償還について繰出しを行う。

- ・償還計画に基づく繰出 14,958千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
事業会計の運営に必要な財源を確保するため、公債費償還金及び合併処理浄化槽整備事業費の経費について繰出しを行った。

- ・公債費への繰出
- ・建設事業費（浄化槽工事）への繰出

（課題等）
償還額は減少し、年度末の償還残高（元金）は76,543千円である。

○ 主な執行経費

- ・繰出金（事業会計繰出） 14,958千円（公債費 14,786千円、事業費 172千円）

○ 特定財源の内訳

款 04	衛生費	項 03	上水道費	目 01	簡易水道費	事業名	1107	簡易水道事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	43,247,000円	43,247,000円	0円	0円	0円	43,247,000円		
前年度	49,978,000円	49,629,000円	0円	0円	0円	49,629,000円		
比較	△6,731,000円	△6,382,000円	0円	0円	0円	△6,382,000円		
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:R1当初予算額	46,396	千円

○ 事業の成果指標

簡易水道事業の運営に必要な公債費償還及び建設事業費について繰出しを行う。

- ・償還計画に基づく繰出 39,101千円
- ・業務費繰出 4,146千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

事業会計の運営に必要な財源を確保するため、公債費償還金及び簡易水道施設整備事業費の経費について繰出を行った。

- ・公債費への繰出(償還額の約1/2)
- ・業務費への繰出

(課題等)

統合事業等にかかる借入を要因として、年度末の償還残高(元金)は956,598千円と増加した。今後の施設更新や修繕需要に備え、引き続き経営の健全化に努める必要がある。

○ 主な執行経費

- ・繰出金(事業会計繰出) 43,247千円(公債費 39,101千円、事業費 4,146千円)

○ 特定財源の内訳

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名	1110	農用地総合整備事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	15,815,000円	8,788,630円	8,616,600円	0円	0円	172,030円		
前年度	7,653,000円	5,743,167円	5,648,800円	0円	0円	94,367円		
比較	8,162,000円	3,045,463円	2,967,800円	0円	0円	77,663円		
繰越額	6,860,000円	執行率	55.57%	不用額	166,370円	参考:R1当初予算額	14,625	千円

○ 事業の成果指標

県営土地改良事業換地計画関係業務を受託し農業基盤の整備を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・阿毘根地区 1工区(砺波側)換地計画書作成、分筆登記、相続代位登記、確定測量等
2工区(大菅側)換地計画決定、分筆登記、相続代位登記
受益面積 13.1ha(1工区:砺波側 9.2ha、2工区:大菅側 3.9ha)
- ・印賀地区 換地計画原案作成、分筆登記、相続代位登記等
受益面積 7.5ha
- ・白谷地区 換地計画原案作成、分筆登記、相続代位登記等
受益面積 12.3ha

○ 執行経費の内訳

(令和元年度)	8,788千円	※翌年度への繰越明許額	6,860千円
人件費(共済費・賃金)	974千円	報償費(委員報酬)	218千円
報償費(委員報酬)	24千円	需用費	96千円
需用費	83千円	委託料	6,536千円
役務費	72千円	負担金補助及び交付金	10千円
委託料	7,454千円		
使用料及び賃借料	45千円		
負担金補助及び交付金	136千円		

○ 特定財源の内訳

県支出金(県営土地改良事業換地計画関係業務委託料) 8,616千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名	1113	農道等維持管理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	12,257,000 円	11,789,621 円	494,293 円	0 円	0 円	11,295,328 円		
前年度	24,941,000 円	21,980,849 円	5,500,000 円	0 円	0 円	16,480,849 円		
比較	△ 12,684,000 円	△ 10,191,228 円	△ 5,005,707 円	0 円	0 円	△ 5,185,521 円		
繰越額	0 円	執行率	96.19 %	不用額	467,379 円	参考:R1当初予算額		8,870 千円
○ 事業の成果指標								
<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な通行を確保するため、農道の維持管理を行う。 								
○ 事務・事業の成果・課題等								
<p>町が管理する農道等の維持管理を行った。主な路線として広域農道下石見宮内線・宮内豊栄線、神戸上農林地一体農道の維持工事を実施した。</p> <p>また、平成30年度の亀山大橋に続いて牛ノ尾橋、虫祭橋、及び平橋の農道橋定期点検に実施し、長寿命化修繕計画を策定した。</p>								
○ 執行経費の内訳								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 215 千円 丸山・大坂トンネル、亀山大橋電気料ほか ・ 委託料 2,884 千円 農道橋梁定期点検委託業務 2,884 千円 ・ 工事請負費 8,599 千円 宮内豊栄線外農道維持工事 3,754 千円 下石見宮内線外農道維持工事 4,845 千円 ・ 負担金補助及び交付金 92 千円 農道台帳管理賦課金 92 千円 								
○ 特定財源の内訳								
<p>【国県費】</p> <p>農山漁村地域整備交付金 494 千円</p>								

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名	1114 国土調査事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	207,111,000 円	148,000,123 円	109,470,000 円	0 円	0 円	38,530,123 円	
前年度	90,277,000 円	58,913,661 円	36,600,000 円	0 円	0 円	22,313,661 円	
比較	116,834,000 円	89,086,462 円	72,870,000 円	0 円	0 円	16,216,462 円	
繰越額	55,700,000 円	執行率	71.46 %	不用額	3,410,877 円	参考:R1当初予算額	161,116 千円

○ 事業の成果指標

- ・地籍調査により一筆地ごとの土地についてその所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地籍に関する測量を行い、地籍図及び地籍簿にまとめ地籍の明確化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・調査実施地区において説明会及び推進委員会を開催し現地立会の協力を依頼した。
- ・日南町地籍調査推進協議会を開催し地籍調査を円滑に行うための協議を行った。
- ・新技術（リモートセンシング）を用いた山村部の地籍調査に取り組み事業の効率化を図った。
- ・各種研修会に参加し知識の向上を図った。

(令和元年度業務内容)

業務内容	実施地区名	事業費(千円)
調査業務	福塚、新屋、茶屋	31,109
調査業務(繰越分)	霞、湯河	25,920
測量業務	福塚、新屋、湯河、茶屋、河上、神戸上、菅沢	82,409
合 計		139,438

(令和元年度末各地域進捗状況)

地域名	進捗率 (閲覧)	調査実施中地区	事業完了地区	登記完了地区	未着手地区	備 考
日野上	66%	河上、霞	矢戸、三栄、丸山、宮内	矢戸、三栄	生山	生山 (木材団地)
山 上	10%	茶屋			笠木、福万来、福寿実、佐木谷	茶屋 (山村境界)
阿毘縁	100%		大菅、下阿毘縁、阿毘縁	大菅		
大 宮	4%	菅沢			印賀、宝谷、折渡	
多 里	17%	新屋、湯河			多里、萩原、上萩山	上萩山 (県道改良)
石 見	51%	神戸上		花口	上石見、中石見、下石見、三吉	下石見 (木材団地)
福 栄	18%	福塚		神福下	神福上、豊栄	豊栄 (山村境界)

令和元年度末進捗率

調査面積	102.08km ²	(累計面積	90.93km ²	+ ※19条5項地区面積	11.15km ²)
要調査面積	315.70km ²	※国土調査の成果と同等以上の精度として指定			
進 捗 率	32.33%	(102.08km ² ÷	315.70km ²)	全国 52% 鳥取県 33%
事業開始	平成10年度				
経過年数	21 年	年平均調査済面積	4.33km ²		

(課題等)

- ・土地所有者の高齢化や不在地主の増加が進行し現地立会が困難な状況になりつつある。災害対策や土地の多目的利用等の推進のためにもスピードアップや効率化が求められる。
- ・基礎データを活用し本町では一早く新手法（リモートセンシング技術を用いた山村部の地籍調査）に取り組んだが、具体的な取組み事例が全国的に少なく、同手法に取り組む他自治体との情報共有や知識の修得が必要である。導入に向けては地元の理解が必要となってくる。

○ 執行経費の内訳

(令和元年度 繰越含む)	148,000 千円	※翌年度への繰越明許額	55,700 千円
人件費(共済費,賃金等)	3,711 千円	人件費(共済費,賃金等)	2,200 千円
推進会議等活動費(報償費)	2,280 千円	推進会議等活動費(報償費)	1,500 千円
公用車燃料,消耗品費,郵券料ほか	871 千円	公用車燃料,消耗品費,郵券料ほか	340 千円
調査・測量業務等委託料	140,533 千円	調査・測量業務等委託料	51,360 千円
公用車リース料,コピー機使用料	262 千円	公用車リース料,コピー機使用料	150 千円
鳥取県国土調査推進協議会会費	343 千円	鳥取県国土調査推進協議会会費	150 千円

○ 特定財源の内訳

県補助金	109,470 千円	(対象事業費	145,960 千円	×補助率75%)
------	------------	--------	------------	----------

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名	1115	農業集落排水事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	63,204,000円	63,204,000円		0円	0円	0円	63,204,000円	
前年度	70,312,000円	70,282,140円		0円	0円	0円	70,282,140円	
比較	△7,108,000円	△7,078,140円		0円	0円	0円	△7,078,140円	
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:R1当初予算額	63,332千円	

○ 事業の成果指標

下水道事業のうち、農業集落排水整備事業にかかる公債費償還金について繰出しを行う。

・償還計画に基づく繰出 63,204千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

事業会計の運営に必要な財源確保のため、公債費償還の経費について繰出しを行った。

(課題等)

償還額は減少し、年度末の償還残高(元金)は509,002千円である。

○ 主な執行経費

繰出金(事業会計繰出) 63,204千円(公債費 63,204千円)

○ 特定財源の内訳

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名	1362	単県土地改良事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,293,000円	5,714,782円		3,234,000円	0円	0円	2,480,782円	
前年度	11,600,000円	4,739,394円		2,855,000円	0円	0円	1,884,394円	
比較	△2,307,000円	975,388円		379,000円	0円	0円	596,388円	
繰越額	0円	執行率	61.50%	不用額	3,578,218円	参考:R1当初予算額	9,293千円	

○ 事業の成果指標

単県補助事業を活用し、農林業生産基盤の整備を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業を活用し、暗渠排水、水路修繕を実施し、農業生産基盤の整備を図った。

(課題等)

ほ場整備事業が行われてから20年以上が経過し、農業生産基盤整備の要望が多数出ているため、本事業において継続的な取り組みが必要となっている。

○ 執行経費の内訳

【しっかり守る農林業基盤整備事業】

- ・ 原材料費(地域施工原材料支給による農林業生産基盤整備)

件数 2件(補助率100%:農業用水路)	394千円
----------------------	-------
- ・ 負担金補助及び交付金(地域施工方式による農林業生産基盤整備)

件数 8件(補助率80%:暗渠排水・水路修繕等)	5,279千円
--------------------------	---------
- ・ 負担金補助及び交付金

鳥取県土地改良事業団体連合会賦課金	42千円
-------------------	------

○ 特定財源の内訳

- 県支出金
- | | |
|--------------------|---------|
| 鳥取県しっかり守る農林基盤整備交付金 | 3,234千円 |
| (参考) 耕地災害復旧事業へ充当 | 2,679千円 |

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 03	林道費	事業名	1187	治山事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	123,800,000円	63,202,280円		28,713,160円	2,300,000円	0円	32,189,120円	
前年度	73,000,000円	0円		0円	0円	0円	0円	
比較	50,800,000円	63,202,280円		28,713,160円	2,300,000円	0円	32,189,120円	
繰越額	46,800,000円	執行率	51.05%	不用額	13,797,720円	参考:R1当初予算額	61,100千円	

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

【単県斜面崩壊復旧事業】

平成30年7月豪雨で被災した宅地裏等の斜面5箇所（中石見1・2地区、三吉地区、神福地区、新屋地区）の復旧を行った。

地元負担金：40万円（定額）

県補助金：事業費から地元負担金を除いた金額の1/2

【単県小規模急傾斜地崩壊対策事業】

平成30年7月豪雨で被災したレッド区域に指定されている斜面5箇所（福塚地区、神福1・2地区、福寿実地区、福万来地区）について、レッド区域が人家に影響のない範囲となるよう、急傾斜地の崩壊防止対策を講じる。

地元負担金：40万円（定額）

県補助金：事業費の40%

(課題等)

宅地裏等の斜面復旧事業には、単県斜面崩壊復旧事業と併せてレッド区域の解消を目的とした単県小規模急傾斜地崩壊対策事業もあるが、事業費が多額となること及び測量設計に時間を要するため、実施においては事業の精査が必要となってくる。

○ 執行経費の内訳

【単県斜面崩壊復旧事業】

・ 委託料	測量設計費	11,676千円
・ 工事請負費	斜面復旧工事	31,168千円

【単県小規模急傾斜地崩壊対策事業】

・ 委託料	測量設計費・用地測量費	20,358千円
-------	-------------	----------

※ 翌年度への繰越明許額

【単県小規模急傾斜地崩壊対策事業】

工事請負費	45,000千円
公有財産購入費	300千円
補償補填及び賠償金	1,500千円

○ 特定財源の内訳

国県費

令和元年度単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金	1,560千円
平成30年度単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金	6,583千円
平成30年度単県斜面崩壊復旧事業補助金	20,520千円

地方債

緊急自然災害防止対策事業債	2,300千円
---------------	---------

参考：一般財源扱い

地元負担金	400千円×3地区	1,200千円
-------	-----------	---------

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 03	林道費	事業名	1458	林道新設改良事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	231,876,250 円	90,083,183 円	38,415,000 円	42,800,000 円	0 円	8,868,183 円		
前年度	144,770,094 円	50,381,267 円	30,577,110 円	18,900,000 円	0 円	904,157 円		
比較	87,106,156 円	39,701,916 円	7,837,890 円	23,900,000 円	0 円	7,964,026 円		
繰越額	132,621,819 円	執行率	38.85 %	不用額	9,171,248 円	参考:R1当初予算額		143,663 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 県営広域基幹林道窓山線開設工事
鳥取県が実施している林道窓山線開設工事の用地取得を進め、整備促進を図る。
- ・ 林道内方線開設事業
国道183号と広域基幹林道窓山線との接続を早期に行うことにより、森林整備の促進及び木材搬出時間の短縮を図る。
- ・ 林道船通山線落石対策事業
平成30年3月に林道船通山線において落石が発生したため、落石対策を実施し、安全な通行を確保する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- 【県営林道窓山線】
多里地区窓山周辺の森林活用を図るため、県営で林道開設工事を継続実施した。平成24年度より新屋～環境林工区に着手、平成27年度より多里工区に着手した。
新屋～環境林工区 L=4.6km 平成24年度着手 開設工事を施工中
多里工区 L=0.8km 平成27年度着手 開設工事を施工中
- 【林道内方線】
令和元年度は林道の開設工事を実施した。
開設工事（5工区）L=200m・開設工事（6工区）L=778.3m
- 【林道船通山線落石対策事業】
令和元年度は、現地調査を行い落石対策を行うため測量設計を行った。

○ 執行経費の内訳

名称	単位：千円		
	H30繰越	R1現年	合計
人件費	-	6,567	6,567
需用費	-	28	28
委託料	13,834	-	13,834
工事請負費	59,194	-	59,194
国県事業負担金	7,938	2,522	10,460
合計	80,966	9,117	90,083

- ※翌年度への繰越明許額 131,438千円
 林道内方線開設事業 110,740千円
 林道船通山線落石対策事業 10,000千円
 県営林道窓山線負担金 10,698千円
 ※翌年度への事故繰越額 1,184千円
 県営林道窓山線負担金 1,184千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】	38,415 千円
地方創生道整備推進交付金	38,415 千円
【地方債】	42,800 千円
過疎債（ハード分） 平成30年度林道内方線	20,500 千円
過疎債（ハード分） 令和元年度県営窓山林道負担金	2,500 千円
過疎債（ハード分） 平成30年度県営窓山林道負担金	7,800 千円
過疎債（ハード分） 平成30年度船通山線落石対策	12,000 千円

款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 01	土木総務費	事業名	1116	土木一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	27,570,000円	27,292,807円	0円	0円	15,376円	27,277,431円		
前年度	32,150,000円	31,846,491円	0円	0円	20,373円	31,826,118円		
比較	△ 4,580,000円	△ 4,553,684円	0円	0円	△ 4,997円	△ 4,548,687円		
繰越額	0円	執行率	98.99%	不用額	277,193円	参考:R1当初予算額		36,161千円

○ 事務・事業の成果・課題等

町内の幹線道路である国道及び主要地方道並びに一般県道の交通利便性の向上のため、各種協議会に加盟し整備促進を図った。

○ 主な執行経費

人件費（職員給与費等）	26,873千円
需用費（書籍代等）	57千円
使用料及び賃借料	12千円
土木建設機械基金積立金	15千円
期成会等負担金	335千円

（内訳）

道路利用者会議	12千円	負担金
道路整備促進期成同盟会鳥取県協議会	20千円	負担金
日野川水系改修促進期成同盟会	20千円	負担金
中国横断自動車道4車線化促進期成同盟会	46千円	負担金
全国治水砂防鳥取県支部年会費	20千円	会費
中国国道協会	30千円	会費
日本道路協会	30千円	会費
高規格道路江府三次線建設促進期成会	62千円	負担金
横田新見間道路改良整備促進協議会	20千円	負担金
松江安来新見間国道昇格期成同盟会	25千円	負担金
新見日南線及び神戸上新見線整備促進期成会	50千円	負担金

○ 特定財源の内訳

財産収入（土木建設機械整備基金利子収入）	15千円
----------------------	------

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 01	道路橋梁総務費	事業名	1117	道路橋梁事業						
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源							
本年度	4,135,000 円	4,134,900 円		0 円	0 円	0 円	4,134,900 円							
前年度	3,200,000 円	2,904,120 円		0 円	0 円	0 円	2,904,120 円							
比較	935,000 円	1,230,780 円		0 円	0 円	0 円	1,230,780 円							
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	100 円	参考:R1当初予算額	4,500 千円							
○ 事業の成果指標														
<ul style="list-style-type: none"> ・道路台帳整備 新規認定路線や道路改良等により変更となった路線の道路台帳を整備する。 ・交通安全施設整備 適切な交通安全施設の設置により交通事故防止を図り、通行の安全性を確保する。 														
○ 事務・事業の成果・課題等														
<p>(成果)</p> <p>(1)道路台帳整備 (令和元年度町道台帳作成委託業務)</p> <p>新規路線 1路線 蛇巻線 (宮内)</p> <p>変更路線 1路線 井ノ原線 (宮内)</p> <p>(2)交通安全施設整備 (令和元年度交通安全施設設置工事)</p> <p>①区画線工 5路線 L=7,596m (中央線、外側線)</p> <p>②道路反射鏡 1基</p> <p>(課題等)</p> <p>交通安全施設の劣化、利用状況等を勘案し、優先順位をつけ事業を行う。</p>														
○ 執行経費の内訳														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">委託料</td> <td style="width: 20%;">935 千円</td> <td style="width: 50%;">(令和元年度町道台帳作成委託業務)</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>3,200 千円</td> <td>(令和元年度交通安全施設設置工事)</td> </tr> </table>									委託料	935 千円	(令和元年度町道台帳作成委託業務)	工事請負費	3,200 千円	(令和元年度交通安全施設設置工事)
委託料	935 千円	(令和元年度町道台帳作成委託業務)												
工事請負費	3,200 千円	(令和元年度交通安全施設設置工事)												
○ 特定財源の内訳														
(参考) 交通安全対策特別交付金 568千円 (一般財源扱い)														

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 02	道路維持費	事業名	1118	道路維持管理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	342,926,000円	227,885,246円	127,380,747円	21,900,000円	1,158,080円	77,446,419円		
前年度	394,017,000円	335,839,441円	187,999,997円	24,500,000円	228,906円	123,110,538円		
比較	△ 51,091,000円	△ 107,954,195円	△ 60,619,250円	△ 2,600,000円	929,174円	△ 45,664,119円		
繰越額	58,300,000円	執行率	66.45%	不用額	56,740,754円	参考:R1当初予算額	294,560	千円

○ 事業の成果指標

- ・安心・安全な通行を確保するため、町道の維持管理及び除雪を行う。
- ・点検に基づき、舗装の補修及び町道法面の落石対策を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・町道の維持管理・修繕及び冬季の除雪作業を行った。
- ・県との委託契約により県道の一部について道路維持工事を実施し、また、町内県道全線の除雪業務を受託し実施した。

(課題等)

- ・修繕計画を策定し、定期点検の点検、継続的な対策を行っていくことが必要である。
- ・早期除雪を目標とし、安全に留意しながら一般交通を確保できる除雪計画が必要である。

○ 執行経費の内訳

【1. 道路維持費】

103,096 千円

① 工事請負費

87,906 千円

I. 道路維持工事

単位：千円

工事名	R1現年
県道新見日南線外道路維持工事	7,898
県道上石見黒坂停車場線外道路維持工事	11,394
阿毘縁・山上地区道路維持工事	8,028
日野上地区道路維持工事	12,471
石見・福栄地区道路維持工事	12,416
大宮地区道路維持工事	11,201
多里地区道路維持工事	4,519
合計	67,927

II. 町道修繕工事

単位：千円

工事名	R1現年
町道鉄穴内線舗装修繕工事（1工区）	11,002
合計	11,002

単位：千円

工事名	H30繰越
町道宮田飛時原線法面对策工事（4工区）	8,362
町道霞塚線側溝蓋設置工事	615
合計	8,977

② 委託料（建設改良）

11,059 千円

単位：千円

業務名	R1現年
町道佐木谷虫尾線用地測量委託業務	4,019
三国山、若杉トンネル定期点検及び長寿命化修繕計画策定委託業務	7,040
合計	11,059

③ 道路維持費

4,131 千円

共済費	241 千円
賃金	964 千円
需用費	770 千円
役務費	72 千円
委託料（草刈作業ボランティア）	480 千円
委託料（支障木伐採委託）	856 千円
原材料	53 千円
負担金（三国山トンネル）	695 千円

※翌年度への明許繰越額 58,300 千円
落石対策事業（町道奥粟谷線、町道佐木谷虫尾線）
工事費、用地費

【2. 除雪費】

124,790 千円

賃金等	495 千円	需用費	14,966 千円
役務費	2,153 千円	委託料	95,273 千円
備品購入費	11,340 千円（除雪ドーザ8t級）		
負担金補助及び交付金	563 千円（鳥取県除雪機械運転手の育成支援事業補助金）		

○ 特定財源の内訳

【国県費】

127,381 千円

防災・安全社会資本整備交付金（現年）	13,899 千円
防災・安全社会資本整備交付金（繰越）	6,804 千円
県道維持修繕業務委託金	21,455 千円
県道除雪委託金（鳥取県）	84,479 千円
県道除雪委託金（島根県）	495 千円
鳥取県除雪機械運転手育成支援補助金	249 千円

【地方債】

過疎債（ハード分） 21,900 千円

【その他財源】

その他道路除雪委託金 80 千円
物品売払収入 1,078 千円
除雪ドーザ 2台（5t級・11t級）

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 03	道路新設改良費	事業名	1119	道路新設改良事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	143,428,000円	58,822,134円	13,817,700円	22,600,000円	0円	22,404,434円		
前年度	173,037,000円	85,794,766円	38,244,000円	29,600,000円	0円	17,950,766円		
比較	△ 29,609,000円	△ 26,972,632円	△ 24,426,300円	△ 7,000,000円	0円	4,453,668円		
繰越額	77,800,000円	執行率	41.01%	不用額	6,805,866円	参考:R1当初予算額		61,554千円

○ 事業の成果指標

町道の安心・安全な通行を確保するため、道路改良事業を交付金を活用し実施する。
令和元年度は、町道生山印賀線、町道霞福塚線及び町道内方線改良事業を実施した。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

社会資本整備総合交付金事業

・ 生山印賀線道路改良事業（印賀） 全体計画延長L=316m
補助対象事業費 C=35,377千円（交付金額21,226千円・補助率60.0%）

・ 霞福塚線道路改良事業（三吉） 全体計画延長L=250m
補助対象事業費 C=6,340千円（交付金額3,804千円・補助率60.0%）

地方創生道整備推進交付金事業

・ 内方線道路改良事業（新屋） 全体計画延長L=400m
補助対象事業費 C=45,400千円（交付金額22,700千円・補助率50.0%）

(課題等)

国庫補助の配分額が減少傾向にあるため、財源の確保・事業の精査を行っていく必要がある。

○ 執行経費の内訳

単位：千円

内 訳	歳出額
人件費	17,872
需用費	391
役務費	233
委託料	2,030
使用料及び賃借料	1,420
工事請負費	27,971
補償補填及び賠償金	8,905
合 計	58,822

※翌年度への明許繰越額 41,500 千円

内方線道路改良事業 30,000 千円

霞福塚線道路改良事業 11,500 千円

※翌年度への事故繰越額 36,300 千円

生山印賀線道路改良事業 36,300 千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】	13,818 千円
社会資本整備総合交付金	1,218 千円
地方創生道整備推進交付金	12,600 千円
【地方債】	
過疎債（ハード分）	22,600 千円

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 04	橋梁維持費	事業名	1120	橋梁維持管理事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源		差引一般財源
本年度	69,100,000円	64,135,500円		40,729,600円	13,300,000円	0円		10,105,900円
前年度	86,125,400円	27,583,511円		13,283,375円	7,700,000円	0円		6,600,136円
比較	△ 17,025,400円	36,551,989円		27,446,225円	5,600,000円	0円		3,505,764円
繰越額	0円	執行率	92.82%	不用額	4,964,500円	参考:R1当初予算額		17,000千円

○ 事業の成果指標

平成29年度に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、老朽化した橋梁の修繕を行う。
優先度の高い橋梁から順次、詳細調査、実施設計、及び補修工事を進める。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

防災・安全社会資本整備交付金事業（補助率66.0%）

・委託料【H30繰越】

橋梁定期点検委託業務（その1）[2巡目] 17,058千円

橋梁修繕工事積算業務 716千円

・委託料【R1現年】

橋梁定期点検委託業務（その2）[2巡目] 12,100千円

・工事請負費【H30繰越】

橋梁修繕工事（床吉橋） 24,331千円

橋梁修繕工事（日南橋） 9,931千円

(課題等)

長寿命化計画に基づき継続的に修繕を行い、橋梁の保全に努めていく。

○ 執行経費の内訳

内 訳	単位：千円		
	H30繰越	R1現年	合 計
委託料	17,774	12,100	29,874
工事請負費	34,262	-	34,262
合 計	52,036	12,100	64,136

○ 特定財源の内訳

【国県費】	40,730千円
防災・安全社会資本整備交付金	40,730千円
【地方債】	13,300千円
過疎債（ハード分）	13,300千円

款 08	土木費	項 03	河川費	目 01	河川総務費	事業名	1121	河川総務一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,522,000円	5,082,700円	4,400,000円	0円	0円	682,700円		
前年度	6,022,000円	5,632,200円	4,400,000円	0円	0円	1,232,200円		
比較	500,000円	△549,500円	0円	0円	0円	△549,500円		
繰越額	0円	執行率	77.93%	不用額	1,439,300円	参考:R1当初予算額	6,522	千円

○ 事業の成果指標

- ・ 地元要望に基づき、町が管理する河川の護岸修繕を実施する。
- ・ 河川環境保全のための清掃作業を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 普通河川緑屋川護岸修繕工事 4,883千円
- ・ 普通河川滝谷川護岸修繕工事 178千円
- ・ 河川環境保全のための清掃作業委託 22千円

(課題等)

河川に係る補助事業がなく、財源確保が課題となる。

○ 執行経費の内訳

委託料 22千円
工事請負費 5,061千円

○ 特定財源の内訳

電源立地地域交付金 4,400千円(普通河川緑屋川護岸修繕工事)

款 08	土木費	項 05	住宅費	目 01	住宅管理費	事業名	1122	県営住宅維持管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	505,000円	251,051円	251,051円	0円	0円	0円		
前年度	659,000円	607,399円	607,399円	0円	0円	0円		
比較	△154,000円	△356,348円	△356,348円	0円	0円	0円		
繰越額	0円	執行率	49.71%	不用額	253,949円	参考:R1当初予算額	505	千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

鳥取県営住宅の管理及び家賃の徴収事務委託契約に基づき、維持管理業務を行った。

県営住宅 伯南第1団地(三栄)10戸、伯南第2団地(霞)5戸 入居率 80.0%

(課題等)

各住宅が経年劣化により老朽化していることから、県と連携した施設の維持管理が求められる。

町営住宅とあわせ、公営住宅の修繕、更新等の長期的な計画づくりが必要。

○ 主な執行経費

需用費 143千円 共用部等の光熱水費、修繕料、消耗品等
 役務費 48千円 電話・郵券料
 使用料 60千円 コピー機使用料

○ 特定財源の内訳

県支出金(県営住宅管理委託金) 251千円

款 08	土木費	項 05	住宅費	目 01	住宅管理費	事業名	1123	住宅管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	13,202,000円	4,939,919円	0円	0円	4,939,919円	0円		
前年度	10,395,000円	9,697,892円	0円	0円	9,697,892円	0円		
比較	2,807,000円	△4,757,973円	0円	0円	△4,757,973円	0円		
繰越額	6,880,000円	執行率	37.42%	不用額	1,382,081円	参考:R1当初予算額	13,202	千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

入居者が快適に生活できるよう、町営住宅及び特定公共賃貸住宅等の維持管理を行った。

- ・ 町営住宅 (5団地47戸) 植松山団地4戸、きりしま団地18戸、こぶし団地11戸
入居率: 84.0% 多里団地8戸、多里第2団地6戸
- ・ 特定公共賃貸住宅 (5団地30戸) カンファット日南団地12戸、小原団地2戸、田ノ原団地4戸
入居率: 90.0% 北ノ原団地2戸、なごみの里10戸
- ・ その他の管理住宅 (7戸) モデル住宅杉の家(霞)、旧営林署(生山)、旧石霞住宅(生山)
入居率 83.4% 旧茶屋駐在所(茶屋)、旧石見西教員住宅(中石見)
旧萩原教員住宅(萩原)、旧笠木教員住宅(笠木)

(課題等)

多くの住宅が新築から長期経過しており、修繕の頻度と費用が今後増えることが見込まれる。

県営住宅とあわせ、公営住宅の修繕、更新等の長期的な計画づくりが必要。

※次年度への繰越明許額

6,880千円

- ・ カンファット日南団地修繕工事(屋根、壁面)

6,880千円

○ 主な執行経費

需用費	2,169千円	共用部及び空室にかかる光熱水費、修繕費、消耗品等
役務費	898千円	建物災害共済、電話・郵券料、住宅環境整備費等
委託料	10千円	消防用設備点検料
負担金	1,862千円	鳥取県住宅供給公社負担金(なごみの里)

○ 特定財源の内訳

住宅使用料	3,765千円
その他の管理住宅使用料	1,174千円

款 08	土木費	項 05	住宅費	目 01	住宅管理費	事業名	1508	定住促進施設維持管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	489,000円	138,488円	0円	0円	138,488円	0円		
前年度	478,000円	323,542円	0円	0円	323,542円	0円		
比較	11,000円	△185,054円	0円	0円	△185,054円	0円		
繰越額	0円	執行率	28.32%	不用額	350,512円	参考:R1当初予算額	489	千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

農林業後継者の育成及び、定住の推進を目的とした定住促進施設の維持管理を行った。

町内の他の住宅に移り、就業された利用者も複数いる。

日南町定住促進施設宿泊研修所いわみにし6戸 入居率 82.6%

(課題等)

農林業研修生、アカデミーの学生等の利用を原則としており、状況により入居率が大きく変動する。

供用開始から10年が経ち、利用実績を踏まえながら入居要件や条件等について検討する必要がある。

○ 主な執行経費

需用費	76千円	共用部の電気代、空室の上下水道料等
役務費	62千円	電話・郵券料

○ 特定財源の内訳

定住促進施設使用料	138千円
-----------	-------

款 08	土木費	項 05	住宅費	目 01	住宅管理費	事業名	1538	短期滞在型専用住宅管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,243,000 円	1,864,675 円	0 円	0 円	1,864,675 円	0 円		
前年度	2,074,000 円	1,691,766 円	0 円	0 円	914,000 円	777,766 円		
比較	169,000 円	172,909 円	0 円	0 円	950,675 円	△ 777,766 円		
繰越額	0 円	執行率	83.13 %	不用額	378,325 円	参考:R1当初予算額	2,243	千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

移住定住者の増加及び高齢者等の住宅需要の改善を目的とした短期滞在型住宅の維持管理を行った。

「お試し住宅」の入居率が大きく向上し、町内定住・就業に繋がった事例も複数あった。

日南町短期滞在型専用住宅 ひだまりの家

お試し住宅6戸

入居率 74.3%

高齢者ショートステイ住宅6戸

入居率 29.3%

(課題等)

短期の利用を前提とした住宅であり、立地や設備等については利用者から概ね好評を得ているが、入退去の管理、手続き等が煩雑であるため、今後、事務負担の軽減を図っていく必要がある。

○ 主な執行経費

需用費	1,422 千円	光熱水費、消耗品等
役務費	34 千円	建物災害共済、電話料
使用料及び賃借料	408 千円	テレビ、Wi-Fi使用料

○ 特定財源の内訳

短期滞在型専用住宅使用料	1,864 千円
--------------	----------

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	01	耕地災害復旧費	事業名	1125	耕地災害復旧事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	181,000,000円	176,818,339円	155,078,504円	0円	0円	21,739,835円					
前年度	313,600,000円	137,598,480円	16,412,070円	0円	0円	121,186,410円					
比較	△132,600,000円	39,219,859円	138,666,434円	0円	0円	△99,446,575円					
繰越額	0円	執行率	97.69%	不用額	4,181,661円	参考:R1当初予算額	6,000	千円			
○ 事業の成果指標											
<p>豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧を目指す。 令和元年度は、平成30年災害等の復旧を行い工事完了した。</p>											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
平成30年度災害復旧事業 82件 (補助率(激甚災害):農地 96.4%・農業用施設 99.2%)											
7月豪雨災害(7/5~7/7) 農地31件 及び 農業用施設22件 計 53件											
台風第24号災害(9/29~9/30) 農地14件 及び 農業用施設15件 計 29件											
令和元年度災害復旧事業 2件 (補助率(激甚災害):農地 94.3%・農業用施設 99.0%)											
梅雨前線豪雨災害(7/18~19) 農地 1件 及び 農業用施設 1件 計 2件											
(課題等)											
令和元年度は、各種の災害復旧事業が多数あり、工事完成が令和2年3月末となった。 施工業者の確保、地元調整等の工程管理を徹底していく必要がある。											
○ 執行経費の内訳											
・委託料 5,841千円 令和元年災害測量設計委託業務 下石見地区災害復旧工事「オサツヨウカ調査業務」等											
・工事請負費 170,529千円 耕地災害復旧工事 18件											
・補償補填及び賠償金 448千円 笠木地区電柱移転補償費											
○ 特定財源の内訳											
【国県費】											
農地災害復旧事業補助金(平成30年災害) 64,611千円											
農業用施設災害復旧事業補助金(平成30年災害) 82,450千円											
農業用施設災害復旧事業補助金(令和元年災害) 5,338千円											
鳥取県しっかり守る農林基盤交付金 2,679千円											

款 11	災害復旧費	項 01	農林水産施設災害復旧費	目 02	林道災害復旧費	事業名	1461	林道災害復旧事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	215,707,520円	122,098,299円		119,421,609円	0円	0円	2,676,690円	
前年度	276,637,000円	60,928,800円		15,050,736円	36,100,000円	0円	9,778,064円	
比較	△ 60,929,480円	61,169,499円		104,370,873円	△ 36,100,000円	0円	△ 7,101,374円	
繰越額	71,150,000円	執行率	56.60%	不用額	22,459,221円	参考:R1当初予算額	5,000千円	

○ 事業の成果指標

豪雨等により被災した町が管理する林道の早期復旧を目指す。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

平成29年度災害復旧事業（事故繰越） 1路線 1件（補助率(激甚災害)：その他林道74.6%）
 台風第18号災害（9/17～18） 1件 小熊井谷線

平成30年度災害復旧事業 7路線 14件（補助率(激甚災害)：奥地林道97.5%・その他林道92.5%）
 7月豪雨災害（7/5～7） 10件 窓山線、船通山線、御明谷線、千谷山線、小熊井谷線
 台風第24号災害（9/29～10/1） 4件 船通山線、大林線、神戸中野線、小熊井谷線

(課題等)

林道災害に係る用地買収に時間を要し、復旧工事の着手が遅れた。

○ 執行経費の内訳

単位：千円

内 訳	H29事故繰越	H30繰越	合 計
委託料	-	1,863	1,863
工事請負費	8,055	112,171	120,226
公有財産購入費	9	-	9
補償補填及び賠償金	0	-	0
合 計	8,064	114,034	122,098

※ 翌年度への事故繰越額 71,150千円

工事請負費 70,000千円
 用地費 500千円
 補償費 650千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】 119,422 千円
 鳥取県林道災害復旧事業補助金（平成29年災害） 6,009 千円
 鳥取県林道災害復旧事業補助金（平成30年災害） 113,413 千円

款 11	災害復旧費	項 02	公共土木施設災害復旧費	目 01	公共土木施設災害復旧費	事業名	1126	公共土木施設災害復旧事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	422,593,360円	342,002,439円		265,407,099円	38,500,000円	0円	38,095,340円	
前年度	604,310,000円	159,643,483円		44,324,937円	109,000,000円	0円	6,318,546円	
比較	△181,716,640円	182,358,956円		221,082,162円	△70,500,000円	0円	31,776,794円	
繰越額	18,507,920円	執行率	80.93%	不用額	62,083,001円	参考:R1当初予算額	34,000千円	

○ 事業の成果指標

豪雨等により被災した町が管理する公共土木施設（町道・普通河川等）の早期復旧を目指す。
 深谷橋復旧工事において、上流で県が実施する砂防工事と一体的に工事を行うため、県へ委託し復旧工事を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

平成30年度災害復旧事業 51件（補助率（局地激甚災害）：89.1%）
 7月豪雨災害（7/5～7） 道路 9件・河川 10件 計 19件
 台風第24号災害（9/29～10/1） 道路 18件・橋梁 1件・河川 13件 計 32件

（課題等）

関係者（河川占用、漁協、オオサンショウウオ、電柱移転、用地）との調整に日数を要した。

○ 執行経費の内訳

内 訳	単位：千円		
	H30繰越	R1現年	合 計
委託料	16,764	4,030	20,794
工事請負費	317,931	-	317,931
公有財産購入費	170	-	170
国県事業負担金	-	2,462	2,462
補償費	645	-	645
合 計	335,510	6,492	342,002

※ 翌年度への繰越明許額 18,508千円
 深谷橋橋梁災害復旧事業（鳥取県委託）
 委託料 10,970千円
 国県事業負担金 7,538千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】	265,407千円
平成30年度公共土木施設災害復旧費補助金（平成30年災害）	261,682千円
令和元年度公共土木施設災害復旧費補助金（平成30年災害）	3,591千円
鳥取県しっかり守る農林基盤交付金	134千円
【地方債】	38,500千円
公共土木施設災害復旧債（平成30年災害）（明許分）	35,600千円
公共土木施設災害復旧債（平成30年災害）（現年分）	2,900千円

⑪ 【 教 育 課 】

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 01	教育委員会費	事業名	1206	教育委員会一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,900,000円	1,797,400円	0円	0円	0円	1,797,400円		
前年度	1,902,000円	1,837,299円	0円	0円	0円	1,837,299円		
比較	△2,000円	△39,899円	0円	0円	0円	△39,899円		
繰越額	0円	執行率	94.60%	不用額	102,600円	参考:R1当初予算額		1,900千円

○ 事業の成果指標

- ・日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図るため、毎月1回の定例委員会と随時の委員会及び協議会を開催し、審議・研究・協議を行う。
- ・また、各種研修会に関わりながら、委員会の資質向上と活性化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・定例会を開催し審議する一方、学校計画訪問等を実施し、日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図った。また、鳥取県市町村教育委員会研究協議会等各種協議会・研修会等に参加し、教育委員としての資質向上を図った。
- ・会議開催回数等
 - ・委員会開催回数 21回
 - ・議案件数 34件
 - ・各種協議会・研修会参加 12回
 - ・総合教育会議 3回
 - ・総務教育常任委員会との懇談 1回
 - ・計画訪問 小中学校 各3回

○ 主な執行経費

- ・報酬 1,728千円
- ・需用費 11千円
- ・負担金補助金及び交付金 58千円

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1207	教育委員会事務局一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	74,912,000円	74,688,868円	0円	0円	0円	74,688,868円		
前年度	59,557,000円	59,177,136円	0円	0円	0円	59,177,136円		
比較	15,355,000円	15,511,732円	0円	0円	0円	15,511,732円		
繰越額	0円	執行率	99.70%	不用額	223,132円	参考:R1当初予算額		70,858千円

○ 事業の成果指標

- ・学校教育、社会教育に係る事業に対して迅速且つ的確に対応することに努めた。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・教育委員会事務局の職員管理
教育長（1名）及び事務局職員（8名）

○ 主な執行経費

- ・給料 35,961千円
- ・旅費 490千円
- ・使用料及び賃借料 311千円
- ・職員手当等 18,324千円
- ・需用費 34千円
- ・負担金補助及び交付金 8,155千円
- ・役務費 318千円
- ・共済費 11,095千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1209	教員住宅管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	414,000 円	205,920 円		0 円	0 円	205,920 円	0 円	
前年度	233,000 円	197,712 円		0 円	0 円	183,600 円	14,112 円	
比 較	181,000 円	8,208 円		0 円	0 円	22,320 円	△ 14,112 円	
繰越額	0 円	執行率	49.74 %	不用額	208,080 円	参考:R1当初予算額	414 千円	

○ 事業の成果指標

・ 教員住宅戸数 5戸

・ 年度中入居目標数 5戸

	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23
入居者	4名	3名	1名	2名	3名	5名	3名	3名	4名

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

・ 管理住宅全戸の入居が継続できた。

(課題等)

・ 教職員の利用が減ってきており、施設の老朽化も進んできている。

○ 主な執行経費

内訳

需用費 196千円 (光熱水費等96千円、修繕料100千円)

役務費 10千円

○ 特定財源の内訳

住宅使用料 219,300円 (うち、182,904円を本事業に充当)

雑入 北の原砂防堰堤工事に起因する損傷負担金 23,016円

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1414	外国語指導助手配置事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,999,000円	4,754,030円		0円	0円	0円	4,754,030円	
前年度	4,567,000円	4,385,554円		0円	0円	0円	4,385,554円	
比較	432,000円	368,476円		0円	0円	0円	368,476円	
繰越額	0円	執行率	95.10%	不用額	244,970円	参考:R1当初予算額	5,199千円	

○ 事業の成果指標

児童生徒の国際理解教育の充実及び生きた外国語教育実践のため、外国語指導助手を配置する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(財)自治体国際化協会「語学指導等を行う外国青年招致事業」により外国語指導助手(A L T)を学校に配置し、語学指導や国際交流活動の充実に努めた。

A L Tの任期満了に伴い、新規招致によりA L Tを任用した。

外国語指導助手(A L T)活動状況 中学校週3.5日、小学校週1.5日

- ・中学校 生きた英語のモデルとなって、外国語教育の充実および生徒のコミュニケーション能力向上のために、外国語授業での指導に努めた。
- ・小学校 担任主導のもとA L TとのT T (チームティーチング)授業により、児童の外国語活動への意欲向上に努めた。

○ 主な執行経費

- ・ 共済費 522千円
- ・ 賃金 3,635千円
- ・ 旅費 263千円
- ・ 役務費 27千円
- ・ 負担金補助及び交付金 307千円

○ 特定財源の内訳

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業名	1500	生き抜く力育成事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	10,564,000円		9,791,087円		4,601,000円		0円		0円		5,190,087円
前年度	10,361,000円		9,669,206円		4,720,000円		3,800,000円		0円		1,149,206円
比較	203,000円		121,881円		△119,000円		△3,800,000円		0円		4,040,881円
繰越額	0円		執行率	92.68%	不用額		772,913円		参考:R1当初予算額	12,414千円	
○ 事業の成果指標											
<p>(1)ふるさとの人材、教材を活かした体験的学習の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別非常勤講師（米づくり、生活科）の活用 <p>(2)保小中連携による学力向上施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同授業研究会、研修会 ・標準学力調査 ・サマースクールの開講 <p>(3)学校・家庭・地域の連携による教育力の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援ボランティアの活用 ・家庭教育講演会（研修会）等の開催 ・家庭教育推進員の配置と活用（1名） ・家庭教育情報誌の発行による情報提供（毎月1回） <p>(4)特別支援教育の充実と推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの配置と活用（2名） 											
○ 事務・事業の成果・課題等											
<p>(1)ふるさとの人材、教材を活かした体験的学習の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別非常勤講師（米づくり、生活科）の活用（16時間／年間） <p>(2)保小中の連携による教育の推進・充実とともに、学力の向上をめざした取組の推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同授業研究会、研修会の実施（19回） ・標準学力調査（小1・中1～中2 1回、小2～小6 2回） ・県統一模試（中3 1回） ・サマースクールの開講（4日間：小 延べ109名） <p>(3)学校・家庭・地域の連携による教育力の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援ボランティアの活用（支援ボランティア人数：約120名 延べ約1,000名） ・家庭教育講演会（研修会）等の開催（1回：延べ14名） ・家庭教育推進員の配置（1名） ・家庭教育情報誌の発行による情報提供（12回発行） <p>(4)特別支援教育の充実と推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの配置と活用（2名：延べ379日） 											
○ 主な執行経費											
<ul style="list-style-type: none"> ・共済費 984千円 ・賃金 5,731千円 ・報償費 1,144千円 ・旅費 406千円 ・需用費 1,348千円 ・役務費 73千円 ・負担金補助及び交付金 104千円 											
○ 特定財源の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> ・事務局費補助金（学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金） 1,562千円 （スクールソーシャルワーカー活用事業補助金） 3,039千円 											

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	事業名	1531	小中一貫教育事業
区分		予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源	差引一般財源
本年度		1,250,000円		1,094,102円		0円		0円		5,138円	1,088,964円
前年度		6,383,000円		5,543,719円		0円		1,000,000円		1,005,192円	3,538,527円
比較		△5,133,000円		△4,449,617円		0円		△1,000,000円		△1,000,054円	△2,449,563円
繰越額		0円		執行率		87.53%		不用額		155,898円	参考:R1当初予算額 6,200千円

○ 事業の成果指標

- (1) ともいき科
- ・シアトル中学生との交流（小・中）
 - ・京都大学大学院留学生との交流学习
- (2) 教職員研修
- ・一貫教育に係る教職員研修（年3回）
- (3) 海外派遣事業
- ・シアトルへの海外派遣事業（児童生徒10名程度）

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) ともいき科
- ・シアトル中学生と交流活動を実施し、異文化理解を深めるとともに、海外や英語に対する興味関心を深めた。
 - ・京都大学大学院留学生との交流学习（小・中）を実施し、文化の違いや言語の違い等を体験的に学び、多文化共生社会について理解を深めた。
- (2) 教職員研修
- ・ICT活用等についての研修会を年3回実施した。
- (3) 海外派遣事業
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、シアトルへの海外派遣事業は中止した。

○ 主な執行経費

- ・報償費 20千円
- ・旅費 132千円
- ・需用費 8千円
- ・使用料及び賃借料 99千円
- ・負担金補助及び交付金 830千円
- ・積立金 5千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 利子及び配当金（国際交流基金利子） 5千円

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	育英事業費	事業名	1217	日南町人材育成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	18,255,000円	16,547,988円	0円	3,500,000円	12,580,000円	467,988円					
前年度	15,232,000円	13,794,997円	0円	4,100,000円	8,930,000円	764,997円					
比較	3,023,000円	2,752,991円	0円	△600,000円	3,650,000円	△297,009円					
繰越額	0円	執行率	90.65%	不用額	1,707,012円	参考:R1当初予算額	16,755	千円			

○ 事業の成果指標

日南町高校生等教科書等補助金、日南町高校生等通学費等補助金

・日南町に居住または日南町出身の高校生等が高等学校等において教育を受けることに係る保護者等の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。

日南町人材育成奨学金

・日南町の人材の充実及び確保を図るため、奨学金を貸与する（年額40万円）。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

日南町高校生等教科書等補助金

・学校指定の教科書・副教材の費用について15,000円補助した。(但し、指定教科書のみで15,000円を超える場合は、指定教科書の満額、教科書と副教材で15,000円に満たない場合はその額)

申請者 73人 交付決定額 769,488円

日南町高校生等通学費等補助金

・通学にかかる費用（定期券、寮・下宿代等）に対して上限50,000円（対象経費の1/2）を補助した。

申請者 70人 交付決定額 3,198,500円

日南町人材育成奨学金

・本年22件の貸付を行い、償還計画に従って27件の償還がされた。

貸与者 22名

償還金 3,780千円

免除者 なし

○ 主な執行経費

・負担金補助及び交付金 3,968千円

・貸付金 8,800千円 ・積立金 3,780千円

○ 特定財源の内訳

・わかもの定住促進基金繰入金 8,800千円

・人材育成奨学金貸付元利収入 3,780千円

・過疎債(ソフト分) 3,500千円

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 01	学校管理費	事業名	1218	学校管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	25,085,000円	23,308,636円	0円	0円	0円	23,308,636円		
前年度	20,498,000円	20,322,550円	0円	0円	0円	20,322,550円		
比較	4,587,000円	2,986,086円	0円	0円	0円	2,986,086円		
繰越額	0円	執行率	92.92%	不用額	1,776,364円	参考:R1当初予算額		26,365千円

○ 事業の成果指標

- ・ 令和元年度末の状況
 - 児童数 125人
 - 学級数 8学級 (内、特別支援学級2学級)
- ・ 特別支援教育支援員、学校支援員、学校司書を配置し教育支援の充実を図る。
- ・ 安心安全な学校施設を維持し学校活動に支障の無いよう努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 特別支援教育支援員(3名)・学校支援員(1名)・学校司書(1名)を配置し、細かい丁寧な支援ができています。今後も継続的な支援の必要性がある。
- ・ 学校事務の共同実施により、小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。
- ・ 安全安心な学校環境を提供するために、施設の維持管理及び点検に努めた。
- ・ 学校業務支援システム保守に係る委託料を支払い、校務の負担軽減を図った。

○ 主な執行経費

内訳

共済費 1,475千円 賃金 9,737千円
 需用費 5,102千円 (消耗品等1,242千円、光熱水費3,806千円、修繕料54千円)
 役務費 1,151千円 (高所窓清掃、ピアノ調律等 695千円、電話料355千円、保険料101千円)
 委託料 3,841千円 (警備、施設設備保守、ネットワーク・システム保守等)
 使用料及び賃借料 341千円
 備品購入費 1,640千円 (教員用PC 5台、多目的テーブル 12台 他)
 負担金補助及び交付金 22千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 01	学校管理費	事業名	1219	施設営繕改良事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	350,000 円	116,970 円		0 円	0 円	0 円	116,970 円	
前年度	350,000 円	294,292 円		0 円	0 円	0 円	294,292 円	
比較	0 円	△ 177,322 円		0 円	0 円	0 円	△ 177,322 円	
繰越額	0 円	執行率	33.42 %	不用額	233,030 円	参考:R1当初予算額	350 千円	

○ 事業の成果指標

教育施設の安心安全を確保をするため、小学校の施設、設備について点検および修繕、改修を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

不具合箇所(設備)の修繕を行い、安心安全な施設の提供に努めた。

3F男子トイレ修繕・バルク供給機器安全弁交換

(課題等)

建築後10年以上経過し経年劣化に伴う消耗品交換が増えてきつつある。

学校施設全体の修繕計画を策定し、計画的な修繕の必要がある。

○ 主な執行経費

需用費 (修繕料) 117千円

○ 特定財源の内訳

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	事業名	1220	保健安全管理事務										
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源										
本年度	1,604,000円		1,421,033円		0円		0円		51,520円		1,369,513円										
前年度	1,706,000円		1,535,039円		0円		0円		53,820円		1,481,219円										
比較	△102,000円		△114,006円		0円		0円		△2,300円		△111,706円										
繰越額	0円		執行率	88.59%	不用額		182,967円		参考:R1当初予算額	1,604千円											
○ 事業の成果指標																					
<ul style="list-style-type: none"> ・児童、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活を送る。 ・学校管理下の児童の災害について、給付請求、交付事務を適切に行う。 																					
○ 事務・事業の成果・課題等																					
<ul style="list-style-type: none"> ・児童、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活が送れるように努めた。 <table border="1"> <tr> <td>健康診断受診</td> <td>児童</td> <td>125人</td> <td>職員</td> <td>18人</td> </tr> </table> <p>健康診断受診は、全児童、職員実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校管理下の児童の災害について、給付請求、交付事務を適切に行った。 <table border="1"> <tr> <td>災害共済給付</td> <td>加入児童</td> <td>125人</td> <td>給付</td> <td>24件</td> </tr> </table>												健康診断受診	児童	125人	職員	18人	災害共済給付	加入児童	125人	給付	24件
健康診断受診	児童	125人	職員	18人																	
災害共済給付	加入児童	125人	給付	24件																	
○ 主な執行経費																					
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 184千円 ・役務費 208千円（健康診断検査料等181千円、水質検査27千円） ・委託料 520千円 																					
○ 特定財源の内訳																					
<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健会徴収金 災害共済掛金保護者負担 51千円（460円／人） 																					

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費	事業名	1221	学習指導事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,045,000 円	7,339,209 円		0 円	0 円	0 円	7,339,209 円	
前年度	5,549,000 円	4,196,683 円		0 円	0 円	0 円	4,196,683 円	
比 較	3,496,000 円	3,142,526 円		0 円	0 円	0 円	3,142,526 円	
繰越額	0 円	執行率	81.14 %	不用額	1,705,791 円	参考:R1当初予算額	10,496 千円	

○ 事業の成果指標

- ・学校活動支援を行うために、教育事業補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・学習を行っていくうえでの必要な教材(備品・図書)について購入し授業の中で活用を図った。
- ・デジタル教科書(国語・書写・社会)を新規導入し、授業で活用を図った。
- ・教育事業補助金を交付し、学習活動の充実と推進を図った。

(課題等)

- ・新学習指導要領に対応した学習環境充実させていく必要がある。

○ 主な執行経費

内訳

報償費	27千円
旅費	2千円
需用費 (消耗品)	477千円
役務費 (デジタル教科書)	145千円
委託料 (PC保守)	244千円
備品購入費	5,428千円 (ipad 29台、電子黒板用PC 10台 他)
負担金補助及び交付金 (教育事業補助金)	1,016千円

○ 特定財源の内訳

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	事業名	1223	就学奨励事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	1,165,000円	1,030,529円	109,360円	0円	0円	921,169円					
前年度	2,091,000円	1,707,957円	113,000円	0円	0円	1,594,957円					
比較	△926,000円	△677,428円	△3,640円	0円	0円	△673,788円					
繰越額	0円	執行率	88.46%	不用額	134,471円	参考:R1当初予算額	1,515	千円			

○ 事業の成果指標

- ・ 経済的理由により就学困難な児童に対して、学用品費等の一部を補助する。
- ・ また、特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の児童に対して、就学奨励費を援助し、学級運用及び特別支援教育の充実を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級の児童に対して学用品費等の一部を援助し、児童が安心して学習に取り組める環境づくりに努めた。

(1) 準要保護児童 (6名)

- ・ 学用品費等 83千円
- ・ 給食費 342千円
- ・ 修学旅行費 24千円
- ・ 医療費 3千円

(3) 特別支援学級児童就学奨励費 (7名)

- ・ 学用品費等 85千円
- ・ 給食費 399千円
- ・ 修学旅行費 73千円

○ 主な執行経費

- ・ 扶助費 1,009千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 小学校補助金 (特別支援教育就学奨励費補助金) 109千円

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 01	学校管理費	事業名	1229	学校管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	13,468,000 円	11,634,286 円	0 円	0 円	139,500 円	11,494,786 円		
前年度	20,688,000 円	20,004,044 円	0 円	0 円	109,500 円	19,894,544 円		
比 較	△ 7,220,000 円	△ 8,369,758 円	0 円	0 円	30,000 円	△ 8,399,758 円		
繰越額	0 円	執行率	86.38 %	不用額	1,833,714 円	参考:R1当初予算額	15,203 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 令和元年度末の状況 生徒数 83人
学級数 6学級 (内、特別支援学級3学級)
- ・ 特別支援教育支援員を配置し教育支援の充実を図る。
- ・ 安心安全な学校施設を維持し学校活動に支障の無いよう努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 特別支援教育支援員(1名)を配置し、個別に丁寧な支援を行い、落ち着いて学校生活が送れる教育環境整備に努めた。
- ・ 学校事務の共同実施により、小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。
- ・ 安全安心な学校環境を提供するために、施設の維持管理及び点検に努めた。
- ・ 学校業務支援システム保守に係る委託料を支払い、校務の負担軽減を図った。

○ 主な執行経費

内訳

- 賃金 951千円
- 需用費 6,478千円 (消耗品等803千円、光熱水費5,252千円、修繕料423千円)
- 役務費 1,176千円 (高所窓清掃・ピアノ調律等 667千円、電話料・郵券料251千円、保険料258千円)
- 委託料 2,509千円 (警備、施設設備保守、ネットワーク・システム保守等)
- 使用料及び賃借料 338千円
- 備品購入費 35千円
- 負担金補助及び交付金 118千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 学校施設使用料 139千円

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	事業名	1230	施設営繕改良事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	24,350,000円	23,442,686円	0円	22,000,000円	36,396円	1,406,290円					
前年度	8,975,000円	5,449,680円	0円	2,400,000円	0円	3,049,680円					
比較	15,375,000円	17,993,006円	0円	19,600,000円	36,396円	△1,643,390円					
繰越額	0円	執行率	96.27%	不用額	907,314円	参考:R1当初予算額	24,602	千円			

○ 事業の成果指標

教育施設の安心安全を確保をするため、中学校の施設、設備について点検および修繕、改修を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

不具合箇所(設備)の修繕を行い、安心安全な施設の提供に努めた。

主な改修: トイレ改修工事(2・3階)、体育館器具室照明等

(課題等)

学校施設全体の修繕計画を策定し、計画的な修繕の必要がある。

○ 主な執行経費

需用費 (修繕料) 1,365千円

委託料 1,836千円

工事請負費 20,241千円

○ 特定財源の内訳

・ 過疎債(ハード分) 22,000千円(中学校トイレ改修)

・ 土地建物貸付収入(教員住宅貸付収入 充当残 36,396円)

款 10 教育費		項 03 中学校費		目 01 学校管理費		事業名 1231 保健安全管理事務											
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源											
本年度	1,093,000 円	1,001,084 円	0 円	0 円	34,040 円	967,044 円											
前年度	1,065,000 円	919,976 円	0 円	0 円	33,120 円	886,856 円											
比較	28,000 円	81,108 円	0 円	0 円	920 円	80,188 円											
繰越額	0 円	執行率	91.59 %	不用額	91,916 円	参考:R1当初予算額	1,093 千円										
○ 事業の成果指標																	
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活を送る。 ・学校管理下の生徒の災害について、給付請求、交付事務を適切に行う。 																	
○ 事務・事業の成果・課題等																	
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活が送れるように努めた。 <table border="1" data-bbox="220 771 1018 816"> <tr> <td>健康診断受診</td> <td>生徒</td> <td>83人</td> <td>職員</td> <td>10人</td> </tr> </table> <p>健康診断受診は、全生徒、職員実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校管理下の生徒の災害について、適切に給付請求、交付事務を行った。 <table border="1" data-bbox="220 906 1018 949"> <tr> <td>災害共済給付</td> <td>加入生徒</td> <td>83人</td> <td>給付</td> <td>14件</td> </tr> </table>								健康診断受診	生徒	83人	職員	10人	災害共済給付	加入生徒	83人	給付	14件
健康診断受診	生徒	83人	職員	10人													
災害共済給付	加入生徒	83人	給付	14件													
○ 主な執行経費																	
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 128千円 ・役務費（健康診断検査料等） 222千円 ・委託料 432千円 																	
○ 特定財源の内訳																	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健会徴収金 災害共済掛金保護者負担 34千円（460円／人） 																	

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費	事業名	1232	学習指導事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	12,245,000 円	9,856,084 円	0 円	0 円	0 円	9,856,084 円		
前年度	9,592,000 円	6,044,454 円	0 円	0 円	0 円	6,044,454 円		
比 較	2,653,000 円	3,811,630 円	0 円	0 円	0 円	3,811,630 円		
繰越額	0 円	執行率	80.49 %	不用額	2,388,916 円	参考:R1当初予算額	13,240 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 学校活動支援を行うために、教育事業補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 普通教室、特別教室問わず I C T 機器を活用した授業ができる環境づくりができた。
- ・ 学習を行っていくうえでの必要な教材（備品・図書）について購入し授業の中で活用を図った。
- ・ 生徒派遣費等の教育事業補助金を交付し、学習活動の充実と推進を図った。

(課題等)

- ・ 新学習指導要領に対応できる、学習環境の充実を図る必要がある。
- ・ 図書館の蔵書を充実させる必要がある。

○ 主な執行経費

内訳

- 需用費 (消耗品) 670千円
- 委託料 (P C 保守) 355千円
- 備品購入費 4,856千円 (ipad 31台、電子黒板用PC 8台 他)
- 負担金補助及び交付金 (教育事業補助金) 3,955千円

○ 特定財源の内訳

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	事業名	1234	就学奨励事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	606,000円	456,961円	16,640円	0円	0円	440,321円					
前年度	1,177,000円	879,432円	109,000円	0円	0円	770,432円					
比較	△ 571,000円	△ 422,471円	△ 92,360円	0円	0円	△ 330,111円					
繰越額	0円	執行率	75.41%	不用額	149,039円	参考:R1当初予算額	606	千円			

○ 事業の成果指標

- ・ 経済的理由により就学困難な生徒に対して、学用品費等の一部を補助する。
- ・ また、特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の生徒に対して、就学奨励費を援助し、学級運用及び特別支援教育の充実を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 経済的理由により就学困難な生徒及び特別支援学級の生徒に対して学用品費等の一部を援助し、生徒が安心して学習に取り組める環境づくりに努めた。

(1) 準要保護生徒 (2名)

- ・ 学用品費等 40千円
- ・ 給食費 114千円

(2) 特別支援学級生徒就学奨励費 (3名)

- ・ 学用品費等 69千円
- ・ 給食費 132千円
- ・ 修学旅行費 45千円
- ・ 新入学用品費 57千円

○ 主な執行経費

- ・ 扶助費 457千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 中学校補助金 (特別支援教育就学奨励費補助金) 16千円

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1242	生涯教育総合推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	37,668,000円	23,340,647円	0円	2,900,000円	6,900円	20,433,747円					
前年度	24,076,000円	9,343,862円	0円	0円	26,700円	9,317,162円					
比較	13,592,000円	13,996,785円	0円	2,900,000円	△19,800円	11,116,585円					
繰越額	13,260,000円	執行率	61.96%	不用額	1,067,353円	参考:R1当初予算額	24,063	千円			

○ 事業の成果指標

- ・ 各種生涯学習講座を開催し、町民が生涯にわたり学び続けることができる学習機会を提供する。社会教育推進員を配置し、地域における生涯学習を推進する。
- ・ 婚姻奨励事業としてセミナー等を開催し、独身者のみならず町民全体の結婚に対する意識の向上を図る。
- ・ 『続日南町史』発行に向けた編さん作業、印刷製本、配布。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 各種生涯学習講座の開催
 - ①「にちなん町民大学」9回開催、延べ317人参加。※2,3月はコロナウイルスの影響により中止。
 - ②「やさしい国語」『徒然草』を題材に全6回の連続講座を開催し、延べ108人が参加。
- ・ 社会教育推進員による社会教育・生涯学習の推進
 - ①各地域まちづくり協議会に「日南町特色ある地域活動補助金」を交付し、地域の特色を生かした学習機会の充実を図り、学びを通じた交流の活性化を図った。
 - ②「活力ある文化団体等支援助成事業」として町の文化活動等の底辺拡大と活性化に努めた。(交付20団体)
- ・ 婚姻奨励事業

1泊2日関西発のバスツアーや日南町の独身者及び親や町民向け各種セミナーを開催。町内の独身者へ結婚相談所登録料の助成をし、婚活を支援した。

 - ①セミナー開催(親向け、独身者向け、自己啓発・自分磨き年6回)参加者合計44名
 - ②イベント開催(1回)参加者30名
 - ③結婚相談所登録事業(3回実施・個別対応1回)参加者17名
 - ④結婚相談所登録助成事業6名登録、3名成婚
- ・ 『続日南町史』編さん事業
 - ①町史編集委員会(3回)、町史編さん審議会(1回)を開催し、事業についての経過説明・報告を行った。
 - ②編さん協力員(20名)の協力のもと、地域編・行政編の校正作業をすすめた。
 - ③年度内の完成に至らず、印刷製本及び配送に係る委託料を令和2年度へ繰り越した。

○ 主な執行経費

- ・ 報酬 266千円 ・ 共済費 505千円 ・ 賃金 4,078千円 ・ 報償費 1,562千円
- ・ 旅費 218千円 ・ 需用費 386千円 ・ 役務費 153千円
- ・ 委託料 14,246千円
(うち12,960千円はH30繰越分 町史編さん事業委託料部分払い)
- ・ 使用料及び賃借料 60千円
- ・ 負担金補助及び交付金 1,868千円
(婚姻奨励事業登録助成 368千円、諸会費 50千円、特色ある地域活動補助金 600千円、活力ある文化団体等支援助成金 850千円)

○ 特定財源の内訳

- ・ 雑入(「日南町ゆかりの文学者」冊子販売) 7千円
- ・ 過疎債(ソフト分) 2,900千円
(内訳 活力ある 800千円、特色ある 500千円、婚姻奨励事業 1,600千円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1247	郷土芸能文化財保護対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	1,134,000円	1,053,979円	0円	0円	0円	1,053,979円					
前年度	630,000円	503,357円	0円	0円	0円	503,357円					
比較	504,000円	550,622円	0円	0円	0円	550,622円					
繰越額	0円	執行率	92.9%	不用額	80,021円	参考:R1当初予算額	1,224千円				

○ 事業の成果指標

- ・ 古文書解読講座を開催し、郷土の歴史的、文化的資料の保存と継承に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 郷土資料館収蔵棚設置
収蔵品の増加に伴い郷土資料館に収蔵棚を設置し、郷土資料・民具等の再整理を行い適切な管理を行った。
- ・ 指定文化財保護管理
国指定船通山イチイ、県指定印賀宝篋印塔、県指定多里ノジュール群、イチイ荘前庭「霞17号墳」周辺草刈り等を委託し、環境整備に努めた。
- ・ 古文書解読講座の開催
古文書の読解力の向上と町内の歴史資料への興味・関心を深めることができた。また新規参加者が1名入り、積極的に継続して参加していることから徐々に活気づいている。(12回開催 延べ85人)

○ 主な執行経費

- | | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|------------|-------|
| ・ 報酬 | 14千円 | ・ 賃金 | 12千円 | ・ 報償費 | 223千円 |
| ・ 需用費 | 166千円 | ・ 委託料 | 207千円 | ・ 使用料及び賃借料 | 12千円 |
| ・ 備品購入費 | 422千円 | | | | |

○ 特定財源の内訳

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1249	青少年健全育成事業																												
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源																												
本年度	552,000円		454,000円		0円		0円		67,600円		386,400円																												
前年度	897,000円		820,884円		0円		0円		52,000円		768,884円																												
比較	△345,000円		△366,884円		0円		0円		15,600円		△382,484円																												
繰越額	0円		執行率	82.3%	不用額		98,000円		参考:R1当初予算額		822千円																												
○ 事業の成果指標																																							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会人としての自覚を高めるとともに、郷土に誇りを持ち、これからの人生を自らの力と自主的な判断で歩んでいこうとする町内出身・在住の新成人を祝う。 ・ 小学生を対象にした事業を行い、普段できない体験や事業をとおして協調性や自立心を養う。 																																							
○ 事務・事業の成果・課題等																																							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成人式 (R2.1.3) 総合文化センターを会場に式典、記念撮影及び実行委員会運営による交流会を行い、新成人への激励と郷土愛の喚起を図った。(対象者40人 出席者33人) ・ 青少年育成 日南町青少年育成協議会と共催し、青少年育成に関わる大人を対象とした青少年育成講演会(参加者33人)、児童ならびに保護者、一般町民を対象とした障がい者アスリート講演会(参加者172人)を開催した。 ・ リーダー合宿inだいせん(西部地区町村社会教育協議会)日南町から1名参加 ・ 小学生対象体験型事業 様々な体験活動を通して子どもたちの世界をひろげ、地域の指導者との交流を図った。また、異年齢交流により、協調性と自立心を養った。 																																							
<table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>夏休み「にちなんっ子クラブ」</u></th> <th style="text-align: right;"><u>参加者数</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アロマワックスバーでつくるかべかけ&キーホルダー</td> <td style="text-align: right;">39名</td> </tr> <tr> <td>りゅうがくせいといっしょにあそぼう!</td> <td style="text-align: right;">14名</td> </tr> <tr> <td>日南探検隊～オオサンショウウオ編～</td> <td style="text-align: right;">4名</td> </tr> <tr> <td>化石発掘(台風により中止)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工作教室</td> <td style="text-align: right;">32名</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"><u>冬休み「にちなんっ子クラブ」</u></th> <th></th> </tr> <tr> <td>ねずみのお正月かざり</td> <td style="text-align: right;">26名</td> </tr> <tr> <td>福助人形の絵付け</td> <td style="text-align: right;">16名</td> </tr> <tr> <td>書き初め教室</td> <td style="text-align: right;">16名</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"><u>春休み「にちなんっ子クラブ」</u></th> <th></th> </tr> <tr> <td colspan="2">新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</td> </tr> </tbody> </table>												<u>夏休み「にちなんっ子クラブ」</u>	<u>参加者数</u>	アロマワックスバーでつくるかべかけ&キーホルダー	39名	りゅうがくせいといっしょにあそぼう!	14名	日南探検隊～オオサンショウウオ編～	4名	化石発掘(台風により中止)		工作教室	32名	 		<u>冬休み「にちなんっ子クラブ」</u>		ねずみのお正月かざり	26名	福助人形の絵付け	16名	書き初め教室	16名	 		<u>春休み「にちなんっ子クラブ」</u>		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
<u>夏休み「にちなんっ子クラブ」</u>	<u>参加者数</u>																																						
アロマワックスバーでつくるかべかけ&キーホルダー	39名																																						
りゅうがくせいといっしょにあそぼう!	14名																																						
日南探検隊～オオサンショウウオ編～	4名																																						
化石発掘(台風により中止)																																							
工作教室	32名																																						
<u>冬休み「にちなんっ子クラブ」</u>																																							
ねずみのお正月かざり	26名																																						
福助人形の絵付け	16名																																						
書き初め教室	16名																																						
<u>春休み「にちなんっ子クラブ」</u>																																							
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止																																							
<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ少年団の支援 野球部は休部中。団員数 ソフトテニス 11名。 町の大会を開催し経験と技術力向上の場を提供した。指導者の指導力向上のため講習会参加費を助成した。またスポーツ安全保険の助成も行った。 																																							
○ 主な執行経費																																							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費 101千円 ・ 需用費 208千円(需用費26千円、印刷製本費136千円、食糧費46千円) ・ 役務費 72千円 ・ 負担金補助及び交付金 74千円(諸会費4千円、補助金70千円) 																																							
○ 特定財源の内訳																																							
成人式参加料 66千円 (@2,000円×33人)																																							
雑入(にちなんっ子クラブ参加費) 1千円																																							

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1369	高齢者教育事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	404,000円	404,000円	0円	0円	0円	404,000円					
前年度	404,000円	404,000円	0円	0円	0円	404,000円					
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円					
繰越額	0円	執行率	100.0%	不用額	0円	参考:R1当初予算額	404	千円			

○ 事業の成果指標

生涯学習学級「人生学園」の学園運営を支援することで、高齢者を主体とした自己啓発活動の推進及び充実した生きがいのある人生を送ることができるよう生涯学習の活性化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

令和元年度会員数 62名
生涯にわたり学び続ける意欲をもつ高齢者が、日常生活における課題や趣味を取り上げた学習を進めながら、知識と仲間づくりの輪を広げた。特に全体会で取り上げた「スクエアステップ」では、地域活動を活発に行っている園生が自治会活動にスクエアステップを取り入れる等、園を越えての活動が見られた。

○ 主な執行経費

・負担金補助及び交付金 404千円

○ 特定財源の内訳

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1370	ふる里まつり開催事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	174,000円	151,767円	0円	0円	0円	151,767円					
前年度	187,000円	175,141円	0円	0円	0円	175,141円					
比較	△13,000円	△23,374円	0円	0円	0円	△23,374円					
繰越額	0円	執行率	87.2%	不用額	22,233円	参考:R1当初予算額	174	千円			

○ 事業の成果指標

・出品者数:61人 (団体及び個人による申込受付数)

・延べ来場者数

	令和元年度	平成30年度	比較
1日目(土)	1,500人	1,600人	△100人
2日目(日)	1,900人	2,000人	△100人
合計	3,400人	3,600人	△200人

○ 事務・事業の成果・課題等

・10月26日(土)・27日(日)に日南町総合文化センター周辺で開催。

町内で文化活動に親しんでいる個人や団体が集まり、日頃の活動成果を発表する場とするとともに、町民誰もが楽しみながら交流を深め、学ぶことのできる町の文化の祭典として、61団体(個人含む)が参加した。

日南中学校文化祭、食のバザールも開催され他団体との連携を図りつつ、生涯学習の推進を行った。芸能発表大会は近年参加のなかった団体の出演もあり、参加者・来場者共に増加した。

○ 主な執行経費

・需用費 92千円 ・役務費 32千円 ・使用料及び賃借料 28千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1384	遺跡詳細分布調査事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円		
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円		
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円		
繰越額	0円	執行率	— %	不用額	0円	参考:R1当初予算額		2,943 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 国道183号(宮内工区)バイパス工事業(日野県土整備局)に伴う試掘調査を行う予定であったが、本工事が設計変更により延期となったため試掘調査を延期とした。

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 03	文化振興費	事業名	1258	総合文化センター管理事務費
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	113,286,000円	97,258,757円	円	23,500,000円	382,986円	73,375,771円		
前年度	64,225,000円	64,223,147円	円	円	864,003円	63,359,144円		
比較	49,061,000円	33,035,610円	0円	23,500,000円	△481,017円	10,016,627円		
繰越額	15,950,000円	執行率	85.9 %	不用額	77,243円	参考:R1当初予算額		105,730 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 指定管理者制度を活用し、文化の振興・充実を図る。文化芸術分野のプロを招聘した事業実施。
- ・ 総合文化センター整備基本計画を策定し、次年度以降に計画的に施設改修を進める。
- ・ エレベーター改修工事を行い、施設利用者の安全管理に努める。
- ・ 老朽化した喫茶室の改修、備品更新を行い、利用者の利便性を向上させる。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ (株)アシスト日南に指定管理委託し自主運営事業等を行い、有効的な施設運営と利用に努めた。
(第4期指定管理 R01年度-R05年度)
- 【(株)アシスト日南による主な自主事業】
6/29 NHKラジオ公開録音「真打ち競演」(480人) 9/1 OTOまつり(150人)
7/27 にちなみ夏まつり(800人) 9/29 プラスフォレスト2019(300人)
8/13 映画上映会「ちえりとチェリー」(65人) 12/15 ミュージカル「北緯35度の道標」(150人)
通年 ダンススクール
- ・ 総合文化センター整備基本計画書を策定した。
- ・ エレベーター改修工事
資材調達の遅れなどの理由により、次年度への繰り越し事業とした。

○ 主な執行経費

- ・ 役務費(建物災害共済保険料) 438千円
- ・ 委託料 70,678千円(指定管理 67,895千円、喫茶室工事設計監理 825千円、整備基本計画策定 1,958千円)
- ・ 工事請負費 16,732千円(喫茶室改修 6,172千円、エレベーター改修工事前払金 10,560千円)
- ・ 備品購入費 9,412千円(喫茶室備品)

○ 特定財源の内訳

- ・ 社会教育使用料 383千円
- ・ 過疎債(ハード分) 23,500千円(喫茶室改修 12,900千円、エレベーター改修 10,600千円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	文化振興費	事業名	1259	文化振興企画運営事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	595,000円	595,000円	0円	0円	0円	595,000円					
前年度	595,000円	595,000円	0円	0円	0円	595,000円					
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円					
繰越額	0円	執行率	100.0%	不用額	0円	参考:R1当初予算額	595	千円			

○ 事業の成果指標

日南町文化協会を核にしなが、町民の文化芸術活動の推進及び継続を図る支援を行う。

○文化協会加入団体数 30（内 団体会員23、個人会員7 合計構成会員数298名）（R02.3.31現在）

- ・「第40号にちなん文化」の発行
- ・常設作品展示の設置（文化センターエントランスホール）
- ・第7回にちなん文化展（6月22日（土）～7月14日（日）の開催（入館者401名））
- ・ふる里まつり（10月）等、各種事業（行事）への作品出品、舞台発表及び学習会の開催
- ・各団体の発表会、大会への参加

○ 事務・事業の成果・課題等

・町内の文化振興活動の核を担う日南町文化協会の様々な活動を支援し、脈々と受け継がれる日南町の文化芸術活動を後世に伝えていくよう取り組んだ。

・様々な町内外の発表会、作品展等への発表の場への参加を支援し、個々の創作意欲を高めるほか会員相互の交流を深め、日南町の文化振興に努めた。

・作品発表の機会を設けることで町民に対し、芸術文化の関心を高め、美術、文芸、伝統芸能など様々な文化活動への意識を深め、文化活動の底辺拡大と活性化に向け取り組んだ。

・幼児から高齢者まで幅広い年齢層の町民、日南町にゆかりのある方から募集した随筆、書、絵画、絵手紙、短歌、俳句、川柳、自由律俳句等を掲載した「にちなん文化」を発行し、文化活動の発表の場、交流の場とすると共に活動意欲を喚起し文化の向上を図った。

○ 主な執行経費

- ・ 負担金補助及び交付金 595 千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 04	図書館費	事業名	1262	図書館管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	25,069,000円	24,938,839円	0円	6,800,000円	285,000円	17,853,839円		
前年度	20,320,000円	20,058,869円	0円	0円	515,000円	19,543,869円		
比較	4,749,000円	4,879,970円	0円	6,800,000円	△230,000円	△1,690,030円		
繰越額	0円	執行率	99.5%	不用額	130,161円	参考:R1当初予算額		27,660千円

○ 事業の成果指標

	図書購入費	購入冊数	蔵書数	登録者数	個人貸出	個人利用者数	団体貸出
R1	3,129千円	1,686冊	67,209冊	4,237人	19,844冊	5,498人	6,882冊
H30	2,711千円	1,476冊	65,536冊	4,181人	21,874冊	6,189人	7,166冊
H29	2,930千円	1,666冊	70,139冊	4,131人	21,906冊	6,604人	7,217冊

	町民1人あたり 貸出冊数	予約件数	調査業務	宅配貸出
目標	5.0冊	1,800件	120件	20件
実績	4.2冊	1,698件	326件	2件
比較	84%	94%	272%	10%

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 図書管理システム（学校図書館含む）を更新し、パソコンやモバイル端末からの予約・貸出状況の確認に加え、読書履歴や読みたい本のブックリスト機能が備わった。さらなる広報に努め、利用促進につなげる。
- ・ 鳥取大学との連携事業により「国際理解講座」を開催。絵本や英語圏以外の国の留学生との交流を通して、いろいろな国の文化に目を向ける機会となった。
- ・ 宅配貸出の継続利用の働きかけや新規利用者の獲得ができず、低い利用件数にとどまった。

○ 主な執行経費

・ 給料(2名分)	7,937千円	・ 報償費	21千円	・ 需用費	771千円
・ 委託料	532千円	・ 工事請負費	6,820千円		
・ 備品購入費	3,130千円				

○ 特定財源の内訳

- ・ 社会教育費寄附金(ふるさと納税寄附/15件) 285千円
- ・ 過疎債(ハード分) 6,800千円

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	美術館費	事業名	1263	美術館管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	11,547,000円	11,093,880円	0円	0円	1,546,956円	9,546,924円					
前年度	12,858,000円	12,330,117円	0円	0円	924,265円	11,405,852円					
比較	△1,311,000円	△1,236,237円	0円	0円	622,691円	△1,858,928円					
繰越額	0円	執行率	96.1%	不用額	453,120円	参考:R1当初予算額	11,531	千円			

○ 事業の成果指標

	開館 日数	入館者数			展覧会 開催数	展覧会回数				入館料 収入 (千円)	美術館 使用料 (千円)	物品販 売収入 (千円)	委託金 補助金 (千円)	教育普及事業	
		有料 (人)	無料 (人)	総数 (人)		企画 (回)	共催 (回)	所蔵品 (回)	貸し館 (回)					開催 (回)	参加者 (人)
本年度	235	1,983	4,504	6,487	10	4	4	2	0	941	0	522	0	38	561
前年度	221	1,783	3,293	5,076	12	4	6	2	0	769	0	81	0	84	1,115
%	106%	111%	137%	128%	83%	100%	67%	100%	-	122%	-	644%		45%	50%

展覧会事業

〈所蔵品展〉 「佐武コレクション展、足羽俊夫作品展」「日南町の地質と化石展」(98名/44日間)

〈企画展〉 「町制60周年記念 中山みどりフェルトアート展」(2,652名/46日間)、「町制60周年記念 新たな時代に向けて 天皇・皇后両陛下の60年」(698人/33日間)、「にちなん由縁展」(352人/27日間)、「児童画展 日野郡児童絵画コンクール・第78回全国教育美術展(選抜展)」(397名/33日間)

〈共催〉 「第7回にちなん文化展」「日南町が歩んだ『平成時代』展～町史編さん事業より～」(401名/20日間)、「鳥取県立博物館巡回展移動美術館展」(532人/22日間)、「第63回鳥取県美術展覧会」(1,357人/10日間)

教育普及事業 小学生向け(117人/4回)、大人のためのクレパス画教室(96名/3回)、子どものためのクレパス画協教室(20人/2回)、子どものアトリエ(延べ人250/23回)、その他、展示解説や企画展にあわせたワークショップ(78人/6回)

○ 事務・事業の成果・課題等

- 成果) ・ 中山みどりフェルトアート展では、子どもから大人までの幅広い層が来場し、当館利用者の裾野を広げることができた。
- ・ NHK E-テレ『日曜美術館』で取り上げられた小早川秋聲の番組制作に協力し、放送後は多くの問い合わせを受け、当館への関心を高めることにつながった。同時に、都内で開催された小早川秋聲展会場では、当館発行の冊子が多く販売され物販収入増となった。
- ・ 県立博物館と共同で中学校美術教科との連携による絵画鑑賞の取り組みができた。

課題) ・ 各種ワークショップや関連事業などの教育普及事業を更に充実させる必要がある。

○ 主な執行経費

人件費 6,921千円

主な展覧会事業費

- ①「町制60周年記念 中山みどりフェルトアート展」 1,814千円
 ②「町制60周年記念 新たな時代に向けて 天皇・皇后両陛下の60年」 1,100千円
 ③「鳥取県立博物館巡回展移動美術館展」 255千円
 ④「にちなん由縁展」 115千円 ほか

普及事業

- ①「大人のためのクレパス画教室」 375千円

その他

- ・ 年間リーフレット作成費 194千円
 ・ コピー使用料 52千円
 ・ 井上展示室物品借用料 50千円 ・ ミュージアムネットワーク負担金 2千円 ほか

寄託 小早川秋聲作品(松竹京子氏) 34点

○ 特定財源の内訳

- (1) 社会教育使用料 941千円 (2) 物品売払収入 522千円
 (3) 雑入(クレパス画教室参加料等) 83千円

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費	事業名	1264	生涯スポーツ振興事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	3,151,000円		2,886,353円		0円		0円		0円		2,886,353円
前年度	2,897,000円		2,585,196円		0円		0円		0円		2,585,196円
比較	254,000円		301,157円		0円		0円		0円		301,157円
繰越額	0円		執行率	91.60%	不用額		264,647円		参考:R1当初予算額	3,151千円	
○ 事業の成果指標											
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ団体をはじめ、学校や地域団体及び関連機関と連携してスポーツ活動の活性化を図る。 ・スポーツ推進委員により地域へのスポーツ振興や、ニュースポーツの促進を図る。 ・各種スポーツ団体の育成強化とスポーツ活動の活性化及び自主的運営の促進を図る。 											
○ 事務・事業の成果・課題等											
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員の活動 スポーツ推進委員（16名）により、体育・スポーツ活動の推進（スポーツ推進員定例会5回開催、スクエアステップ出張講座15回、約100名参加）や、体育祭の競技決定や役員など地域全体でのスポーツの振興に努めた。 ・町、郡体育協会への助成及び事務局事務 日野町を主会場とする郡体への選手の派遣、日南町体育協会への補助金、富田杯ソフトテニス大会やその他競技部主催の大会開催への支援を行い、選手の交流及び競技力の向上に努めた。 ・上位体育大会への選手派遣 町・郡代表として日野郡を主会場とする四県四郡市や県民スポレク祭等の上位大会へ選手を派遣し、競技意欲を高めるとともに、技能向上に努めた。 											
○ 主な執行経費											
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 319千円 ・報償費 125千円 ・旅費 401千円 ・需用費 59千円 ・役務費 33千円 ・使用料及び賃借料 9千円 ・負担金補助及び交付金 1,945千円 											
○ 特定財源の内訳											

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 02	体育施設費	事業名	1268	社会体育施設管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	26,847,000 円	8,601,775 円	0 円	1,600,000 円	363,953 円	6,637,822 円		
前年度	668,387,000 円	662,212,463 円	0 円	645,600,000 円	0 円	16,612,463 円		
比較	△ 641,540,000 円	△ 653,610,688 円	0 円	△ 644,000,000 円	363,953 円	△ 9,974,641 円		
繰越額	16,500,000 円	執行率	32.04 %	不用額	1,745,225 円	参考:R1当初予算額		40,337 千円

○ 事業の成果指標

- ・社会体育施設の維持管理運営を行う。
- ・熱中症対策のため冷風機を購入し利用者が安全に利用できるように環境を整備する。
- ・北の原砂防堰堤前を駐車場に整備し、日南町体育館等施設の利用者の方の利便性を向上させる。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・各体育施設の管理により、良好な体育環境の提供に努めた。
- ・日南町体育館に冷風機を購入し、熱中症対策を行った。

(課題)

- ・各施設の老朽化に伴い、計画的に工事を行う必要がある。
- ・駐車場整備事業は、事業内容に再検討を要したため、年度内の完成に至らず、次年度に繰り越した。

○ 主な執行経費

需用費	(光熱費・消耗品等)	3,212 千円
役務費	(保険料・電話代)	152 千円
委託料	(業務委託費)	3,590 千円
使用料及び賃借料	(モップ代)	24 千円
公有財産購入費	(土地購入費)	6 千円
備品購入費	(冷風機)	1,620 千円

○ 特定財源の内訳

保健体育使用料	44千円 (自販機販売手数料・電気代	39千円、社会体育施設使用料 (町外者)5千円)
雑入 (北の原砂防堰堤工事補償費)		319千円
過疎債 (ハード分) (冷風機導入)		1,600千円

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 03	学校給食費	事業名	1240	学校給食運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	41,381,000 円	40,880,093 円	0 円	0 円	0 円	40,880,093 円		
前年度	40,384,000 円	39,674,923 円	0 円	0 円	0 円	39,674,923 円		
比 較	997,000 円	1,205,170 円	0 円	0 円	0 円	1,205,170 円		
繰越額	円	執行率	98.79 %	不用額	500,907 円	参考:R1当初予算額		41,381 千円

○ 事業の成果指標

日南小中学校給食の調理および小学校への配送（山の上保育園含む）を㈱メフォスに委託し、適切かつ安心安全な給食の提供に努める。

学校給食会、地元生産者等と連携を図りながら、安心安全な学校給食の提供を図る。

日常点検において、施設状況を確認する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

地元食材使用に努め、食材は、町内産県内産を優先で使用した。県内産81%（前年度76%）（鳥取県指定品目、米・牛乳除く44品目）となり、県内産使用率80%台へと上昇した。

児童、生徒に安全で安心な給食を供給し児童・生徒の健康増進を図った。

建物の老朽化に伴う故障箇所を修繕し、施設の衛生管理に努めた。

定例的に地元生産者と情報交換を行い、地元産材の生育情報等状況把握をし献立作成に反映させた。

（課題等）

施設の老朽化が顕著であり、適宜日常点検を行い迅速な修繕及び大規模な営繕を計画的に行っていく必要がある。また、備品・厨房機器の更新を計画する必要もある。

○ 主な執行経費

内 訳

需用費 6,190千円（消耗品等1,338千円、光熱水費4,269千円、修繕料583千円）

役務費 809千円（検査手数料・ゴミ収集料金等501千円、電話料289千円、保険料19千円）

委託料 32,953千円（調理配送委託料31,274千円、施設管理委託料等1,679千円）

使用料及び賃借料（足拭きマット、コピー機使用料等）166千円

備品購入費 506千円

負担金補助及び交付金（保存食負担金）255千円

○ 特定財源の内訳

特 別 会 計

3. 特別会計歳入歳出決算の状況

① 国民健康保険特別会計

令和元年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入 617,604千円、歳出 608,076千円で、歳入歳出差引額は9,528千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町国民健康保険事業状況」のとおりである。

区分	予算現額	決算額	うち国県費	その他財源	一般会計繰入金	基金繰入金	翌年度への繰越金
本年度	621,798,000円	608,075,796円	466,871,047円	101,708,546円	49,024,600円	0円	9,528,397円
前年度	696,710,000円	664,678,150円	476,758,404円	105,319,994円	50,920,912円	32,000,000円	321,160円
比較	△ 74,912,000円	△ 56,602,354円	△ 9,887,357円	△ 3,611,448円	△ 1,896,312円	△ 32,000,000円	9,207,237円

国民健康保険特別会計款別決算状況

(歳入)

款別	区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	増減率
1	国民健康保険税	99,672千円	103,185千円	△ 3,513千円	△ 3.4%
2	使用料及び手数料	36	29	7	24.1
3	国庫支出金	1,375	0	1,375	皆増
4	県支出金	465,496	476,758	△ 11,262	△ 2.4
5	療養給付費交付金	0	1,721	△ 1,721	皆減
6	財産収入	170	272	△ 102	△ 37.5
7	繰入金	49,025	82,921	△ 33,896	△ 40.9
8	繰越金	321	103	218	211.7
9	諸収入	1,509	10	1,499	14,990.0
歳入合計		617,604	664,999	△ 47,395	△ 7.1

(歳出)

款別	区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	増減率
1	総務費	16,586千円	19,128千円	△ 2,542千円	△ 13.3%
2	保険給付費	434,402	446,357	△ 11,955	△ 2.7
3	共同事業拠出金	1	1	0	0.0
4	諸支出金	12,691	18,057	△ 5,366	△ 29.7
5	保健事業費	9,068	10,110	△ 1,042	△ 10.3
6	保健事業納付金	135,328	171,025	△ 35,697	△ 20.9
90	予備費	0	0	0	0.0
歳出合計		608,076	664,678	△ 56,602	△ 8.5

② 介護保険特別会計

令和元年度介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入966,010千円、歳出936,666千円で歳入歳出差引額（翌年度へ繰越）は29,344千円となった。

歳入決算額は前年度に対して23,180千円の減額（△2.3%）、歳出決算額は前年度に対して21,176千円の減額（△2.2%）となった。

介護保険特別会計款別決算状況

（歳入）

（千円）

款 別	区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
1.	保険料	141,833	144,510	△ 2,677	△ 1.9 %
3.	使用料及び手数料	3	3	0	0.0 %
4.	国庫支出金	266,441	276,268	△ 9,827	△ 3.6 %
5.	支払基金交付金	237,229	233,972	3,257	1.4 %
6.	県支出金	138,622	141,177	△ 2,555	△ 1.8 %
8.	財産収入	72	61	11	18.0 %
10.	繰入金	150,462	145,797	4,665	3.2 %
11.	繰越金	31,348	47,348	△ 16,000	△ 33.8 %
12.	諸収入	0	54	△ 54	△ 100.0 %
歳入合計		966,010	989,190	△ 23,180	△ 2.3 %

（歳出）

（千円）

款 別	区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
1.	総務費	34,025	31,958	2,067	6.5 %
2.	保険給付費	793,910	805,624	△ 11,714	△ 1.5 %
5.	地域支援事業費	88,422	83,422	5,000	6.0 %
8.	諸支出金	20,237	36,777	△ 16,540	△ 45.0 %
9.	基金積立金	72	61	11	18.0 %
歳出合計		936,666	957,842	△ 21,176	△ 2.2 %

〔本年度歳入決算額の明細〕

（千円）

歳入明細	内 訳	決算額
介護保険料・督促手数料		141,836
介護給付費負担金（現年度）	国〔介護給付費×15.0%（施設等）、×20.0%（その他）〕	139,391
	県〔介護給付費×17.5%（施設等）、×12.5%（その他）〕	124,059
	基金〔介護給付費×27.0%〕	215,375
介護給付費負担金（過年度）	県	908
	基金	3,421
財政調整交付金	国〔普通調整交付金交付割合 11.61% 調整率 1.011633356〕	93,640
介護保険事業費補助金	国	508
保険者機能強化推進交付金	国	1,442
地域支援事業交付金（現年度）	国〔地域支援事業費×20.0%+総合事業調整交付金（介護予防）、×38.5%（その他）〕	31,460
	県〔地域支援事業費×12.5%（介護予防）、×19.25%（その他）〕	13,655
	基金〔地域支援事業費×27.0%（介護予防）〕	18,433
財産収入	介護給付費準備基金利子収入	72
繰入金		150,462
繰越金		31,348
諸収入		0
歳入合計		966,010

※事業の詳細については、別冊「介護保険事業状況報告書」のとおり

款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業	1308	一般管理事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	30,383,000 円		29,057,131 円		508,000 円		0 円		0 円		28,549,131 円
前年度	29,756,000 円		27,047,045 円		830,000 円		0 円		0 円		26,217,045 円
比較	627,000 円		2,010,086 円		△ 322,000 円		0 円		0 円		2,332,086 円
繰越額	0 円		執行率	95.64 %	不用額	1,325,869 円		参考:R1当初予算額	28,102 千円		
○ 事業の成果指標											
<p>(1) 介護保険会計の健全な運営</p> <p>(2) 介護保険システムの運用と保守（介護保険制度改正等に係るシステムの改修）</p> <p>(3) 介護保険サービス体系の確立</p>											
○ 事務・事業の成果・課題等											
<p>(1) 保健・医療・介護の連携を図りながら、介護保険制度を適正に安定的に運営した。</p> <p>(2) 介護相談員（嘱託職員）の配置を継続した。</p> <p>(3) 介護保険システムの改修を行い、制度改正に対応した。</p>											
○ 主な執行経費											
<ul style="list-style-type: none"> ○ 給料・職員手当・共済費（2名） 14,107 千円 ○ 賃金 1,979 千円 ○ 需用費 21 千円 ○ 役務費 263 千円 ○ 委託料（介護保険システム更新、改修及びソフト保守料等） 10,216 千円 ○ 使用料及び賃借料 1,104 千円 ○ 負担金補助及び交付金 1,367 千円 											
○ 特定財源の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護保険事業費補助金（国費）介護保険システム改修補助 508 千円 											

款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	連合会負担金	事業	1309	国保連合会委託事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	2,459,000 円		2,332,365 円		0 円		0 円		0 円		2,332,365 円
前年度	2,236,000 円		2,081,019 円		0 円		0 円		0 円		2,081,019 円
比較	223,000 円		251,346 円		0 円		0 円		0 円		251,346 円
繰越額	0 円		執行率	94.85 %	不用額	126,635 円		参考:R1当初予算額	2,137 千円		
○ 事業の成果指標											
<p>(1) 介護保険料特別徴収情報経由事務を委託</p> <p>(2) 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務を委託</p> <p>(3) 介護給付費の共同処理を委託</p> <p>(4) 高額医療・高額介護合算事務を委託</p> <p>(5) 介護給付費通知作成を委託</p>											
○ 事務・事業の成果・課題等											
○鳥取県国民健康保険団体連合会に上記の事務処理を委託し、業務の効率化を図った。											
○ 主な執行経費											
○ 委託料 2,332 千円											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険料特別徴収情報経由事務 22 千円 ・ 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務（手数料を含む） 2,077 千円 ・ 介護給付費の共同処理 233 千円 											
○ 特定財源の内訳											

款01	総務費	項02	徴収費	目01	賦課徴収費	事業	1310	賦課徴収事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	221,000円	221,000円	0円	0円	3,280円	217,720円		
前年度	221,000円	221,000円	0円	0円	3,680円	217,320円		
比較	0円	0円	0円	0円	△400円	400円		
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:R1当初予算額	221千円	

○ 事業の成果指標

- (1) 介護保険料賦課徴収による介護保険会計の健全な運営
- (2) 介護保険システムの運用と保守

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 役場住民課と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有、保険料賦課徴収の電算処理により、事務の効率化を図った。
- (2) 鳥取県国民健康保険団体連合会と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有し、保険料徴収業務の事務の効率化を図った。

○ 主な執行経費

- 役務費 221千円
 - ・ 電話料 12千円
 - ・ 郵券料 209千円

○ 特定財源の内訳

- 督促手数料 3千円

款01	総務費	項03	介護認定審査会費	目01	介護認定審査会費	事業	1311	介護認定審査会事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,201,000円	2,140,000円	0円	0円	0円	2,140,000円		
前年度	2,392,000円	2,259,000円	0円	0円	0円	2,259,000円		
比較	△191,000円	△119,000円	0円	0円	0円	△119,000円		
繰越額	0円	執行率	97.23%	不用額	61,000円	参考:R1当初予算額	2,199千円	

○ 事業の成果指標

- 鳥取県西部広域行政管理組合が設置する介護認定審査会へ要介護認定審査を委託

○ 事務・事業の成果・課題等

- 鳥取県西部広域行政管理組合が設置する介護認定審査会に要介護認定審査を委託した。審査会は、訪問調査の結果と医師の意見書をもとに要介護状態を判定。

介護認定審査会に委託した認定審査件数

	本年度	前年度
件数	466件	433件

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金 2,140千円
 - ・ 西部広域行政管理組合負担金 2,140千円

○ 特定財源の内訳

款01	総務費	項03	介護認定審査会費	目02	認定等調査費	事業	1312	介護認定等調査事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	396,000円	219,741円	0円	0円	0円	219,741円		
前年度	410,000円	289,651円	0円	0円	0円	289,651円		
比較	△14,000円	△69,910円	0円	0円	0円	△69,910円		
繰越額	0円	執行率	55.49%	不用額	176,259円	参考:R1当初予算額	396千円	

○ 事業の成果指標

- (1) 要介護認定申請、更新申請、変更申請の受付
- (2) 要介護認定調査の実施、認定審査会への審査委託、認定結果の通知
- (3) 県外在住の被保険者のサポート

○ 事務・事業の成果・課題等

○要介護認定調査は、介護給付費適正化対策として基本的に保険者職員で調査を実施したが、町外在住の被保険者の更新認定については認定調査委託を行い、適切な事務処理を行なった。

保険者（町）職員による認定調査件数

	本年度	前年度
件数	464件	423件

○ 主な執行経費

- 需用費（燃料費等） 58千円
- 役務費 142千円
 - ・ 主治医意見書料（県外病院） 3千円
 - ・ 電話料、郵券料 139千円
- 委託料（介護保険要介護認定調査委託料） 2千円
- 使用料及び賃借料 18千円

○ 特定財源の内訳

款01	総務費	項05	計画策定委員会費	目01	計画策定委員会費	事業	1314	介護保険事業計画進行管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	132,000円	55,000円	0円	0円	0円	55,000円		
前年度	141,000円	60,500円	0円	0円	0円	60,500円		
比較	△9,000円	△5,500円	0円	0円	0円	△5,500円		
繰越額	0円	執行率	41.67%	不用額	77,000円	参考:R1当初予算額	132千円	

○ 事業の成果指標

- 介護保険事業計画の策定と計画の進行管理、評価等

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護保険運営協議会（1回）を開催し、第7期介護保険事業計画（平成30～令和2年度）の進行管理、評価を行った。

○ 主な執行経費

- 報償費（介護保険運営協議会委員報償費） 35千円
- 役務費 13千円
- 使用料及び賃借料 7千円

○ 特定財源の内訳

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	01	居宅介護サービス給付費	事業	1315	保険給付事務
区分		予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源	差引一般財源
本年度		209,974,000円		198,554,918円		87,949,479円		0円		85,575,568円	25,029,871円
前年度		222,654,000円		206,036,141円		91,265,843円		0円		88,504,309円	26,265,989円
比較		△12,680,000円		△7,481,223円		△3,316,364円		0円		△2,928,741円	△1,236,118円
繰越額		0円		執行率		94.56%		不用額		11,419,082円	参考:RI当初予算額 214,815千円

○ 事業の成果指標

○ 居宅介護サービスの実施

- ・ 訪問を受けて利用するサービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導
- ・ 通所して利用するサービス…通所介護、通所リハビリ
- ・ 在宅に近い暮らしをする…特定施設入居者生活介護
- ・ 居宅での暮らしを支える…福祉用具貸与
- ・ 施設サービス…短期入所生活、短期入所療養介護
- ・ 介護療養型医療施設における特定診療…特定診療費

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 居宅介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
訪問介護（ホームヘルプ）	437	17,893,288	468	22,159,993
訪問入浴介護	0	0	1	12,349
訪問看護	172	4,062,078	159	3,850,072
訪問リハビリテーション	134	3,070,170	157	3,254,691
通所介護（デイサービス）	1,305	68,357,648	1,479	76,323,183
通所リハビリテーション	136	4,324,617	43	2,445,833
福祉用具貸与	1,210	16,118,912	1,264	16,670,105
短期入所生活介護	208	15,285,250	234	16,613,229
短期入所療養介護（老人保健施設）	7	1,060,128	8	406,944
短期入所療養介護（介護療養型医療施設）	387	43,348,147	360	38,968,080
居宅療養管理指導	114	666,558	149	790,157
特定施設入居者生活介護	127	21,392,704	122	22,005,578
特定診療費		2,975,418		2,535,927
計	4,237	198,554,918	4,444	206,036,141

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 198,555千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金（国：施設等15/100、その他20/100） 38,641千円
- 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 23,419千円
- 介護給付費県負担金（県：施設等17.5/100、その他12.5/100） 25,889千円
- 支払基金介護給付費交付金（27/100） 53,610千円
- 第1号保険料 31,966千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 02	特例居宅介護 サービス給付費	事業	1316	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円	参考:R1当初予算額		50 千円

○ 事業の成果指標

○特例居宅介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 03	施設介護 サービス給付費	事業	1317	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	413,986,000 円	412,643,136 円	182,779,404 円	0 円	177,845,866 円	52,017,866 円		
前年度	419,681,000 円	416,379,653 円	184,280,838 円	0 円	178,856,831 円	53,241,984 円		
比 較	△ 5,695,000 円	△ 3,736,517 円	△ 1,501,434 円	0 円	△ 1,010,965 円	△ 1,224,118 円		
繰越額	0 円	執行率	99.68 %	不用額	1,342,864 円	参考:R1当初予算額		413,575 千円

○ 事業の成果指標

○施設介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○施設介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
介護老人福祉施設	1,060	294,123,937	1,061	288,373,847
介護老人保健施設	248	61,572,567	273	67,227,163
介護療養型医療施設（特定診療費）	200	52,347,569	208	57,690,347
介護医療院（特別診療費）	13	4,599,063	9	3,088,296
計	1,521	412,643,136	1,551	416,379,653

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 412,643 千円

○ 主な執行経費

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100) 61,896 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 48,670 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100) 72,213 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 111,414 千円
○ 第1号保険料 66,432 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 04	特例施設介護 サービス給付費	事業	1318	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
前年度	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	150,000 円	参考:R1当初予算額		150 千円

○ 事業の成果指標

○特例施設介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 05	居宅介護 福祉用具購入費	事業	1319	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,000,000 円	334,717 円	148,262 円	0 円	144,261 円	42,194 円		
前年度	1,000,000 円	515,777 円	228,500 円	0 円	221,566 円	65,711 円		
比 較	0 円	△ 181,060 円	△ 80,238 円	0 円	△ 77,305 円	△ 23,517 円		
繰越額	0 円	執行率	33.47 %	不用額	665,283 円	参考:R1当初予算額		1,000 千円

○ 事業の成果指標

○特定福祉用具購入者（要介護1～5の人）への購入費助成（ポータブルトイレ、シャワーチェア等）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護福祉用具の助成額（年間100千円まで）

	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	5	84,049	6	137,208	3	55,009	2	58,451	0	0	16	334,717
前年度	11	248,251	5	108,129	4	109,729	0	0	2	49,668	22	515,777

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 335 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 67 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 39 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 42 千円
- 支払基金介護給付費交付金(27/100) 90 千円
- 第1号保険料 54 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 06	居宅介護 住宅改修費	事業 1320	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,000,000円	377,577円	167,246円	0円	162,732円	47,599円	
前年度	3,000,000円	662,702円	293,592円	0円	284,681円	84,429円	
比較	△1,000,000円	△285,125円	△126,346円	0円	△121,949円	△36,830円	
繰越額	0円	執行率	18.88%	不用額	1,622,423円	参考:R1当初予算額	2,000千円

○ 事業の成果指標
○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要介護1～5の人）

○ 事務・事業の成果・課題等
○居宅介護住宅改修費の助成額（上限180千円）

	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計	
	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件数	助成額
本年度	5	251,631	2	38,151	0	0	1	87,795	0	0	8	377,577
前年度	5	221,905	6	291,268	4	149,529	0	0	0	0	15	662,702

○ 主な執行経費
○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 378千円

○ 特定財源の内訳
○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 75千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 45千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 47千円
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 102千円
○ 第1号保険料 61千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 07	居宅介護 サービス計画給付費	事業 1321	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	34,423,000円	31,486,360円	13,946,817円	0円	13,570,367円	3,969,176円	
前年度	36,751,000円	35,124,743円	15,561,077円	0円	15,088,781円	4,474,885円	
比較	△2,328,000円	△3,638,383円	△1,614,260円	0円	△1,518,414円	△505,709円	
繰越額	0円	執行率	91.47%	不用額	2,936,640円	参考:R1当初予算額	36,410千円

○ 事業の成果指標
○居宅介護サービス計画の策定

○ 事務・事業の成果・課題等
○居宅介護サービス計画給付費（居宅介護支援）

	件数	給付額
本年度	1,924	31,486,360
前年度	2,126	35,124,743

○ 主な執行経費
○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 31,486千円

○ 特定財源の内訳
○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 6,297千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 3,714千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 3,936千円
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 8,501千円
○ 第1号保険料 5,069千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 08	特例居宅介護 サービス計画給付費	事業 1322	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	40,000 円	参考:R1当初予算額	40 千円

○ 事業の成果指標

○特例居宅介護サービス計画の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 09	地域密着型 介護サービス給付費	事業 1425	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	59,392,000 円	57,451,488 円	25,448,016 円	0 円	24,761,128 円	7,242,344 円	
前年度	57,516,000 円	56,011,607 円	24,814,443 円	0 円	24,061,297 円	7,135,867 円	
比 較	1,876,000 円	1,439,881 円	633,573 円	0 円	699,831 円	106,477 円	
繰越額	0 円	執行率	96.73 %	不用額	1,940,512 円	参考:R1当初予算額	55,934 千円

○ 事業の成果指標

○地域密着型介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○地域密着型介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
認知症対応型通所介護	4	66,141	12	277,200
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	219	52,699,668	237	54,024,866
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	29	3,914,496	9	922,590
小規模多機能型居宅介護	0	0	3	638,001
地域密着型通所介護	12	771,183	3	148,950
計	264	57,451,488	264	56,011,607

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 57,451 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 11,490 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 6,776 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 7,182 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 15,512 千円
○ 第1号保険料 9,249 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 10	特例地域密着型 介護サービス給付費	事業	1426	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	50,000 円	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	50,000 円	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円	参考:R1当初予算額	50 千円	

○ 事業の成果指標

○特例地域密着型介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 03	その他諸費	目 01	審査支払手数料	事業	1329	審査支払事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	948,000 円	880,271 円		389,914 円	0 円	379,390 円	110,967 円	
前年度	1,124,000 円	931,855 円		412,834 円	0 円	400,304 円	118,717 円	
比 較	△ 176,000 円	△ 51,584 円		△ 22,920 円	0 円	△ 20,914 円	△ 7,750 円	
繰越額	0 円	執行率	92.86 %	不用額	67,729 円	参考:R1当初予算額	948 千円	

○ 事業の成果指標

○鳥取県国民健康保険団体連合会における介護給付費審査請求

○ 事務・事業の成果・課題等

○審査支払手数料 (1件95円)

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
審査支払手数料	9,696	880,271	9,809	931,855

※本年度は審査支払い手数料剰余金40,849円が清算された。

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 (鳥取県国民健康保険団体連合会) 880 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国:施設等15/100、その他20/100) 168 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 104 千円
- 介護給付費県負担金(県:施設等17.5/100、その他12.5/100) 118 千円
- 支払基金介護給付費交付金(27/100) 237 千円
- 第1号保険料 142 千円

款 02	保険給付費	項 04	高額介護サービス等費	目 01	高額介護サービス費	事業	1330	高額介護サービス給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	21,000,000 円	20,291,524 円	8,988,088 円	0 円	8,745,483 円	2,557,953 円		
前年度	21,000,000 円	20,684,102 円	9,163,537 円	0 円	8,885,414 円	2,635,151 円		
比 較	0 円	△ 392,578 円	△ 175,449 円	0 円	△ 139,931 円	△ 77,198 円		
繰越額	0 円	執行率	96.63 %	不用額	708,476 円	参考:R1当初予算額		21,000 千円

○ 事業の成果指標

○ 高額介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 高額介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護サービス費（公費分）	85	1,318,436	155	1,819,078
高額介護サービス費（申請決定）	1,666	18,973,088	1,741	18,865,024
計	1,751	20,291,524	1,896	20,684,102

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 20,292 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 4,058 千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 2,393 千円
 ○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 2,537 千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 5,478 千円
 ○ 第1号保険料 3,267 千円

款 02	保険給付費	項 04	高額介護サービス等費	目 03	高額介護 予防サービス費	事業	1435	高額介護予防サービス費給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	200,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	200,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	200,000 円	参考:R1当初予算額		200 千円

○ 事業の成果指標

○ 高額介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 01	特定入所者 介護サービス費	事業	1420	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	54,232,000 円	51,773,601 円	22,933,008 円	0 円	22,314,004 円	6,526,589 円		
前年度	54,573,000 円	52,279,000 円	23,142,849 円	0 円	22,457,855 円	6,678,296 円		
比 較	△ 341,000 円	△ 505,399 円	△ 209,841 円	0 円	△ 143,851 円	△ 151,707 円		
繰越額	0 円	執行率	95.47 %	不用額	2,458,399 円	参考:R1当初予算額		52,600 千円

○ 事業の成果指標

○特定入所者介護サービスの実施（食費・居住費（滞在費））

○ 事務・事業の成果・課題等

○特定入所者介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	日数	給付額	日数	給付額
特定入所者介護サービス	35,628	51,773,601	40,726	52,279,000

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 51,774 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100) 7,896 千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 6,107 千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100) 8,930 千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 13,979 千円
 ○ 第1号保険料 8,335 千円

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 02	特例特定入所者 介護サービス費	事業	1421	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
前年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	30,000 円	参考:R1当初予算額		30 千円

○ 事業の成果指標

○特例特定入所者介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 05	特定入所者 介護予防サービス費	事業	1436	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	100,000 円	19,632 円	8,696 円	0 円	8,462 円	2,474 円		
前年度	100,000 円	59,370 円	26,302 円	0 円	25,504 円	7,564 円		
比 較	0 円	△ 39,738 円	△ 17,606 円	0 円	△ 17,042 円	△ 5,090 円		
繰越額	0 円	執行率	19.63 %	不用額	80,368 円	参考:R1当初予算額	100 千円	

○ 事業の成果指標

○特定入所者介護予防サービスの実施（食費・滞在費）

○ 事務・事業の成果・課題等

○特定入所者介護予防サービスの状況

	本年度		前年度	
	日数	給付額	日数	給付額
特定入所者介護予防サービス	44	19,632	81	59,370

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 20 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100) 4 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 2 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 3 千円
- 支払基金介護給付費交付金(27/100) 5 千円
- 第1号保険料 3 千円

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 06	特例特定入所者 介護予防サービス費	事業	1437	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円	参考:R1当初予算額	20 千円	

○ 事業の成果指標

○特例特定入所者介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 01	介護予防サービス給付費	事業 1427	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	13,891,000 円	12,922,071 円	5,723,804 円	0 円	5,569,308 円	1,628,959 円	
前年度	10,773,000 円	9,932,655 円	4,399,981 円	0 円	4,266,840 円	1,265,834 円	
比 較	3,118,000 円	2,989,416 円	1,323,823 円	0 円	1,302,468 円	363,125 円	
繰越額	0 円	執行率	93.02 %	不用額	968,929 円	参考:R1当初予算額	10,029 千円

○ 事業の成果指標

○介護予防サービスの実施

- ・ 訪問を受けて利用するサービス…予防訪問介護、予防訪問入浴介護、予防訪問看護、予防訪問リハビリ、予防居宅療養管理指導
- ・ 通所して利用するサービス…予防通所介護、予防通所リハビリ
- ・ 在宅に近い暮らしをする…予防特定施設入居者生活介護
- ・ 居宅での暮らしを支える…予防福祉用具貸与
- ・ 施設サービス…予防短期入所生活介護、予防短期入所療養介護
- ・ 介護療養型医療施設における特定診療…予防特定診療費

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護予防サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
予防訪問看護	49	1,585,782	53	1,565,973
予防訪問リハビリテーション	59	1,342,080	79	1,356,029
予防通所リハビリテーション	91	2,687,298	21	802,917
予防福祉用具貸与	735	4,276,755	618	3,423,864
予防短期入所生活介護	0	0	10	227,772
予防短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	36	1,560,771	32	1,089,115
予防居宅療養管理指導	36	175,500	37	185,535
予防特定施設入居者生活介護	12	1,160,253	12	1,148,211
特定診療費		133,632		133,239
計	1,018	12,922,071	862	9,932,655

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 12,922 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100) 2,527 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 1,524 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100) 1,673 千円
- 支払基金介護給付費交付金(27/100) 3,489 千円
- 第1号保険料 2,080 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 02	特例介護予防 サービス給付費	事業	1428	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
前年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	30,000 円	参考:R1当初予算額		30 千円

○ 事業の成果指標

○特例介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 03	地域密着型介護 予防サービス給付費	事業	1429	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,200,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
前年度	1,200,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	1,200,000 円	参考:R1当初予算額		1,200 千円

○ 事業の成果指標

○地域密着型介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 04	特例地域密着型介護予防サービス給付費	事業	1430	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円	参考:R1当初予算額		20 千円

○ 事業の成果指標

○特例地域密着型介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 05	介護予防福祉用具購入費	事業	1431	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	500,000 円	331,460 円	146,820 円	0 円	142,857 円	41,783 円		
前年度	500,000 円	186,908 円	82,805 円	0 円	80,291 円	23,812 円		
比 較	0 円	144,552 円	64,015 円	0 円	62,566 円	17,971 円		
繰越額	0 円	執行率	66.29 %	不用額	168,540 円	参考:R1当初予算額		500 千円

○ 事業の成果指標

○特定福祉用具購入者（要支援1～2の人）への購入費助成

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護福祉用具の助成額（年間100千円まで）

	要支援1		要支援2		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	8	137,981	10	193,479	18	331,460
前年度	2	33,570	7	153,338	9	186,908

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 331 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 66 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 39 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 42 千円
- 支払基金介護給付費交付金(27/100) 90 千円
- 第1号保険料 53 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 06	介護予防 住宅改修費	事業	1432	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,500,000 円	907,133 円	401,813 円	0 円	390,968 円	114,352 円		
前年度	1,500,000 円	1,256,111 円	556,487 円	0 円	539,596 円	160,028 円		
比 較	0 円	△ 348,978 円	△ 154,674 円	0 円	△ 148,628 円	△ 45,676 円		
繰越額	0 円	執行率	60.48 %	不用額	592,867 円	参考:R1当初予算額		1,500 千円

○ 事業の成果指標

○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要支援1～2の人）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護住宅改修費の助成額（上限180千円）

	要支援1		要支援2		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	7	467,897	9	439,236	16	907,133
前年度	9	661,230	11	594,881	20	1,256,111

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 907 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 182 千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 107 千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 113 千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 245 千円
 ○ 第1号保険料 146 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 07	介護予防 サービス計画給付費	事業	1433	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,768,000 円	3,505,480 円	1,552,745 円	0 円	1,510,834 円	441,901 円		
前年度	3,224,000 円	3,101,800 円	1,374,170 円	0 円	1,332,462 円	395,168 円		
比 較	544,000 円	403,680 円	178,575 円	0 円	178,372 円	46,733 円		
繰越額	0 円	執行率	93.03 %	不用額	262,520 円	参考:R1当初予算額		3,030 千円

○ 事業の成果指標

○介護予防サービス計画（介護予防支援）の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護予防サービス計画給付費（介護予防支援）

	件数	給付額
本年度	790	3,505,480
前年度	709	3,101,800

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 3,505 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 701 千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 414 千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 438 千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 947 千円
 ○ 第1号保険料 564 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 08	特例介護予防 サービス計画給付費	事業	1434	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円	参考:R1当初予算額		20 千円

○ 事業の成果指標

○特例介護予防サービス計画（特例介護予防支援）の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 08	高額医療合算 介護サービス等費	目 01	高額医療合算 介護サービス費	事業	1524	高額医療合算 介護サービス費給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,000,000 円	2,430,586 円	1,076,622 円	0 円	1,047,563 円	306,401 円		
前年度	3,500,000 円	2,461,076 円	1,090,314 円	0 円	1,057,222 円	313,540 円		
比較	△ 500,000 円	△ 30,490 円	△ 13,692 円	0 円	△ 9,659 円	△ 7,139 円		
繰越額	0 円	執行率	81.02 %	不用額	569,414 円	参考:R1当初予算額		3,000 千円

○ 事業の成果指標

○高額医療合算介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○高額医療合算介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額医療合算介護サービス費（申請決定）	83	2,430,586	85	2,461,076

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 2,431 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 486 千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 287 千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 304 千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 656 千円
 ○ 第1号保険料 392 千円

款 02 保険給付費		項 08 高額医療合算 介護サービス等費		目 02 高額医療合算 介護予防サービス費		事業 1525 高額医療合算 介護予防サービス費給付事務	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	100,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	100,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	100,000 円	参考:R1当初予算額	100 千円
○ 事業の成果指標							
○高額医療合算介護予防サービスの実施							
○ 事務・事業の成果・課題等							
○ 主な執行経費							
○ 特定財源の内訳							

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業	1439	訪問型サービス事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,177,000円	8,619,417円	4,000,522円	0円	3,714,900円	903,995円		
前年度	9,964,000円	9,006,337円	4,228,627円	0円	3,907,159円	870,551円		
比較	△787,000円	△386,920円	△228,105円	0円	△192,259円	33,444円		
繰越額	0円	執行率	93.92%	不用額	557,583円	参考:R1当初予算額		12,364千円

○ 要支援1・2の者、事業対象者（以下、「要支援者等」という）が介護予防を目的として、居宅において、①訪問介護員等が身体介護や生活支援、②シルバー人材センター（有償ボランティア）による家事支援、③日南病院理学療法士による生活動作や環境工夫の指導を行うことで、要支援者等の自立した生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。

○ ①訪問介護相当サービスの委託（委託先：日南福祉会等介護サービス事業所等）

	利用実人数	延利用回数	
令和元年度	54人	2,822回	(4月審査分まで)
平成30年度	53人	2,955回	

②訪問型サービスBの委託（委託先：日南町シルバー人材センター）

	利用実人数	延利用回数
令和元年度	4人	151回
平成30年度	2人	62回

③訪問型サービスCの委託（委託先：日南病院）

	利用実人数	延利用回数
令和元年度	2人	3回
平成30年度	4人	8回

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 事業対象者、要支援1・2の者が利用できる総合事業による訪問型サービスが3つあることで、利用者の状況に応じたサービス利用が選択できる。
- 訪問介護相当サービス利用者のうち年度末時点で、事業対象者、要支援1・2の状態を維持した者の維持率は、83.6%であった。要介護状態になることの予防ができた。

（課題）

- 85歳以上一人暮らし高齢者が多い本町において、生活援助（買い物、調理、掃除、事務手続き支援など）のサービスの必要性は増えると考えられるが、ボランティアの従事を想定した②訪問型サービスBの従事者を増やすことが大きな課題である。

○ 主な執行経費

- 委託料 171千円
- 負担金補助及び交付金 8,448千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金） 2,741千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1,078千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 182千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 2,327千円
- 第1号保険料 1,388千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業	1440	通所型サービス事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	37,682,000円	35,276,630円	16,372,908円	0円	15,198,886円	3,704,836円		
前年度	38,327,000円	35,623,573円	16,725,869円	0円	15,454,339円	3,443,365円		
比較	△ 645,000円	△ 346,943円	△ 352,961円	0円	△ 255,453円	261,471円		
繰越額	0円	執行率	93.62%	不用額	2,405,370円	参考:R1当初予算額		36,726千円

○ 事業の成果指標

○ 要支援1・2の者、事業対象者（以下、「要支援者等」という）が、介護予防を目的として、週1から2回、定期的に①介護サービス事業所、②地域の集会所等、③日南病院へ通い、運動、交流、健康学習などを行うことで要支援者等の自立した生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。

○ ①通所介護相当サービスの委託（委託先：日南福祉会等介護サービス事業所）

	利用実人数	延利用回数	
令和元年度	162人	6,780回	（4月審査分まで）
平成30年度	160人	6,820回	

②通所型サービスBの補助（補助対象：地域の自治会、団体）

	利用実人数	延利用回数	開催団体数
令和元年度	543人	17,622回	36団体
平成30年度	708人	21,985回	46団体

令和元年度、週1回開催の住民主体型サービスは49団体あるが、前年度、参加者の半数以上が事業対象者または要支援者であった36団体を通所型サービス事業で計上。

（13団体は地域介護予防活動支援事業で計上。）

③通所型サービスCの委託（委託先：日南病院）

	利用実人数	延利用回数
令和元年度	12人	146回
平成30年度	11人	118回

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 事業対象者、要支援1・2の者が利用できる総合事業による通所型サービスが3つあることで、利用者の状況に応じたサービス利用が選択できた。
- 通所介護相当サービス利用者のうち、年度末時点で、事業対象者、要支援1・2の状態を維持した者の維持率は87.1%であった。要介護状態になることの予防ができた。

（課題）

- 自宅から会場が遠く参加しにくい高齢者もあり、必要に応じた会場への送迎手段を設けることが今後の課題である。
- 通所型サービスBの参加者は継続者が多いが高齢化していくので、前期高齢者の参加や高齢者以外の壮年期者が世話係などで参加できる地域ぐるみの開催となるような活動の支援が必要である。

○ 主な執行経費

- 委託料 542千円
- 負担金補助及び交付金 34,609千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 11,218千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 4,410千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 745千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 9,520千円
- 第1号保険料 5,679千円

款 05 地域支援事業費	項 01 介護予防・生活支援サービス事業費	目 01 サービス事業費	事業 1441 生活支援サービス事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	219,000 円	7,560 円	3,509 円	0 円	3,258 円	793 円
前年度	437,000 円	1,080 円	507 円	0 円	469 円	104 円
比較	△ 218,000 円	6,480 円	3,002 円	0 円	2,789 円	689 円
繰越額	0 円	執行率	3.45 %	不用額	211,440 円	参考:R1当初予算額 219 千円

○ 事業の成果指標

○ 配食弁当など業務で定期的に居宅へ訪問する事業者などを実施団体として登録し、要支援者等の見守りを行うことで要支援者等の自立した生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。

○ 日南町見守り・生活支援事業

	利用実人数	延利用回数
令和元年度	4人	63回
平成30年度	1人	9回

[実施団体：2事業所
安達商事（移動販売車あいきょう）、多里まちづくりサ
ポートセンター]

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果・課題）

- 前年度実施の1事業者がサービス終了となったが、新規2事業者の申請で生活支援サービスの継続ができた。事業者の参入の変動もありサービス周知が不十分であった。サービス周知に努める必要がある。
- 日南町見守り・生活支援サービスについて、作成した「食のつながり帳」（第3版）に載せ、2月地域包括ケア会議で紹介した。令和2年度に関係団体、掲載事業所等に配布し周知していく
- 住民・自治会等が事業所として活動できないか、地域支え愛ネットワーク活動の見守りとしてできないか検討を継続していく。
- 訪問型サービスD（地域の集い参加のための送迎）は、制度の難しさがあり実施に至らない。

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金 8 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 2 千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1 千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 1 千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 2 千円
- 第1号保険料 1 千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業 1543	総合事業審査支払手数料
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	200,000 円	186,105 円	86,377 円	0 円	80,209 円	19,519 円	
前年度	200,000 円	182,020 円	85,462 円	0 円	78,964 円	17,594 円	
比較	0 円	4,085 円	915 円	0 円	1,245 円	1,925 円	
繰越額	0 円	執行率	93.05 %	不用額	13,895 円	参考:R1当初予算額	200 千円

○ 事業の成果指標

○ 訪問介護・通所介護相当サービスの審査件数 1,959 件

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 役務費 186 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 59 千円
 ○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 23 千円
 ○ 保険者機能強化推進交付金（国庫） 4 千円
 ○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 50 千円
 ○ 第1号保険料 30 千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業 1544	高額介護サービス費相当事業
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	100,000 円	16,892 円	7,840 円	0 円	7,280 円	1,772 円	
前年度	100,000 円	7,005 円	3,289 円	0 円	3,039 円	677 円	
比較	0 円	9,887 円	4,551 円	0 円	4,241 円	1,095 円	
繰越額	0 円	執行率	16.89 %	不用額	83,108 円	参考:R1当初予算額	100 千円

○ 事業の成果指標

○ 高額介護サービスの実施（総合事業） 11 件

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 17 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 5 千円
 ○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 2 千円
 ○ 保険者機能強化推進交付金（国庫） 1 千円
 ○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 4 千円
 ○ 第1号保険料 3 千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 02	介護予防ケアマネジメント事業費	事業 1445	介護予防ケアマネジメント事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	14,958,000円	13,936,778円	6,142,105円	0円	5,703,581円	2,091,092円	
前年度	13,936,000円	13,766,000円	6,165,722円	0円	5,696,992円	1,903,286円	
比較	1,022,000円	170,778円	△23,617円	0円	6,589円	187,806円	
繰越額	0円	執行率	93.17%	不用額	1,021,222円	参考:R1当初予算額	14,899千円

○ 事業の成果指標

- 要支援者等の心身の状況、環境その他の状況に応じて、要支援者等の選択に基づき、介護予防・生活支援サービスの提供の他、インフォーマルサービスなど適切なサービスが提供されるように必要な援助（ケアマネジメント）を行う。（要支援1・2の者で予防給付として訪問看護、訪問リハビリ、短期入所、福祉用具貸与）の利用者の介護予防ケアマネジメントは含まれない。）
- 適切なサービスを包括的、効率的に提供されるケアマネジメントにより、要支援者等の自立した生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。
- ケアマネジメントA（訪問・通所介護相当サービス利用の者で、その他のサービスの利用もある）
 <委託実施> 委託事業所 4カ所（町内2カ所、町外2カ所）

	要支援1・2の者（人）		事業対象者（人）	
	実人数	延人数	実人数	延人数
令和元年度	76	650	65	594
平成30年度	80	651	65	592

<直営実施>

	要支援1・2の者、事業対象者（人）	
	実人数	延人数
令和元年度	17	61
平成30年度	12	41

- ・通所型・訪問型サービスC、訪問型サービスB、見守り・生活支援サービスのみを利用の者
- ・令和元年度より、訪問・通所介護相当サービス利用の事業対象者の一部の者

- ケアマネジメントC（初回のみ介護予防ケアマネジメント）

<直営実施> 通所型サービスB（住民主体通所型サービスの参加者が対象）

	要支援1・2の者（人）	事業対象者（人）
	実人数	実人数
令和元年度	31	241
平成30年度	30	264

上記以外の、元気な高齢者にも計画作成を行う

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 介護予防・生活支援総合事業、介護予防給付を利用するためにケアマネジメントAを受けた要支援者等の実利用者235人の内、209人（88.9%）が要介護状態になることの予防ができた。
- 住民主体通所型サービスの参加者のケアマネジメントCでは、本年度は「興味・関心シート」を用いたことで高齢者自身が目標を具体的に掲げやすくなった。

（課題）

- 町内委託先では介護支援専門員の確保が難しい。介護予防ケアマネジメントの業務の効率化を図る必要がある。

○ 主な執行経費

- 職員人件費 8,659千円
- 委託料 5,165千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金） 4,209千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1,654千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 279千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 3,573千円
- 第1号保険料 2,131千円

款 05	地域支援事業費	項 02	一般介護予防事業費	目 01	一般介護予防事業費	事業 1545	介護予防把握事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	550,000 円	528,728 円	245,399 円	0 円	227,878 円	55,451 円	
前年度	60,000 円	38,960 円	18,292 円	0 円	16,902 円	3,766 円	
比較	490,000 円	489,768 円	227,107 円	0 円	210,976 円	51,685 円	
繰越額	0 円	執行率	96.13 %	不用額	21,272 円	参考:R1当初予算額	550 千円

○ 事業の成果指標

○ 地域の実情に応じ、効果的かつ効率的に収集した情報などを活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動へつなげることを目的とする。

○ 事業対象者把握

	事業対象者数
令和2年3月末	116人
平成31年3月末	108人

○ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（高齢者ニーズ調査、3年に1回実施） 郵送による送付・回収
目的：第8期介護保険事業計画作成の検討資料として活用するほか、介護予防事業対象者の早期発見とする。

調査対象者：1,926人（65歳以上、要介護認定を受けていない人）。回答者：1,457人（男581人、女876人）

○ 在宅介護実態調査（3年に1回実施） 郵送による送付・回収

目的：高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討する。

調査対象者：320人（在宅で要支援・要介護認定を受けている者）。回答者：232人（男66人、女166人）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○ 介護認定を受ける前に、事業対象者として介護予防・日常生活支援総合事業を利用することができ、状態悪化（要支援・要介護認定に至らない）を予防することができた。

状態維持（改善）率 83.3%

[平成31年3月時点での事業対象者108人が、令和2年3月時点で事業対象者または自立（改善）した者90人の割合]

○ 在宅支援会議（日南病院、日南薬局、日南福祉会、日南町福祉保健課・地域包括支援センター）参加の専門職や民生児童委員からの情報提供による要支援者等の早期発見体制の整備はできている。

（課題）

○ 「通所型サービスB」「住民主体型介護予防教室」に参加していたがコロナウイルス感染症の恐れから参加を中止した高齢者など外出自粛で高齢者は虚弱な状況になやすい。人との接触が少なく虚弱になりやすい高齢者の早期発見について、地域の見守り・支え愛ネットワーク活動の検討を深める必要がある。

○ 主な執行経費

○ 役員費 430 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金） 168 千円
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 66 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫） 11 千円
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 143 千円
○ 第1号保険料 85 千円

款 05	地域支援事業費	項 02	一般介護予防事業費	目 01	一般介護予防事業費	事業 1546	介護予防普及啓発事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,299,000円	8,972,370円	4,019,244円	0円	3,732,284円	1,220,842円	
前年度	9,064,000円	8,701,100円	3,999,073円	0円	3,604,151円	1,097,876円	
比較	235,000円	271,270円	20,171円	0円	128,133円	122,966円	
繰越額	0円	執行率	96.49%	不用額	326,630円	参考:R1当初予算額	12,108千円

○ 事業の成果指標

- 介護予防に資すると考えられる内容を実施し自立支援を行う。要介護状態となることを予防する。
- ①高齢者の目標づくり 452人実施 <H30年度 477人>
- ②介護予防ファイルを新規介護認定者（要支援・要介護）、新規事業対象者へ個別訪問し説明配布した

	説明配布数	新規介護認定者	新規事業対象者認定者
令和元年度	105人	73人	32人
平成30年度	114人	89人	25人

 - ・事業対象者から新規認定へ移行した新規認定者には配布はない。
- ③歯と口腔の健康相談（検診会場）参加者 実 115人 <H30年度 118人>
- ④栄養教育 ア) 介護予防栄養教室の開催 65回 参加者数 654人 <平成30年度 79回、898人>
イ) 食のつながり帳（第3版）作成と活用 2月地域包括ケア会議で紹介。
- ⑤くすりと上手な付き合い方～大切なあなたとくすりの物語～DVD作成

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 介護認定や事業対象者に新規で認定された者には、訪問等を行い、介護予防ファイルを活用して「自立支援」について説明し動機付けしている。
- 介護予防ファイルには「もしもの時のしあわせノート」をセットし、自分史の振り返りなど活用を啓発している。
- 要介護状態となった時に薬が正しく飲めないことは大きな課題である。薬を正しく飲むことの意識啓発は元気な時、虚弱になりかけた時など何度も必要である。日南病院、日南薬局、地域包括支援センターが協働して服薬支援のDVDを作成した。令和2年度より薬局の待ち時間、地域の集いなどで啓発していく。

（課題）

- 医療・介護サービス職員と連携して介護予防ファイルの継続的な活用を推進する必要がある。特に「もしもの時のしあわせノート」の記入や家族との話し合いのきっかけについて普及していく必要がある。
- 各事業や介護予防サービスをわかりやすく紹介するパンフレットやDVDの作成が必要である。

○ 主な執行経費

- 職員人件費 6,349千円
- 需用費 701千円
- 委託料 1,608千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金） 2,754千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1,082千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 183千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 2,338千円
- 第1号保険料 1,394千円

款 05	地域支援事業費	項 02	一般介護予防事業費	目 01	一般介護予防事業費	事業 1547	地域介護予防活動支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,929,000円	1,715,573円	796,248円	0円	739,398円	179,927円	
前年度	792,000円	289,718円	136,029円	0円	125,687円	28,002円	
比較	1,137,000円	1,425,855円	660,219円	0円	613,711円	151,925円	
繰越額	0円	執行率	88.94%	不用額	213,427円	参考:R1当初予算額	1,929千円

○ 事業の成果指標

○ 年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の通いの場等の活動を支援する。

○ ①住民主体型介護予防教室

	利用実人数	延利用人数	開催団体数
令和元年度	181人	5,497人	16団体

16団体の内訳 ア) 住民主体型通所サービス(週1回開催) 13団体
イ) 住民主体の集い(月1~3回開催) 3団体

○ ②出前講座隊 派遣回数 134回 <平成30年度 136回>

講師 : 日南病院17回、日南福祉会9回、日南町社会福祉協議会5回
福祉保健課・地域包括支援センター90回、その他13回

○ ③生活支援ボランティア養成講座の開催 (福栄地域振興センターで開催)

	講座数	実参加者数	延参加者数	全課程修了者数	登録者数
令和元年度	8回	11人	25人	5人	4人
平成30年度	8回	23人	60人	11人	11人

生活支援ボランティア養成者数 令和2年3月末 121人

生活支援ボランティア登録者 令和2年3月末 94人

生活支援ボランティア活動30時間以上活動者

	30時間以上活動者合計	50時間以上	30~50時間未満
令和元年度	19人	15人	4人
平成30年度	20人	13人	7人

○ ④生活支援ボランティアスキルアップ講座の開催 1回 17人参加

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

○ 「通所型サービスB」「住民主体型介護予防教室」に対して保健師による目標づくり、理学療法士による体力測定、生活支援コーディネーター(社協委託)の訪問などで活動継続を支援している。合わせて、申し込みによる出前講座隊の派遣による活動継続を支援している。

○ 生活支援ボランティアへ活動紹介として日南福祉会(あかねの郷、あさひの郷)の行事紹介を行った。

(課題)

○ 生活支援ボランティアに対して、活動場所の提供などの情報を増やして周知し活動を支援する必要がある。

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 1,499千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金(介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金) 546千円
○ 地域支援事業県補助金(介護予防事業 12.5%) 214千円
○ 保険者機能強化推進交付金(国庫) 36千円
○ 地域支援事業支払基金交付金(介護予防事業 27%) 463千円
○ 第1号保険料 276千円

款 05 地域支援事業費	項 02 一般介護予防事業費	目 01 一般介護予防事業費	事業 1548 一般介護予防事業評価事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	24,000円	22,320円	10,359円	0円	9,619円	2,342円
前年度	12,000円	12,000円	5,634円	0円	5,206円	1,160円
比較	12,000円	10,320円	4,725円	0円	4,413円	1,182円
繰越額	0円	執行率	93.00%	不用額	1,680円	参考:R1当初予算額 24千円

○ 事業の成果指標

○ 総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を図る。

① 要介護認定率

	H30.3月末	H31.3月末	R2.3月末
町全体	23.5%	23.3%	23.1%

要介護認定者の原因疾患（令和2年3月末）

1位 腰・膝等の関節症25%、2位 認知症22%、
3位 脳血管疾患14%で占めている。

② 週1回開催の住民主体型通所サービス（百歳体操実施）を行う49団体についての参加率

〔通所型サービスB（36団体）と住民主体の集い（13団体）〕

（参加者は令和元年度実績数。参加者の年齢、高齢者人口数は平成31年4月1日時点）

	男性	女性	合計
65～69歳	10.6	35.3	22.0
70～74歳	11.0	49.7	31.4
75～79歳	26.2	59.4	46.2
80～84歳	24.7	50.5	41.5
85～89歳	16.0	33.1	27.6
90歳以上	7.1	9.7	8.9
合計	15.8	39.6	30.1

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 保健師が通所型サービスB、介護予防教室へ出向いて、年1回、参加者自身がチェックリストの確認を行い心身機能の評価に繋げている。
- 週1回開催の団体へ理学療法士が年1回、出向いて体力測定と集いに参加しての感想をアンケートを実施して参加者個人の評価としている。体力的には維持が多いが、参加することで人との交流が楽しいという回答が多い。
- 1月地域包括ケア会議「第7期介護保険計画進捗状況」を実施し、第7期介護保険計画の進捗状況を確認した。要介護1・2の認定者の在宅生活の支援が重要となる。
- 平成29年度に作成した令和2年3月の介護認定予測値と実績値を比較すると、要介護認定者数は実績値が50人少ない。特に要介護認定者1～5の中・重度の認定者数が予測値より53人少ない。介護予防・重度化予ができたと考える。

（課題）

- 事業の一つ一つについて評価指標の基準を定め効果を判断する必要があるが難しい。

○ 主な執行経費

- 需用費 10千円
- 使用料及び賃借料 12千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 7千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 2千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 1千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 6千円
- 第1号保険料 4千円

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業	1549	地域リハビリテーション活動支援事業
区分		予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源	差引一般財源
本年度		24,000円		22,500円		10,443円		0円		9,697円	2,360円
前年度		12,000円		4,960円		2,329円		0円		2,152円	479円
比較		12,000円		17,540円		8,114円		0円		7,545円	1,881円
繰越額		0円		執行率	93.75%	不用額		1,500円		参考:R1当初予算額	24千円

○ 事業の成果指標

- リハビリテーションに関する専門職員が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、介護予防の取組を総合的に支援する。
- 理学療法士などの実施担当者が業務の一環として派遣されるよう、地域の実情にあわせて体制を整備する。
- 地域包括支援センター理学療法士が通所型サービスBなどに出向いて指導している。
- 自立支援検討会、在宅支援会議、地域包括ケア会議、地域包括ケア会議企画会議、認知症作業部会、出前講座隊などに地域包括支援センター理学療法士、日南病院理学療法士・作業療法士、日南福祉会理学療法士が参加して指導している。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 町内の関係機関からリハビリテーション専門職員が要援護者等の個別指導、地域ケア会議などの地域づくりでの指導ができる体制がある。

○ 主な執行経費

- 需用費 11千円
- 使用料及び賃借料 12千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 7千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 2千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 1千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 6千円
- 第1号保険料 4千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 01	総合相談事業費	事業 1446	総合相談事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	40,000円	34,380円	19,854円	0円	5,535円	8,991円	
前年度	58,000円	38,960円	23,157円	0円	6,383円	9,420円	
比較	△ 18,000円	△ 4,580円	△ 3,303円	0円	△ 848円	△ 429円	
繰越額	0円	執行率	85.95%	不用額	5,620円	参考:R1当初予算額	40千円

○ 事業の成果指標

- 高齢者の総合相談に対応する 相談実人数 166人 延べ相談件数 259件
相談件数内訳 (生活暮らし78件、介護保険関係68件、高齢者福祉サービス40件、健康・医療28件、権利擁護27件 等)

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- 支え愛ネットワーク活動や民生児童委員、地区保健委員、食育推進員、まちづくり協議会等地域の関係団体とのネットワーク構築に努めて、高齢者の相談窓口の周知を図っている。
- (課題)
- 複合化、複雑化した課題を抱える個人や世帯に対して対応するための力量が求められ、職員の資質向上が必要である。

○ 主な執行経費

- 需用費 16千円
- 使用料及び賃借料 12千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金 (包括支援・任意事業 38.5%) 13千円
- 地域支援事業県補助金 (包括支援・任意事業 19.25%) 7千円
- 第1号保険料 6千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 02	権利擁護事業費	事業 1447	権利擁護事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	70,000円	70,000円	40,425円	0円	11,269円	18,306円	
前年度	76,000円	35,888円	21,330円	0円	5,879円	8,679円	
比較	△ 6,000円	34,112円	19,095円	0円	5,390円	9,627円	
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:R1当初予算額	70千円

○ 事業の成果指標

- 成年後見制度の活用促進 権利擁護に関する相談 (実人数) 9件 <H30年度 4件>
成年後見等申立支援の状況 成年後見等申立支援 (実人数) 2件 <H30年度 4件>
- 高齢者虐待への対応 高齢者虐待に関する相談 (実人数) 5件 <H30年度 4件>
- 消費者被害の防止 消費者被害に関する相談 (実人数) 1件 <H30年度 0件>

○ 事務・事業の成果・課題等

- (課題)
- 一人暮らし高齢者、高齢者夫婦が増加していることから、成年後見制度の利用は増えると予測されるが、後見人等のなり手不足が課題である。市民後見人の育成について社会福祉協議会と協議していく必要がある。
 - 高齢者虐待に早く気付いて対応するために、関係職員への啓発・教育が必要である。

○ 主な執行経費

- 需用費 46千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金 (包括支援・任意事業 38.5%) 27千円
- 地域支援事業県補助金 (包括支援・任意事業 19.25%) 13千円
- 第1号保険料 11千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 03	包括的・継続的ケアマ ネジメント支援事業費	事業 1448	包括的・継続的 ケアマネジメント支援事業
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,467,000円	9,345,870円	4,821,512円	0円	1,393,912円	3,130,446円	
前年度	9,323,000円	9,289,719円	4,992,955円	0円	1,376,185円	2,920,579円	
比較	144,000円	56,151円	△171,443円	0円	17,727円	209,867円	
繰越額	0円	執行率	98.72%	不用額	121,130円	参考:R1当初予算額	9,388千円

○ 事業の成果指標

- 包括的・継続的なケアを実施するための関係機関とのネットワーク構築
- 地域の介護支援専門員のネットワーク構築
- 日常的個別指導・相談対応
- 支援困難事例への指導・助言
- ①在宅支援会議 51回開催

検討実人数	検討延人数
344	1,249

- ②地域包括ケア会議（シンポジウム1回含）、地域包括ケア会議企画の開催

地域包括ケア会議	地域包括ケア会議企画
10回	13回

- ③自立支援検討会

開催回数	内訳
22回	事例検討19、研修2回、事業評価1回

- ④町内居宅支援事業所連絡会 1回開催

- ⑤介護支援専門員に対する支援対応件数

件数	訪問件数	来所件数
74	60	14

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 平成24年度から掲げて取り組んでいた【在宅支援会議・地域包括ケア会議からみえてきた「高齢者の5つの生活（地域）課題への支援」】について、令和元年度は見直しを行った。令和2年度より「6つの生活（地域）課題への支援」として取り組むこととした。
- ①在宅支援会議（日南病院、日南薬局、日南福祉会、日南町福祉保健課・地域包括支援センター）、②地域包括ケア会議により町内の保健、医療、介護、福祉や関係団体とのネットワークの構築を図っている。
- ③④を通じて、自立支援（高齢者自身ができることを向上・維持して生活できる）を目指したケアマネジメント技術の研修や困難事例対応の相談助言を行うことで、地域の介護支援専門員のケアマネジメント力の向上を図った。

（課題）

- 医療・介護職など専門職確保が難しく、人材不足が続く中、会議への参加が難しい状況がある。会議、研修による情報共有、スキルアップが日々の業務を効率的に、効果的にできることを、参加者や所属上司の理解を得られるよう継続していく必要がある。

○ 主な執行経費

- 職員人件費 9,295千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 3,215千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 1,607千円
- 第1号保険料 1,394千円

款05	地域支援事業費	項03	包括的支援事業 ・任意事業	目04	任意事業費	事業	1452	家族介護支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,240,000円	898,440円	518,849円	0円	144,641円	234,950円		
前年度	1,240,000円	958,828円	569,898円	0円	157,078円	231,852円		
比較	0円	△60,388円	△51,049円	0円	△12,437円	3,098円		
繰越額	0円	執行率	72.45%	不用額	341,560円	参考:R1当初予算額		1,240千円

○ 事業の成果指標

- 介護方法の指導等の要介護認定者を介護する者の支援のために必要な事業を実施する
- ①家族介護教室の事業委託（委託先：日南福祉会）年3回実施 参加者数 169人 <H30年度 4回 33人> 映画上映「ケアニン」を地域包括支援センターと共同開催し、参加者人数は上映会参加人数も含む。
- ②家族介護者交流事業委託（委託先：日南福祉会）年1回実施 参加者数 20人 <H30年度 1回 13人>
- ③家族介護用品の支給 実支給者数 12人 <H30年度 12人>

○ 事務・事業の成果・課題等

- 家庭において家族を介護する者が、①介護の知識・技術、介護サービスの利用方法などを習得する、②一時的に介護から解放され日帰り旅行や施設見学などを活用した介護者交流会、③紙おむつ等の介護用品の現物支給などにより、介護者の精神的・肉体的負担を軽減し、心身のリフレッシュを図り、要支援・要介護者の在宅生活の継続を支援することができた。

○ 主な執行経費

- 委託料（家族介護教室、家族介護者交流事業） 390千円
- 扶助費（家族介護用品支給） 508千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 346千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 173千円
- 第1号保険料 145千円

款05	地域支援事業費	項03	包括的支援事業 ・任意事業	目04	任意事業費	事業	1453	成年後見制度利用支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	618,000円	10,000円	5,775円	0円	1,610円	2,615円		
前年度	612,000円	87,472円	51,991円	0円	14,330円	21,151円		
比較	6,000円	△77,472円	△46,216円	0円	△12,720円	△18,536円		
繰越額	0円	執行率	1.62%	不用額	608,000円	参考:R1当初予算額		618千円

○ 事業の成果指標

- 低所得者の高齢者に係る成年後見制度の町長申立てに要する費用や、成年後見人等の報酬の助成を行う。
- 町長申し立て 令和元年度 0件 <H30年度 0人>
- 成年後見制度を利用している低所得の高齢者（被後見人）への後見人報酬の支払い助成 令和元年度 0件 <H30年度 1人>

○ 事務・事業の成果・課題等

- 令和元年度は成年後見人等の報酬助成の申請が1件あったが、資産状況から助成対象とならなかった。低所得であっても成年後見制度が必要な高齢者が活用できるよう、今後も事業の継続が必要である。

○ 主な執行経費

- 役務費 4千円
- 使用料及び賃借料 6千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 4千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 2千円
- 第1号保険料 2千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 04	任意事業費	事業 1551	認知症サポーター等養成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	96,000 円	29,210 円	16,869 円	0 円	4,703 円	7,638 円	
前年度	143,000 円	40,600 円	24,132 円	0 円	6,651 円	9,817 円	
比較	△ 47,000 円	△ 11,390 円	△ 7,263 円	0 円	△ 1,948 円	△ 2,179 円	
繰越額	0 円	執行率	30.43 %	不用額	66,790 円	参考:R1当初予算額	96 千円

○ 事業の成果指標

- 認知症サポーター養成講座の企画・立案・実施をするキャラバン・メイトの養成を行う。
キャラバン・メイト数 令和2年3月末 34人

- 認知症サポーターを養成する。

養成講座	令和元年度	平成30年度
開催回数	8回	20回
参加実人数	156人	219人

- 認知症サポーター累計数

	令和2年3月末	平成31年3月末
認知症サポーター累計数（人）	1,842人	1,686人

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 認知症サポーターの活動しやすい場の提供として認知症カフェねえ・きいて（パセオ）、多里地域オレンジカフェの2カ所を提供している。

（課題）

- 過去3カ年の出前講座で認知症の理解の講座を取り上げていない「集い」の団体が22団体あり、令和2年度は22団体に向けて認知症の理解の講座受講を促していく。
- 認知症サポーター養成は60分以上の時間と項目の指定を満たす必要があるが、地域の出前講座では45分の依頼も多い。指定を満たしていないので認知症サポーター養成講座にならない状況がある。認知症の正しい理解に向けて、出前講座の認知症についての講座は2回シリーズで提案していくことも検討したが、2回シリーズの希望は少ない。

○ 主な執行経費

- 役務費 12 千円
- 使用料及び賃借料 12 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 11 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 6 千円
- 第1号保険料 5 千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目 01	在宅医療・介護連携推進事業	事業 1552	在宅医療・介護連携推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,220,000円	2,050,877円	1,184,382円	0円	330,175円	536,320円	
前年度	1,668,000円	1,476,289円	877,462円	0円	241,851円	356,976円	
比較	552,000円	574,588円	306,920円	0円	88,324円	179,344円	
繰越額	0円	執行率	92.38%	不用額	169,123円	参考:R1当初予算額	2,220千円

○ 事業の成果指標

- 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。
- 町内医療・介護連携については在宅支援会議、地域包括ケア会議で実施している。
- 西部圏域在宅医療・介護連携に係る市町村意見交換会（月1回）で、広域的な連携を検討している。西部圏域で共同の研修会を開催した。

○ 事務・事業の成果・課題等

- （成果）
- 4団体（日南病院、日南福祉会、日南町社協、町福祉保健課・地域包括支援センター）の連携で地域包括ケア会議全体目標を掲げて協働して取り組み、評価し次年度の目標設定を実践している。
- （課題）
- 町内では認知症専門医がいない事や悪性新生物など高度医療との連携が必要なため、町外医療機関、専門相談窓口、遠方の家族、介護施設等複数の関係者と連携を行う必要がある。
 - 今後、身寄りがない又は遠方の親族しかいない高齢者が増えると考えられる。本人が意思表示することができるための「人生会議」の必要性について住民への啓発と実践できる専門職の資質向上を図る活動が必要である。

○ 主な執行経費

- 賃金 1,758千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 789千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 395千円
- 第1号保険料 330千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目 02	生活支援体制整備事業費	事業 1553	生活支援体制整備事業費
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,650,000円	1,644,000円	949,410円	0円	264,670円	429,920円	
前年度	1,644,000円	1,642,980円	976,538円	0円	269,159円	397,283円	
比較	6,000円	1,020円	△ 27,128円	0円	△ 4,489円	32,637円	
繰越額	0円	執行率	99.64%	不用額	6,000円	参考:R1当初予算額	1,650千円

○ 事業の成果指標

- 生活支援コーディネーターの配置 1名（委託先：日南町社会福祉協議会）
- 生活支援体制整備に向けて多様な主体が参画する協議体 2回開催
9月13日 「日南町に必要な有料老人ホームについて」
12月13日 「高齢者向け住まいの整備について」

○ 事務・事業の成果・課題等

- （成果）
- 月1回、生活支援コーディネーターとの連絡会を実施し情報共有や活動の協働ができた。
 - 企画課、生活支援コーディネーターとの連携により通所型サービスB、住民主体型介護予防教室への町内移動販売車の訪問が出来、高齢者の生活ニーズと取り組みのマッチングが図られた。
- （課題）
- 高齢者の6つの生活（地域）課題について生活支援コーディネーター、町福祉保健課のみならず、多くの関係機関と協議していく必要がある。

○ 主な執行経費

- 委託料 1,632千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 633千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 316千円
- 第1号保険料 265千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会 保障充実分）	目 03	認知症初期集中支援推 進事業費	事業 1554	認知症初期集中支援推進事業費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	141,000 円	112,401 円	64,911 円	0 円	18,096 円	29,394 円	
前年度	170,000 円	49,540 円	29,445 円	0 円	8,116 円	11,979 円	
比 較	△ 29,000 円	62,861 円	35,466 円	0 円	9,980 円	17,415 円	
繰越額	0 円	執行率	79.72 %	不用額	28,599 円	参考:R1当初予算額	141 千円

○ 事業の成果指標

- 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」（以下、「支援チーム」という）を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

○ 認知症初期集中支援チーム員会議

	開催回数	対象者延人数	対象者実人数
令和元年度	5回	17人	11人
平成30年度	5回	47人	23人

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 認知症が疑われる人が町外の認知症専門医との訪問・来所相談により、必要な認知症治療に結びついた。
- 町外の認知症専門医を交えた支援チーム員会議で、適切な助言を受けることで、認知症の人やその家族、かかりつけ医、介護支援専門員など支援関係者が適切な対応ができる体制となった。

（課題）

- 町外の認知症専門員を招いて年5回のチーム員会議のため、認知症の人やその家族、関係者が困った時に相談できない。

○ 主な執行経費

- 旅費 25 千円
- 負担金補助及び交付金 40 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 43 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 22 千円
- 第1号保険料 18 千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会 保障充実分）	目 03	認知症初期集中支援推 進事業費	事業 1555	認知症地域支援・ケア向上事業
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	5,016,000 円	4,841,012 円	2,795,684 円	0 円	779,364 円	1,265,964 円	
前年度	2,687,000 円	2,019,710 円	1,200,454 円	0 円	330,876 円	488,380 円	
比較	2,329,000 円	2,821,302 円	1,595,230 円	0 円	448,488 円	777,584 円	
繰越額	0 円	執行率	96.51 %	不用額	174,988 円	参考:R1当初予算額	6,364 千円

○ 事業の成果指標

- 認知症対策体制構築や個別支援を行うために、認知症地域支援推進員として保健師1名(非常勤) 配置
認知症に関する相談対応 実人数 87人、延べ人数 155人

- 西伯病院認知症専門医による個別相談会（認知症初期集中支援チーム員会議と同日開催）

	開催回数	相談実人数
令和元年度	5回	8人
平成30年度	5回	10人

- 家族介護者交流会

	開催回数	参加実人数	参加延人数
令和元年度	12回	11人	28人
平成30年度	12回	7人	35人

- 認知症カフェ～ねえ・きいて～

	開催回数	参加実人数	参加延人数
令和元年度	11回	28人	63人
平成30年度	12回	46人	104人

- 多里オレンジカフェ（新規）

	開催回数	参加実人数	参加延人数
	7回	8人	32人

- 物忘れタッチパネル

	開催回数	参加実人数
令和元年度	6回	81人
平成30年度	11回	195人

- 高齢者等見守りネットワーク事前登録制度（新規） 登録者1名

- 認知症作業部会（日南病院、日南福祉会、地域包括支援センター）（月1回実施）

- 関係職員研修会 1回 講師：鳥取大学医学部医師（地域包括ケア会議11月27日）

- 認知症啓発「地域で支えよう大切な人」 町報9月号、2月号に掲載

- 地域で支えよう大切な人2019「ほけますから、よろしくおねがいます」（地域包括ケア会議シンポジウム）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 認知症カフェが町の中心地1ヵ所の開催だったが、本人や家族が参加しやすい身近な会場での開催について、令和元度は新たに多里地域で実施できた。

（課題）

- 令和2年2月に実施した高齢者ニーズ調査において、認知症の相談窓口を知らないと返答した者が50%あった。相談窓口の周知が必要である。
- 認知症に対して関心は有るが、認知症の人へのかかわり方や理解はまだまだ不十分である。いろいろな方法で認知症の人へのかかわり方や理解について周知していく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 職員人件費	3,450 千円
○ 賃金	369 千円
○ 委託料	414 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%）	1,864 千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%）	932 千円
○ 第1号保険料	779 千円

款 05 地域支援事業費	項 04 包括的支援事業（社会保障充実分）	目 04 地域ケア会議推進事業費	事業 1556 地域ケア会議推進事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	290,000 円	80,949 円	46,748 円	0 円	13,032 円	21,169 円
前年度	311,000 円	149,475 円	88,844 円	0 円	24,487 円	36,144 円
比較	△ 21,000 円	△ 68,526 円	△ 42,096 円	0 円	△ 11,455 円	△ 14,975 円
繰越額	0 円	執行率	27.91 %	不用額	209,051 円	参考:R1当初予算額 290 千円

○ 事業の成果指標

- 介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、多様な関係者が協働し、介護等が必要な高齢者の生活を地域全体で支援していくために、個別ケースを検討する地域ケア会議（地域ケア個別会議）を実施する。
- 個別ケースを検討する会議（地域ケア個別会議）から地域課題の解決を検討する場である地域ケア会議（地域ケア推進会議）まで一体的に取り組む。

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 地域包括ケア会議

日 時	内 容	参加人数
5月16日	○平成30年度地域包括ケア会議目標評価 ○令和元年度地域包括ケア会議目標 ○平成30年度 地域包括支援センター実績報告・評価、令和元年度目標	24
6月14日	○平成30年度日南福社会実績報告、各事業所目標評価 令和元年度目標・活動方針	19
7月24日	○講演「鳥取県の高齢化の現状と将来推計」 講師:鳥取県長寿社会課課長補佐 秋本大志 氏 ○グループワーク「日南町の今後の取り組みについて」	28
8月1日	○平成30年度日南病院実績報告、目標の評価、令和元年度目標・活動方針 ○平成30年度日南町社会福祉協議会の実績報告、令和元年度目標・活動方針	26
9月13日	○住まいの整備について	27
11月15日	○令和元年度地域包括ケア会議目標の中間評価 ○各事業所中間評価 ○学会発表「在宅医療への取り組みと管理栄養士としての関わり」 報告者 日南病院主任管理栄養士 磯江祐治 氏	19
11月27日	○認知症研修会『認知症の予防の最新情報』 鳥取大学医学部 環境保健学分野 教授 浦上克哉 氏	75
12月8日	○シンポジウム『地域で支えよう大切なひと2019 「ぼけますから、よろしくおねがいます」 映画上映、信友直子監督とのトークセッション	247
1月17日	○第7期介護保険事業計画進捗状況について ・要介護1・2認定の中度者の在宅生活を支えるための課題と対応策の検討	21
2月21日	○『住民主体のつどい交流会、食について考えよう』 ・食のつながり帳(第3版)紹介 保健師 浅川里恵 ・ローソン生山店移動販売車の取組 ローソン生山店長 田邊大成 氏 ・共食(きょうしよく)のすすめ 主任管理栄養士 山田恵	92
計		578

○ 主な執行経費

- 役務費 30 千円
- 使用料及び賃借料 20 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 31 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 16 千円
- 第1号保険料 13 千円

款06	公債費	項01	公債費	目02	利子	事業	1333	公債費償還事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	50,000円	0円	0円	0円	0円	0円		0円
前年度	50,000円	0円	0円	0円	0円	0円		0円
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円		0円
繰越額	0円	執行率	0.00%	不用額	50,000円	参考:R1当初予算額		50千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における公債費償還事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款08	諸支出金	項01	償還金及び 還付加算金	目02	第1号被保険者 保険料還付金	事業	1334	保険料還付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	300,000円	169,100円	0円	0円	169,100円	0円		0円
前年度	297,068円	152,400円	0円	0円	152,400円	0円		0円
比較	2,932円	16,700円	0円	0円	16,700円	0円		0円
繰越額	0円	執行率	56.37%	不用額	130,900円	参考:R1当初予算額		300千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における介護保険料の返納・還付事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 保険料の返納・還付の状況

	本年度		前年度	
	件数	返納・還付額	件数	返納・還付額
介護保険料の返納・還付	26	169,100	18	152,400

○ 主な執行経費

○ 償還金利子及び割引料 169千円

○ 特定財源の内訳

○ 前年度繰越金 169千円

款	08	諸支出金	項	01	償還金及び 還付加算金	目	03	償 還 金	事業	1364	国県支出金過年度分返還事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	う ち 国 県 費	う ち 地 方 債	そ の 他 財 源	差 引 一 般 財 源					
本年度	20,139,000 円	20,068,039 円	0 円	0 円	20,068,039 円	0 円					
前年度	36,623,932 円	36,623,932 円	0 円	0 円	36,623,932 円	0 円					
比 較	△ 16,484,932 円	△ 16,555,893 円	0 円	0 円	△ 16,555,893 円	0 円					
繰越額	0 円	執行率	99.65 %	不用額	70,961 円	参考:R1当初予算額	11,465 千円				

○ 事業の成果指標

- 介護保険特別会計における国県支出金精算に係る返還事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 額の確定に伴う返還金

- ・ 平成30年度介護給付費負担金（国庫）の返還 2,947,725 円
- ・ 平成30年度地域支援事業交付金（国庫）の返還 11,078,808 円
- ・ 平成30年度地域支援事業支援交付金（基金）の返還 337,492 円
- ・ 平成30年度鳥取県地域支援事業交付金（県費）の返還 5,646,014 円
- ・ 平成30年度鳥取県介護保険利用者負担軽減事業補助金（県費）の返還 58,000 円

○ 主な執行経費

- 償還金利子及び割引料 20,068 千円

○ 特定財源の内訳

- 前年度繰越金 20,068 千円

款	09	基金積立金	項	01	介護給付費 準備基金積立金	目	01	介護給付費 準備基金積立金	事業	1459	介護給付費準備基金積立金
区 分	予 算 現 額	決 算 額	う ち 国 県 費	う ち 地 方 債	そ の 他 財 源	差 引 一 般 財 源					
本年度	72,000 円	71,738 円	0 円	0 円	71,738 円	0 円					
前年度	62,000 円	61,376 円	0 円	0 円	61,376 円	0 円					
比 較	10,000 円	10,362 円	0 円	0 円	10,362 円	0 円					
繰越額	0 円	執行率	99.64 %	不用額	262 円	参考:R1当初予算額	72 千円				

○ 事業の成果指標

- 介護給付費準備基金への積立

○ 事務・事業の成果・課題等

- 介護給付費準備基金利子収入 71,738 円

○ 主な執行経費

- 積立金（介護給付費準備基金への積立） 72 千円

○ 特定財源の内訳

- 利子配当金 72 千円

③ 介護サービス事業特別会計

令和元年度介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入100,326千円、歳出100,326千円で、歳入歳出差引額は0千円となった。

歳入決算額は、前年度に対して3,072千円（+3.2%）増額、歳出決算額は、前年度に対して3,362千円（+3.5%）増額となった。

介護サービス事業特別会計款別決算状況

(歳入)		(千円)			
款別	区分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
1.	サービス収入	3,477	3,089	388	12.6%
8.	繰入金	76,383	78,230	△ 1,847	△ 2.4%
9.	繰越金	290	0	290	皆増
11.	諸収入	576	635	△ 59	△ 9.3%
12.	町債	19,600	15,300	4,300	28.1%
歳入合計		100,326	97,254	3,072	3.2%

(歳出)		(千円)			
款別	区分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
2.	サービス事業費	36,891	29,314	7,577	25.8%
3.	公債費	63,435	67,650	△ 4,215	△ 6.2%
歳出合計		100,326	96,964	3,362	3.5%

款 02	サービス事業費	項 01	居宅介護事業費	目 01	居宅介護事業費	事業名	1407	居宅介護事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	27,997,000 円	26,875,726 円	0 円	19,600,000 円	576,117 円	6,699,609 円		
前年度	23,742,000 円	19,633,978 円	0 円	15,300,000 円	634,456 円	3,699,522 円		
比 較	4,255,000 円	7,241,748 円	0 円	4,300,000 円	△ 58,339 円	3,000,087 円		
繰越額	0 円	執行率	96.00 %	不用額	1,121,274 円	参考:R1当初予算額	29,217 千円	

○ 事業の成果指標

・指定管理施設である介護老人福祉施設あかねの郷等の修繕、工事、備品購入を行った。

■建物設備等修繕料（緊急修繕）

あかねの郷外灯設置工事	あかねの郷温水循環ポンプ取替
-------------	----------------

■工事請負費

実 績	内 容
あかねの郷（デイサービス）増築工事	鉄骨造平屋建て 増築部分40.40㎡ ①脱衣室、更衣室、②左記に付随する設備工事、 ③既存取合い部分改修工事

■委託料

実 績	内 容
あかねの郷改修工事設計監理業務（繰越明許）	あかねの郷（デイサービス）内部改修工事及び増築工事に係る設計監理業務

■備品購入費

実 績	内 容
あかねの郷車椅子購入業務	車椅子6台
あかねの郷床走行式介護リフト購入業務	介護リフト4台、シート14枚

・あかねの郷、あさひの郷、かすみ荘について建物火災共済に加入した。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・日南町介護福祉センターあかねの郷、グループホームあさひの郷の2施設について、日南町公の施設における指定管理者の指定手続き等に関する条例第7条の規定により、令和2年3月31日まで、社会福祉法人日南福祉会の指定管理としている（令和2年4月1日から5年間更新）。
- ・町内の介護福祉施設について、定期的に安全点検を実施した。施設利用者が安全な環境の中で過ごせるよう不具合箇所を計画的に修繕し、環境整備に努めた。
- ・建物災害共済に加入し、万一の災害に備えた。

（課題）

- ・各施設の集約化等により、空施設の利活用を検討する必要がある。

○ 主な執行経費

○ 需用費		1,274 千円
・ 建物設備等修繕料、需用費		
○ 役務費		634 千円
・ 建物災害共済分担金		
○ 工事請負費		19,690 千円
・ 介護福祉センターあかねの郷増築工事	19,690 千円	
○ 委託料		1,890 千円
・ あかねの郷改修工事設計監理業務（繰越明許）	1,890 千円	
○ 備品購入費		3,266 千円
・ あかねの郷車椅子購入業務	670 千円	
・ あかねの郷床走行式介護リフト購入業務	2,596 千円	

○ 特定財源の内訳

○ 諸収入		576 千円
・ 日南福祉会管理施設建物災害共済保険料相当額負担金		
○ 介護サービス事業債		9,800 千円
・ 介護福祉センターあかねの郷増築工事		
○ 過疎債（ハード）		9,800 千円
・ 介護福祉センターあかねの郷増築工事		
○ 一般会計からの繰入金（施設整備費分）		6,410 千円
○ 繰越金（繰越明許）		290 千円

款 02	サービス事業費	項 02	居宅介護支援事業費	目 01	居宅介護支援事業費	事業名	1336	居宅介護支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,366,000円	10,014,602円	0円	0円	3,476,630円	6,537,972円		
前年度	9,920,000円	9,679,679円	0円	0円	3,088,900円	6,590,779円		
比較	446,000円	334,923円	0円	0円	387,730円	△ 52,807円		
繰越額	0円	執行率	96.61%	不用額	351,398円	参考:R1当初予算額	9,653	千円

○ 事業の成果指標

介護保険の要支援認定者（要支援1・2）が予防給付を受けるときには、介護予防支援事業者（地域包括支援センター）が、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防サービス計画を作成する。この業務の一部を、指定居宅介護支援事業者に委託できる。

■ 当初予算見込み

区 分	本年度
介護予防サービス計画作成支援者数(延)	660人
計画作成業務一部委託者数(延)	636人

■ 介護予防サービス計画作成状況

区 分	本年度	前年度	増 減
介護予防サービス計画作成支援者数(延)	792人	713人	79人
計画作成業務一部委託者数(延)	750人	691人	59人

■ 参考：要介護認定者の状況

	本年度末	前年度末	増 減
要支援1	74人	74人	0人
要支援2	102人	106人	△ 4人
支援小計	176人	180人	△ 4人
要介護1	123人	116人	7人
要介護2	68人	71人	△ 3人
要介護3	50人	44人	6人
要介護4	59人	70人	△ 11人
要介護5	53人	65人	△ 12人
介護小計	353人	366人	△ 13人
合 計	529人	546人	△ 17人

事業対象者	116人	108人	8人
-------	------	------	----

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 要支援認定者の介護予防ケアマネジメントを実施し、要支援者の自立支援に努めた。
- ・ 該当者の95%を居宅支援事業所に委託して行った。介護予防サービス計画策定にあたっては、自立支援検討会を開催し、多職種による多方面からの視点で協議している。

(課題)

- ・ サービス計画の内容が、介護サービス事業所が行うサービスに偏りがちである。
- ・ 今後も、自立支援検討会等を通じ、広い視点で社会資源の活用を促したい。

○ 主な執行経費

○ 給料等（1人分）	6,558 千円
○ 委託料	3,167 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護予防サービス計画収入	3,477 千円
○ 一般会計からの繰入金（職員給与費等分）	6,538 千円

款 03 公債費		項 01 公債費		目 01 公債費		事業名 1337 公債費償還事務費	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	63,640,000円	63,435,260円	0円	0円	0円	63,435,260円	
前年度	67,764,000円	67,650,008円	0円	0円	0円	67,650,008円	
比較	△4,124,000円	△4,214,748円	0円	0円	0円	△4,214,748円	
繰越額	0円	執行率	99.68%	不用額	204,740円	参考:R1当初予算額	63,640千円

○ 事業の成果指標

○介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を図る。

- (1) あかねの郷建設等（H16～H30年度）で借入した過疎債及び介護サービス事業債の償還
- (2) あさひの郷建設（H23年度）で借入した過疎債の償還
- (3) あかねの郷備品整備等（H24～H30年度）で借入した過疎債及び介護サービス債の償還

■ 予算額

町債元金・利子償還金	63,640千円
------------	----------

(1) 起債償還計画に基づき、下記のとおり、元金及び利子を償還した。

■ 起債償還額

(円)

		前年度 未償還残高	本年度償還額		
			元 金	利 子	計
あかねの郷	過疎債	74,750,654	4,193,615	51,883	4,245,498
	介護サービス債	110,770,328	42,663,224	170,178	42,833,402
小 計		185,520,982	46,856,839	222,061	47,078,900
おおくさ荘	過疎債	2,266,772	318,994	10,934	329,928
あさひの郷	過疎債	78,397,100	15,430,054	596,378	16,026,432
合 計		266,184,854	62,605,887	829,373	63,435,260

(2) あかねの郷等の建設に係る起債償還について、特別交付税算入額等を除く償還相応額を、指定管理者の日南福祉会が施設使用料として負担することとなっている。

本年度使用料当初予算額は、25,388,901円であった。

日南福祉会の本年度決算が赤字となる見込みのため、本年度分の負担は免除となった。

■ 日南福社会負担予定額と負担額 (円)

	本年度負担予定額	本年度負担額
あかねの郷	24,939,455	0
かすみ荘	86,614	0
おおくさ荘	362,832	0
合 計	25,388,901	0

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高を適正に管理し、起債償還計画に基づき償還した。

(課題)

- ・ 日南福社会においては、職員の不足が継続しており、事業所の集約化（平成31年4月からかすみ荘を廃止し、デイサービス及びヘルパー事務所をあかねの郷に集約）等により運営が厳しい状況となっている。
- ・ 当初の計画による使用料相当額の負担を求めることが困難となっている。

○ 執行経費の内訳

○ 償還金利子及び割引料		63,435 千円
・ 元金	62,606 千円	
・ 利子	829 千円	

○ 特定財源の内訳

○ 繰入金	一般会計からの繰入金（公債費分）	63,435 千円
-------	------------------	-----------

④後期高齢者医療特別会計

令和元年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 101,083千円、歳出 101,078千円で、歳入歳出差引額は5千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町後期高齢者医療事業状況」のとおりである。

後期高齢者医療特別会計款別決算状況

(歳入)

款別	区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	55,928 千円	52,871 千円	3,057 千円	5.8 %
2	使用料及び手数料	3	2	1	50.0
3	繰入金	43,100	40,096	3,004	7.5
4	繰越金	383	4	379	9,475.0
5	諸収入	1,669	1,517	152	10.0
6	国庫支出金	0	1,242	△ 1,242	△ 100.0
歳入合計		101,083	95,732	5,351	5.6

(歳出)

款別	区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	増減率
1	総務費	11,156 千円	4,805 千円	6,351 千円	132.2 %
2	後期高齢者医療広域連合納付金	89,887	90,485	△ 598	△ 0.7
3	諸支出金	35	59	△ 24	△ 40.7
歳出合計		101,078	95,349	5,729	6.0

款 01	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業名 1482	一般管理費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	12,278,000 円	10,966,032 円	0 円	0 円	1,634,714 円	9,331,318 円	
前年度	5,084,000 円	4,604,930 円	1,242,000 円	0 円	1,457,878 円	1,905,052 円	
比 較	7,194,000 円	6,361,102 円	△ 1,242,000 円	0 円	176,836 円	7,426,266 円	
繰越額	0 円	執行率	89.31 %	不用額	1,311,968 円	参考:R1当初予算額	11,885 千円

○ 事業の成果指標

- (1) 後期高齢者医療保険会計の健全な運営
- (2) 後期高齢者医療保険システムの運用と保守
- (3) 後期高齢者の健康診査を広域連合より委託を受けて実施

○ 事務・事業の成果

- (1) 保険証、その他広域連合との連携文書発送事務
- (2) 後期高齢者医療保険システムの運用保守
- (3) 後期高齢者の健康診査を実施するため、特定健診と同日に集団検診として実施

○ 執行経費の内訳

- 役務費 433 千円
- 委託料 10,162 千円
 - ・ 後期高齢ソフトウェア保守料 1,181 千円
 - ・ 後期高齢ハードウェア保守料 77 千円
 - ・ 後期高齢システム制度改正対応 7,095 千円
 - ・ 健康診査委託料等 1,809 千円
- 後期高齢者医療制度円滑運営事業補助金 超過交付分返還金 371 千円

○ 特定財源の内訳

後期高齢者健診業務委託料 1,634 千円

款 01	総務費	項 02	徴収費	目 01	徴収費	事業名 1483	徴収費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	200,000 円	190,500 円	0 円	0 円	2,800 円	187,700 円	
前年度	200,000 円	200,000 円	0 円	0 円	3,120 円	196,880 円	
比 較	0 円	△ 9,500 円	0 円	0 円	△ 320 円	△ 9,180 円	
繰越額	0 円	執行率	95.25 %	不用額	9,500 円	参考:R1当初予算額	200 千円

○ 事業の成果指標

- 後期高齢者医療保険料の適正な徴収

○ 事務・事業の成果

- 後期高齢者医療保険料に係る関連書類の発送

○ 執行経費の内訳

- 役務費 191 千円

○ 特定財源の内訳

使用料及び手数料（督促手数料） 3 千円

款 02	後期高齢者医療広域連合納付金	項 01	後期高齢者医療広域連合納付金	目 01	後期高齢者医療広域連合納付金	事業名 1485	後期高齢者医療広域連合納付金
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	93,843,000円	89,886,718円	0円	0円	55,927,700円	33,959,018円	
前年度	90,692,000円	90,484,863円	0円	0円	52,871,100円	37,613,763円	
比較	3,151,000円	△598,145円	0円	0円	3,056,600円	△3,654,745円	
繰越額	0円	執行率	95.78%	不用額	3,956,282円	参考:R1当初予算額	91,343千円

○ 事業の成果指標

○被保険者の保険料及び共通経費を広域連合への負担金として支出

○ 事務・事業の成果

○被保険者より徴収した保険料を負担金として広域連合へ納付した
○後期高齢者医療広域連合へ共通経費を負担金として支出した

○ 執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金 89,887千円
 ・ 共通経費負担金 6,902千円
 ・ 保険料等負担金 82,985千円

○ 特定財源の内訳

特別徴収保険料 44,327千円
 普通徴収保険料（現年度分） 11,597千円
 普通徴収保険料（滞納繰越分） 3千円

款 03	諸支出金	項 01	償還金及び還付加算金	目 01	保険料還付	事業名 1486	保険料還付金
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,100,000円	34,700円	0円	0円	34,700円	0円	
前年度	100,000円	59,080円	0円	0円	0円	59,080円	
比較	4,000,000円	△24,380円	0円	0円	34,700円	△59,080円	
繰越額	4,000,000円	執行率	0.85%	不用額	65,300円	参考:R1当初予算額	100千円

○ 事業の成果指標

○前年度以前に徴収した保険料の還付
○山林所得誤りに係る過誤納金還付（次年度へ繰越）

○ 事務・事業の成果

○更正等による還付を20件行った

○ 執行経費の内訳

○償還金利子及び割引料 35千円

○ 特定財源の内訳

鳥取県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金 35千円

⑤再生可能エネルギー発電事業特別会計

令和元年度の再生可能エネルギー発電事業特別会計決算額は、歳入 13,222千円、歳出 13,137千円で、歳入歳出差引額は85千円となった。

再生可能エネルギー発電事業特別会計款別決算状況

(歳入)

款別	区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	増減率
1	財産収入	1千円	1千円	0千円	0.0%
2	繰入金	0千円	0千円	0千円	0.0%
3	諸収入	9,651千円	6,283千円	3,368千円	53.6%
4	繰越金	170千円	0千円	170千円	皆増%
5	町債	3,400千円	24,100千円	△20,700千円	△85.9%
歳入合計		13,222千円	30,384千円	△17,162千円	△56.5%

(歳出)

款別	区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	増減率
1	発電事業費	13,137千円	30,214千円	△17,077千円	△56.5%
歳出合計		13,137千円	30,214千円	△17,077千円	△56.5%

款	01	発電事業費	項	01	発電事業費	目	01	発電事業費	事業名	1536	再生可能エネルギー発電事業				
区分	予算	現額	決算	額	うち	国県費	うち	地方債	その他	財源	差引	一般財源			
本年度	20,002,000	円	13,136,641	円	0	円	3,400,000	円	9,821,547	円	△	84,906	円		
前年度	39,702,000	円	30,214,016	円	0	円	24,100,000	円	6,283,990	円	△	169,974	円		
比較	△	19,700,000	円	△	17,077,375	円	0	円	△	20,700,000	円	3,537,557	円	85,068	円
繰越額	0	円	執行率	65.68	%	不用額	6,865,359	円	参考:R1当初予算額	12,002	千円				

○ 事業の成果指標

再生可能エネルギーによる安定した売電事業を行うために、新石見小水力発電所を適正に管理運営する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

・令和元年度は8ヶ月間稼働し、売電を260,790kW（売電額9,651千円）行った。

(課題等)

稼働に伴う一層の安全管理の徹底および運用面での見直しも併せて実施したい。

○ 執行経費

内訳

需用費	1,397千円	
消耗品		2千円
電気料		302千円
修繕料		1,093千円
役務費	54千円	
インターネット通信料等		21千円
建物共済保険料		33千円
委託料	5,711千円	
電気設備保安管理委託料		530千円
水路復旧測量委託料		3,487千円
施設管理委託料		1,199千円
公会計支援委託料		495千円
流水使用料	220千円	
工事請負費（発電所導水路復旧仮設工事）	1,277千円	
中国小水力発電協会等負担金	138千円	
町債利子償還金	39千円	
基金積立金	4,301千円	

○ 特定財源の内訳

売電収入	9,651千円
電気事業債	3,400千円
基金利子収入	1千円
繰越金	170千円

日南町簡易水道事業会計

令和元年度日南町簡易水道事業の決算の詳細については、別冊「日南町簡易水道事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込）						※歳出決算額の比較
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源 （一般会計繰入金）
本年度	154,432,000 円	151,640,022 円	0 円	0 円	108,393,022 円	43,247,000 円
前年度	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
比較	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円

○ 業務量の推移

平成31年4月より、従前の（簡易水道事業）特別会計から公営企業会計に移行し事業運営を行った。

人口減少に伴い簡易水道の加入件数も年々減少しており、年度末加入件数は前年度比6件の減（△0.3%）
給水人口は、3,236人で年度末の普及率は72.7%となった。

使用水量（有収水量）は、人口減少に加えて節水意識の高まりや暖冬等の要因により、前年度比で約
5.1%減少している。

各地区の給水状況

※事業所、公共施設等含む

地区名	加入件数（件）		使用水量（m ³ ）	
	令和元年度末	平成30年度末	令和元年度末	平成30年度末
多里地区	294	296	41,744	43,169
日野上・生山地区	726	722	161,600	173,778
笠木地区	73	75	11,868	11,931
茶屋地区	144	146	19,407	19,915
花口地区	51	52	9,586	9,690
石見地区	215	218	40,502	44,098
中石見地区	64	63	10,004	9,740
下石見地区	114	114	31,355	31,779
福栄地区	89	90	15,385	15,520
猪子原地区	6	5	381	448
白谷地区	34	35	7,343	7,770
合計	1,810	1,816	349,175	367,838

○ 当年度決算の状況

			（ 前年度 ）
営業収支	△ 74,739 千円	（ - 千円）	
純損益	18,409 千円	（ - 千円）	
繰越利益剰余金残高	18,409 千円	（ - 千円）	
未処分利益剰余金	18,409 千円	（ - 千円）	

資本的収支の状況（税込）						※歳出決算額の比較
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源 （一般会計繰入金）
本年度	114,945,000 円	104,258,831 円	0 円	38,400,000 円	65,858,831 円	0 円
前年度	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
比較	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円

○主な内容

※金額はすべて税込

(1)建設改良費

- ・ 【平成30年度繰越】簡易水道遠方監視装置設置工事 27,830 千円
（特定財源）企業債 27,800 千円
- ・ 【平成30年度繰越】日南橋・桜原橋老朽添架管布設替工事 6,785 千円
（特定財源）企業債 ※H30年度工事費前払4,200千円 10,600 千円
- ・ 深谷川小規模砂防工事上下水道施設移転設計業務(簡易水道分) 1,630 千円
（特定財源）工事負担金（県移転補償費） 0 千円
※県の事業繰り越しに伴い、補償費は令和2年度受入予定
- ・ 深谷川小規模砂防工事に伴う上下水道施設移転工事(前払金分) 1,909 千円
（特定財源）工事負担金（県移転補償費） 0 千円
※県の事業繰り越しに伴い、補償費は令和2年度受入予定

【次年度へ繰越】

- ・ 深谷川小規模砂防工事に伴う上下水道施設移転工事 繰越額 3,479 千円

(2)固定資産購入費

- ・ 緊急用給水栓（レスキュータップ） 154 千円

(3)企業債元金償還 65,951 千円

- ・ 年度末企業債残高 956,599 千円

○特定財源の内訳

- ・ 企業債 38,400 千円

日南町下水道事業会計

令和元年度日南町下水道事業の決算の詳細については、別冊「日南町下水道事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込）			※歳出決算額の比較			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源 （一般会計繰入金）
本年度	180,624,000 円	172,124,693 円	0 円	0 円	94,134,693 円	77,990,000 円
前年度	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
比較	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円

○ 業務量の推移

平成31年4月より、従前の（農業集落排水事業）特別会計から公営企業会計に移行して事業運営を行った。

人口が減少する中、浄化槽の新規設置や接続等により加入件数は近年ほぼ横ばいで推移しているが、今後は、人口や世帯数の減少に伴う料金収入の減少が見込まれる。

年度末の下水処理人口は3,562人、処理率は80.1%となり、農業集落排水処理場の総汚水処理量は、前年度比約3%の微減となった。

(1) 農業集落排水事業

- ・ 年度末使用人口 1,588 人（区域内人口 1,923人）
- ・ 年間総汚水処理量 182,892 m³
- ・ 日平均汚水処理量 500 m³

処理区別状況 ※事業所、公共施設等含む

処理区域	月平均加入件数		年間汚水処理量		年間汚泥処分量	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
生山・霞地区	423.0 件	423.1 件	93,839 m ³	95,666 m ³	572.4 m ³	486.0 m ³
多里地区	204.8 件	205.4 件	41,450 m ³	44,491 m ³	129.6 m ³	129.6 m ³
石見地区	126.9 件	128.8 件	26,533 m ³	26,562 m ³	86.4 m ³	86.4 m ³
矢戸地区	99.0 件	97.3 件	21,070 m ³	21,996 m ³	21.6 m ³	64.8 m ³
合計	853.7 件	854.6 件	182,892 m ³	188,715 m ³	810.0 m ³	766.8 m ³

(2) 特定地域生活排水処理事業

- ・ 年度末使用人口 1,974 人（区域内人口 2,525人）
- ・ 年度末管理基数 790 基

利用状況 ※事業所、公共施設等含む

月平均加入件数	新規設置基数	設置済未接続基数
788.4 件	2 基	22 基

○ 当年度決算の状況

			(前年度)
営業収支	△ 83,811 千円	(- 千円)	
純損益	14,049 千円	(- 千円)	
繰越利益剰余金残高	14,049 千円	(- 千円)	
未処分利益剰余金	14,049 千円	(- 千円)	

資本的収支の状況（税込）						※歳出決算額の比較
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源 （一般会計繰入金）
本年度	119,176,000 円	106,155,774 円	588,000 円	26,400,000 円	78,995,774 円	172,000 円
前年度	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
比較	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円

○主な内容

※金額はすべて税込

(1)建設改良費

(農業集落排水事業)

- ・ 【平成30年度繰越】 下水道緊急通報装置設置工事 24,660 千円
 (特定財源) 企業債 24,600 千円
- ・ 深谷川小規模砂防工事上下水道施設移転設計業務(下水道分) 1,120 千円
 (特定財源) 工事負担金(県移転補償費) 0 千円
 ※県の事業繰り越しに伴い、補償費は令和2年度受入予定
- ・ 深谷川小規模砂防工事に伴う上下水道施設移転工事(前払金分) 890 千円
 (特定財源) 工事負担金(県移転補償費) 0 千円
 ※県の事業繰り越しに伴い、補償費は令和2年度受入予定

【次年度へ繰越】

- ・ 深谷川小規模砂防工事に伴う上下水道施設移転工事 繰越額 1,621 千円
- ・ 日野川霞地区河川改修工事に伴う矢戸地区農業集落排水
 中継ポンプ制御盤移設工事 2,200 千円
- ・ 生山・霞処理場ICコントローラ交換工事 6,600 千円

(特定地域生活排水処理事業)

- ・ 浄化槽日南町整備推進事業設置工事(1工区) 下石見 5人槽1基 1,491 千円
- ・ 浄化槽日南町整備推進事業設置工事(2工区) 印賀 5人槽1基 1,401 千円
 (特定財源) 国庫補助金(循環型社会形成推進交付金) 588 千円
 企業債(特定事業債900千円、過疎債900千円) 1,800 千円
 受益者負担金 332 千円
 他会計補助金(一般会計繰入金) 172 千円

(2)企業債元金償還

72,894 千円(農集:58,595千円、特定:14,299千円)

- ・ 年度末企業債残高 585,545 千円(農集:509,002千円、特定:76,543千円)

(3)貸付金

3,700 千円(集落排水設備工事資金融資預託金) ※貸付実績なし

○特定財源の内訳

- ・ 企業債 26,400 千円
- ・ 他会計補助金(一般会計繰入) 172 千円
- ・ 国庫補助金(循環型社会形成推交付金) 588 千円
- ・ 負担金等(受益者負担金) 322 千円
- ・ 貸付金償還金 3,700 千円

⑧ 日南町病院事業会計

令和元年度の病院事業の決算の詳細については、別冊「日南町病院事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込み）					※歳出決算額の比較	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源 （一般会計繰入金）
本年度	1,165,767,000 円	1,126,863,070 円	7,416,743 円	0 円	745,283,327 円	374,163,000 円
前年度	1,149,242,000 円	1,112,133,781 円	2,948,037 円	0 円	731,372,744 円	377,813,000 円
比較	16,525,000 円	14,729,289 円	4,468,706 円	0 円	13,910,583 円	△ 3,650,000 円

○ 業務量の推移

(1) 入院・施設 (実績19,522人)

病床数 一般病床 59床, 医療療養 9床, 介護療養 31床, 合計 99床

一日平均患者数 (人)

区分	一般病床	医療療養	介護療養	短期入所	合計
平成27年度	40.1	7.3	9.3	9.8	66.5
平成28年度	34.6	6.2	10.2	11.7	63.3
平成29年度	37.7	3.0	11.0	13.3	65.0
平成30年度	39.2	6.2	13.8	11.9	71.2
令和元年度	34.9	3.8	14.6	12.9	66.2

一日平均入院・入所者数は介護療養と短期入所は増となったが、一般病床と医療療養は減となり、全体としても減となった。特に2月3月は新型コロナウイルスの影響でいずれの病棟も減収となった。

(2) 外来・居宅介護 (外来患者実績 25,165人)

一日平均患者数 (実診療日当たり) (人)

区分	内科	外科	整形	小児科	眼科	耳鼻科	皮膚科	合計	往診	訪問看護
平27	68.2	20.6	35.8	6.1	20.4	11.5	16.0	114.4	7.6	2.6
平28	66.6	21.5	40.0	6.7	20.0	10.5	16.0	113.7	8.5	2.4
平29	63.4	22.5	37.3	5.5	31.5	11.2	16.2	109.6	7.8	2.0
平30	62.0	22.4	32.9	3.4	16.7	11.0	15.8	106.9	7.1	2.0
令元	60.7	24.4	31.6	2.8	16.5	10.4	14.4	106.1	6.4	1.9

外科外来の一日平均患者数は増加したが、それ以外の全診療科で、一日当たり外来患者数が減少しており、全体として0.8人の減となった。また、往診と訪問看護の一日平均患者数は減少した。特に2月3月は新型コロナウイルスの影響で院内リハビリの中止等も影響し、また長期投薬に移行したことにより減少となった。

○ 当年度決算の状況

		(前年度)
医業収支	△ 291,930 千円	(△ 253,934 千円)
純損益	19,293 千円	(56,820 千円)
繰越利益剰余金残高	823,951 千円	(767,130 千円)
未処分利益剰余金	843,244 千円	(823,951 千円)

資本的収支の状況（税込み）				※歳出決算額の比較		
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	141,501,000円	132,683,447円	10,587,000円	34,000,000円	88,096,447円	0円
前年度	125,346,000円	108,789,443円	6,643,000円	10,200,000円	91,946,443円	0円
比較	16,155,000円	23,894,004円	3,944,000円	23,800,000円	△3,849,996円	0円

○主な内容

(1) 建設工事(※主なもの)

日南病院ナースコール設備等更新工事	20,790千円
(特定財源) 地方債	12,000千円
病院東側エレベーター改修工事	11,886千円
(特定財源) 地方債	11,800千円
車いす対応洗面所改修工事	685千円
(特定財源) 国保特別調整交付金	685千円
洗面所前トイレ引戸自動化工事	938千円
(特定財源) 国保特別調整交付金	938千円
7号室前トイレ引戸自動化・オート電灯工事	960千円
(特定財源) 国保特別調整交付金	960千円

(2) 器械備品購入(※主なもの)

回診用X線撮影装置及び回診用フラットパネルコンソールシステム装置	9,202千円
(特定財源) 地方債	4,600千円
(特定財源) 鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	4,600千円
医事システム	6,447千円
(特定財源) 国保特別調整交付金	3,000千円
自動視野計	5,616千円
	5,600千円

(4) 企業債元金償還 65,280千円

 年度末企業債残高 542,876千円

(5) 長期貸付金 3,000千円

 職員就職支度金 3人

○特定財源の内訳

地方債	34,000千円
医療介護総合確保基金事業補助金	5,004千円
国保特別調整交付金	5,583千円

4. 財産に関する調書

財産に関する調書

(1) 土地及び建物

区 分		本庁舎	その他の行政機関		公 共 用 財 産		
			消防施設	その他の施設	学 校	公 民 館	
土 地 (地積 ² m ²)	前年度末 現 在 高	7,853	0	0	17,309	0	
	決算年度 中 増 減 高	0	0	0	0	0	
	決算年度 末 現 在 高	7,853	0	0	17,309	0	
建 物 (延 面 積 ² m ²)	木 造	前年度末 現 在 高	1,961	242	0	0	0
		決算年度 中 増 減 高	0	0	0	0	0
		決算年度 末 現 在 高	1,961	242	0	0	0
	非 木 造	前年度末 現 在 高	2,102	47	0	9,177	0
		決算年度 中 増 減 高	0	0	0	0	0
		決算年度 末 現 在 高	2,102	47	0	9,177	0
	合 計	前年度末 現 在 高	4,063	289	0	9,177	0
		決算年度 中 増 減 高	0	0	0	0	0
		決算年度 末 現 在 高	4,063	289	0	9,177	0

令和2年3月31日

公 共 用 財 産		山 林	原 野	その他	合 計
公 営 住 宅	その他の施設				
25,666	643,613	14,638,677	0	480,767	15,813,885
0	0	△ 107	0	25	△ 82
25,666	643,613	14,638,570	0	480,792	15,813,803
4,117	9,808	0	0	2,742	18,870
0	24	0	0	0	24
4,117	9,832	0	0	2,742	18,894
0	34,983	0	0	8,239	54,548
0	△ 99	0	0	0	△ 99
0	34,884	0	0	8,239	54,449
4,117	44,791	0	0	10,981	73,418
0	△ 75	0	0	0	△ 75
4,117	44,716	0	0	10,981	73,343

(2) 山 林

土地の権利 の 区 分	面 積 ha			立木の推定蓄積量 m ³			備 考 (増減理由)
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
所 有	1,515.72	0.00	1,515.72	338,421	△ 1,452	336,969	面積:増減なし 蓄積:皆伐による減
分 収	662.90	0.00	662.90	223,103	2,846	225,949	面積:増減なし 蓄積:立木成長による増
そ の 他 の 権 限	96.48	0.00	96.48	33,423	334	33,757	面積:増減なし 蓄積:立木成長による増
合 計	2,275.10	0.00	2,275.10	594,947	1,728	596,675	

(3) 物 権 な し

(4) 無 体 財 産 権 な し

(5) 有 価 証 券 等

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ウットカンパニーニチナン	20,000	0	20,000
(株)グリーン・シャイン	15,350	0	15,350
(株)日南町小水力 発 電 公 社	11,000	0	11,000
(株)みずほフィナン シャルグループ	131	0	131
(株)山陰放送	50	0	50
(株)中海テレビ放送	3,000	0	3,000
(株)オロチ	10,000	0	10,000
合計(株券のみ)	59,531	0	59,531
ごうぎん鳥取文化振 興財団図書カード	0	100	100
合 計	59,531	100	59,631

(6) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥取県農業信用会 基金協会	8,620	0	8,620
日南町森林組合	4,716	0	4,716
鳥取県畜産推進 機構基金	70	0	70
鳥取県信用保証協会 (出捐金)	3,546	0	3,546
鳥取県林業担い手育成 財団(出捐金)	24,295	0	24,295
ことぶき高齢者基金 (出捐金)	340	0	340
鳥取県国際交流 財団(出捐金)	1,303	0	1,303
鳥取県農業担い手 育成基金(出捐金)	4,130	0	4,130
暴力追放鳥取県民 会議(出捐金)	1,059	0	1,059
鳥取県魚の豊かな 川づくり基金(出捐金)	9,474	0	9,474
鳥取県腎バンク (出捐金)	305	0	305
鳥取県環境管理 事業センター(出捐金)	30	0	30
ふるさと鳥取県 定住機構(出捐金)	390	0	390
鳥取県建設技術 センター(出捐金)	8	0	8
日南福祉会 (出捐金)	10,000	0	10,000
地方公共団体 金融機構	1,000	0	1,000
日南町産業振興セン ター(出捐金)	5,000	0	5,000
とっとり県民活動 活性化センター	13	0	13
合 計	74,299	0	74,299

(7) 物 品(本庁)

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
乗用自動車	7	1	0	8	大型・マイクロバス	2	0	0	2
貨物自動車(ダンプ)	1	0	0	1	軽自動車	7	1	0	8
〃 (小型)	2	0	0	2	ロータリー車	2	0	0	2
〃 (クレーン車)	1	0	0	1	パワーショベル	2	0	0	2
消防自動車	6	0	0	6	スロートラクター	1	0	0	1
小型動力消防ポンプ	44	2	2	44	町営バス	14	1	2	13
消防ポンプ積載車	3	0	0	3					
ブルドーザー	1	0	0	1					
ペイローダー	28	1	2	27	計	121	6	6	121

物 品(本庁以外の機関等)

(単位：台)

[配置場所] 区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	[配置場所] 区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
[健康福祉センター]					[清掃センター]				
軽自動車	5	0	0	5	ダンプトラック	2	0	0	2
乗用自動車	2	1	1	2	パッカー車	2	0	0	2
					タイヤショベル	1	0	0	1
[日南邑]					軽貨物自動車	1	0	0	1
乗用自動車	1	0	0	1					
マイクロバス	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1					
[フラワーセンター]									
トラクター	1	0	1	0					
場内除雪車	1	0	0	1					
[ゆきんこ村]									
マイクロバス	1	0	0	1					
ワゴン車(8人用)	1	0	1	0					
軽ワゴン車	1	0	1	0					
場内除雪車	1	0	0	1	計	22	1	4	19

機械関係(畜産センター)

(単位:台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
トラクター	0	0	0	0					
マニュアルトラクター	0	0	0	0					
ショベルローダー(小)	1	0	0	1					
洗浄機	1	0	0	1					
刈草機(大)	0	0	0	0					
刈草機(小)	0	0	0	0					
キャリー(飼料運搬)	7	0	0	7					
ダンプトラック	1	0	0	1					
牛舎機	1	0	0	1					
					計	11	0	0	11

機械関係(堆肥生産施設)

(単位:台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
タイヤショベル	3	0	1	2	マニアローダー	3	0	0	3
資材収集車(2t)	1	0	0	1					
マニュアルトラクター	1	0	0	1	計	8	0	1	7

設備関係(再生可能エネルギー施設)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	備考
		増	減		
石見東太陽光発電所	1	0	0	1	総発電量 340kw
子育て支援センター 太陽光発電設備	1	0	0	1	総発電量 30kw
新石見小水力発電所	1	0	0	1	総発電量 90kw
計	3	0	0	3	

(8) 債 権

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中貸付高	決算年度中返済高	決算年度末現在高
住宅新築資金等 貸付金	9,523,625	0	436,487	9,087,138
人材育成奨学金 貸付金	26,516,000	8,800,000	返済高 3,780,000 免除額 0	31,536,000
介護福祉人材育 成奨学金	6,505,654	1,488,000	返済高 0 免除額 0	7,993,654
介護福祉人材育 成支度金	1,000,000	0	返済高 1,000,000 免除額 0	0
合 計	43,545,279	10,288,000	5,216,487	48,616,792

(9) 基金

一般会計積立基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	2,073,326,527	2,932,832	2,076,259,359
減債基金	現金	729,927,261	264,270	730,191,531
公共施設等建設基金	現金	1,302,074,060	143,745,021	1,445,819,081
わかもの定住促進基金	現金	26,610,074	△ 5,005,552	21,604,522
菅が谷ブローラー生産団地基金	現金	11,704,327	7,022	11,711,349
畜産センター基金	現金	25,646,623	△ 5,173,066	20,473,557
土木建設機械整備基金	現金	25,487,633	15,376	25,503,009
緑と水のふるさと活性化基金	現金	6,712,307	3,623	6,715,930
国際交流基金	現金	17,105,757	2,290,138	19,395,895
美術品等取得基金	現金	2	0	2
	美術品	5,001,630	0	5,001,630
こどもゆめ基金	現金	64,069,091	1,941,546	66,010,637
地域医療総合確保基金	現金	725,646,103	△ 49,637,214	676,008,889
J-クレジット運用基金	現金	0	3,538,094	3,538,094
森林整備基金	現金	0	0	0
計		5,013,311,395	94,922,090	5,108,233,485

一般会計定額運用基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金	現金	368,276,314	149,509	368,425,823
	土地	171,043.91m ²	.0m ²	171,043.91m ²
		202,082,049	0	202,082,049
用品調達基金	現金	4,652,120	23,500	4,675,620
	貯蔵品	347,880	△ 23,500	324,380
繁殖素牛導入基金	現金	11,203,702	700,113	11,903,815
	貸付牛	700,000	△ 700,000	0
中小企業小口融資預託基金	現金	19,500,000	0	19,500,000
計		606,762,065	149,622	606,911,687

特別会計積立基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	現金	326,361,101	1,679,800	328,040,901
国保出産費資金貸付金基金	現金	1,509,308	△ 1,509,308	0
介護給付費準備基金	現金	211,398,577	71,738	211,470,315
再生可能エネルギー発電事業基金	現金	2,402,400	4,301,207	6,703,607
計		541,671,386	4,543,437	546,214,823